

介護保険サービス提供事業者調査
報 告 書

令和5年3月

札幌市

目次

1 調査の概要	1
調査の概要	1
2 調査結果	5
共通設問	5
① 訪問介護事業者.....	27
② 訪問入浴介護事業者.....	50
③ 訪問看護事業者.....	72
④ 訪問リハビリテーション事業者.....	96
⑤ 通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護事業者.....	118
⑥ 短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者.....	143
⑦ 居宅介護支援事業者.....	169
⑧ 介護予防支援事業者（地域包括支援センター）	198
⑨ 定期巡回、随時対応型訪問介護看護事業者.....	227
⑩ 夜間対応型訪問介護事業者.....	252
⑪ 認知症対応型通所介護事業者.....	274
⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者.....	298
⑬ 認知症対応型共同生活介護事業者.....	323
⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者.....	349
⑮ 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設.....	375
⑯ 介護老人保健施設.....	404
⑰ 介護療養型医療施設.....	433
⑱ 介護医療院.....	455
⑲ 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、 有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業者）	480
⑳ 設置法人・団体.....	509

3	自由意見	547
	自由意見	547
4	設問一覽	573
	設問一覽	573

1 調査の概要

調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、札幌市内の介護保険サービス事業者におけるサービスの提供の現状、今後の見込み及び法人・団体の運営状況やサービス提供上の課題等を把握し、令和6年度を始期とする新たな「高齢者支援計画」の策定のための基礎資料とすることを目的として実施した。

(2) 調査対象

札幌市内で指定、届出のある事業所及びその事業所を設置する法人・団体

(3) 調査基準日

令和4年12月1日とした。

(令和4年12月1日現在の状況について回答していただいた。)

(4) 調査期間

令和4年12月1日～令和5年1月13日

(5) 調査方法

対象事業所に対しインターネットメールにより回答依頼を行い（設置法人・団体については文書郵送）、インターネットで回答いただいた。

【調査の概要】

(6) 回収結果

調査対象事業者ごとの対象数と回収の状況は次のとおりとなっている。

	調査対象事業者	対象数	回収数	回収率
①	訪問介護事業者	676	262	38.8%
②	訪問入浴介護事業者	11	2	18.2%
③	訪問看護事業者	310	125	40.3%
④	訪問リハビリテーション事業者	90	27	30.0%
⑤	通所介護、通所リハビリテーション、 地域密着型通所介護事業者	693	278	40.1%
⑥	短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者	140	56	40.0%
⑦	居宅介護支援事業者	471	309	65.6%
⑧	介護予防支援事業者（地域包括支援センター）	27	26	96.3%
⑨	定期巡回、随時対応型訪問介護看護事業者	86	25	29.1%
⑩	夜間対応型訪問介護事業者	3	2	66.7%
⑪	認知症対応型通所介護事業者	62	24	38.7%
⑫	小規模多機能型居宅介護事業者	171	78	45.6%
⑬	認知症対応型共同生活介護事業者	265	145	54.7%
⑭	看護小規模多機能型居宅介護事業者	44	22	50.0%
⑮	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設	89	45	50.6%
⑯	介護老人保健施設	48	27	56.3%
⑰	介護療養型医療施設	3	1	33.3%
⑱	介護医療院	9	5	55.6%
⑲	養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、 有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業者）	408	208	51.0%
⑳	設置法人・団体	1,191	370	31.1%
	計	4,797	2,037	42.5%

(7) 集計・分析の留意事項

- 回答率（各回答の百分比）は小数第2位を四捨五入した。このため、個々の比率の合計が100.0%にならない場合がある。
なお、回答はあったが端数処理により比率が0.0となった場合を「0.0%」、回答がなかった場合を「-」と示している。
- 設問に「(複数回答)」とあるのは、2つ以上の回答を可としたものであり、その百分比の合計は100.0%を超える場合がある。
- グラフにおける「n」は、比率算出の基数であり、100.0%が何件の回答に相当するのかを示すものである。

2 調査結果

共通設問

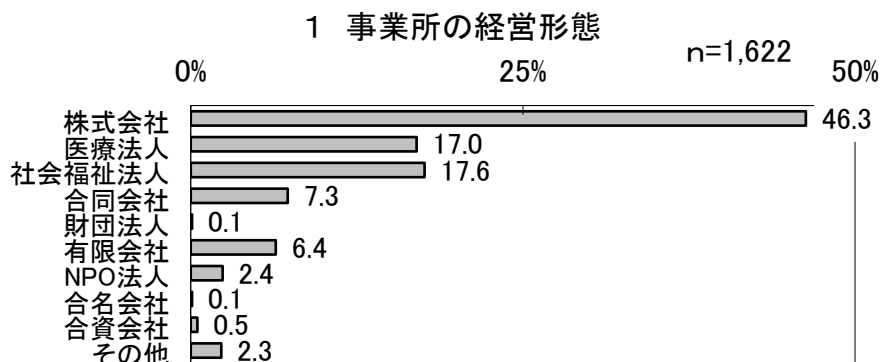
本調査は、調査対象事業者ごとに異なる調査を行っているが、一部共通設問も設けている。以下は、共通の設問を設けているすべての調査についてとりまとめて集計した結果を示している。

なお、設問の後尾【】内に、その設問を設けている調査票の種類を、2ページの表に示した丸付き数字で表している。

1 事業所について

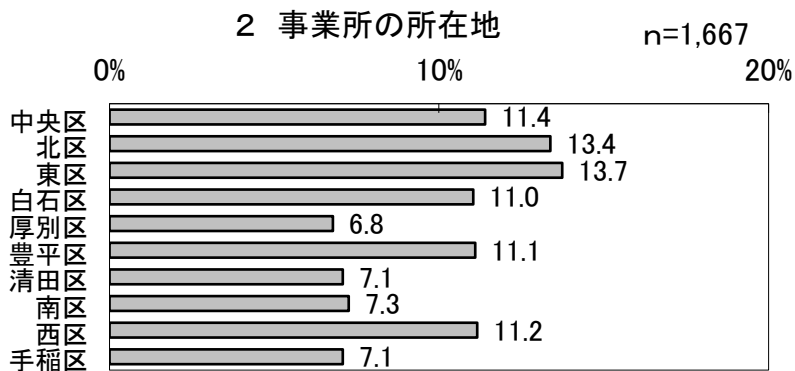
1 事業所の経営形態【①～⑭、⑯～⑲】

事業所の経営形態については、「株式会社」が46.3%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が17.6%、「医療法人」が17.0%となっている。



2 事業所の所在地【①～⑲】

事業所の所在地については、「東区」が13.7%と最も多く、次いで、「北区」が13.4%、「中央区」が11.4%となっている。

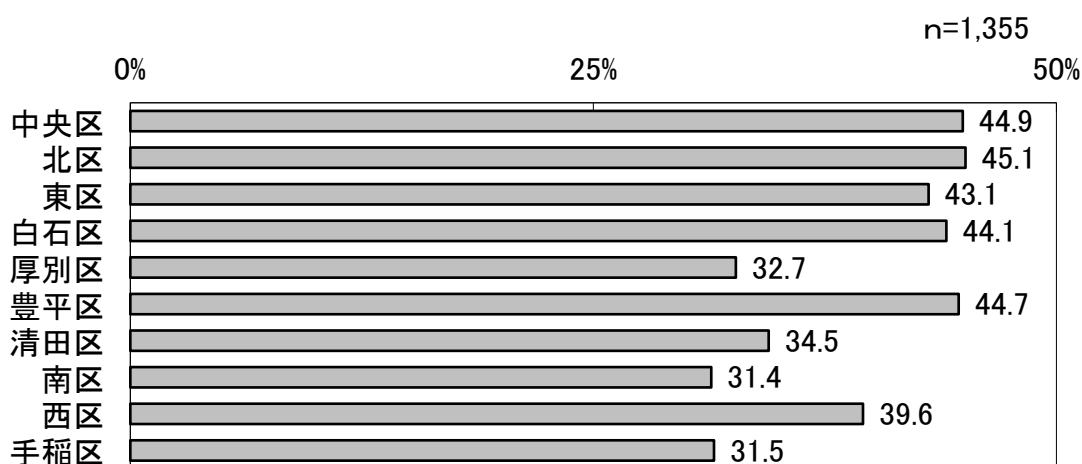


【共通設問】

3 サービスの提供区【①～⑦、⑨～⑭】（複数回答）

サービスの提供区については、「北区」が 45.1%と最も多く、次いで、「中央区」が 44.9%、「豊平区」が 44.7%となっている。

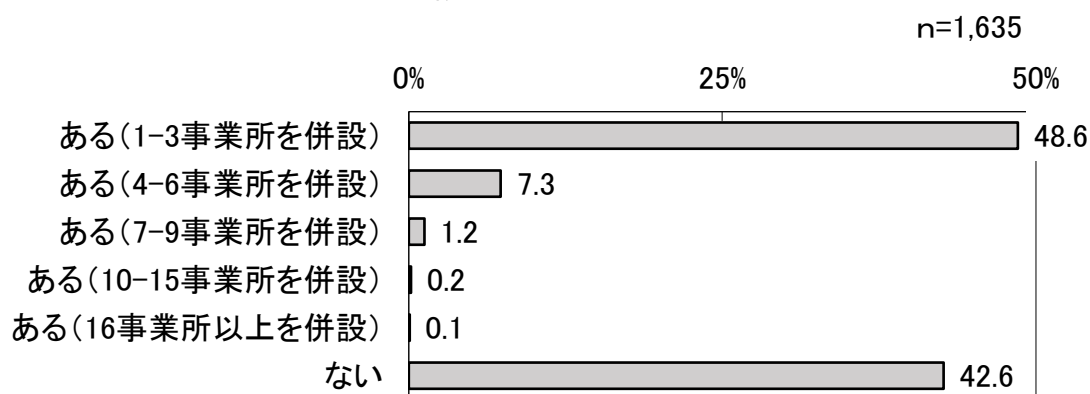
3 サービスの提供区(複数回答)



4 併設する介護保険サービス事業所の有無【①～⑦、⑨～⑰、⑲】

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が 57.4%、「ない」が 42.6%となっている。

4 併設する介護保険サービス事業所の有無

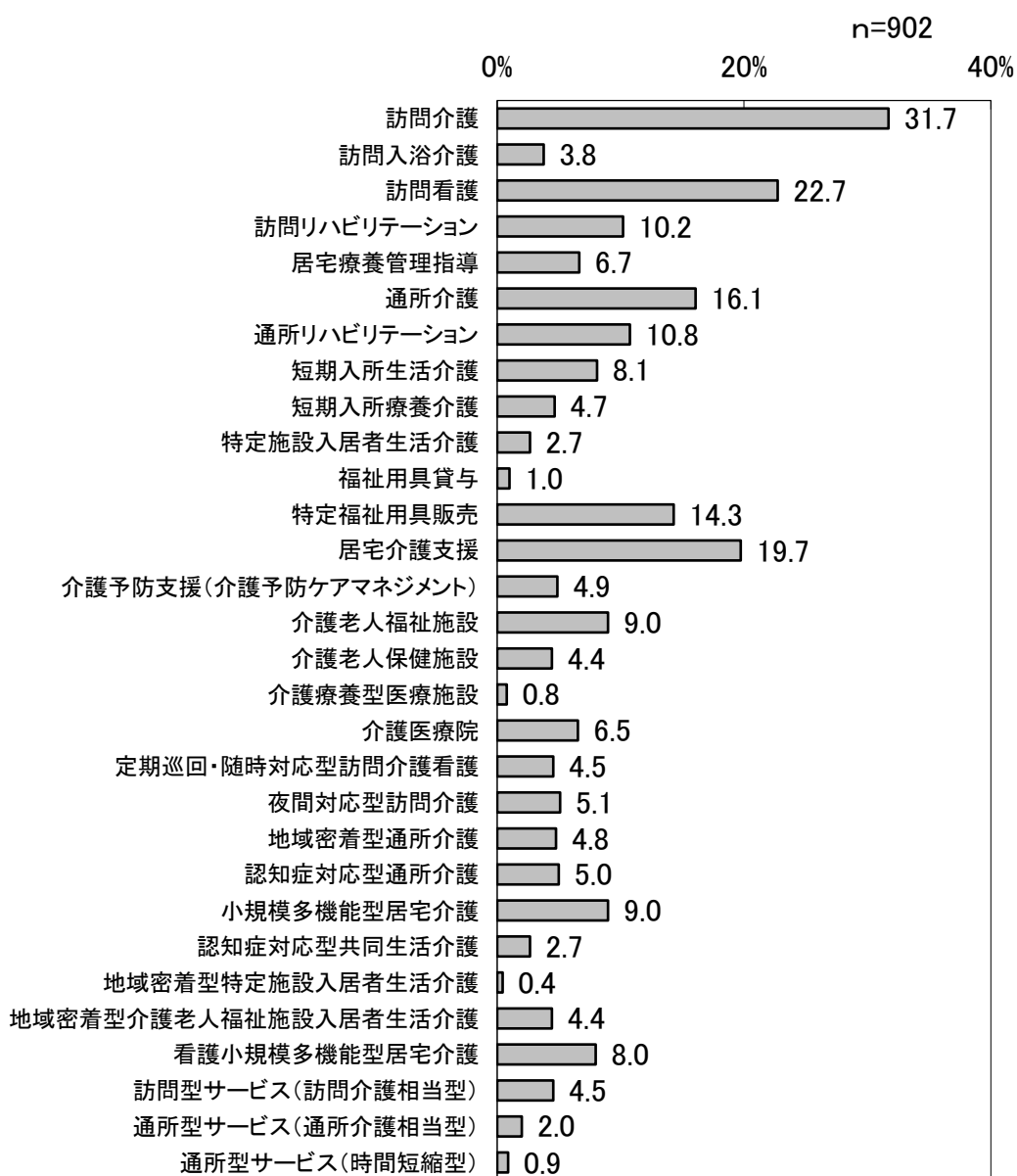


5 併設する事業所が提供している介護保険サービス【①～⑦、⑨～⑯、⑲】 (複数回答)

【4で「ある」を選択した場合のみ】

併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が31.7%と最も多く、次いで、「訪問看護」が22.7%、「居宅介護支援」が19.7%となっている。

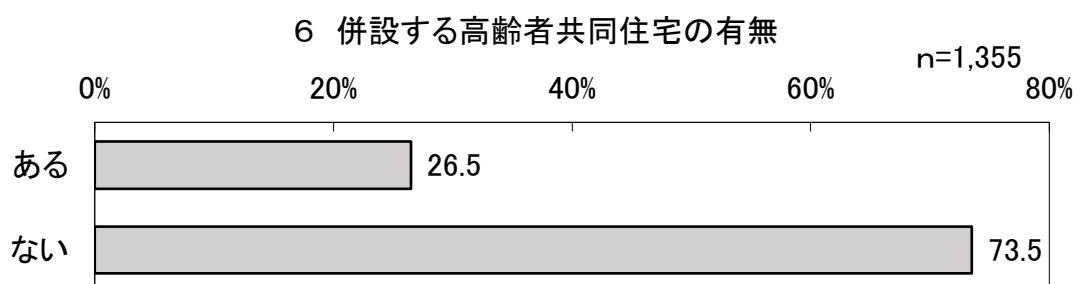
5 併設する事業所が提供している介護保険サービス(複数回答)



【共通設問】

6 併設する高齢者共同住宅の有無【①～⑦、⑨～⑭】

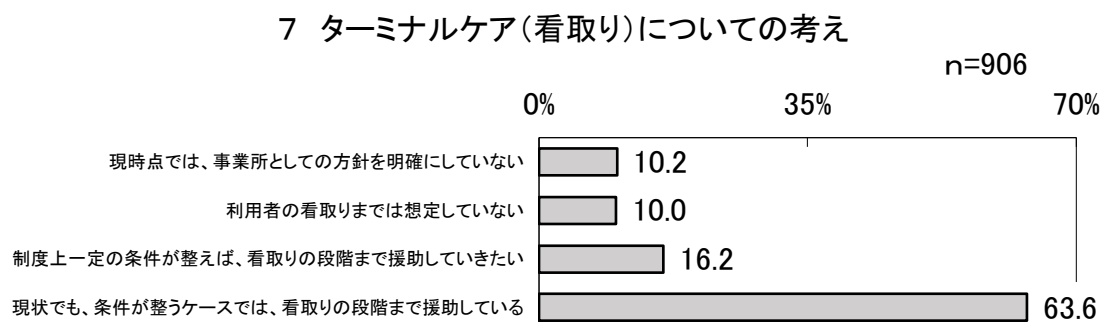
併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が73.5%、「ある」が26.5%となっている。



※ ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

7 ターミナルケア（看取り）についての考え【③、⑦、⑨、⑬～⑯、⑲】

ターミナルケア（看取り）については、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が63.6%と最も多く、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が16.2%、「現時点では、事業所としての方針を明確にしていない」が10.2%となっている。

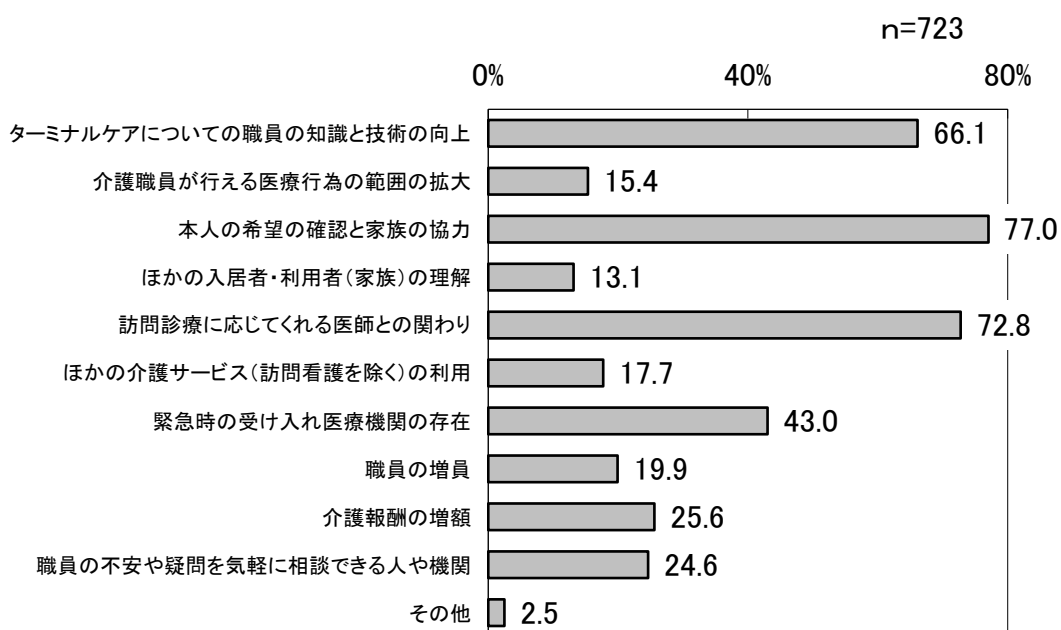


8 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件【③、⑦、⑨、⑬～⑯、⑲】（複数回答）

【7で「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」を選択した場合のみ】

ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」が77.0%と最も多く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が72.8%、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が66.1%となっている。

8 ターミナルケア(看取り)を可能とするために必要な条件(複数回答)

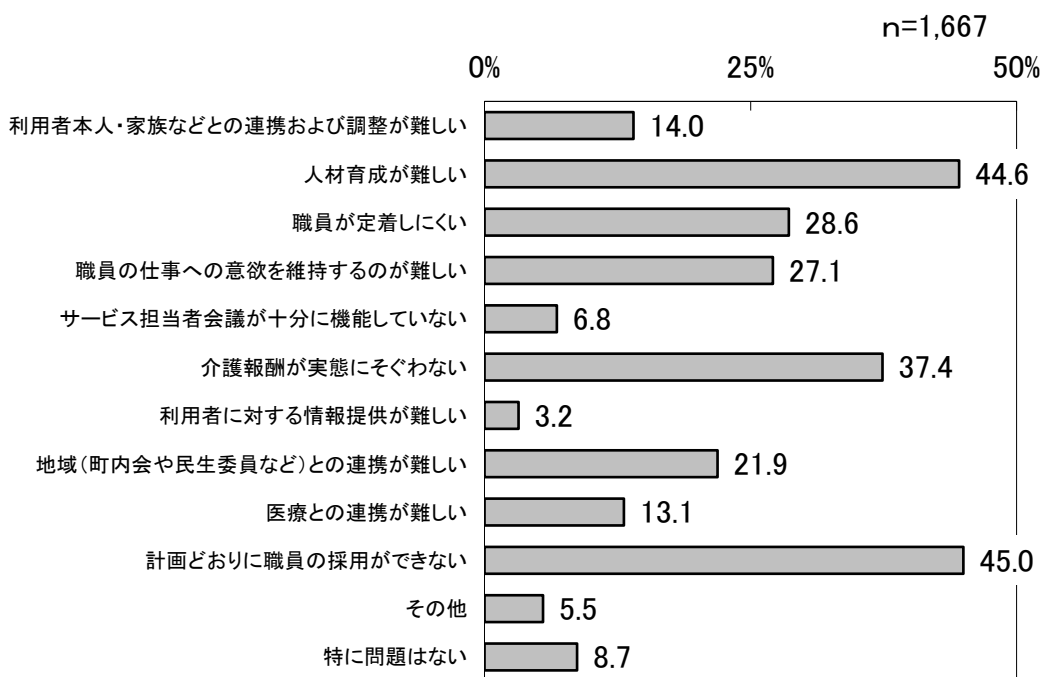


【共通設問】

9 事業所運営に関する問題点【①～⑱】（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「計画どおりに職員の採用ができない」が45.0%と最も多く、次いで、「人材育成が難しい」が44.6%、「介護報酬が実態にそぐわない」が37.4%となっている。

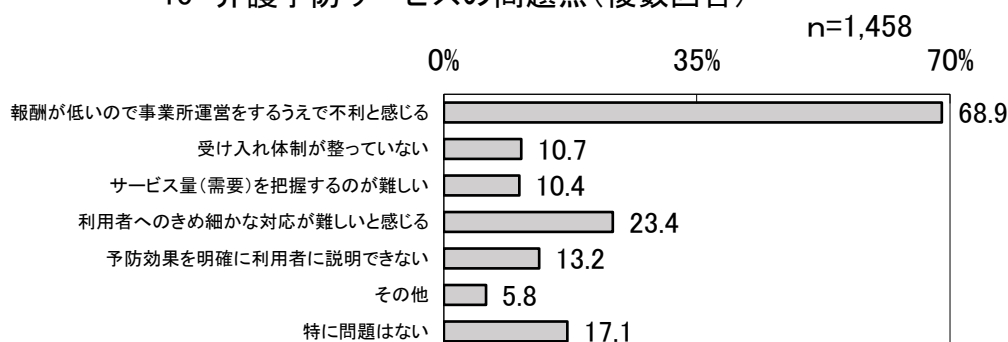
9 事業所運営に関する問題点(複数回答)



10 介護予防サービスの問題点【①～⑧、⑪～⑬、⑰】（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が68.9%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が23.4%、「特に問題はない」が17.1%となっている。

10 介護予防サービスの問題点（複数回答）

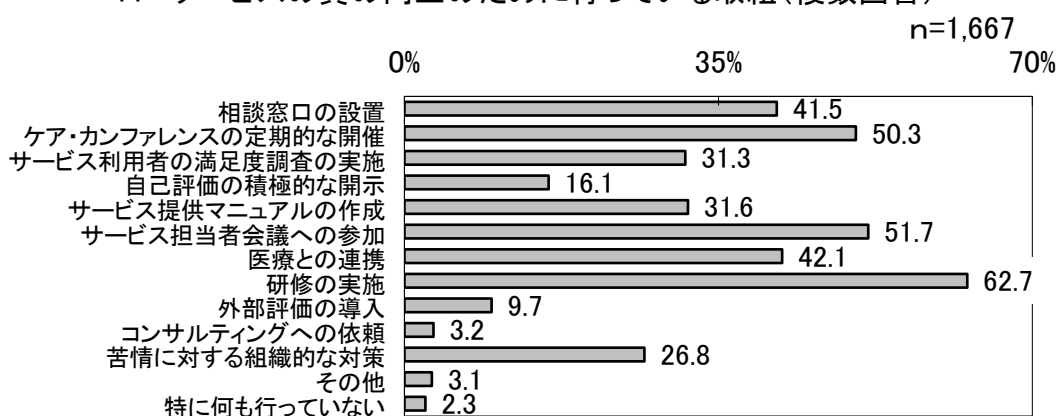


※ ①、⑤については、「介護予防・日常生活支援総合事業サービスの問題点」について尋ねているが、ここでは「介護予防・日常生活支援総合事業サービスの指定を受けていない」と回答したもの（①n=14、⑤n=0）を除いて集計している。

11 サービスの質の向上のためにやっている取組【①～⑱】（複数回答）

サービスの質の向上のためにやっている取組については、「研修の実施」が62.7%と最も多く、次いで、「サービス担当者会議への参加」が51.7%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が50.3%となっている。

11 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）

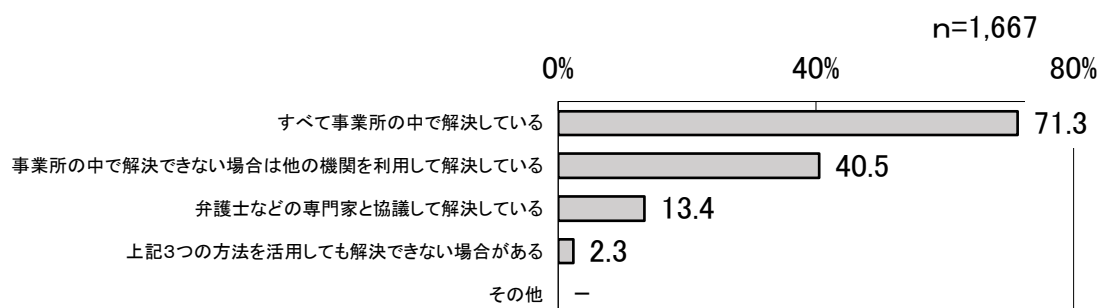


【共通設問】

12 サービス利用に関する苦情解決の方法【①～⑱】（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が71.3%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が40.5%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が13.4%となっている。

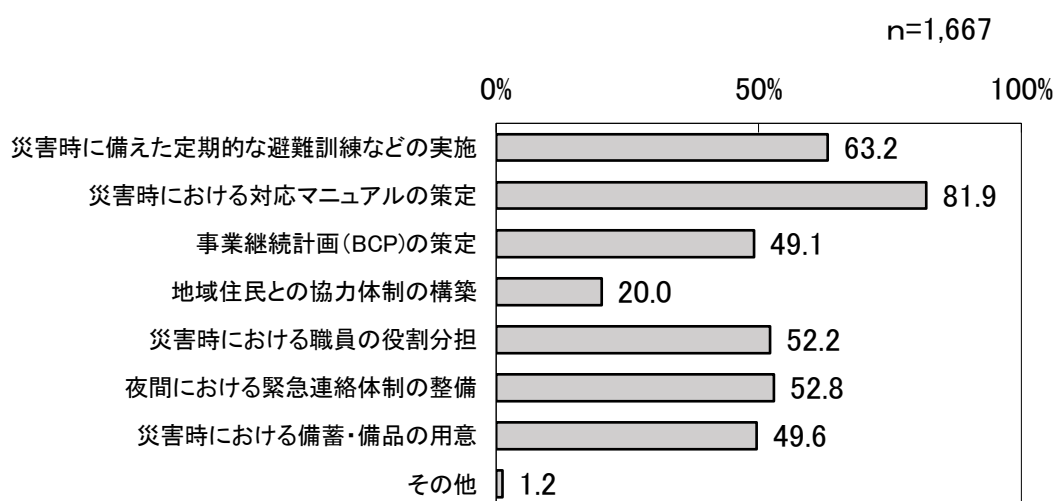
12 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



13 災害発生の備えとして既に取り組んでいること【①～⑱】（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が81.9%と最も多く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が63.2%、「夜間における緊急連絡体制の整備」が52.8%となっている。

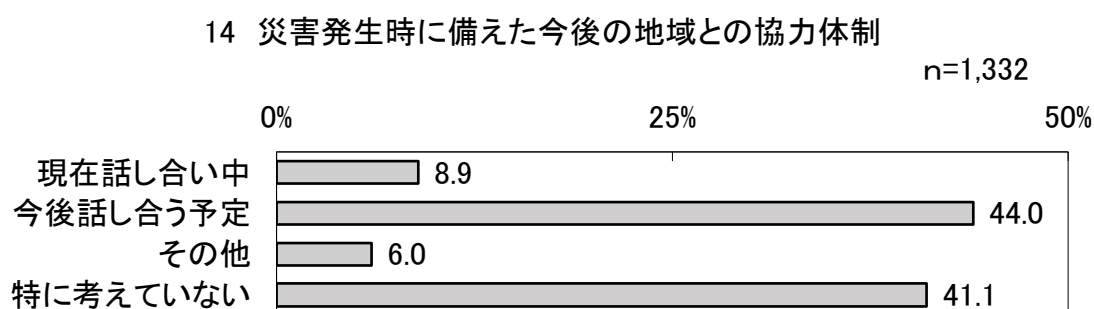
13 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）



14 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制【①～⑱】

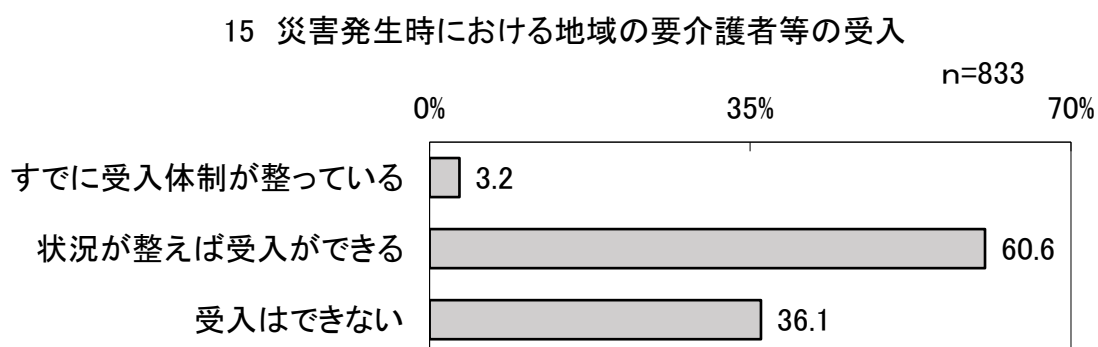
【13で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が44.0%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が41.1%、「現在話し合い中」が8.9%となっている。



15 災害発生時における地域の要介護者等の受入【⑤、⑪～⑱】

災害発生時における地域の要介護者等の受入については、「状況が整えば受入ができる」が60.6%と最も多く、次いで、「受入はできない」が36.1%、「すでに受入体制が整っている」が3.2%となっている。

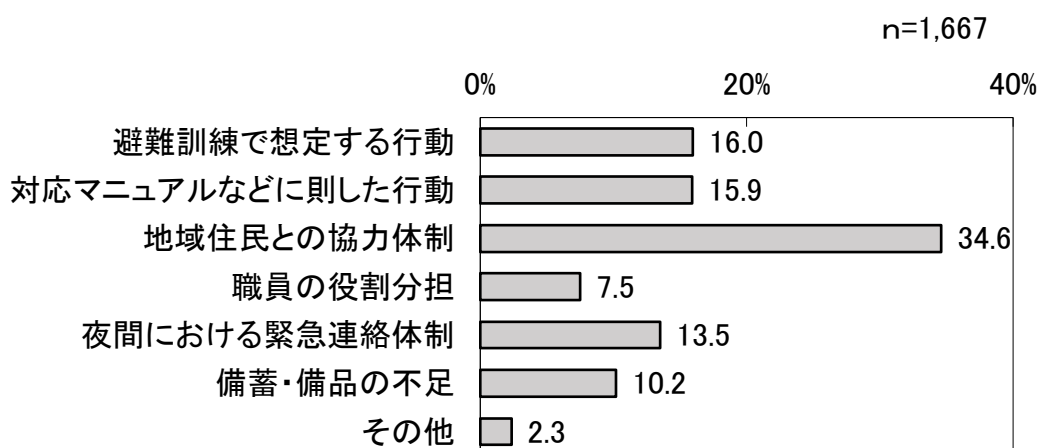


【共通設問】

16 災害発生時における対策のうち一番難しいもの【①～⑱】

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が34.6%と最も多く、次いで、「避難訓練で想定する行動」が16.0%、「対応マニュアルなどに則した行動」が15.9%となっている。

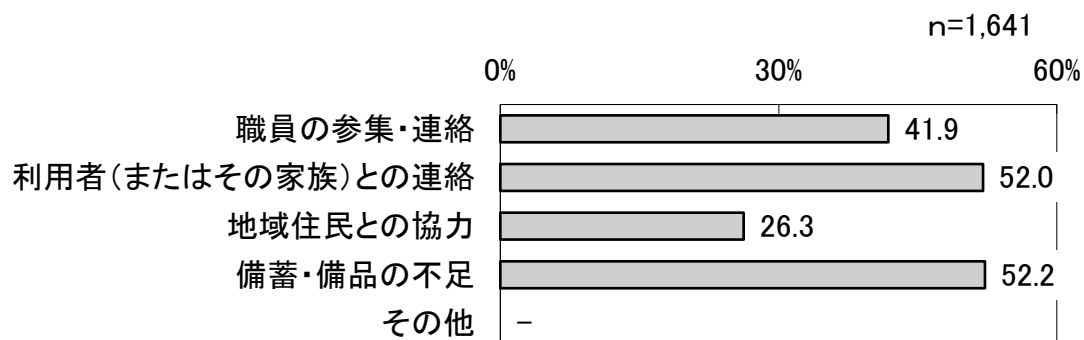
16 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



17 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと【①～⑦、⑨～⑱】
（複数回答）

災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が52.2%と最も多く、次いで、「利用者（またはその家族）との連絡」が52.0%、「職員の参集・連絡」が41.9%となっている。

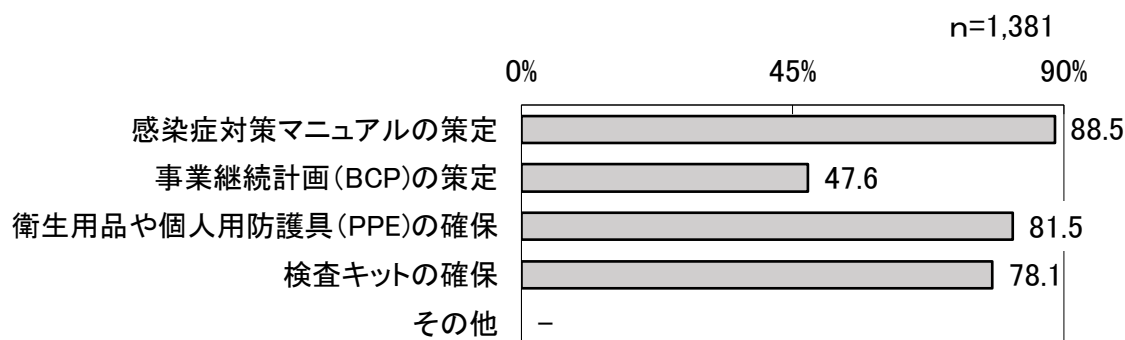
17 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）



18 - 1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること【①～⑭】（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「感染症対策マニュアルの策定」が 88.5%と最も多く、次いで、「衛生用品や個人用防護具 (PPE) の確保」が 81.5%、「検査キットの確保」が 78.1%となっている。

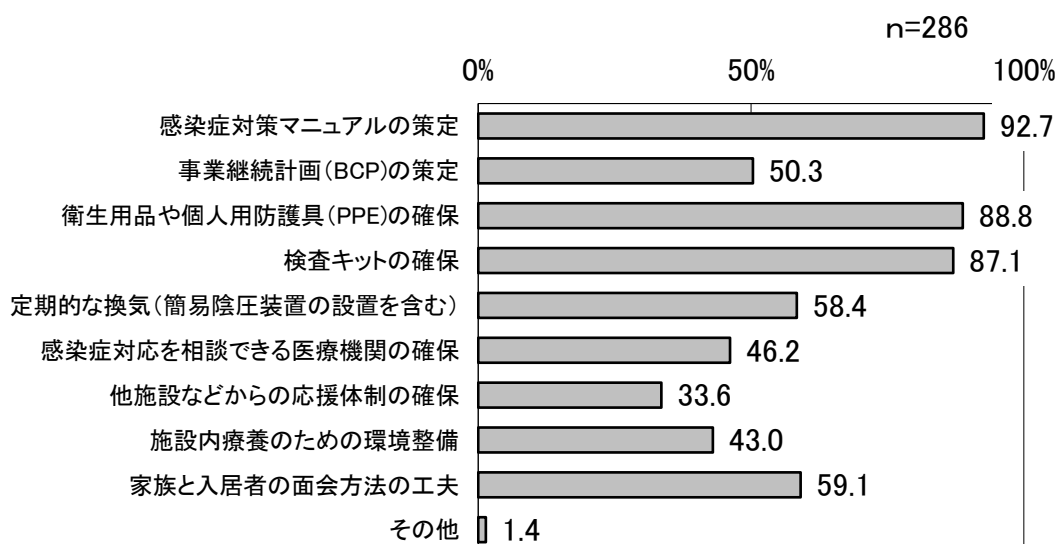
18-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



18 - 2 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること【⑮～⑲】（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「感染症対策マニュアルの策定」が 92.7%と最も多く、次いで、「衛生用品や個人用防護具 (PPE) の確保」が 88.8%、「検査キットの確保」が 87.1%となっている。

18-2 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)

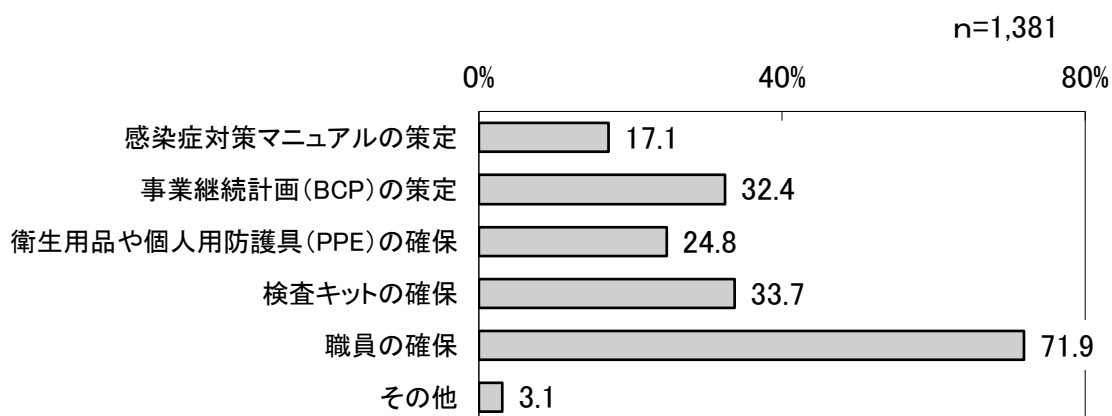


【共通設問】

19 - 1 感染症発生時における対策で難しいもの【①～⑭】（複数回答）

感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が71.9%と最も多く、次いで、「検査キットの確保」が33.7%、「事業継続計画(BCP)の策定」が32.4%となっている。

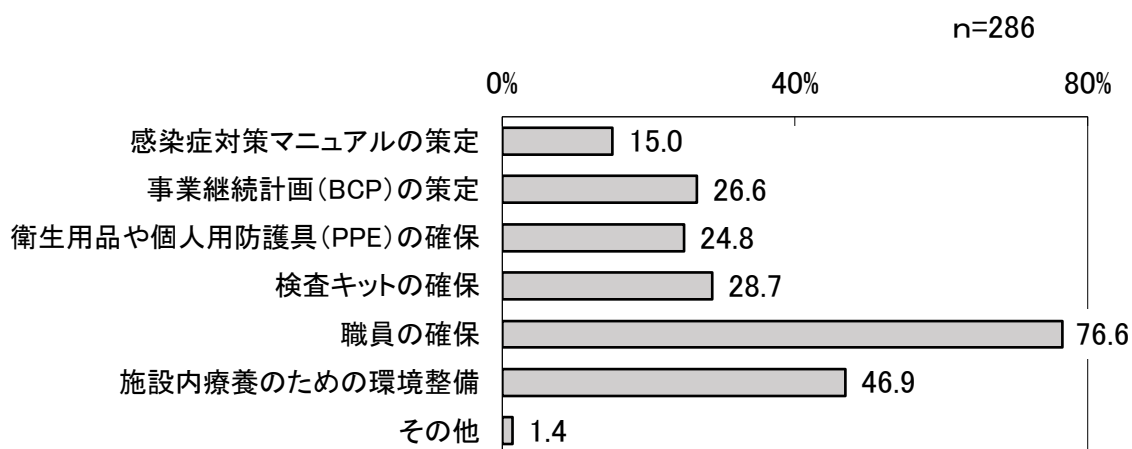
19-1 感染症発生時における対策で難しいもの(複数回答)



19 - 2 感染症発生時における対策で難しいもの【⑮～⑲】（複数回答）

感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が76.6%と最も多く、次いで、「施設内療養のための環境整備」が46.9%、「検査キットの確保」が28.7%となっている。

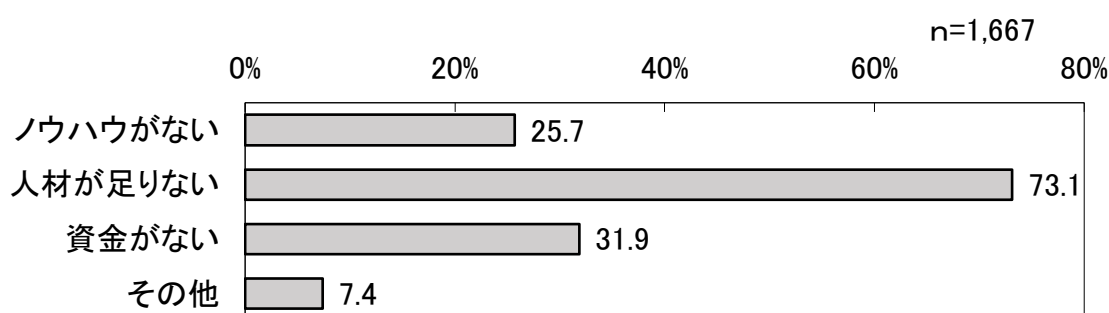
19-2 感染症発生時における対策で難しいもの(複数回答)



20 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由【①～⑱】（複数回答）

感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「人材が足りない」が73.1%と最も多く、次いで、「資金がない」が31.9%、「ノウハウがない」が25.7%となっている。

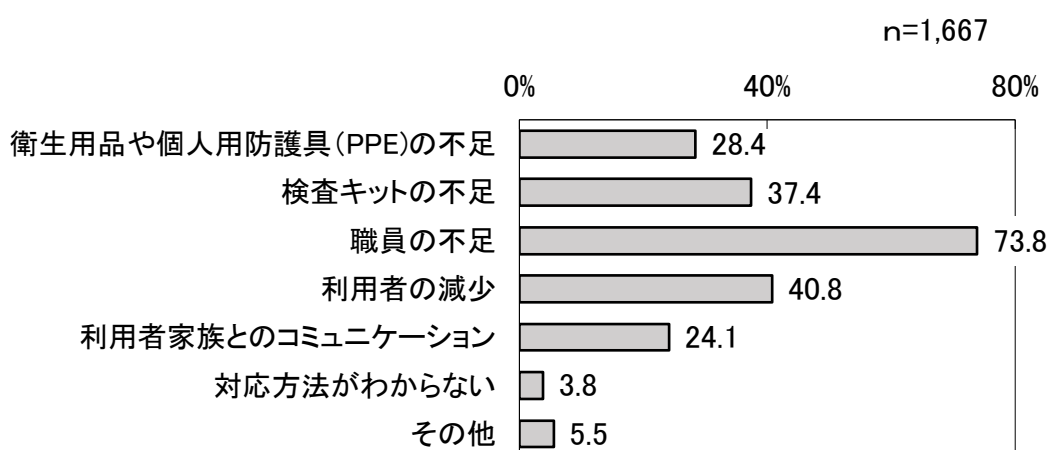
20 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）



21 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること【①～⑱】

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「職員の不足」が73.8%と最も多く、次いで、「利用者の減少」が40.8%、「検査キットの不足」が37.4%となっている。

21 感染症(主に新型コロナ)発生に伴い困っていること(複数回答)

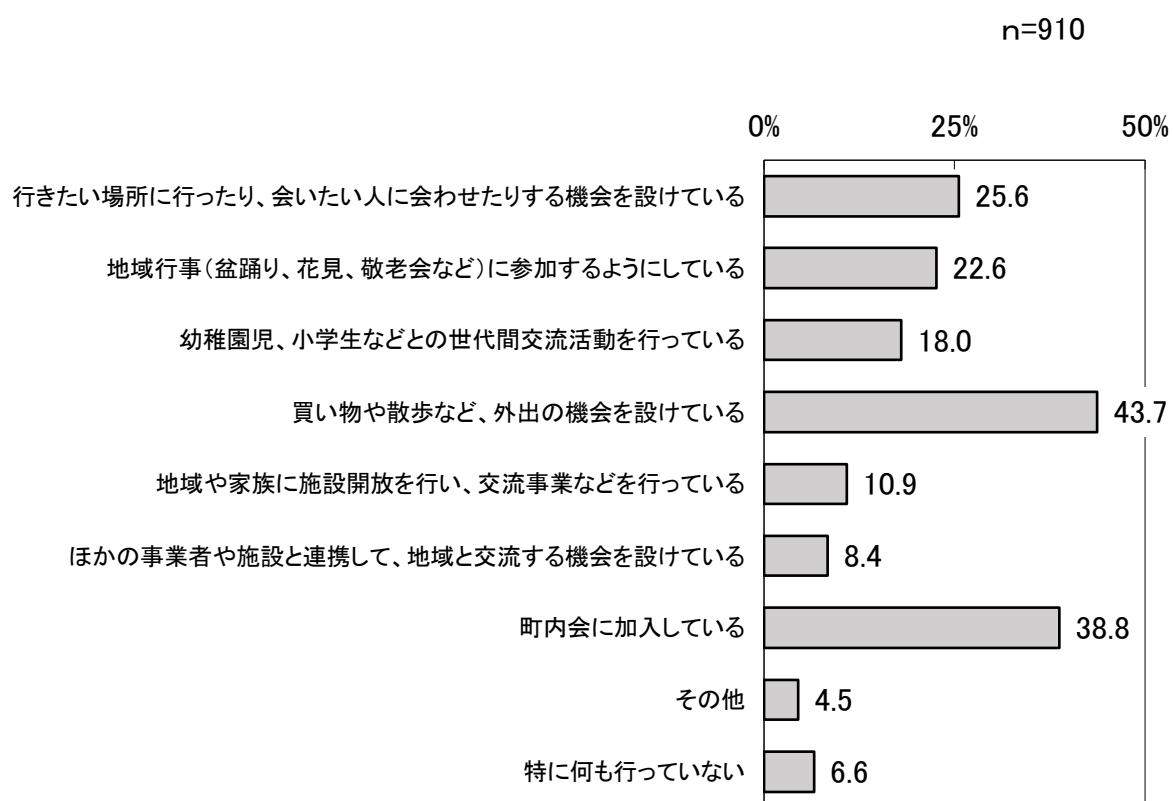


【共通設問】

22 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動【⑤、⑥、⑨～⑰、⑲】（複数回答）

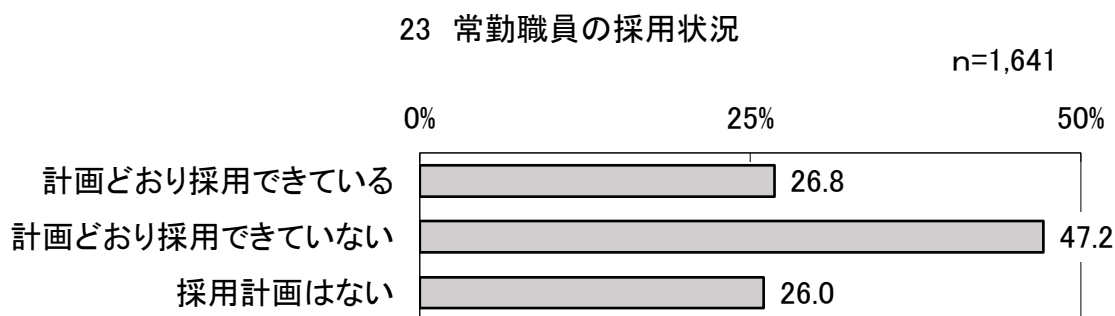
利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が43.7%と最も多く、次いで、「町内会に加入している」が38.8%、「行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせたりする機会を設けている」が25.6%となっている。

22 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動(複数回答)

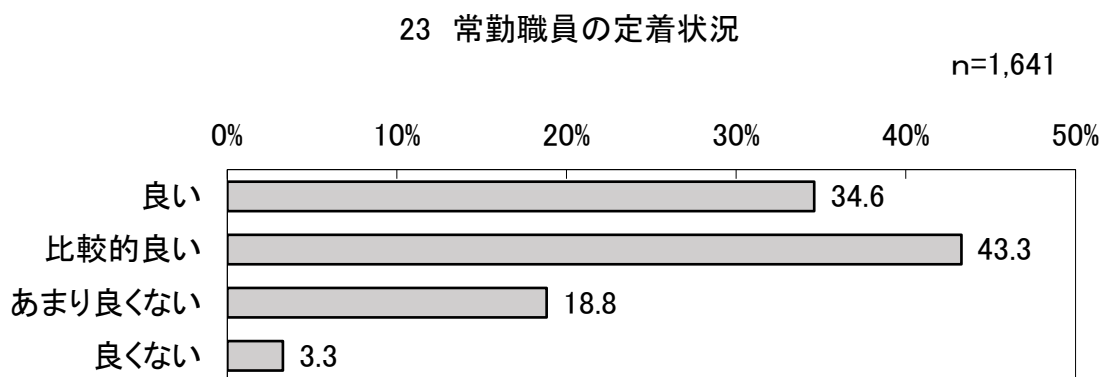


23 過去1年間の職員の採用、定着状況【①～⑦、⑨～⑱】

常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が47.2%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が26.8%、「採用計画はない」が26.0%となっている。



常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が77.9%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が22.1%となっている。

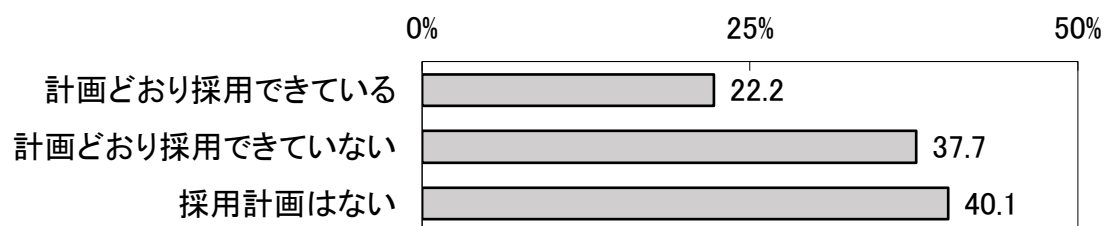


【共通設問】

非常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が 40.1%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できていない」が 37.7%、「計画どおり採用できている」が 22.2%となっている。

23 非常勤職員の採用状況

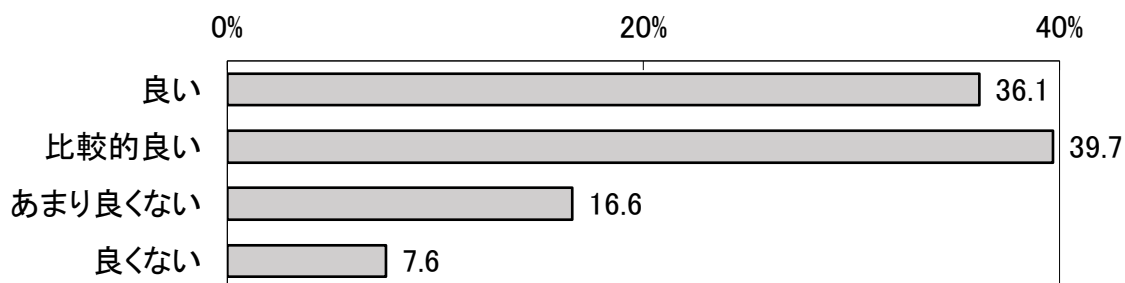
n=1,641



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が 75.8%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が 24.2%となっている。

23 非常勤職員の定着状況

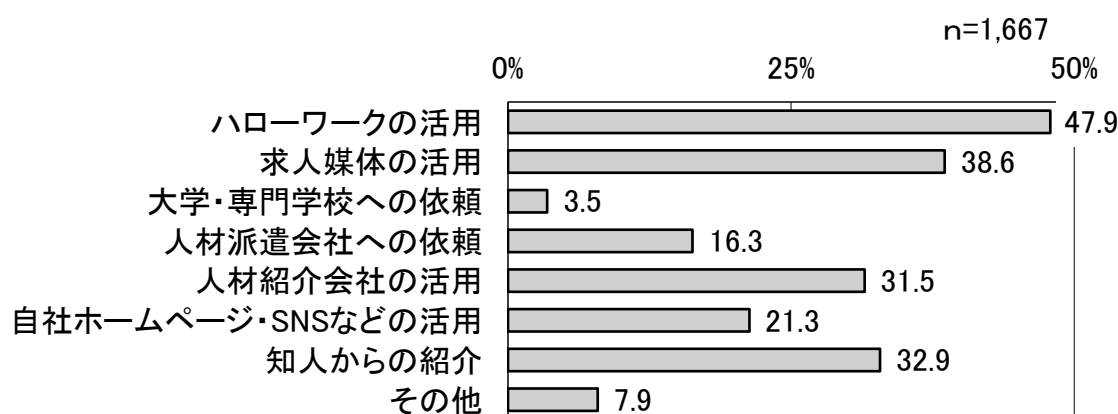
n=1,641



24 職員募集で効果があった方法【①～⑱】（複数回答）

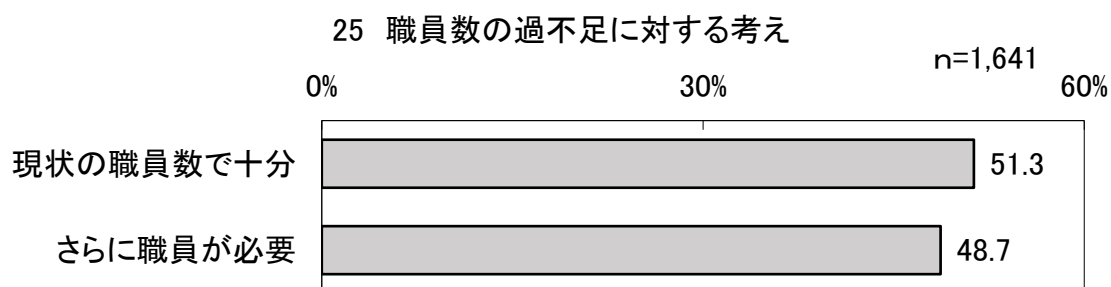
職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が47.9%と最も多く、次いで、「求人媒体の活用」が38.6%、「知人からの紹介」が32.9%となっている。

24 職員募集で効果があった方法（複数回答）



25 職員数の過不足に対する考え【①～⑦、⑨～⑱】

職員数の過不足に対する考えについては、「現状の職員数で十分」が51.3%、「さらに職員が必要」が48.7%となっている。

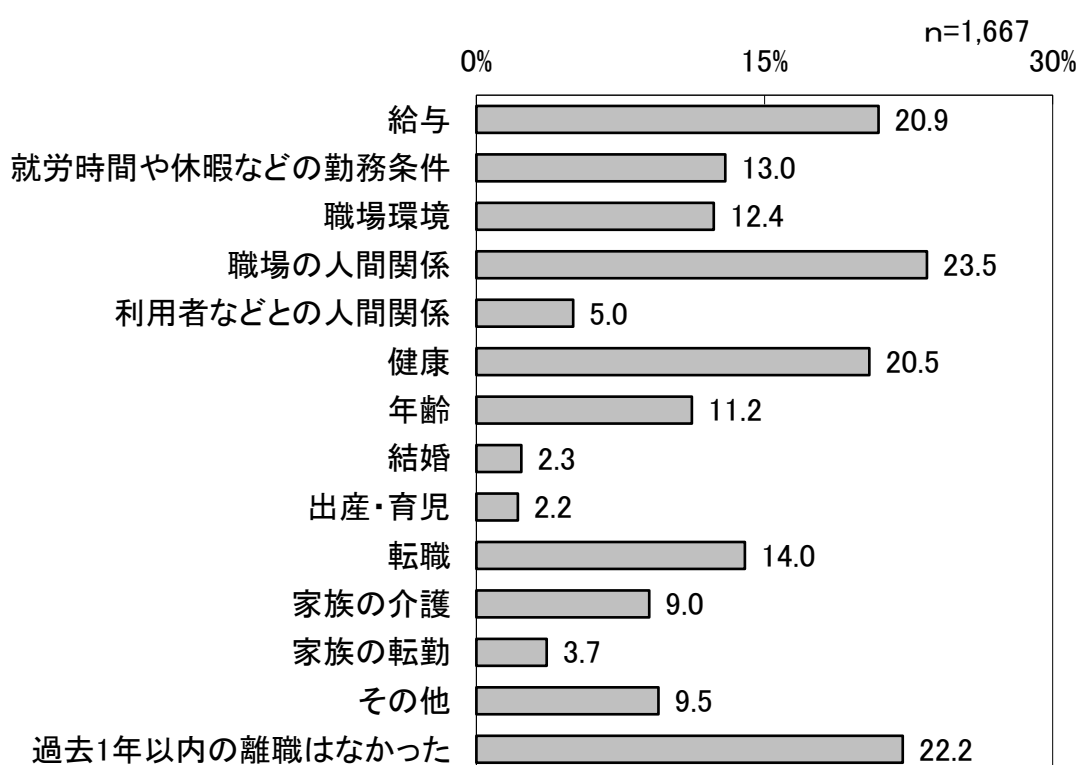


【共通設問】

26 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの 【①～⑱】
(複数回答)

過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「職場の人間関係」が23.5%と最も多く、「過去1年以内の離職はなかった」が22.2%、「給与」が20.9%となっている。

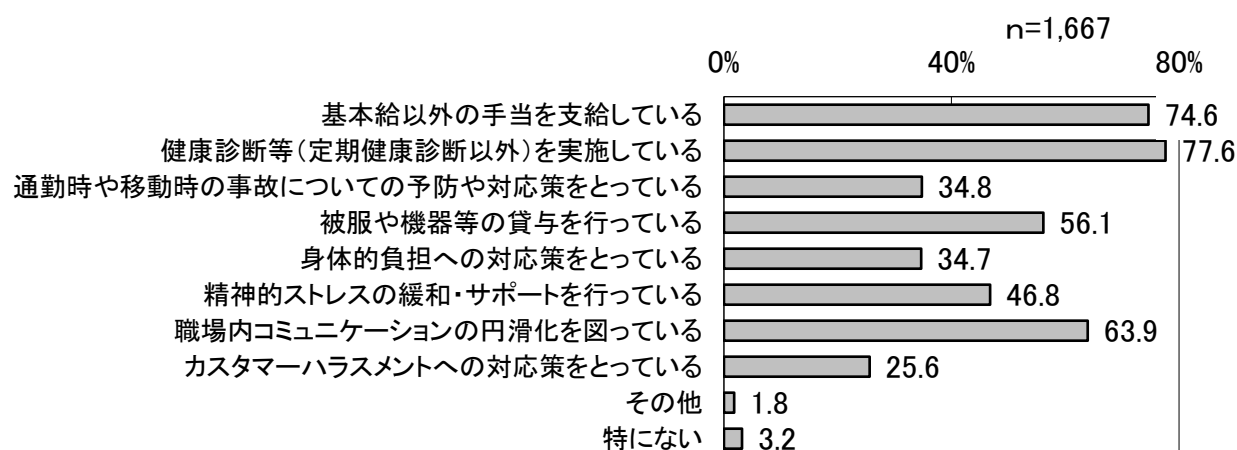
26 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの(複数回答)



27 職員に対して行っている配慮【①～⑱】（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が77.6%と最も多く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」が74.6%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が63.9%となっている。

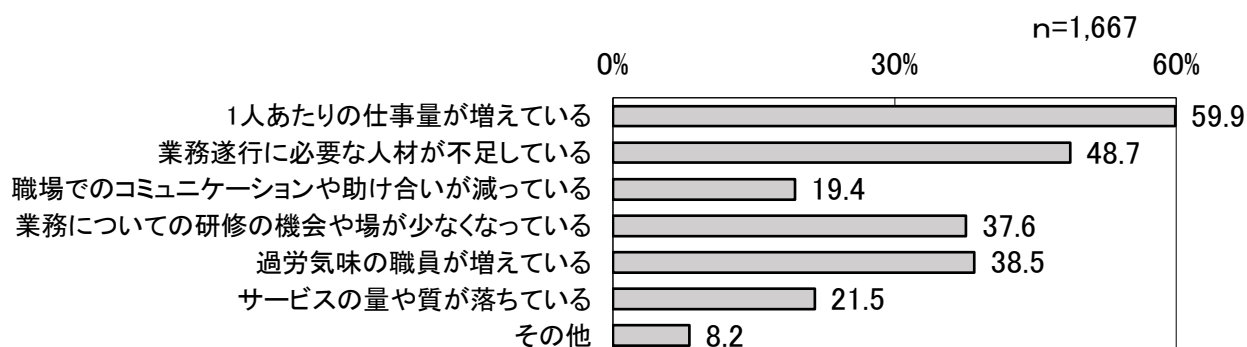
27 職員に対して行っている配慮(複数回答)



28 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）【①～⑱】（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が59.9%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が48.7%、「過労気味の職員が増えている」が38.5%となっている。

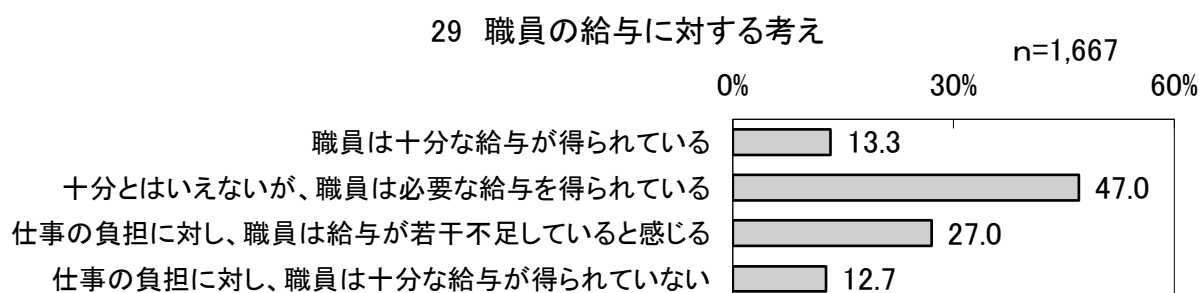
28 職員を取り巻く状況の変化(5年前との比較)(複数回答)



【共通設問】

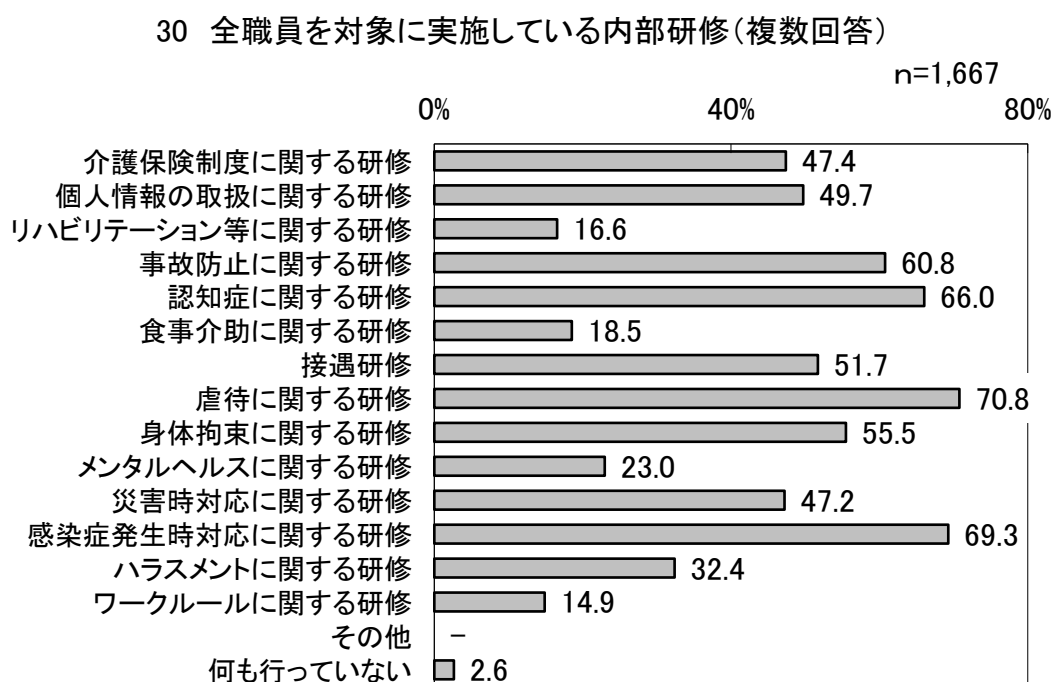
29 職員の給与に対する考え【①～⑱】

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が47.0%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が27.0%、「職員は十分な給与が得られている」が13.3%となっている。



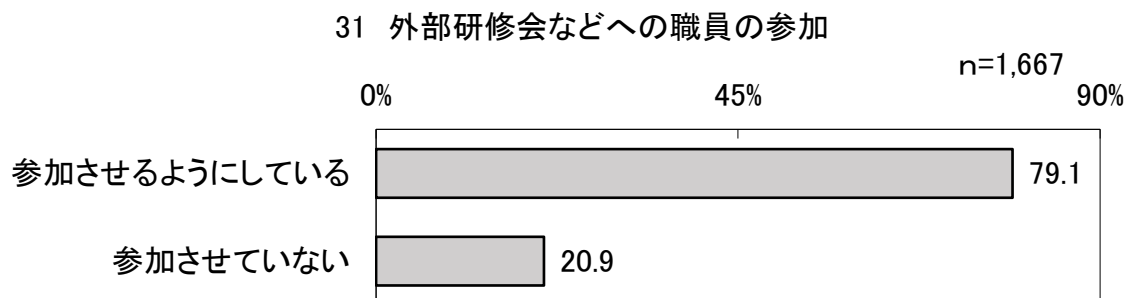
30 全職員を対象に実施している内部研修【①～⑱】（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「虐待に関する研修」が70.8%と最も多く、次いで、「感染症発生時対応に関する研修」が69.3%、「認知症に関する研修」が66.0%となっている。



31 外部研修会などへの職員の参加【①～⑱】

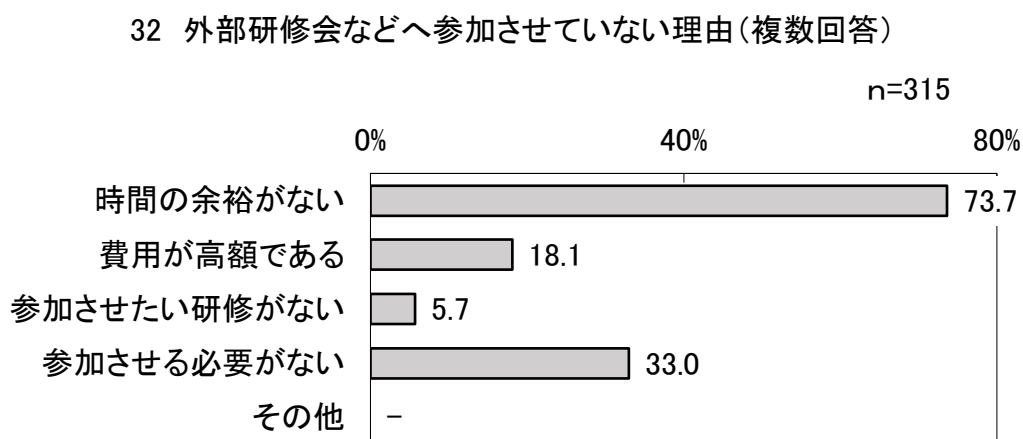
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が79.1%、「参加させていない」が20.9%となっている。



32 外部研修会などへ参加させていない理由【①～⑱】（複数回答）

【31で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が73.7%と最も多く、次いで、「参加させる必要がない」が33.0%、「費用が高額である」が18.1%となっている。

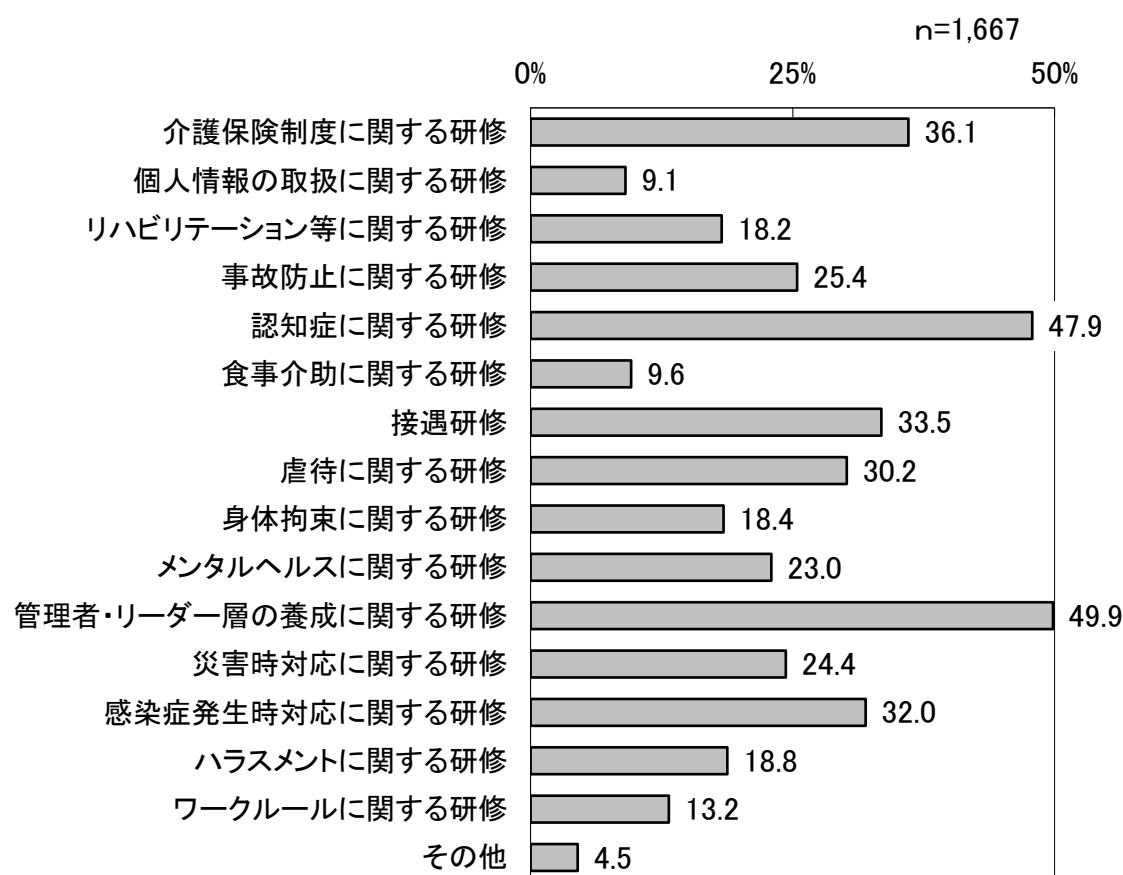


【共通設問】

33 職員に受けさせたい外部研修【①～⑱】（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が49.9%と最も多く、次いで、「認知症に関する研修」が47.9%、「介護保険制度に関する研修」が36.1%となっている。

33 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



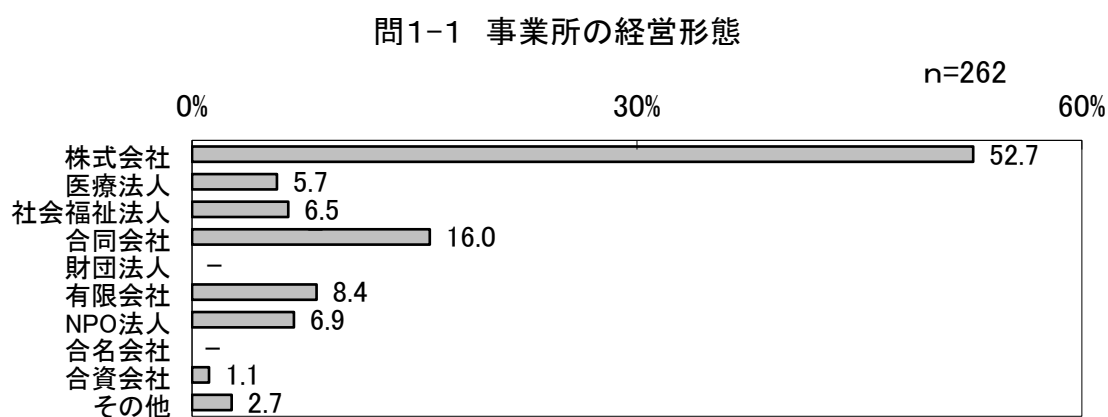
① 訪問介護事業者

対象数 676/回収数 262/回収率 38.8%

1 事業所について

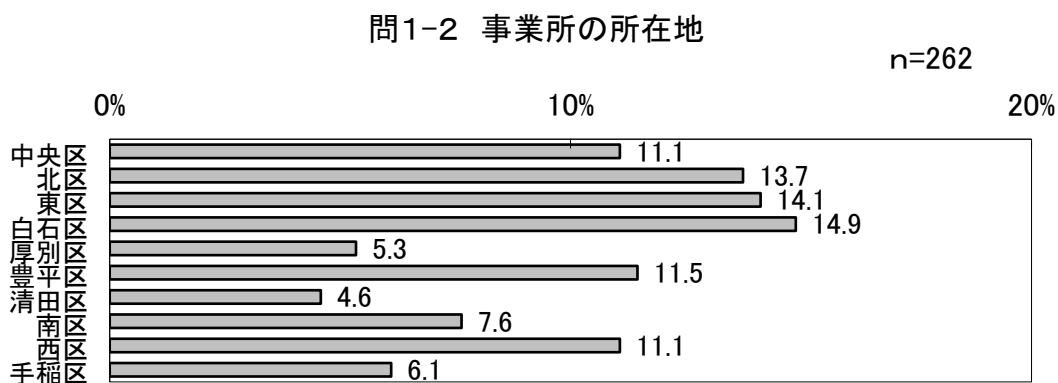
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が52.7%と最も多く、次いで、「合同会社」が16.0%、「有限会社」が8.4%となっている。



問1-2 事業所の所在地

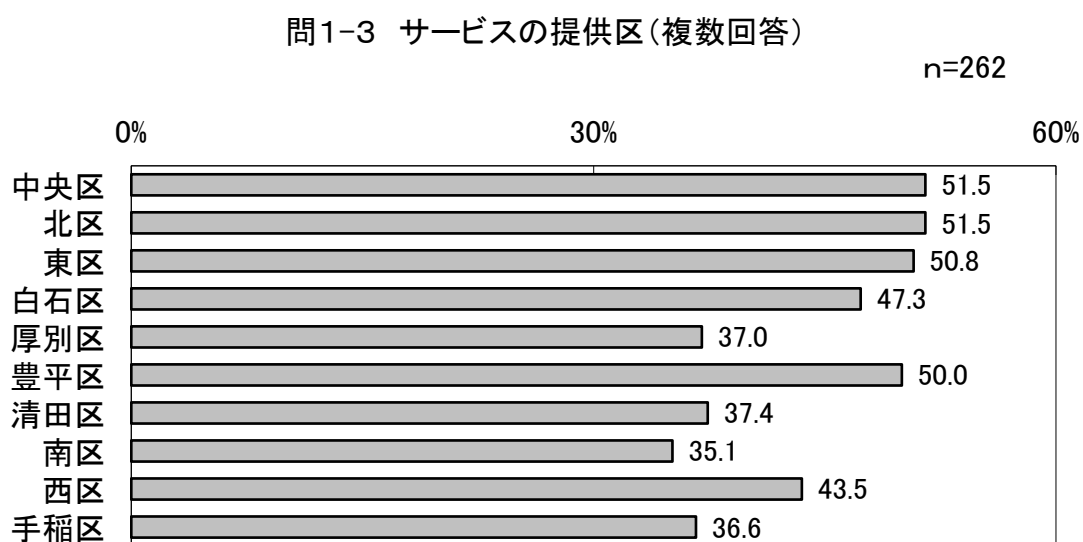
事業所の所在地については、「白石区」が14.9%と最も多く、次いで、「東区」が14.1%、「北区」が13.7%となっている。



【①訪問介護事業者】

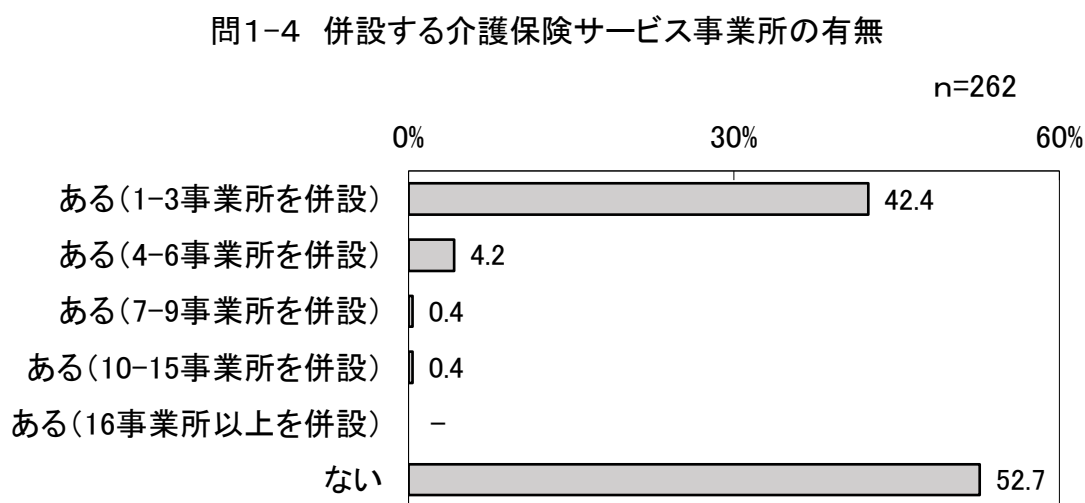
問1-3 サービスの提供区（複数回答）

サービスの提供区については、「中央区」「北区」が 51.5%と最も多く、次いで、「東区」が 50.8%となっている。



問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ない」が 52.7%、「ある」の合計が 47.4%となっている。

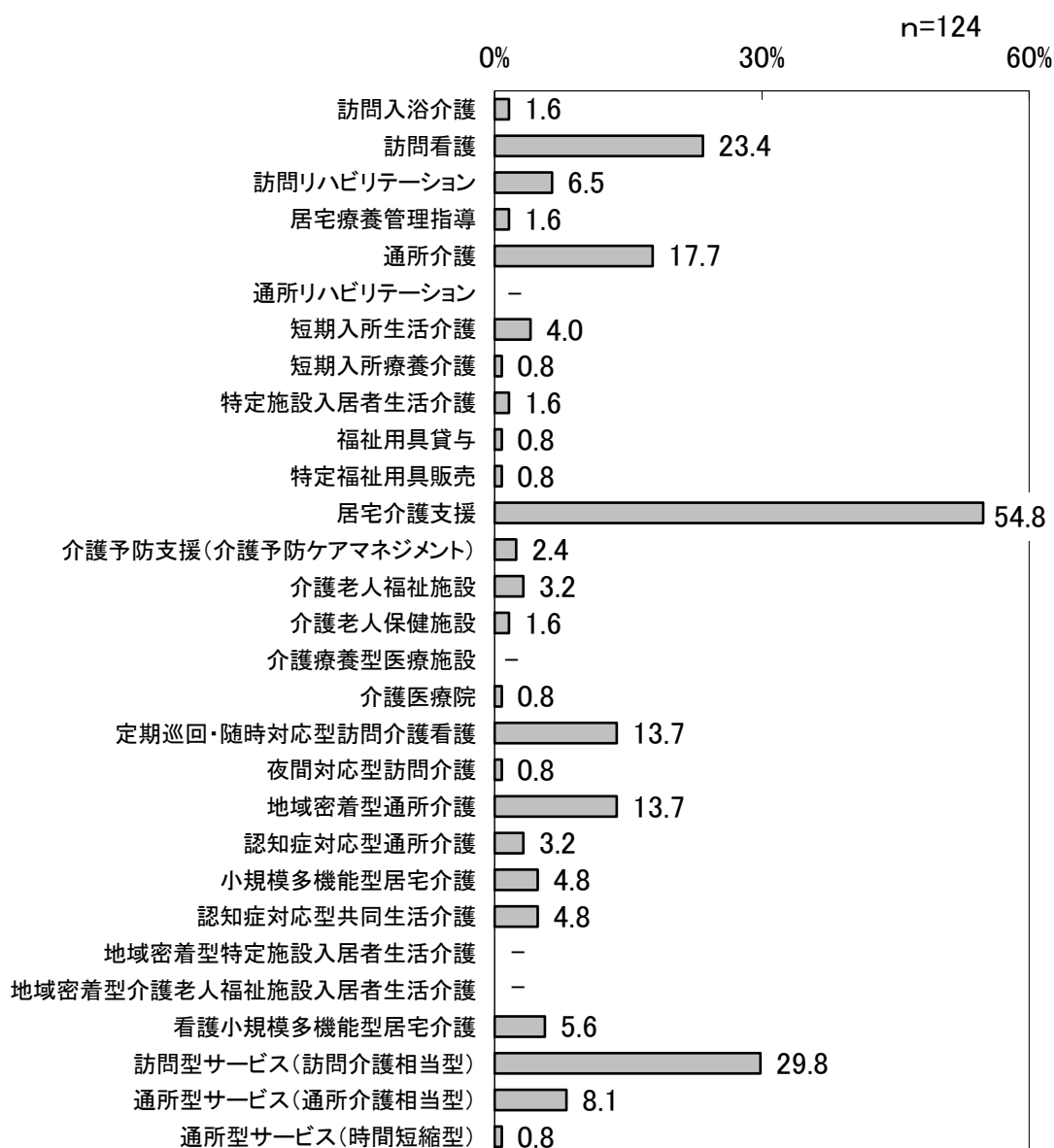


問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「居宅介護支援」が54.8%、次いで、「訪問型サービス（訪問介護相当型）」が29.8%となっている。

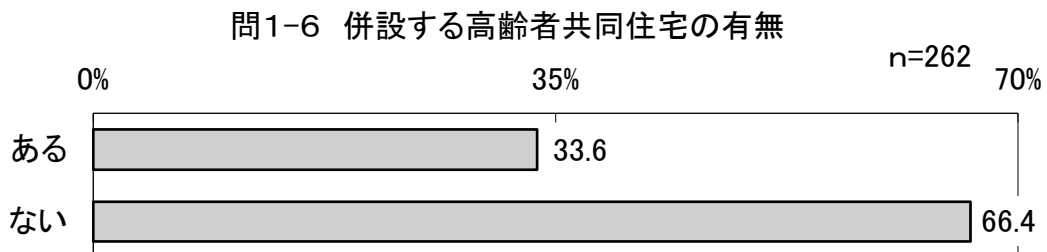
問1-5 併設するサービス事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）



【①訪問介護事業者】

問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が66.4%、「ある」が33.6%となっている。



※ ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

問2-1 訪問介護サービスの提供状況

令和4年11月の1か月あたりのサービスの提供状況については、161,158回で、そのうち身体介護が119,333回(74.0%)、生活援助が24,765回(15.4%)、通院等乗降介助が2,325回(1.4%)、訪問型サービス(総合事業)が14,735回(9.1%)となっている。

1回あたりの提供時間は、身体介護が2.1時間、生活援助が3.0時間、通院等乗降介助が2.6時間、訪問型サービス(総合事業)が1.5時間となっている。

問2-1 訪問介護サービスの提供状況

		訪問介護			訪問型サービス (総合事業)	合計
		身体介護	生活援助	通院等乗降介助		
総提供回数	(回)	119,333	24,765	2,325	14,735	161,158
	(%)	74.0	15.4	1.4	9.1	100.0
総提供時間 (移動時間は除く)	(時間)	252,804	74,953	5,934	21,372	355,063
	(%)	71.2	21.1	1.7	6.0	100.0
1回あたりの提供時間	(時間)	2.1	3.0	2.6	1.5	2.2

【①訪問介護事業者】

問2-2 常勤職員による訪問介護サービスの提供時間

令和4年11月の1か月における利用者1人あたり1日のサービスの提供時間（移動時間は除く）については、平均2.3時間、最大2.7時間となっている。

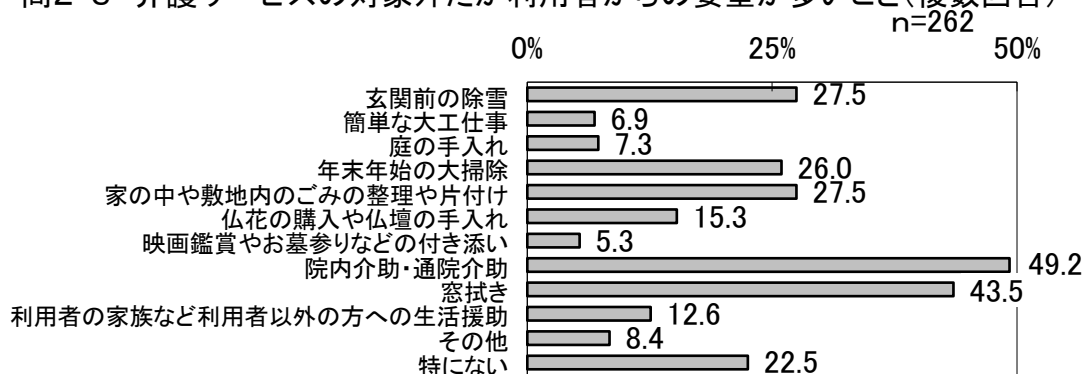
問2-2 常勤職員による訪問介護サービスの提供時間

	平均値（時間）
利用者1人あたり1日の平均時間	2.3
利用者1人あたり1日の最大時間	2.7

問2-3 介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いこと（複数回答）

介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いことについては、「院内介助・通院介助」が49.2%と最も多く、次いで、「窓拭き」が43.5%、「玄関前の除雪」「家の中や敷地内のごみの整理や片付け」が27.5%となっている。

問2-3 介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いこと(複数回答)



「その他」の主な記述内容は次の通りとなっている。

問2-3 介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いこと(その他)

記述内容
郵便物の投函
電球交換
通信販売の支払い
買い物代行

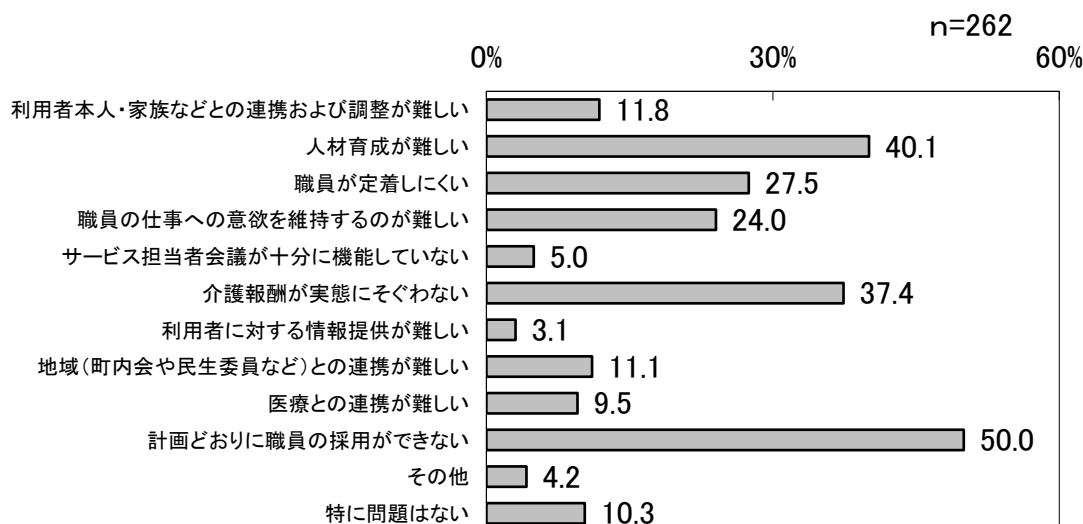
など

3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「計画どおりに職員の採用ができない」が50.0%と最も多く、次いで、「人材育成が難しい」が40.1%、「介護報酬が実態にそぐわない」が37.4%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）



問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
冬の間のは渋滞、駐車場がない場合、交通費の負担が多くなる。
最近の燃料費の高騰、冬季間の暖気や渋滞における燃料費の負担増。
最低賃金等の上昇に介護報酬が比例していない。
医療的ケアが必要なサービスの評価が低い。

など

【①訪問介護事業者】

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

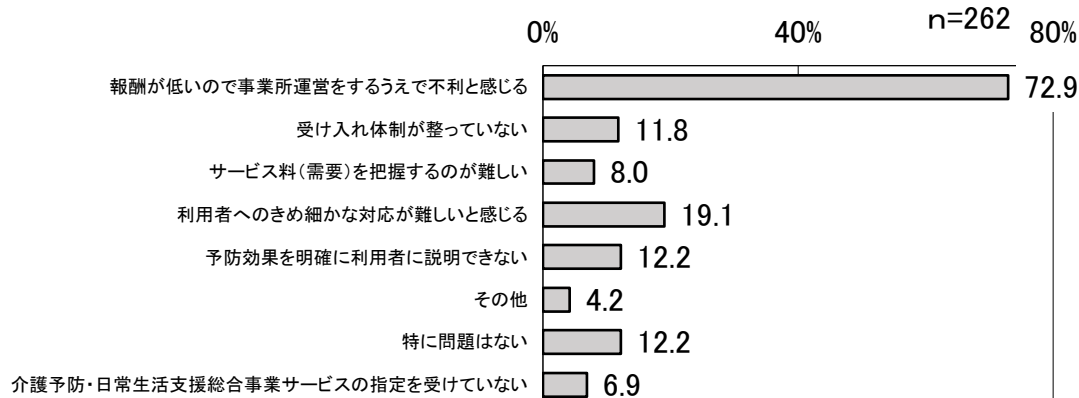
記述内容
新型コロナの蔓延により町内行事が中止になり、参加ができない。
町内会の方々の連絡先等変更があった場合にも、連絡等がうまくとれず機能できていない。
町内会や民生委員の方々とお会いする機会がほとんどなく、情報の共有ができない。訪問看護との連携はできているが、主治医からの情報は少ない。
コロナ禍により入退院時のサービス調整会議を設ける事がなくなり、医療との連携がほとんどなくなった。

など

問3-2 介護予防・日常生活支援総合事業サービスの問題点（複数回答）

介護予防・日常生活支援総合事業サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が72.9%で最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が19.1%、「予防効果を明確に利用者に説明できない」「特に問題はない」が12.2%となっている。

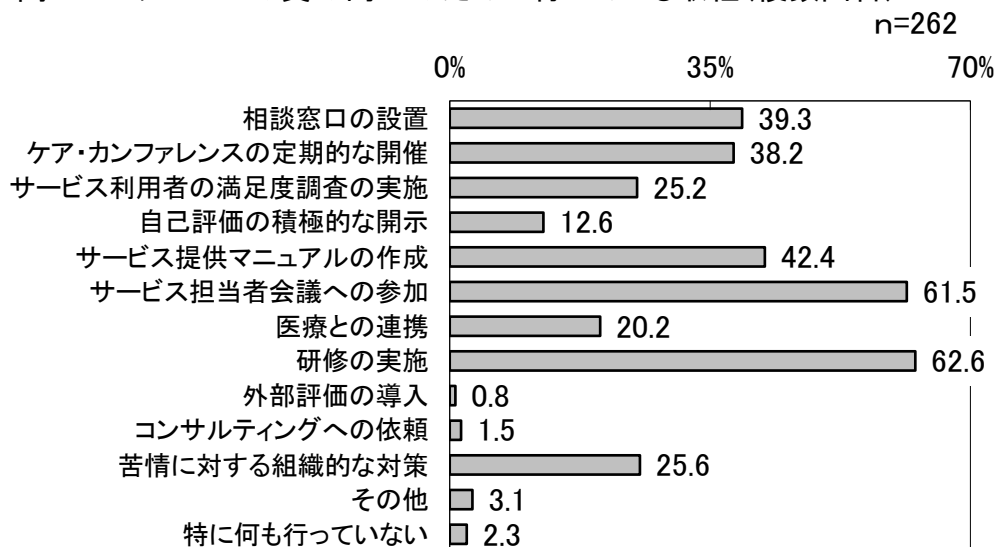
問3-2 介護予防・日常生活支援総合事業サービスの問題点（複数回答）



問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにしている取組については、「研修の実施」が62.6%と最も多く、次いで、「サービス担当者会議への参加」が61.5%、「サービス提供マニュアルの作成」が42.4%となっている。

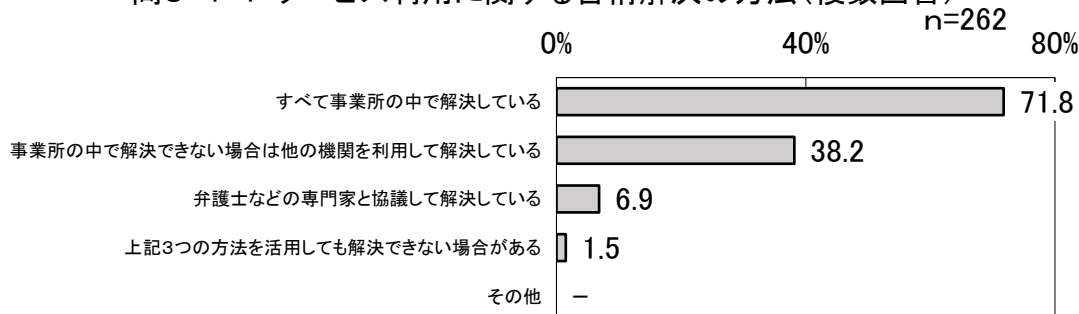
問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）



問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が71.8%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が38.2%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が6.9%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



問3-4-2 解決できない問題

【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-4-2 解決できない問題

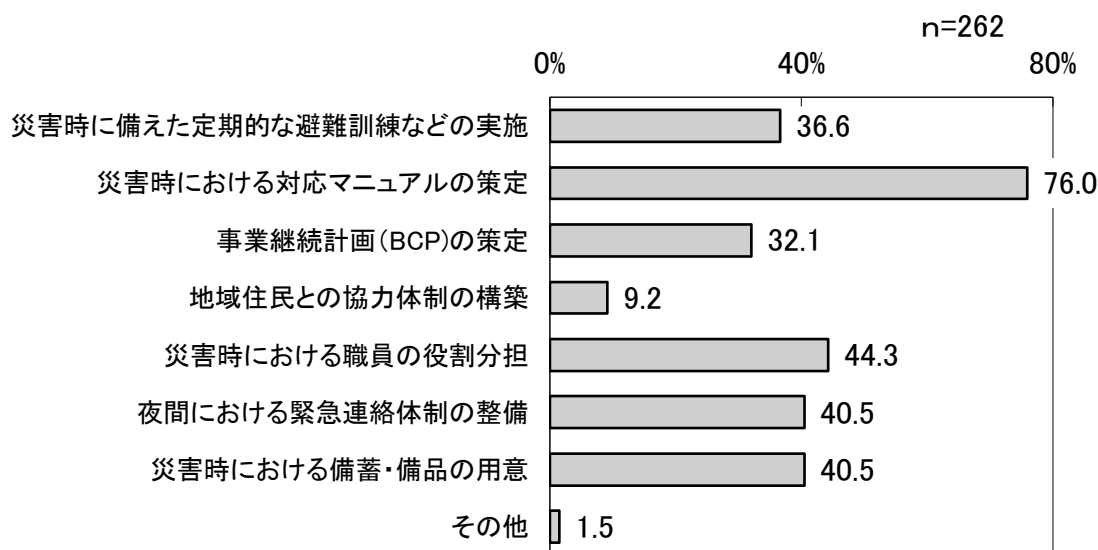
記述内容
認知症状が重く、ご利用者からの暴言が止まらない。そして、独居生活と天涯孤独のため、ご利用者を理解する人がいない。

など

問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が76.0%と最も多く、次いで、「災害時における職員の役割分担」が44.3%、「夜間における緊急連絡体制の整備」「災害時における備蓄・備品の用意」が40.5%となっている。

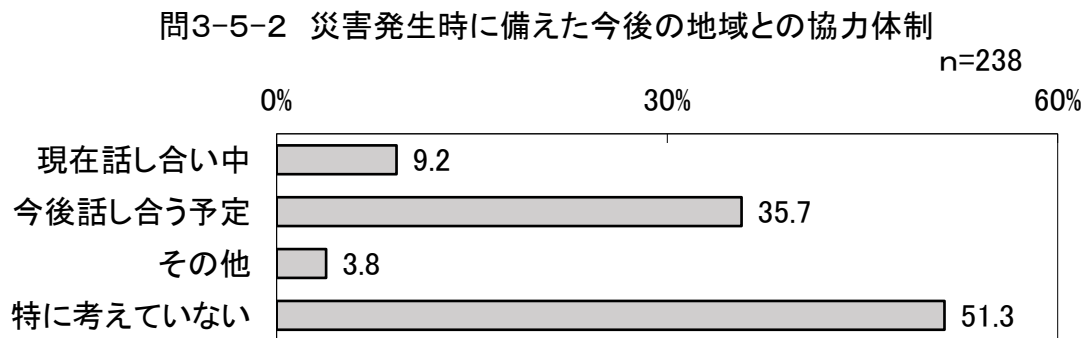
問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）



問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

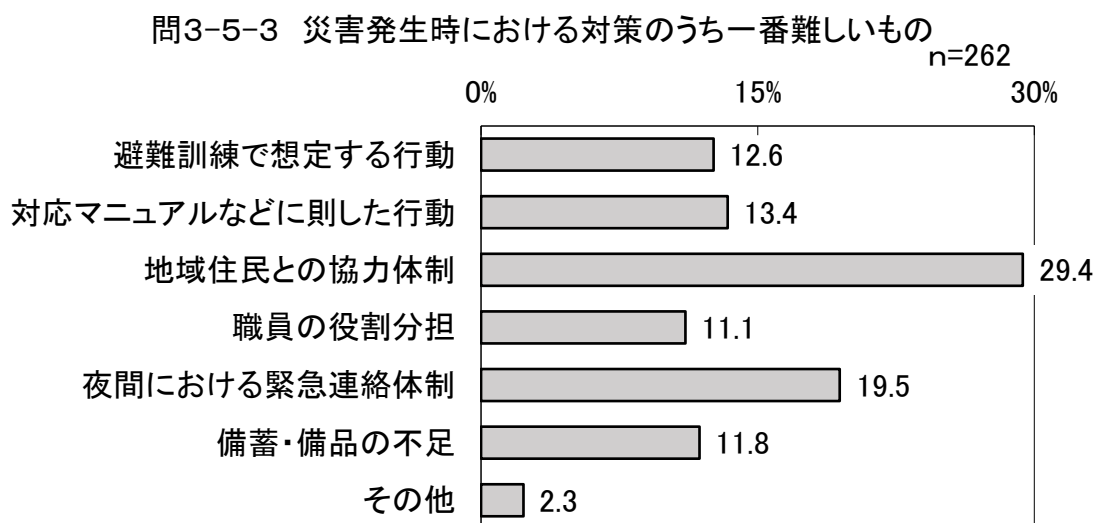
【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「特に考えていない」が51.3%と最も多く、次いで、「今後話し合う予定」が35.7%、「現在話し合い中」が9.2%となっている。



問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

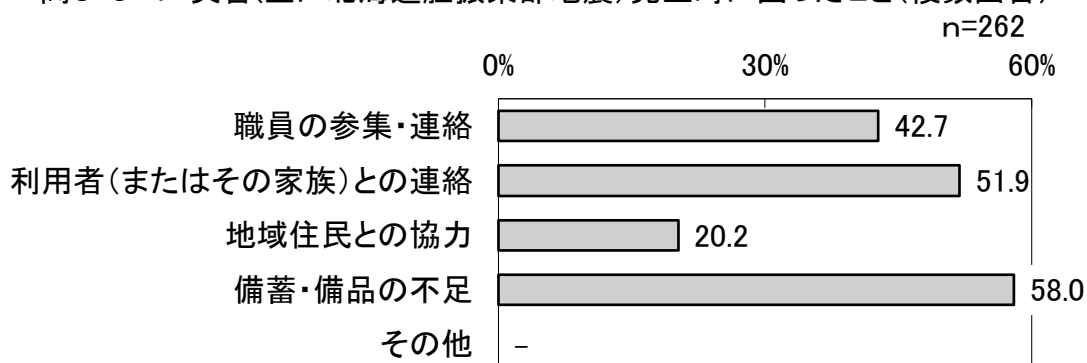
災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が29.4%と最も多く、次いで、「夜間における緊急連絡体制」が19.5%、「対応マニュアルなどに則した行動」が13.4%となっている。



問3-5-4 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）

災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が58.0%と最も多く、次いで、「利用者（またはその家族）との連絡」が51.9%、「職員の参集・連絡」が42.7%となっている。

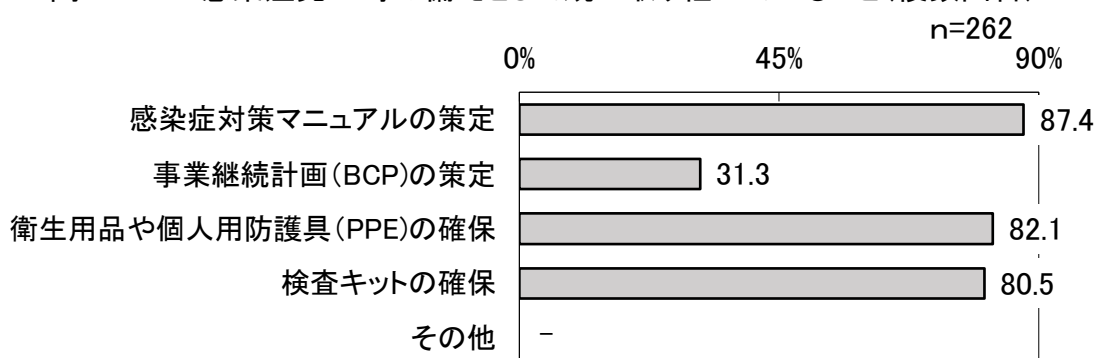
問3-5-4 災害(主に北海道胆振東部地震)発生時に困ったこと(複数回答)



問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「感染症対策マニュアルの策定」が87.4%と最も多く、次いで、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」が82.1%、「検査キットの確保」が80.5%となっている。

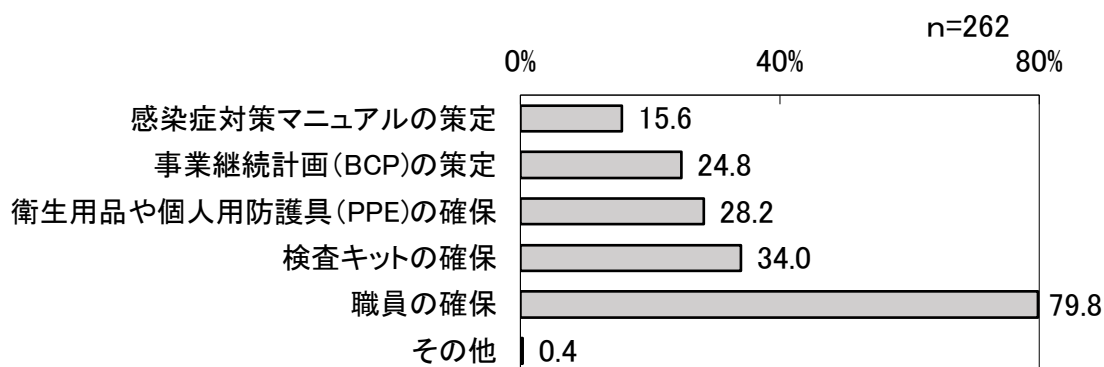
問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）

感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が79.8%、「検査キットの確保」が34.0%、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」が28.2%となっている。

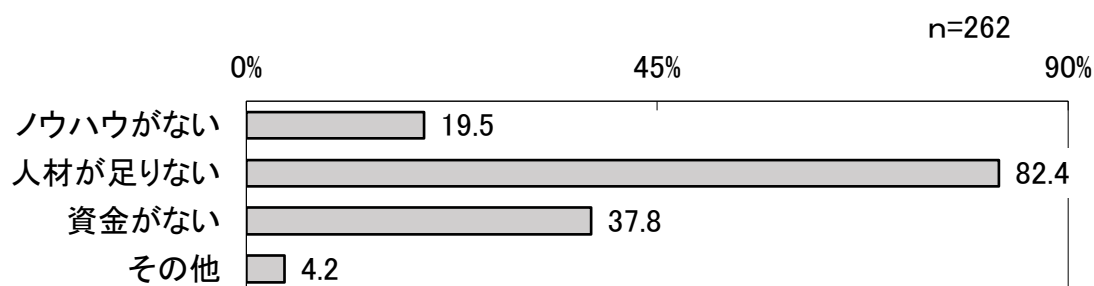
問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）



問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「人材が足りない」が82.4%と最も多く、次いで、「資金がない」が37.8%、「ノウハウがない」が19.5%となっている。

問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

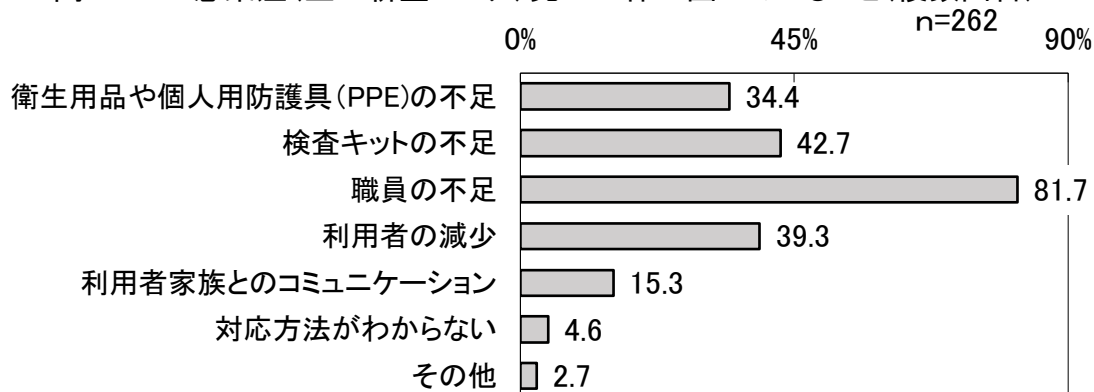


【①訪問介護事業者】

問3-6-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「職員の不足」が81.7%と最も多く、次いで、「検査キットの不足」が42.7%、「利用者の減少」が39.3%となっている。

問3-6-4 感染症(主に新型コロナ)発生に伴い困っていること(複数回答)

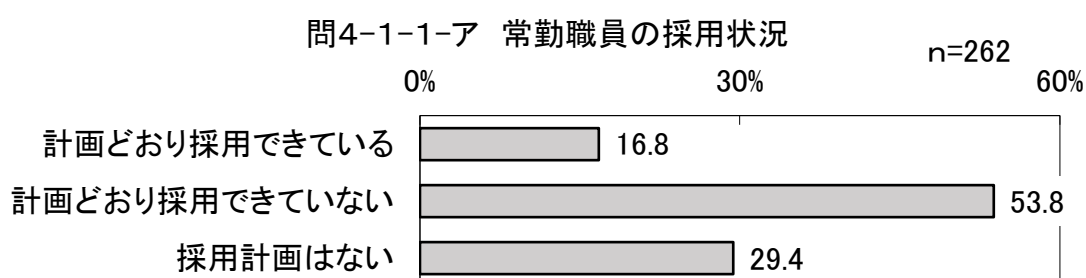


4 職員への対応について

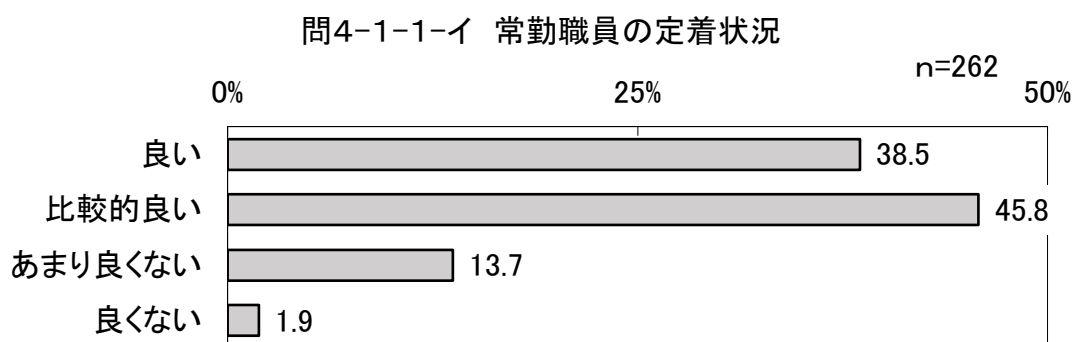
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・離職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が53.8%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が29.4%となっている。

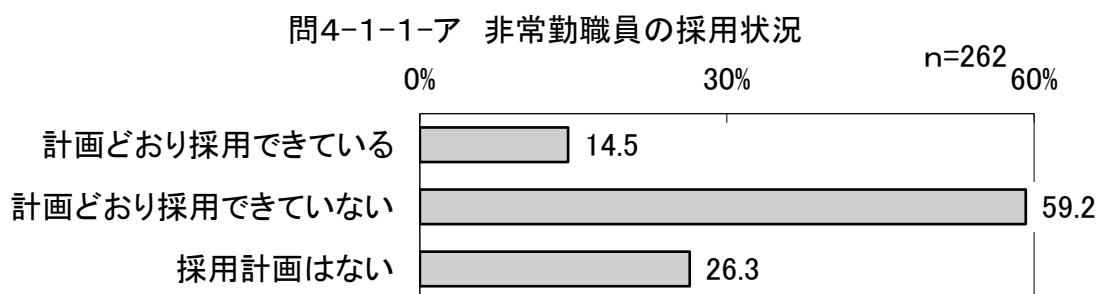


常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が84.3%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が15.6%となっている。

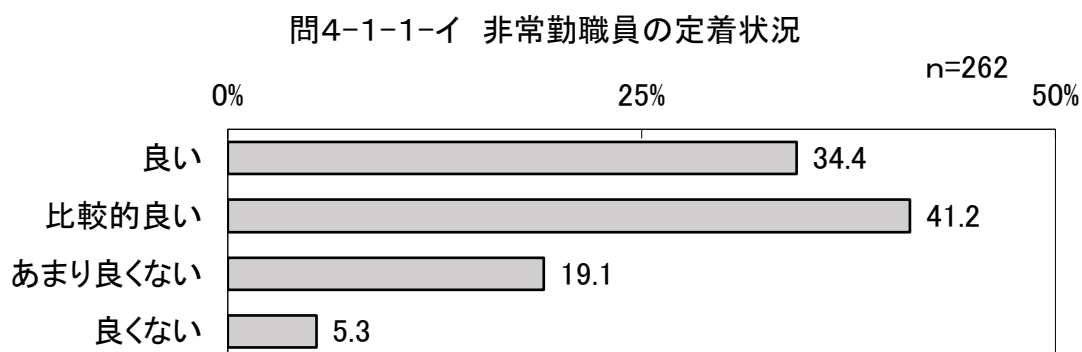


【①訪問介護事業者】

非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が 59.2%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が 26.3%、「計画どおり採用できている」が 14.5%となっている。



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が 75.6%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が 24.4%となっている。



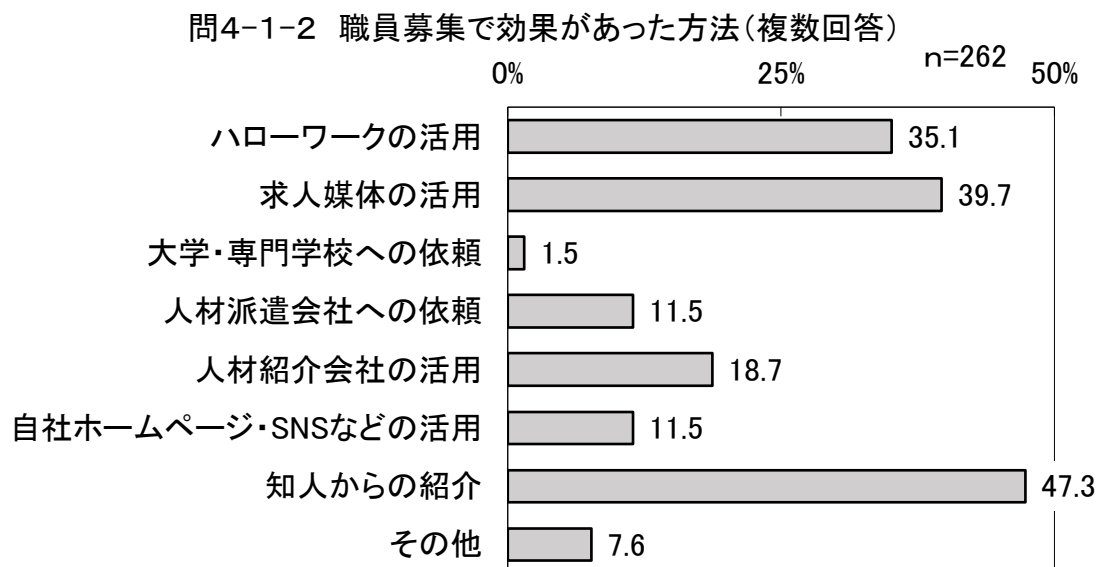
常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、離職状況は以下のとおりである。

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・離職の人数

	採用平均人数 (人)	離職平均人数 (人)
常勤職員	1.8	0.9
非常勤職員	1.9	1.4

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「知人からの紹介」が47.3%と最も多く、次いで、「求人媒体の活用」が39.7%、「ハローワークの活用」が35.1%となっている。



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は7.2人となっている。

問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

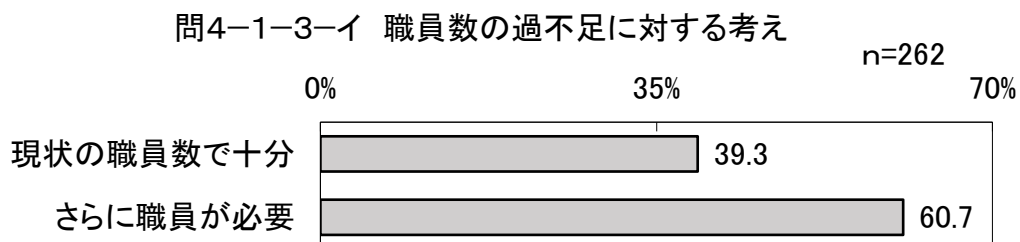
	平均値（人）
職員数	7.2

※ 非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32時間を下回る場合は32時間）」で算出

【①訪問介護事業者】

問4-1-3-イ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が60.7%、「現状の職員数で十分」が39.3%となっている。



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、下表のとおりとなっている。

問4-1-3-イ さらに必要な職員数(常勤換算)

	平均値(人)
さらに必要な職員数	2.4

問4-1-3-イ さらに職員が必要な理由

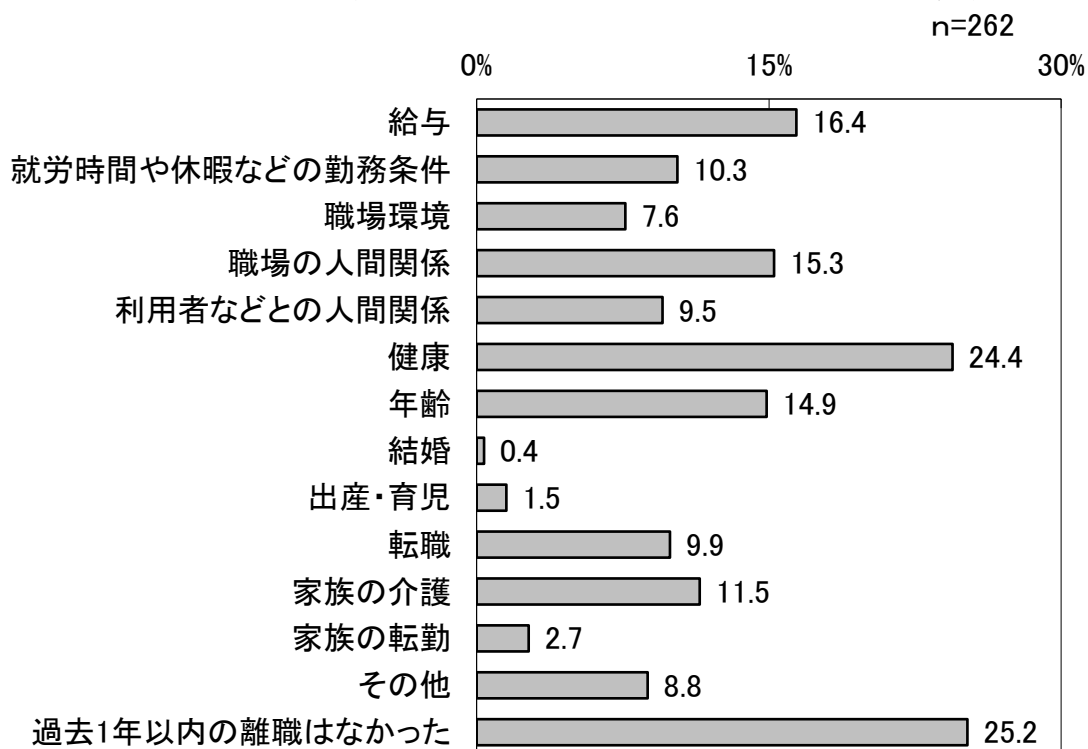
記述内容
ヘルパーの高齢化、収入制限、新規が来ても人数不足で受けられない。
1人当たりの実労働時間が増えてきている。
介護職員の休みが取りづらい。コロナ等緊急時の対応が出来づらい。

など

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

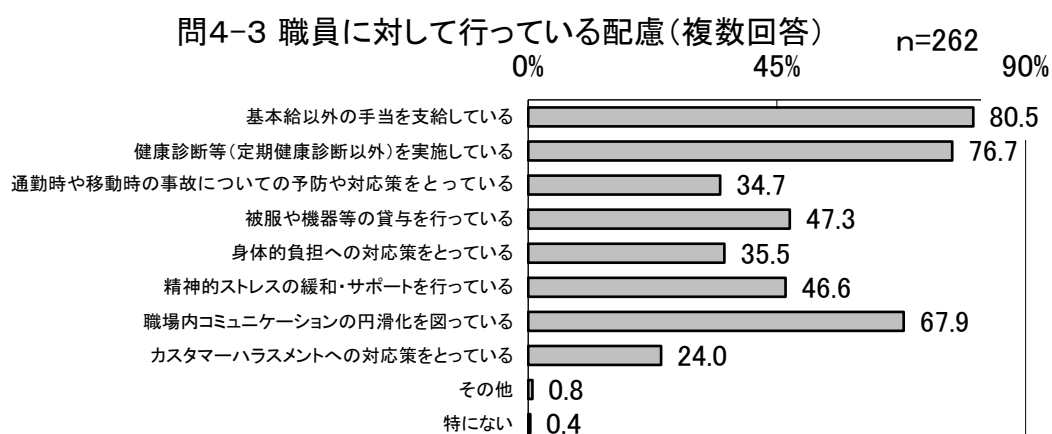
過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「過去1年以内の離職はなかった」が25.2%と最も多く、次いで、「健康」が24.4%、「給与」が16.4%となっている。

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）



問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

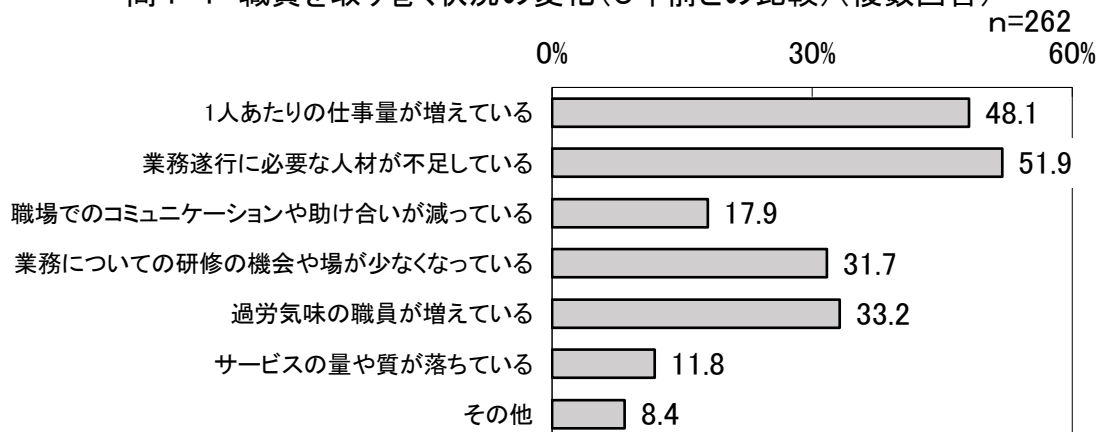
職員に対して行っている配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が80.5%と最も多く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が76.7%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が67.9%となっている。



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

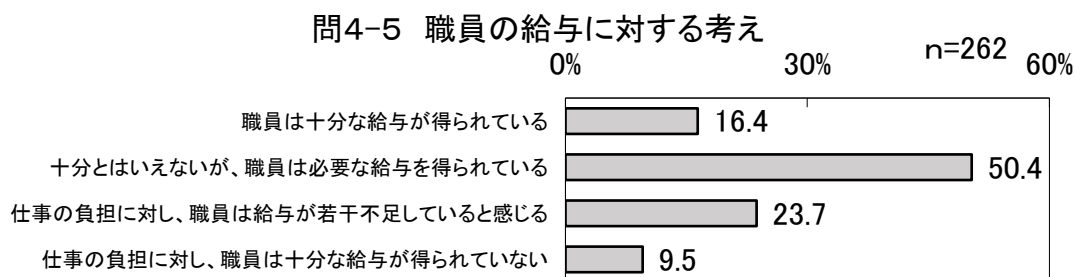
職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「業務遂行に必要な人材が不足している」が51.9%と最も多く、次いで、「1人あたりの仕事量が増えている」が48.1%、「過労気味の職員が増えている」が33.2%となっている。

問4-4 職員を取り巻く状況の変化(5年前との比較)(複数回答)



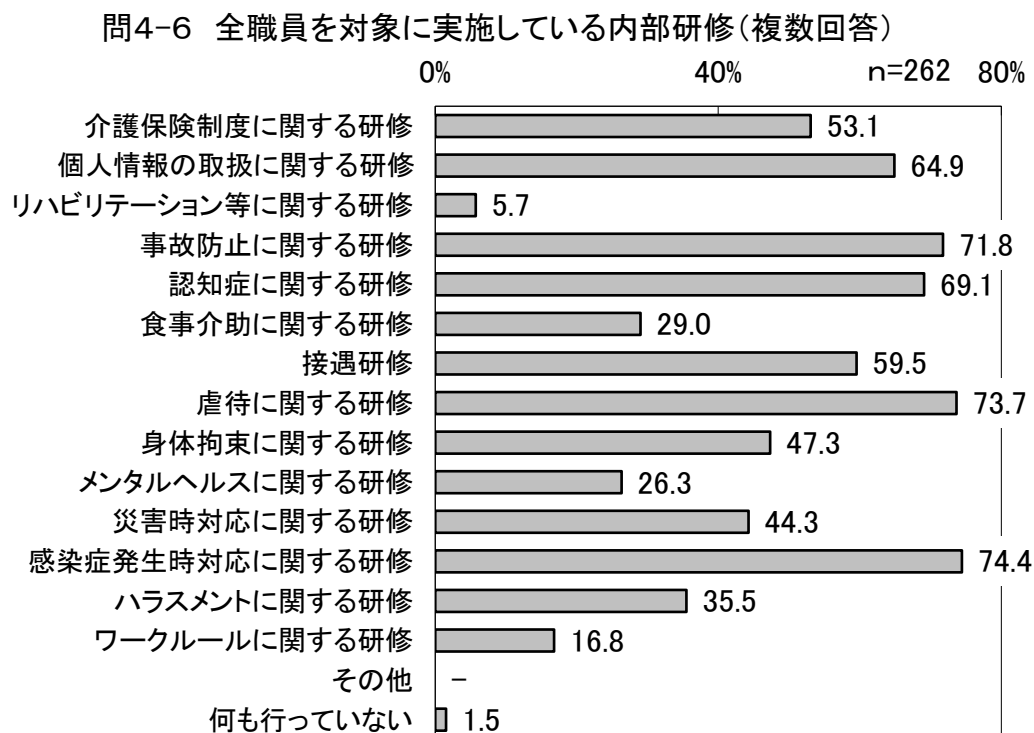
問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が50.4%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が23.7%、「職員は十分な給与が得られている」が16.4%となっている。



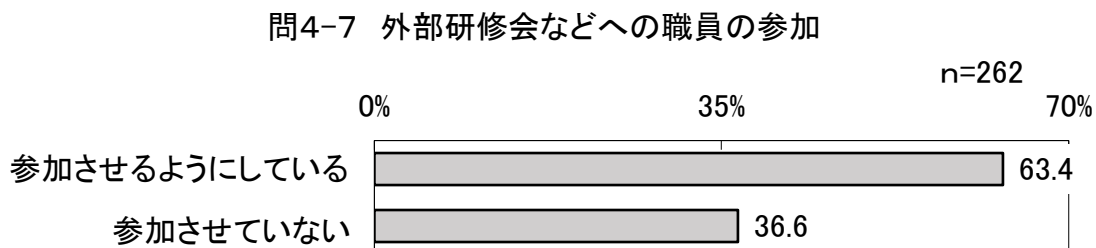
問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「感染症発生時対応に関する研修」が74.4%と最も多く、次いで、「虐待に関する研修」が73.7%、「事故防止に関する研修」が71.8%となっている。



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

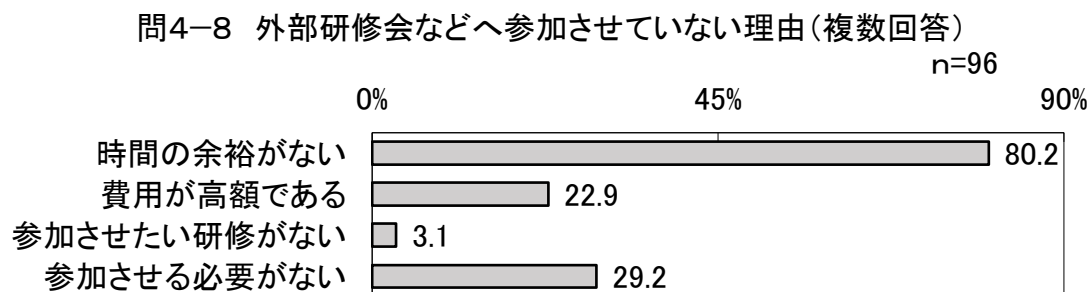
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が63.4%、「参加させていない」が36.6%となっている。



問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

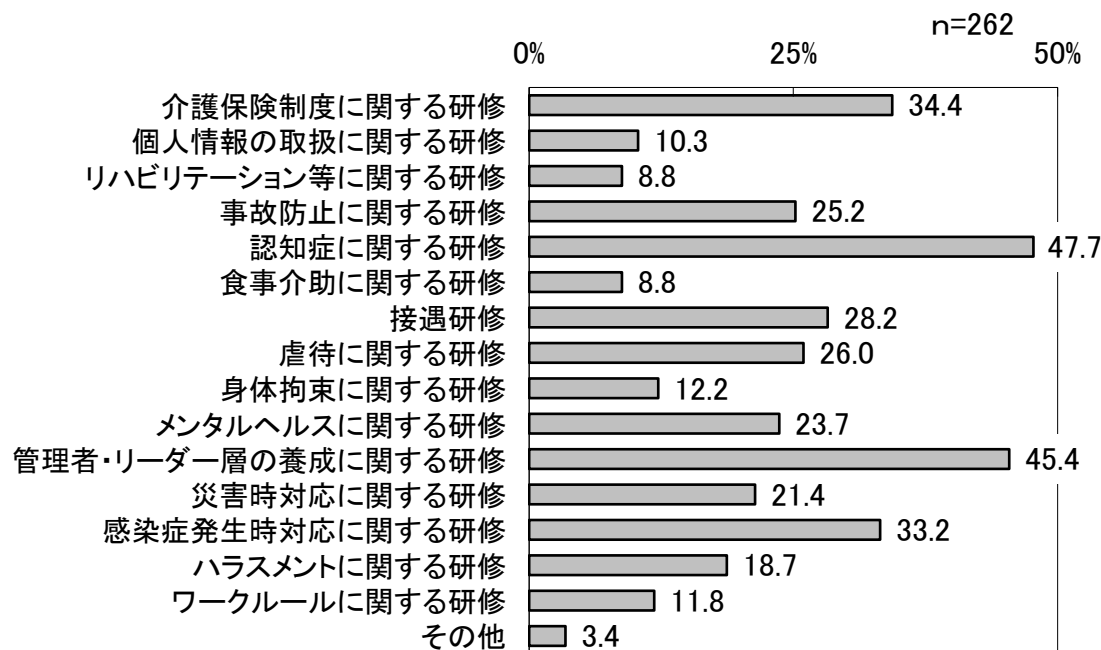
外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が80.2%と最も多く、次いで、「参加させる必要がない」が29.2%となっている。



問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が47.7%と最も多く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が45.4%、「介護保険制度に関する研修」が34.4%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



5 自由記載

問5 要望・意見

81件（31.0%）のご意見があった。（巻末資料参照）

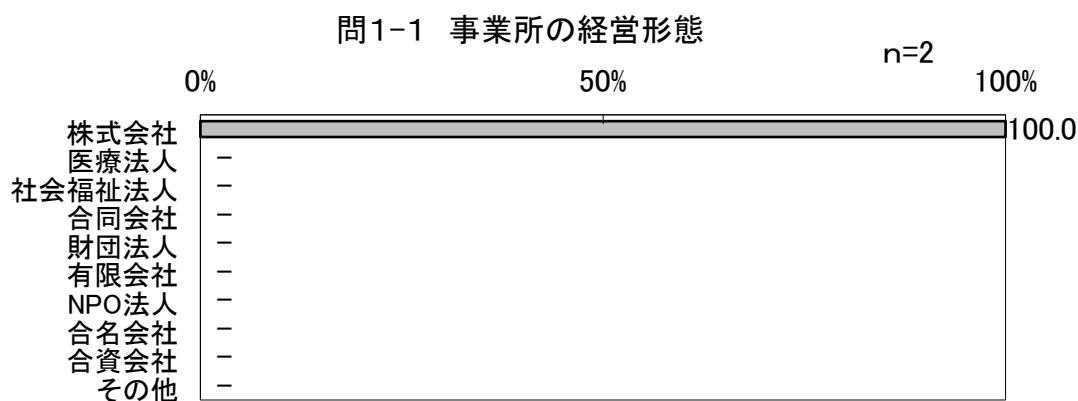
② 訪問入浴介護事業者

対象数 11/回収数 2/回収率 18.2%

1 事業所について

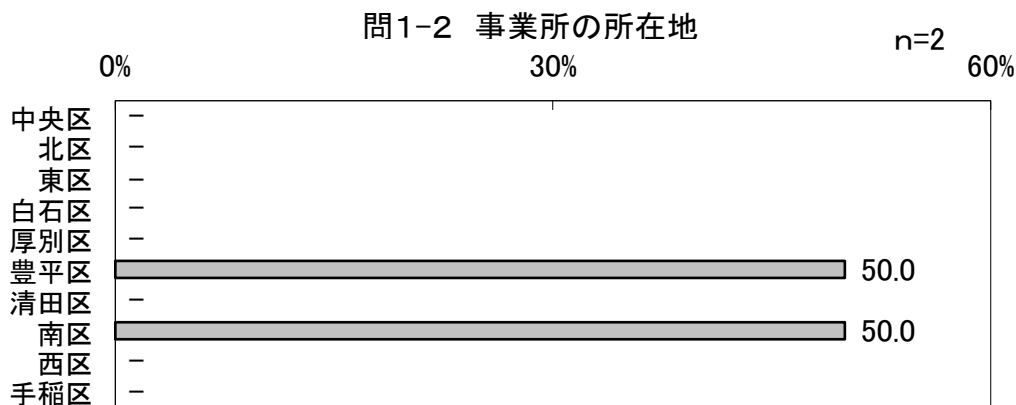
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が100.0%となっている。



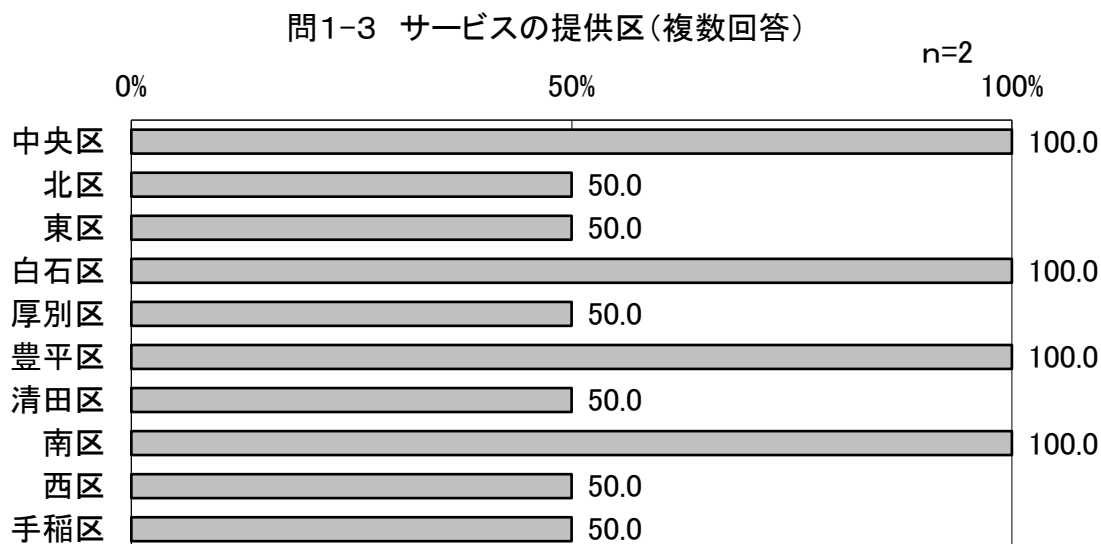
問1-2 事業所の所在地

事業所の所在地については、「豊平区」「南区」が50.0%となっている。



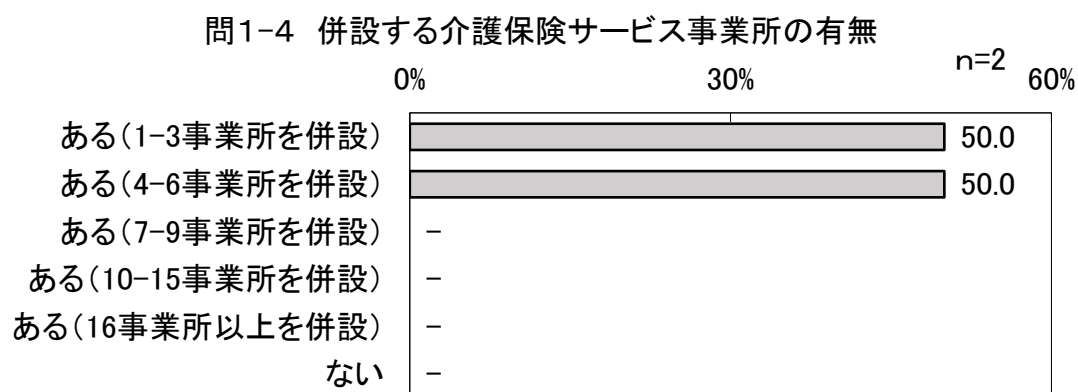
問1-3 サービスの提供区（複数回答）

サービスの提供区については、「中央区」「白石区」「豊平区」「南区」が 100.0%、「北区」「東区」「厚別区」「清田区」「西区」「手稲区」が 50.0%となっている。



問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービスの事業所の有無については、「ある」の合計が 100.0%となっている。



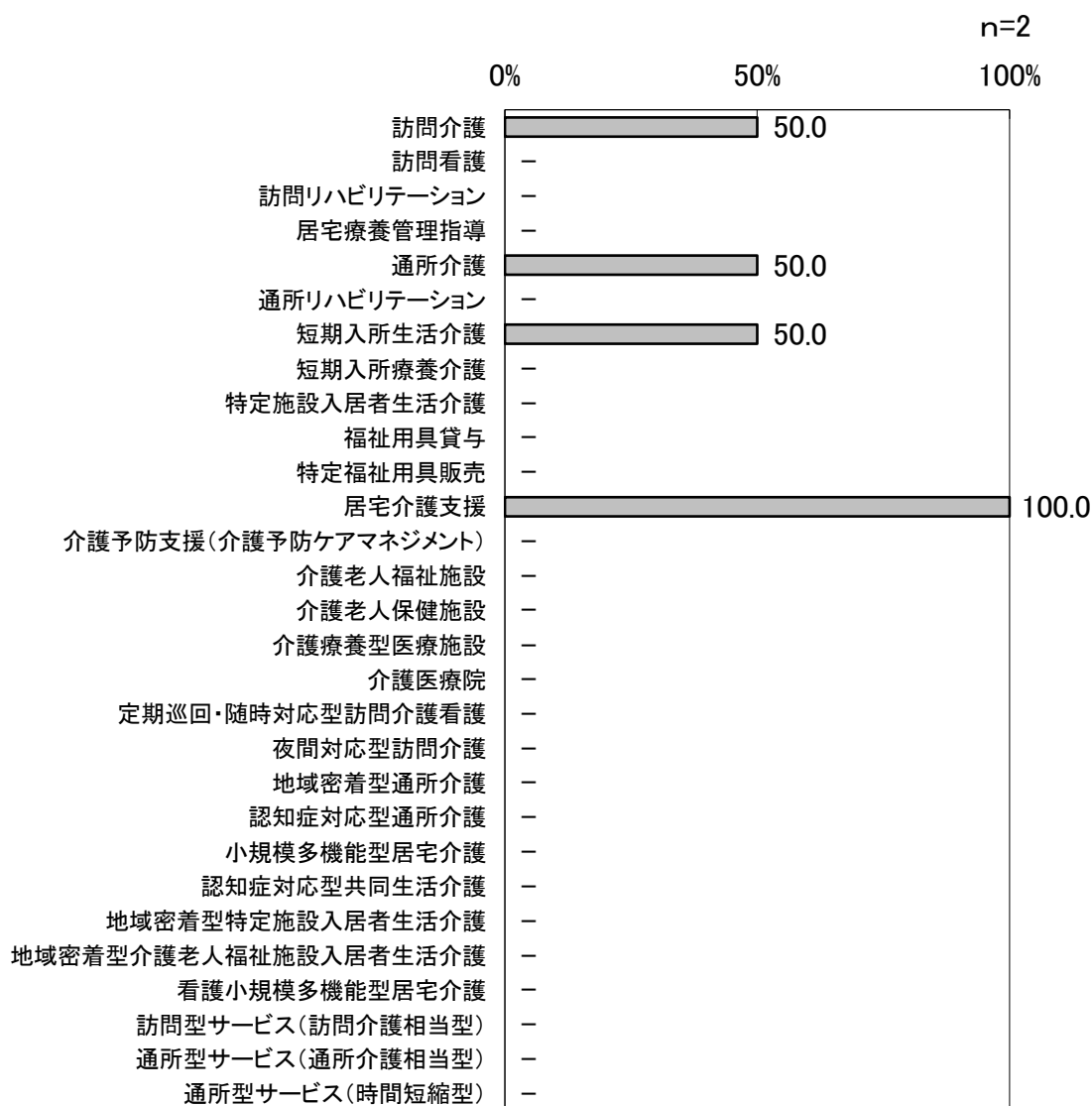
【②訪問入浴介護事業者】

問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

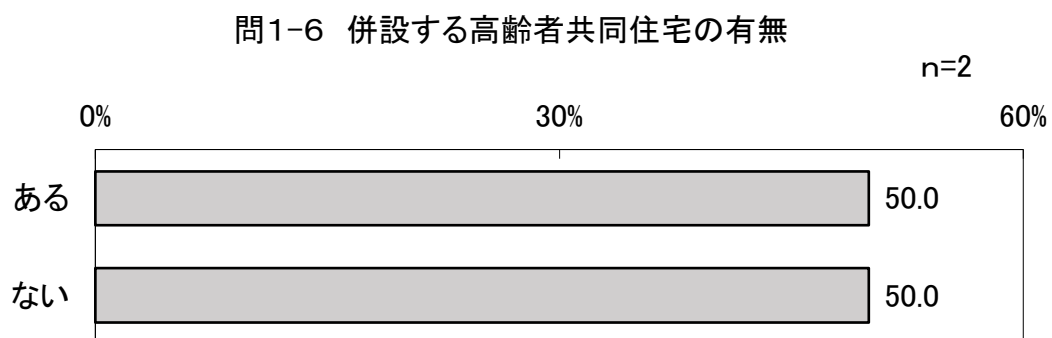
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「居宅介護支援」が100.0%、次いで、「訪問介護」「通所介護」「短期入所生活介護」が50.0%となっている。

問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）



問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ある」と「ない」がそれぞれ50.0%となっている。



※ ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

【②訪問入浴介護事業者】

2 サービスの提供状況等について

問2-1 訪問入浴介護サービスの総提供回数

令和4年11月の1か月あたりのサービスの総提供回数については、平均が483回、合計が966回となっている。

問2-1 訪問入浴介護サービスの総提供回数

	平均（回）	合計（回）
総提供回数	483	966

問2-2 訪問入浴介護サービスの最大提供回数

職員体制や設備の面から提供可能な1か月あたりの最大回数（介護予防サービスを含む）については、平均512.5回、合計1,025回となっている。

問2-2 訪問入浴介護サービスの最大提供回数

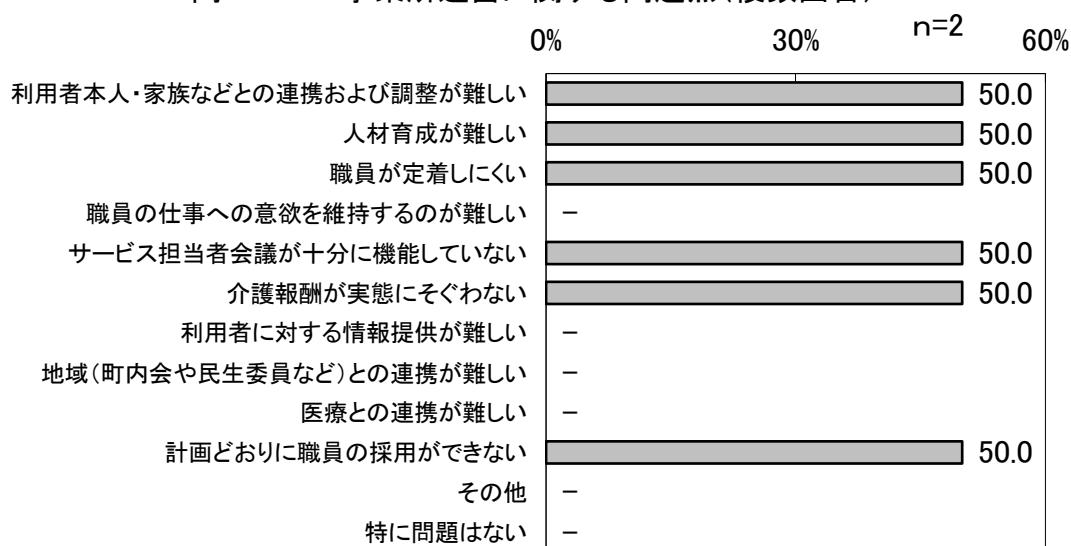
	平均（回）	合計（回）
最大提供可能回数	512.5	1,025

3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「利用者本人・家族などとの連携および調整が難しい」「人材育成が難しい」「職員が定着しにくい」「サービス担当者会議が十分に機能していない」「介護報酬が実態にそぐわない」「計画どおりに職員の採用ができない」が50.0%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）



問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
職員3名体制での人件費・入浴車の維持費などで費用が増。現在、従事している職員に対してや、また新規雇用のために賃金を上げたくても、決まった介護報酬なので上げられない。

など

【②訪問入浴介護事業者】

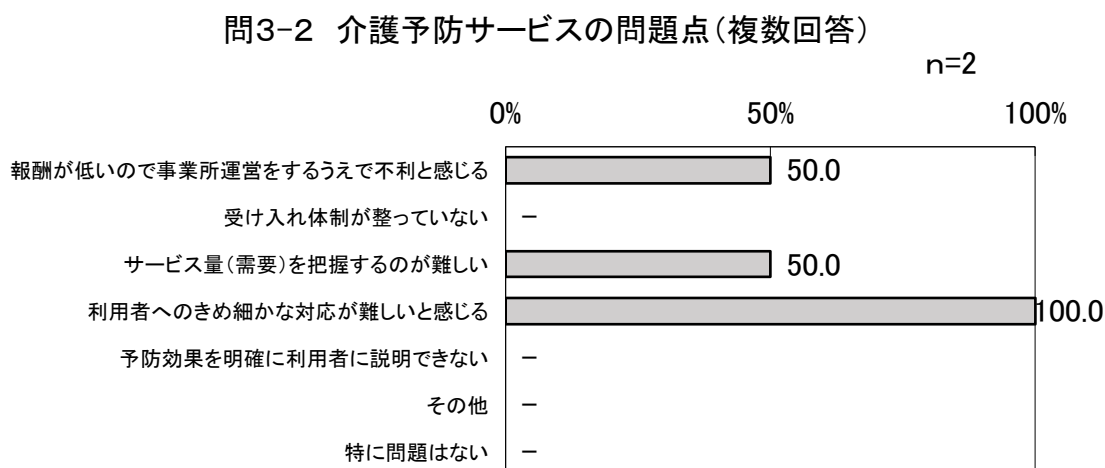
問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した回答者はなかった。

問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）

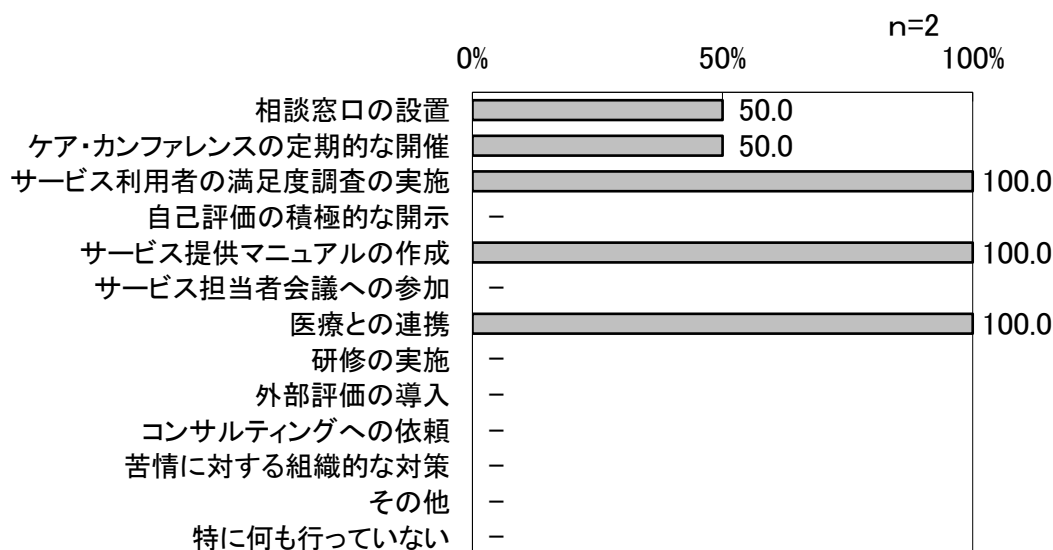
介護予防サービスの問題点については、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が100.0%と最も多く、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」「サービス量（需要）を把握するのが難しい」がそれぞれ50.0%となっている。



問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにしている取組については、「サービス利用者の満足度調査の実施」「サービス提供マニュアルの作成」「医療との連携」が100.0%となっており、次いで、「相談窓口の設置」「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が50.0%となっている。

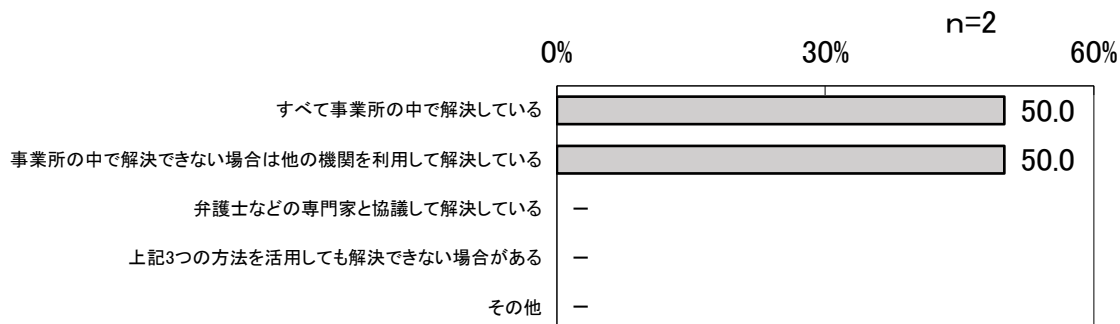
問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）



問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」がそれぞれ50.0%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



【②訪問入浴介護事業者】

問3-4-2 解決できない問題

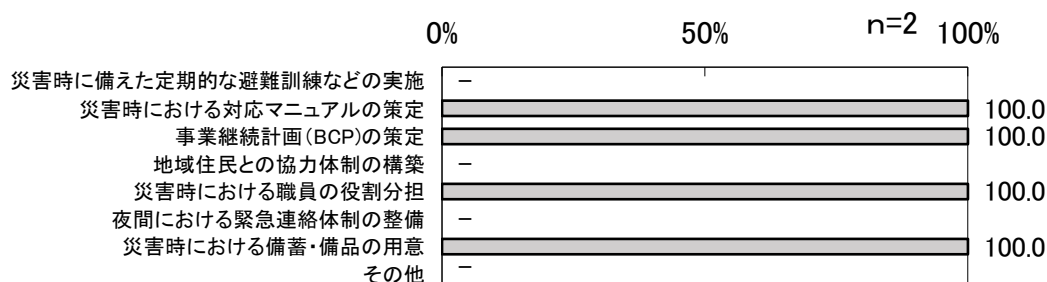
【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した回答者はなかった。

問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における対応マニュアルの策定」「事業継続計画(BCP)の策定」「災害時における職員の役割分担」「災害時における備蓄・備品の用意」がそれぞれ100.0%となっている。

問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)

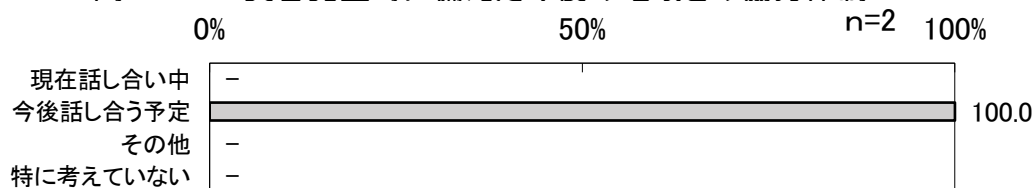


問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が100.0%となっている。

問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

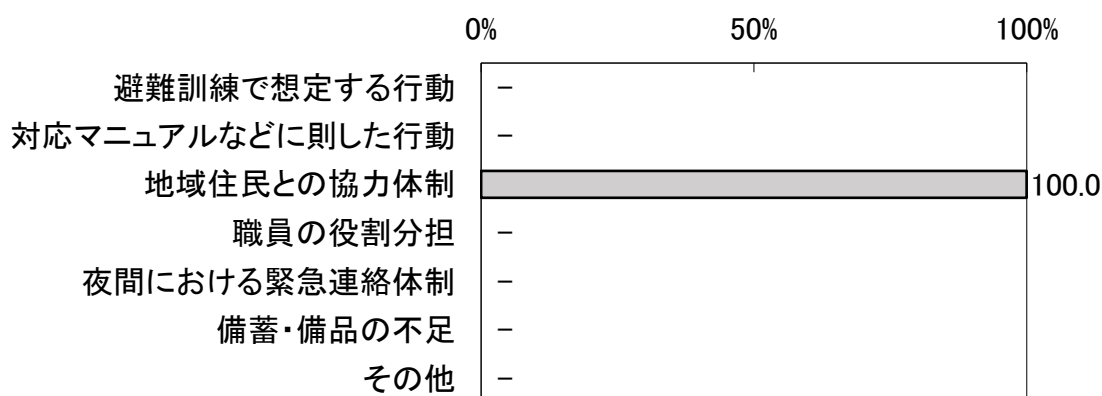


問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が100.0%となっている。

問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

n=2

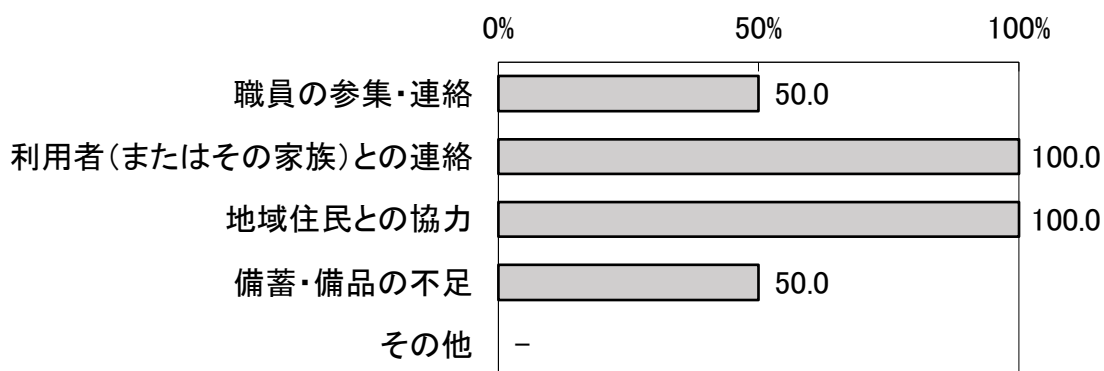


問3-5-4 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）

災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったことについては、「利用者（またはその家族）との連絡」「地域住民との協力」が100.0%となっている。

問3-5-4 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）

n=2

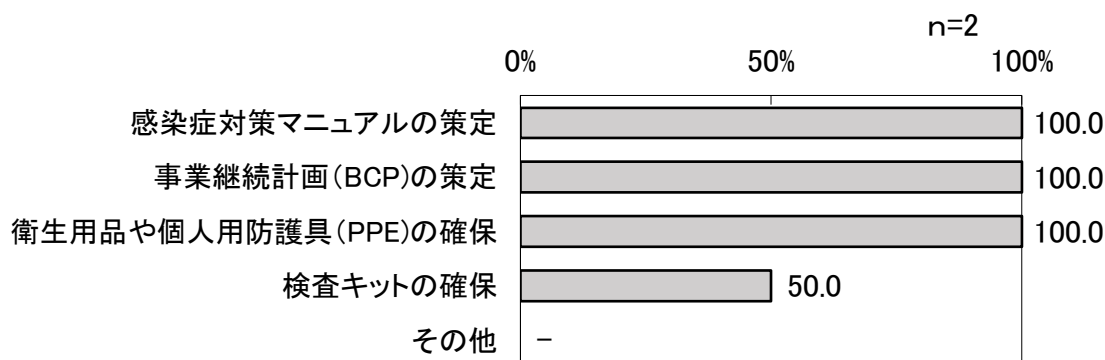


【②訪問入浴介護事業者】

問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「感染症対策マニュアルの策定」「事業継続計画(BCP)の策定」「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」が100.0%と最も多く、次いで、「検査キットの確保」が50.0%となっている。

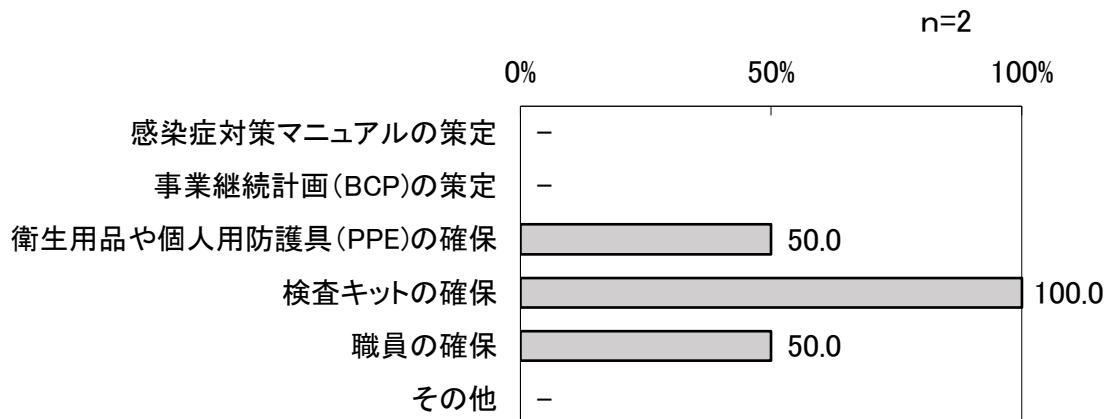
問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）

感染症発生時における対策で難しいものについては、「検査キットの確保」が100.0%と最も多く、次いで、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」「職員の確保」が50.0%となっている。

問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの(複数回答)

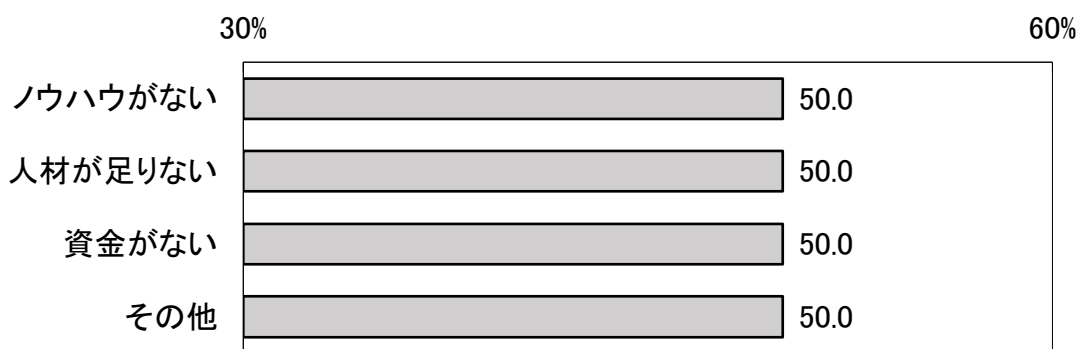


問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「ノウハウがない」「人材が足りない」「資金がない」「その他」がそれぞれ50.0%となっている。

問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由(複数回答)

n=2

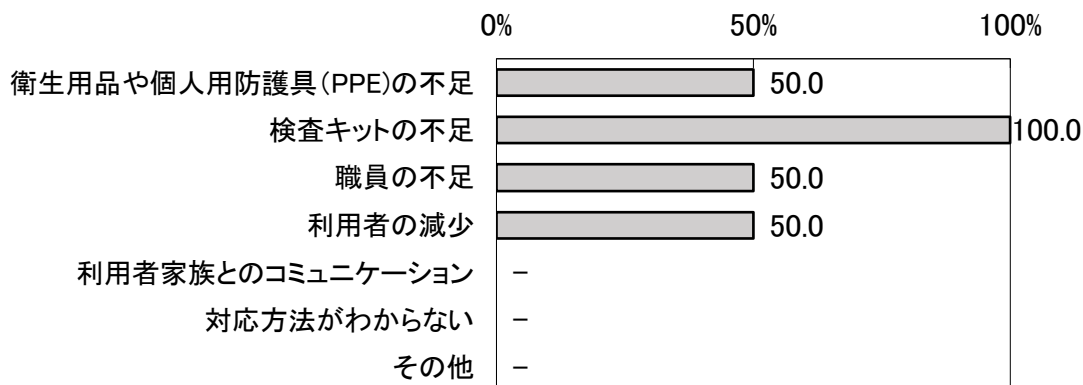


問3-6-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「検査キットの不足」が100.0%と最も多く、次いで、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の不足」「職員の不足」「利用者の減少」が50.0%となっている。

問3-6-4 感染症(主に新型コロナ)発生に伴い困っていること(複数回答)

n=2



4 職員への対応について

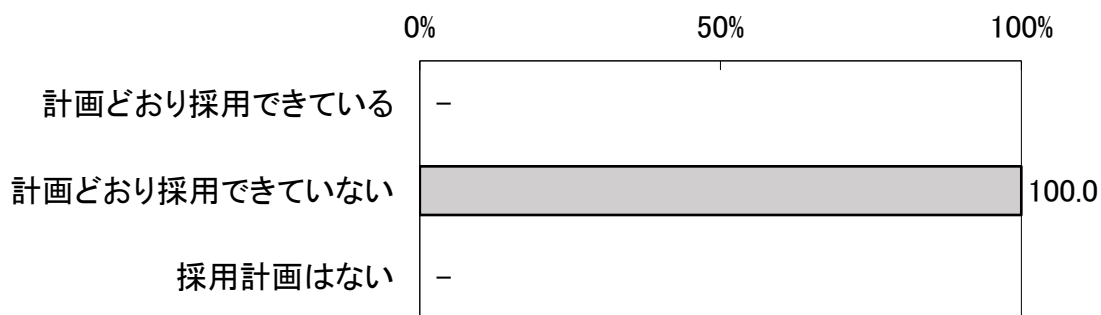
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・離職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が100.0%となっている。

問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況

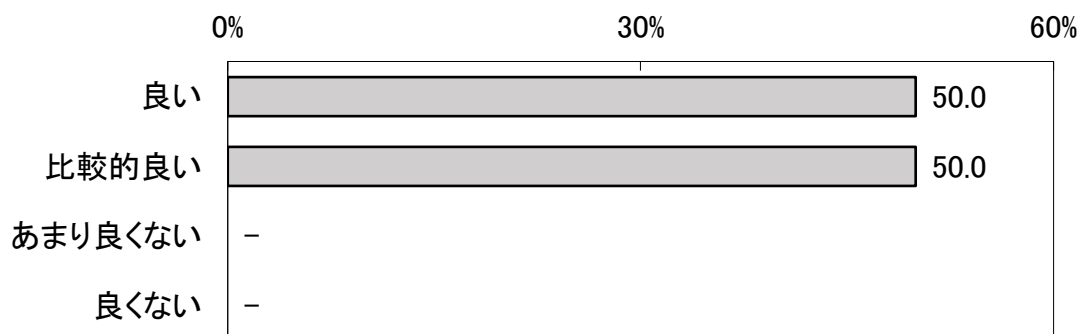
n=2



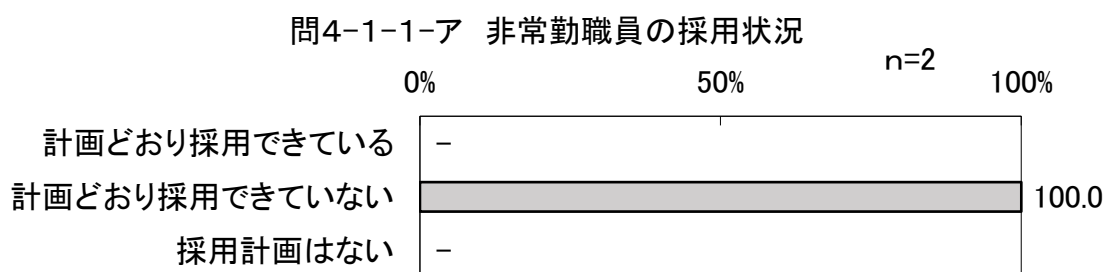
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が100.0%となっている。

問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況

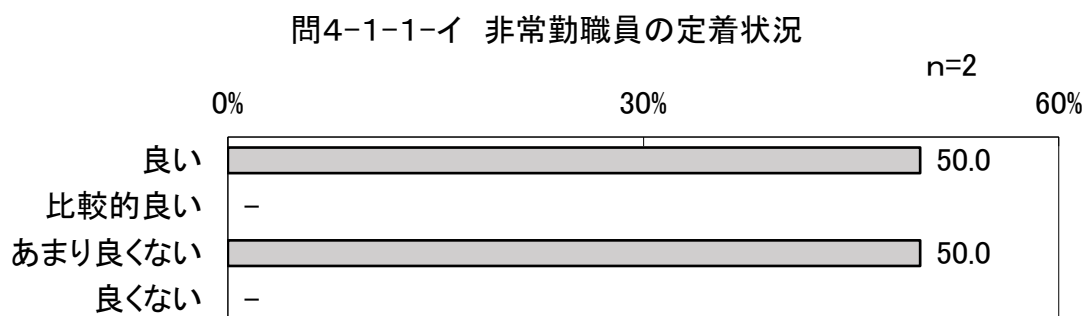
n=2



非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が100.0%となっている。



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「あまり良くない」がそれぞれ50.0%となっている。



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、離職状況は以下のとおりである。

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・離職の人数

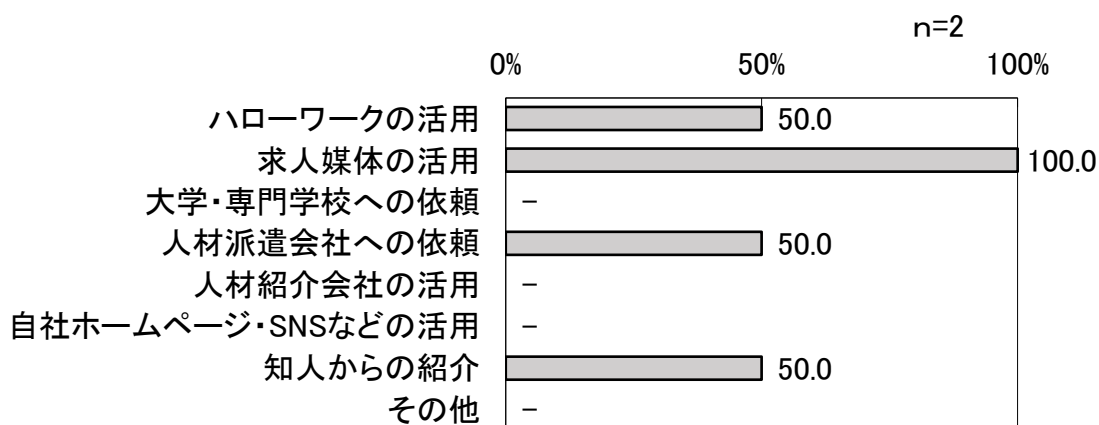
	採用平均人数 (人)	離職平均人数 (人)
常勤職員	0.0	3.0
非常勤職員	2.0	2.0

【②訪問入浴介護事業者】

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「求人媒体の活用」が 100.0%と最も多く、次いで、「ハローワークの活用」「人材派遣会社への依頼」「知人からの紹介」が 50.0%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は 7.0 人となっている。

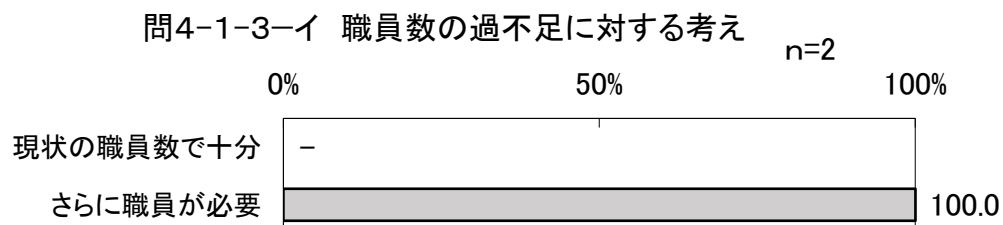
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値（人）
職員数	7.0

※ 非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32 時間を下回る場合は 32 時間）」で算出

問4-1-3-イ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が100.0%となっている。



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、下表のとおりとなっている。

問4-1-3-イ さらに必要な職員数（常勤換算）

	平均値（人）
さらに必要な職員数	1.7

問4-1-3-イ さらに職員が必要な理由

記述内容
従事している職員の高齢化が進んでいる。利用の問い合わせが多く、これからもニーズがあると見込んでいるが、職員の増員が出来ず、対応できない。

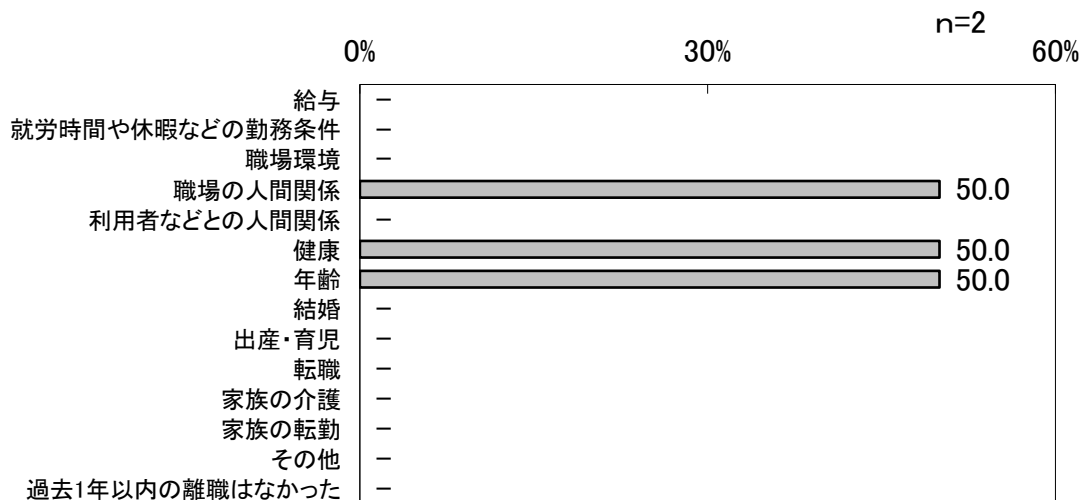
など

【②訪問入浴介護事業者】

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「職場の人間関係」「健康」「年齢」がそれぞれ50.0%となっている。

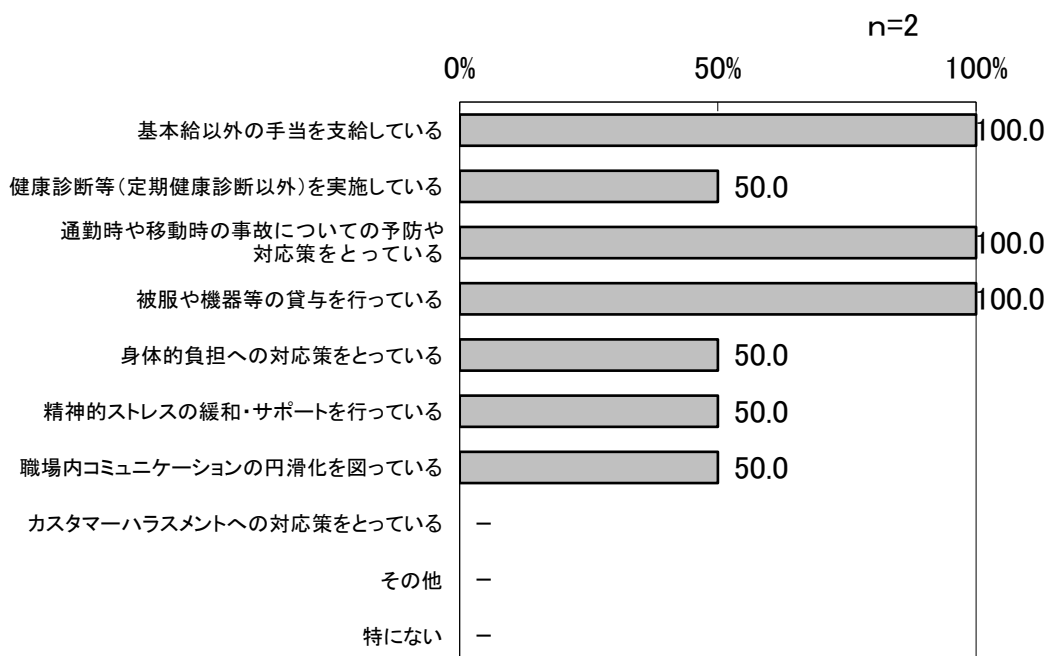
問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）



問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「基本給以外の手当を支給している」「通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている」「被服や機器等の貸与を行っている」が 100.0%と最も多く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」「身体的負担への対応策をとっている」「精神的ストレスの緩和・サポートを行っている」「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が 50.0%となっている。

問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

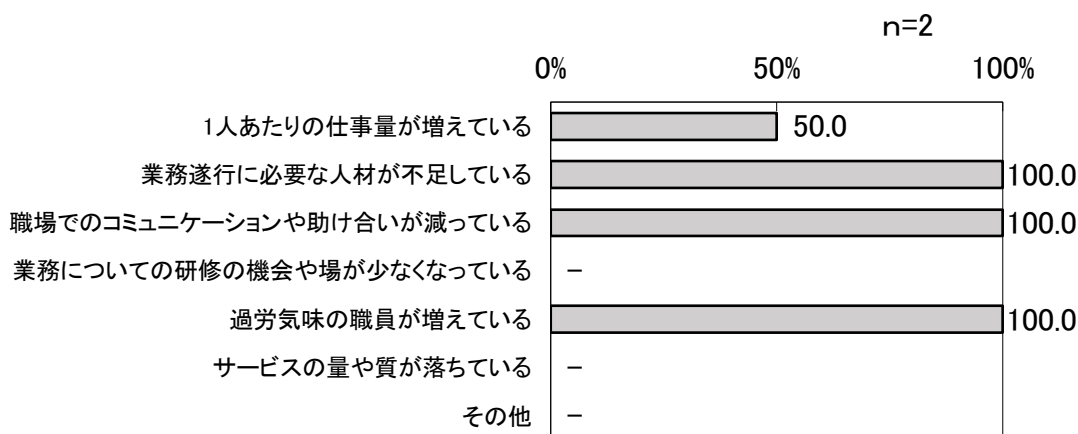


【②訪問入浴介護事業者】

問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「業務遂行に必要な人材が不足している」「職場でのコミュニケーションや助け合いが減っている」「過労気味の職員が増えている」が100.0%と最も多く、次いで、「1人あたりの仕事量が増えている」が50.0%となっている。

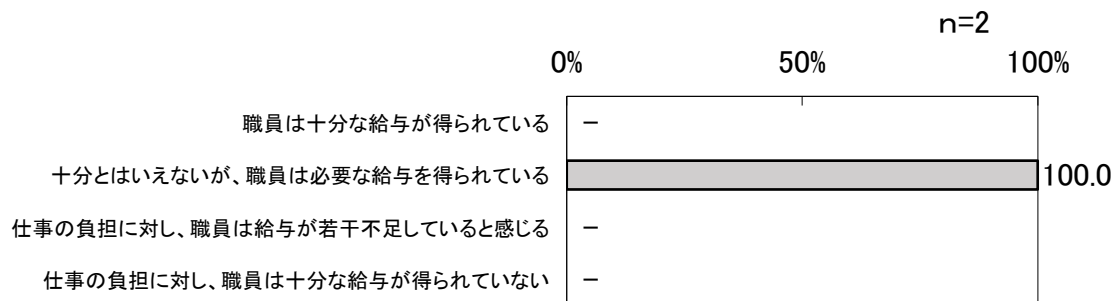
問4-4 職員を取り巻く状況の変化(5年前との比較)(複数回答)



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が100.0%となっている。

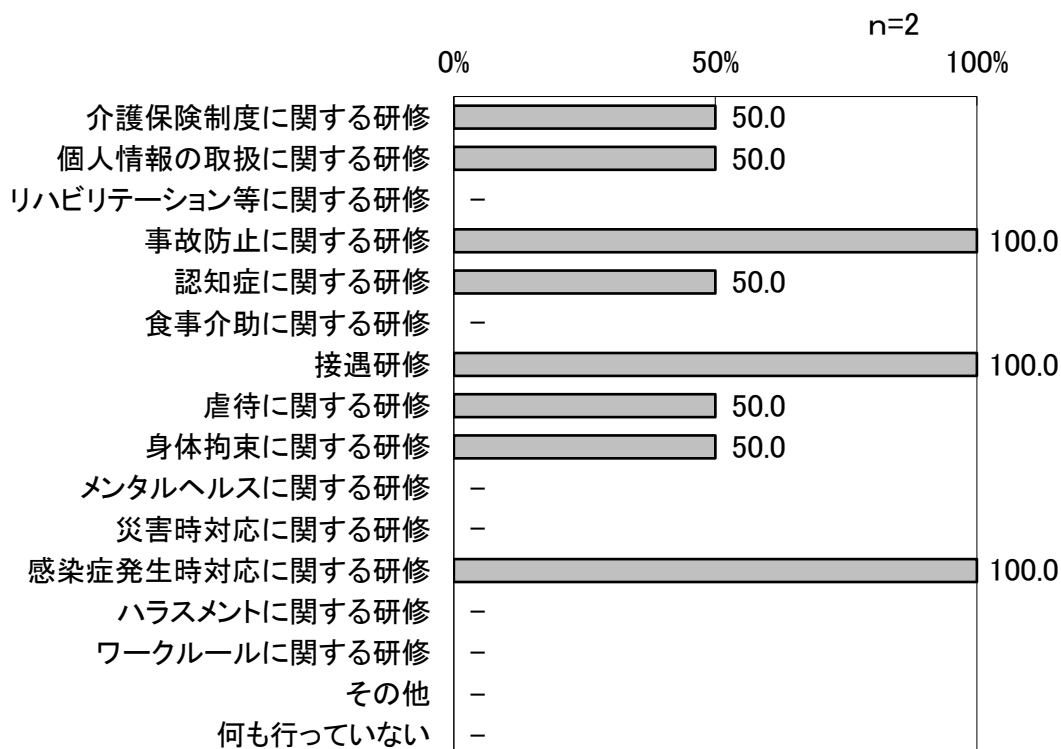
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「事故防止に関する研修」、「接客研修」、「感染症発生時対応に関する研修」が100.0%となっている。

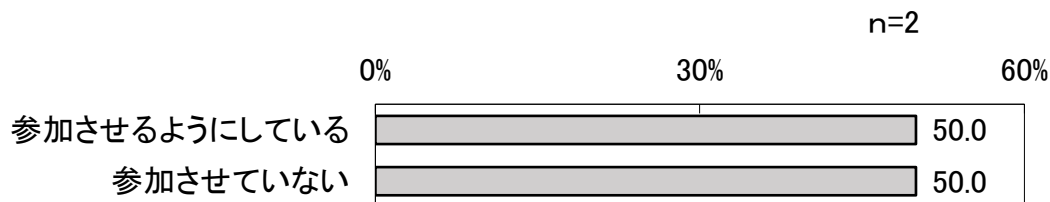
問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」「参加させていない」がそれぞれ50.0%となっている。

問4-7 外部研修会などへの職員の参加



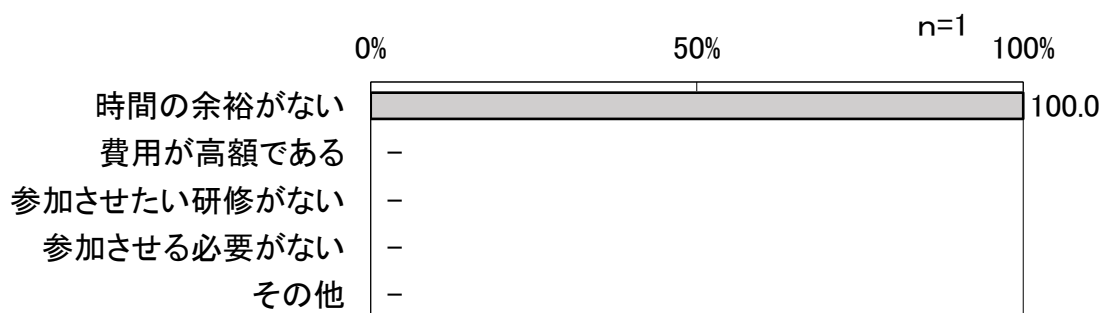
【②訪問入浴介護事業者】

問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が100.0%となっている。

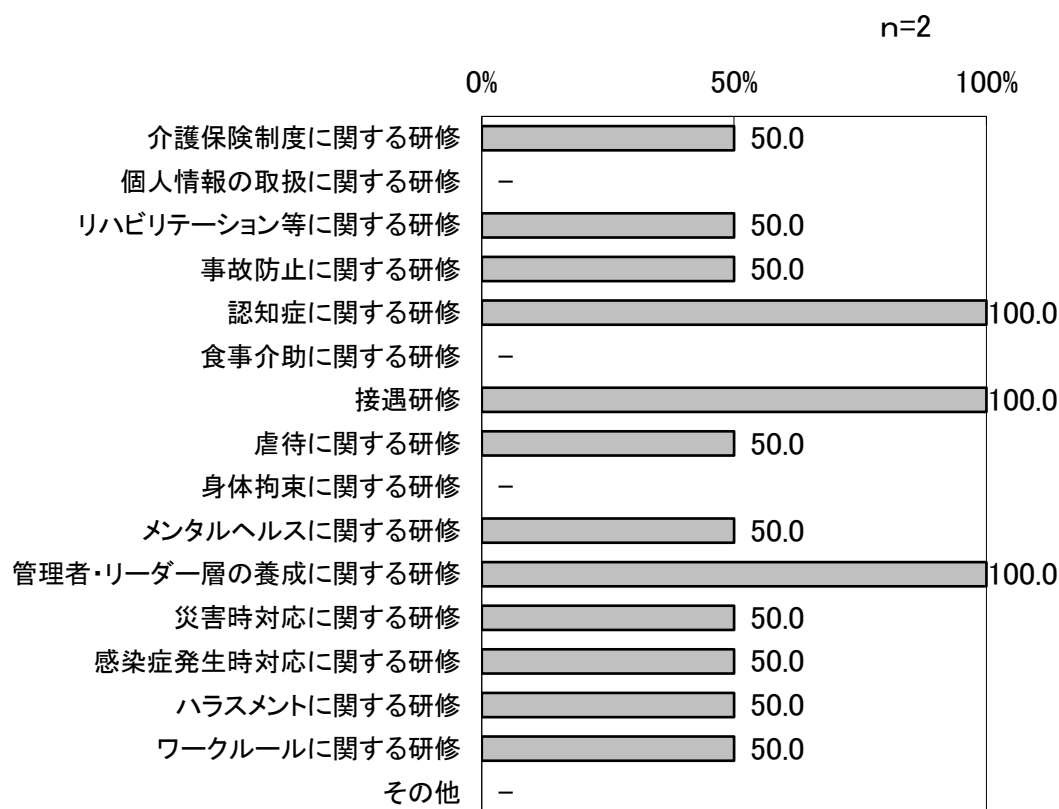
問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）



問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」「接遇研修」「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が 100.0%、「介護保険制度に関する研修」「リハビリテーション等に関する研修」「事故防止に関する研修」「虐待に関する研修」「メンタルヘルスに関する研修」「災害時対応に関する研修」「感染症発生時対応に関する研修」「ハラスメントに関する研修」「ワークルールに関する研修」が 50.0%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



5 自由記載

問5 要望・意見

回答はなかった。

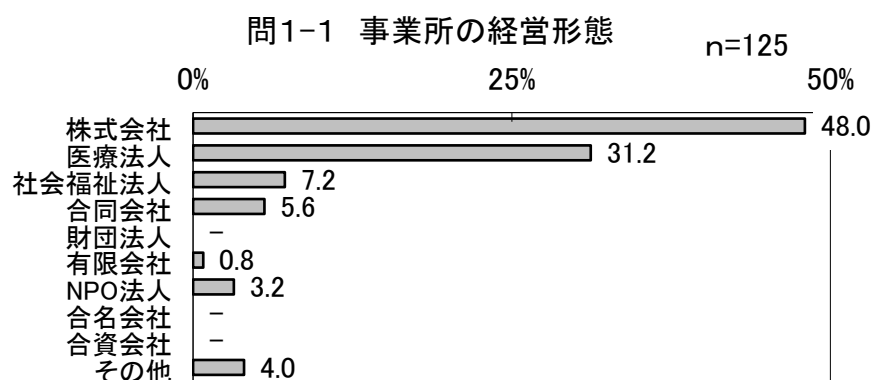
③ 訪問看護事業者

対象数 310/回収数 125/回収率 40.3%

1 事業所について

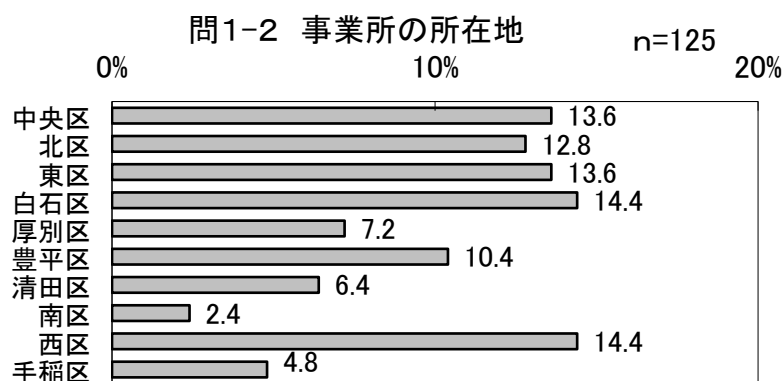
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が48.0%と最も多く、次いで、「医療法人」が31.2%、「社会福祉法人」が7.2%となっている。



問1-2 事業所の所在地

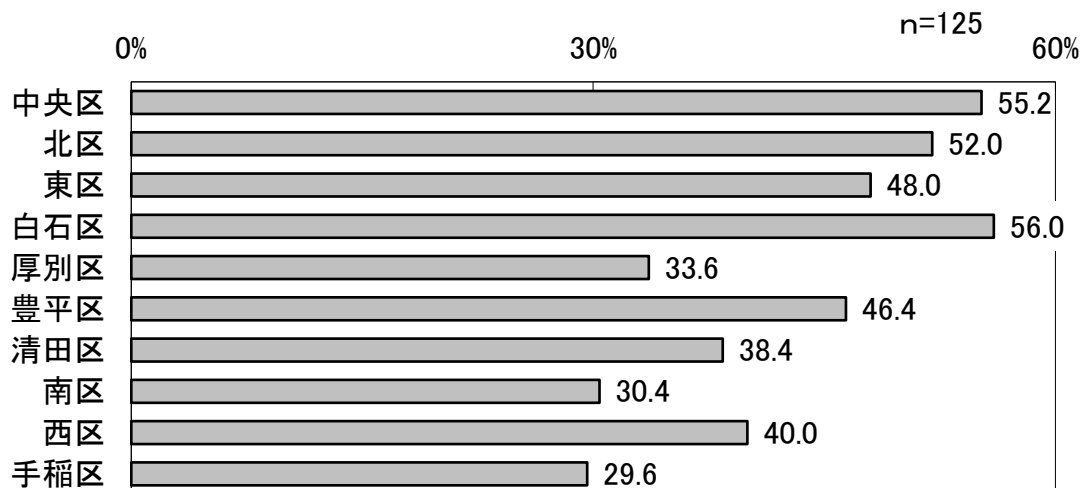
事業所の所在地については、「白石区」「西区」が14.4%と最も多く、次いで、「中央区」「東区」が13.6%、「北区」が12.8%となっている。



問1-3 サービスの提供区（複数回答）

サービスの提供区については、「白石区」が56.0%と最も多く、次いで、「中央区」が55.2%、「北区」が52.0%となっている。

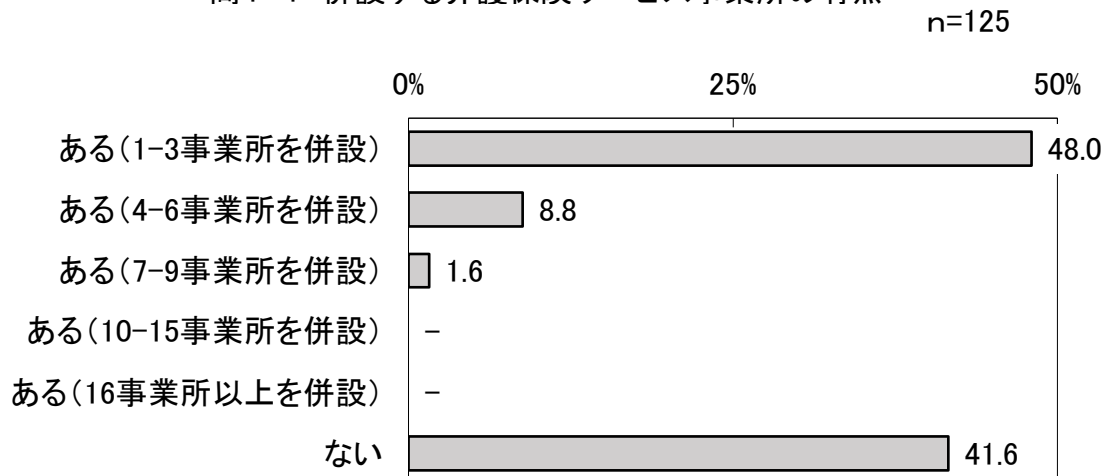
問1-3 サービスの提供区（複数回答）



問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が58.4%、「ない」が41.6%となっている。

問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無



【③訪問看護事業者】

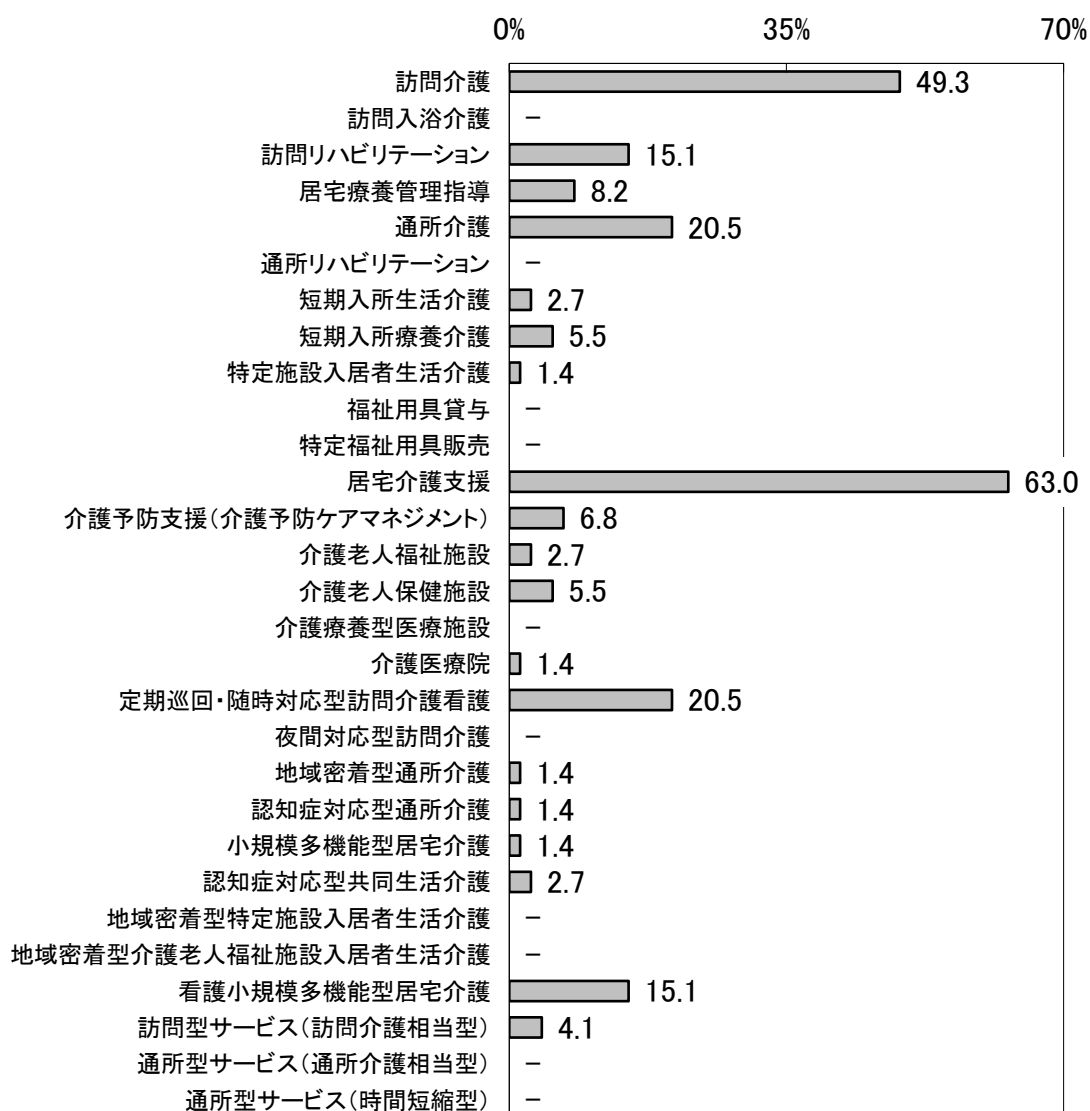
問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「居宅介護支援」が63.0%と最も高く、次いで、「訪問介護」が49.3%、「通所介護」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が20.5%となっている。

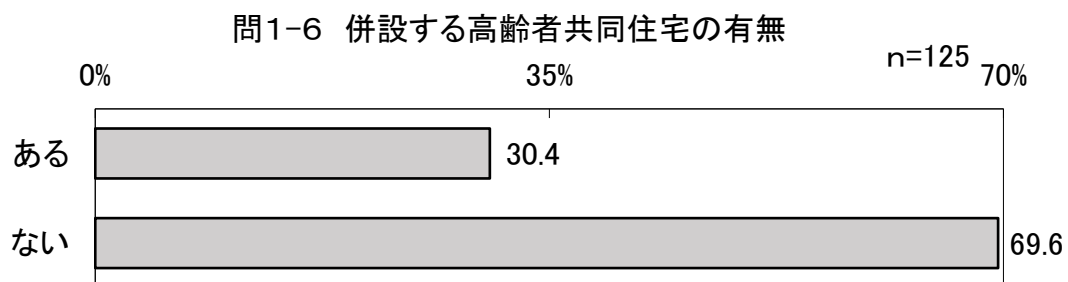
問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

n=73



問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が69.6%、「ある」が30.4%となっている。



※ ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

【③訪問看護事業者】

2 サービスの提供状況等について

問2-1 令和4年11月の1か月あたりのサービスの提供状況

令和4年11月の1か月あたりのサービスの提供状況については、総提供回数が80,404回で、そのうち医療保険適用が32,753回(40.7%)、介護保険適用(介護予防サービスを含む)が47,651回(59.3%)となっている。

1回あたりの提供時間は、医療保険適用が6.3時間、介護保険適用(介護予防サービスを含む)が6.4時間となっている。

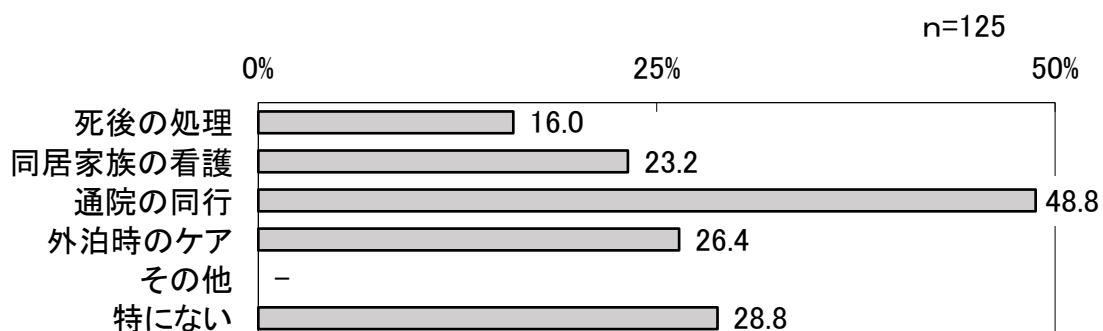
問2-1 令和4年11月の1か月あたりのサービス提供状況

		医療保険適用	介護保険適用 (介護予防サービスを含む)	合計
総提供回数	(回)	32,753	47,651	80,404
	(%)	40.7	59.3	100.0
総提供時間 (移動時間は除く)	(時間)	206,273	302,697	508,970
	(%)	40.5	59.5	100.0
1回あたりの 提供時間	(時間)	6.3	6.4	6.3

問2-2 介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いこと（複数回答）

介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いことについては、「通院の同行」が48.8%と最も多く、次いで、「特にない」が28.8%、「外泊時のケア」が26.4%となっている。

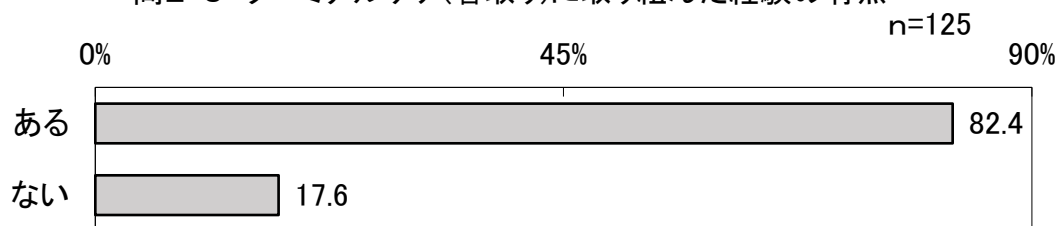
問2-2 介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いこと(複数回答)



問2-3 ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無

ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無は、「ある」が82.4%、「ない」が17.6%となっている。

問2-3 ターミナルケア(看取り)に取り組んだ経験の有無

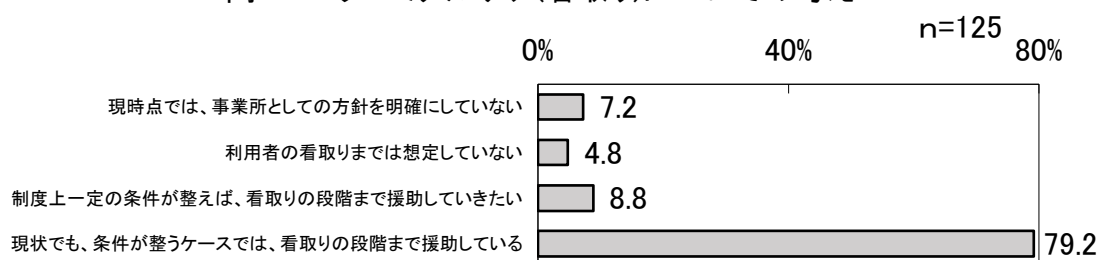


【③訪問看護事業者】

問2-4 ターミナルケア（看取り）についての考え

ターミナルケア（看取り）については、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が79.2%、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していききたい」が8.8%、「現時点では、事業所としての方針を明確にしていない」が7.2%となっている。

問2-4 ターミナルケア(看取り)についての考え

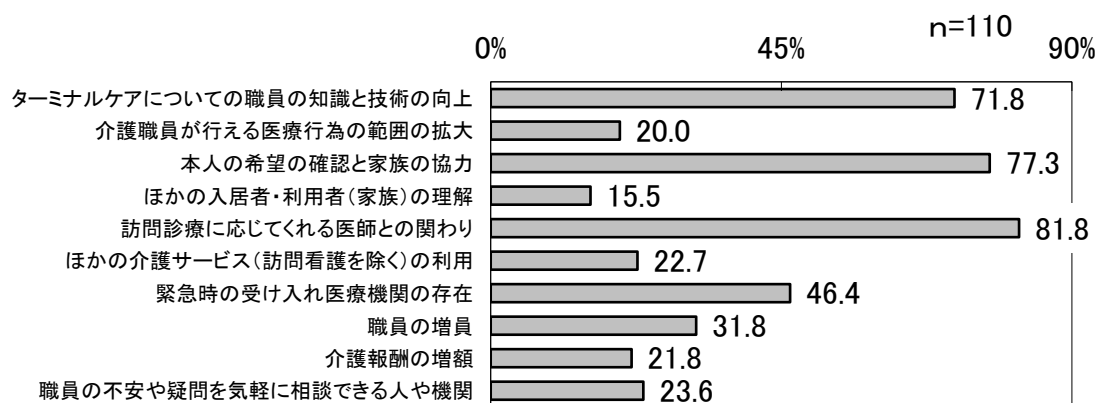


問2-5 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

【問2-4で「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していききたい」「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」を選択した場合のみ】

ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件については、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が81.8%と最も多く、次いで、「本人の希望の確認と家族の協力」が77.3%、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が71.8%となっている。

問2-5 ターミナルケア(看取り)を可能とするために必要な条件(複数回答)

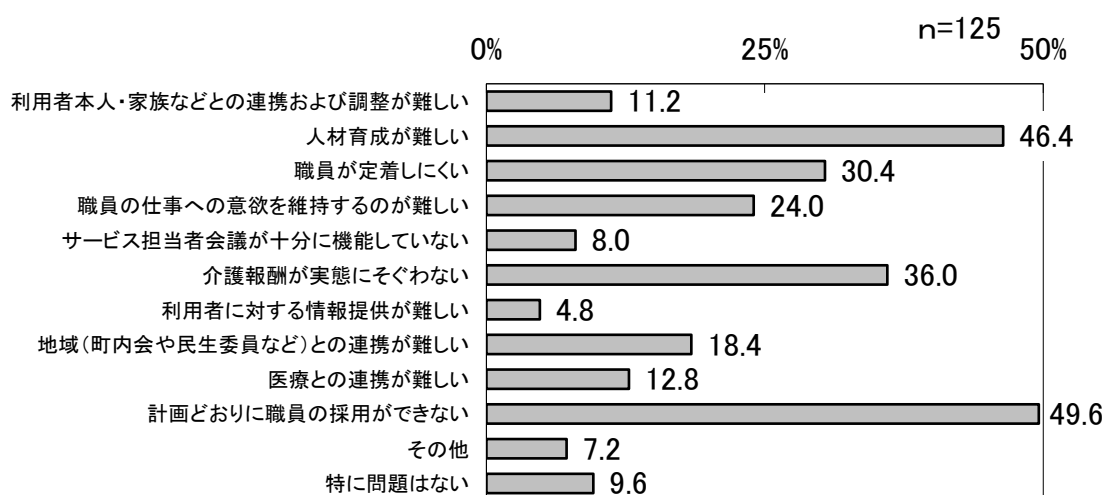


3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「計画どおりに職員の採用ができない」が49.6%と最も多く、次いで、「人材育成が難しい」が46.4%、「介護報酬が実態にそぐわない」が36.0%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）



問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
電話での相談や指導に対する報酬がない。認知症が増えているが、現在のサービス提供では対応しきれない部分が多い。
書類作成等の事務作業の負担が大きい。労働量に対する報酬が少ない。
訪問時に駐車スペースがなく、駐車料金の持出しがある。
複数回訪問が必要な重症者には単位数内では十分なケアができない。

など

【③訪問看護事業者】

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

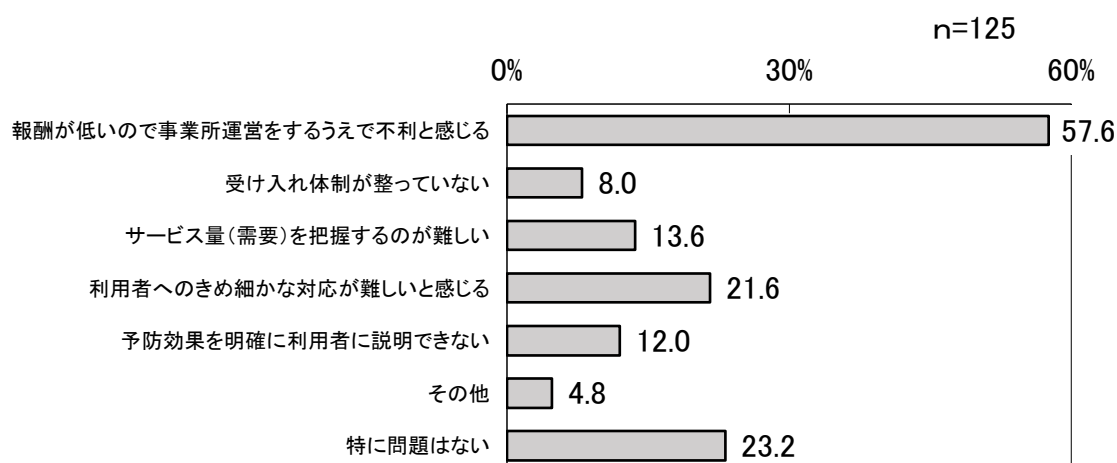
記述内容
町内会や民生委員の所在などわかりにくい。
緊急時（特に夜間、休日）に対応が難しい医療機関が多い。
在宅医療、介護の現場が病院サイドから理解されていない。

など

問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が最も多く57.6%、次いで、「特に問題はない」が23.2%、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が21.6%となっている。

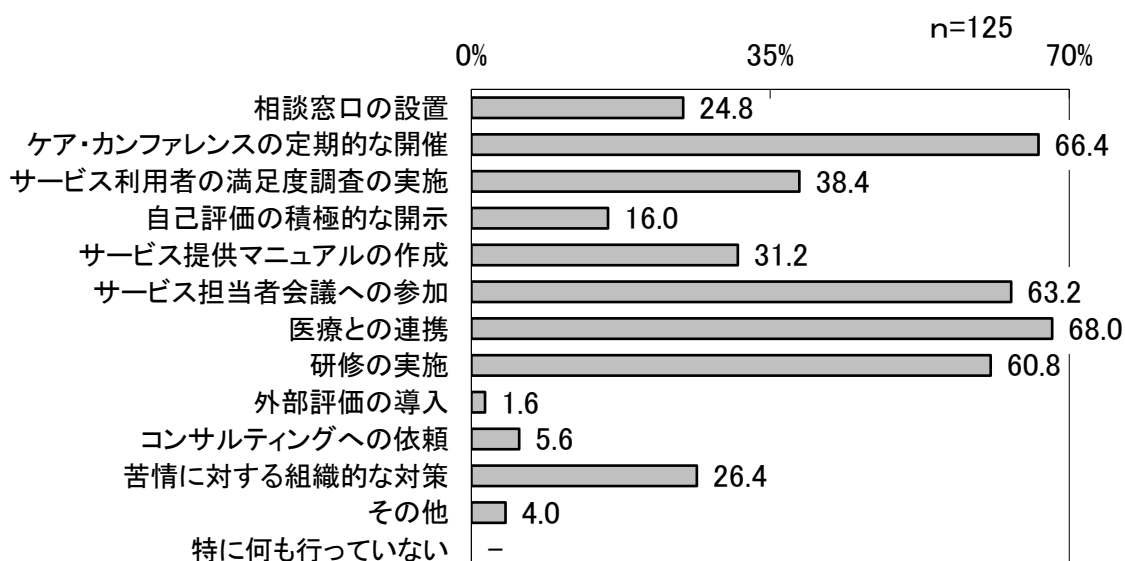
問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）



問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにしている取組については、「医療との連携」が68.0%と最も多く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が66.4%、「サービス担当者会議への参加」が63.2%となっている。

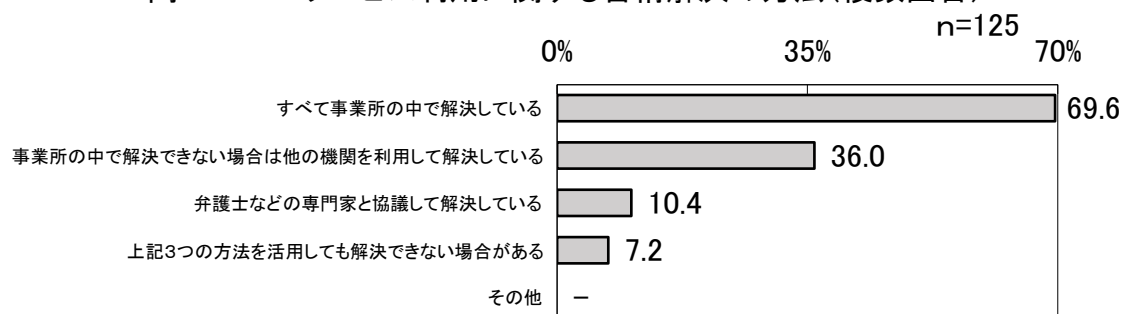
問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）



問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が69.6%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が36.0%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が10.4%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



【③訪問看護事業者】

問3-4-2 解決できない問題

【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-4-2 解決できない問題

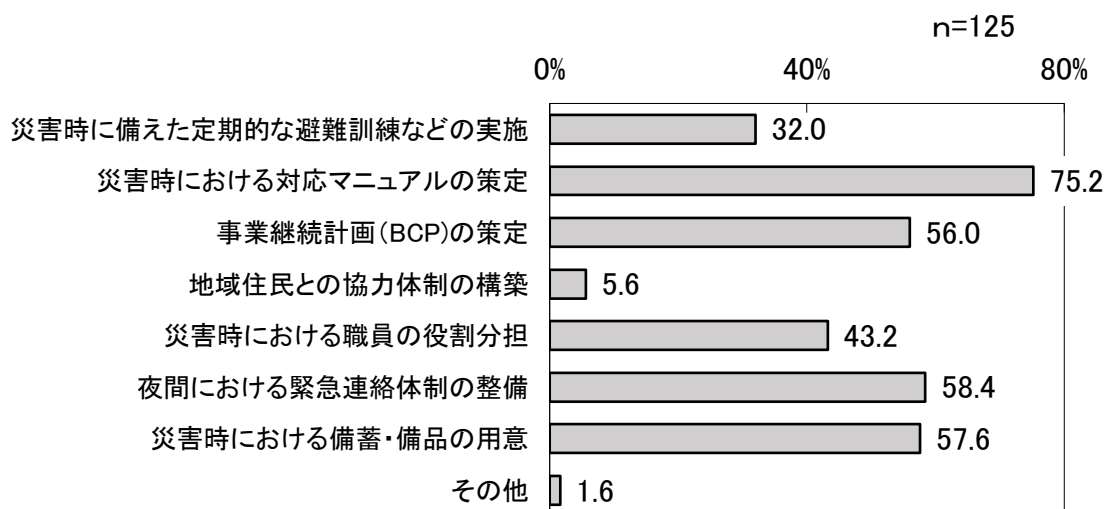
記述内容
人員不足
介護者の不満から生活に影響があり、我慢している。
話を聞く場を設けるなど誠心誠意対応したつもりでも、結局は事業所変更になってしまう。

など

問3-5-1 災害発生への備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生への備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が75.2%と最も多く、次いで、「夜間における緊急連絡体制の整備」が58.4%、「災害時における備蓄・備品の用意」が57.6%となっている。

問3-5-1 災害発生への備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

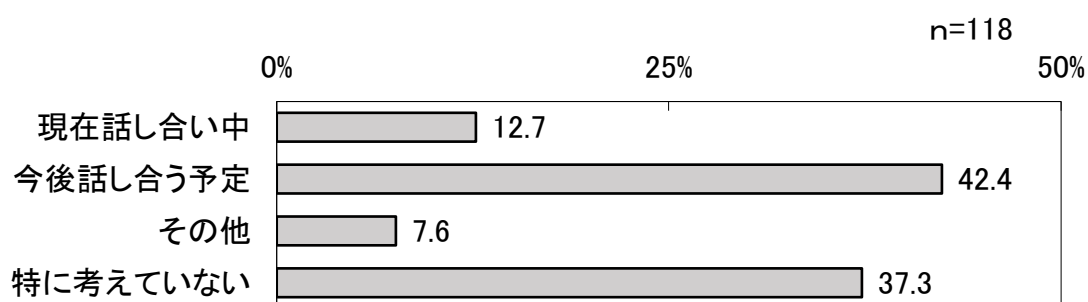


問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が42.4%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が37.3%、「現在話し合い中」が12.7%となっている。

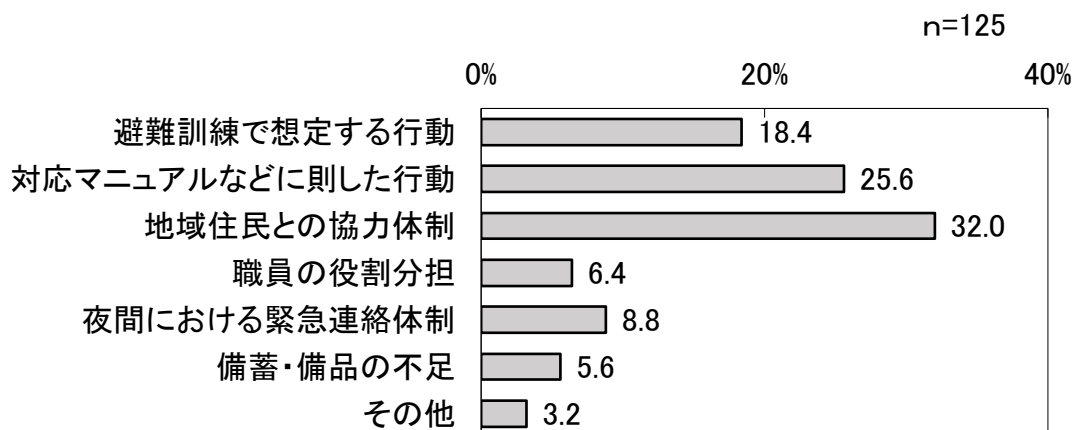
問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が32.0%と最も多く、次いで、「対応マニュアルなどに則した行動」が25.6%、「避難訓練で想定する行動」が18.4%となっている。

問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

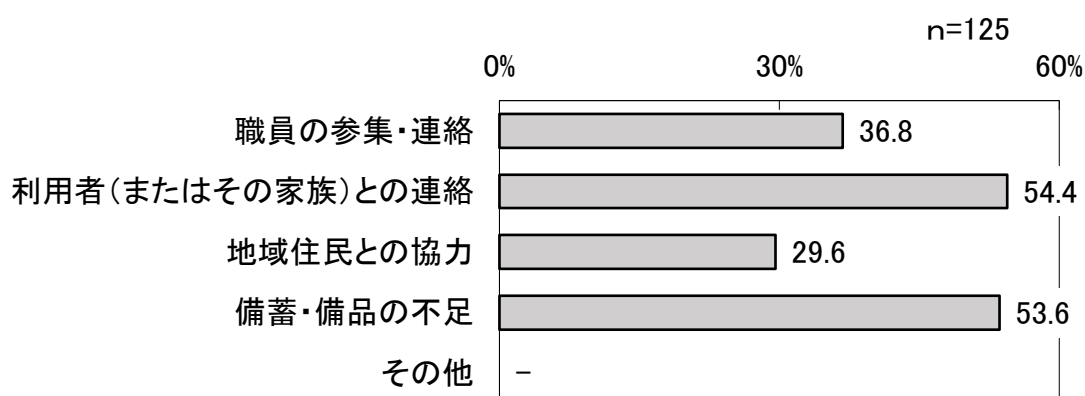


【③訪問看護事業者】

問3-5-4 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）

災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったことについては、「利用者（またはその家族）との連絡」が54.4%と最も多く、次いで、「備蓄・備品の不足」が53.6%、「職員の参集・連絡」が36.8%となっている。

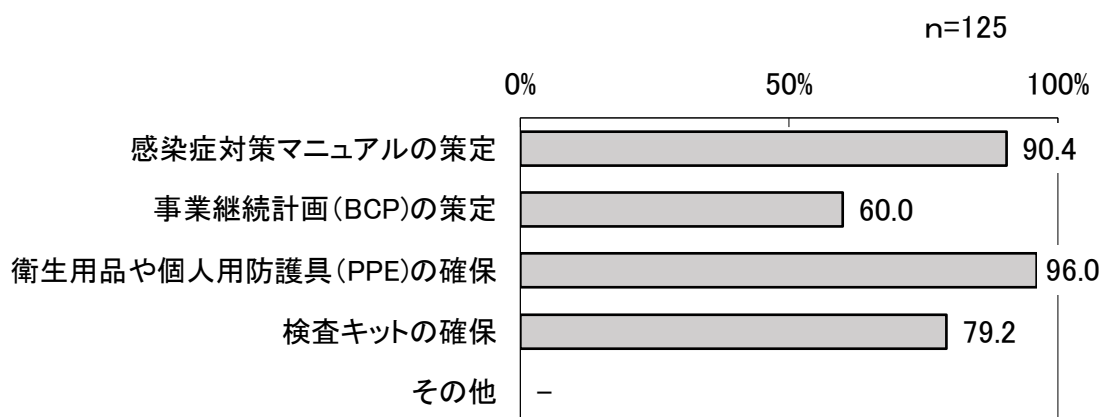
問3-5-4 災害(主に北海道胆振東部地震)発生時に困ったこと(複数回答)



問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」が96.0%と最も多く、「感染症対策マニュアルの策定」が90.4%、「検査キットの確保」が79.2%となっている。

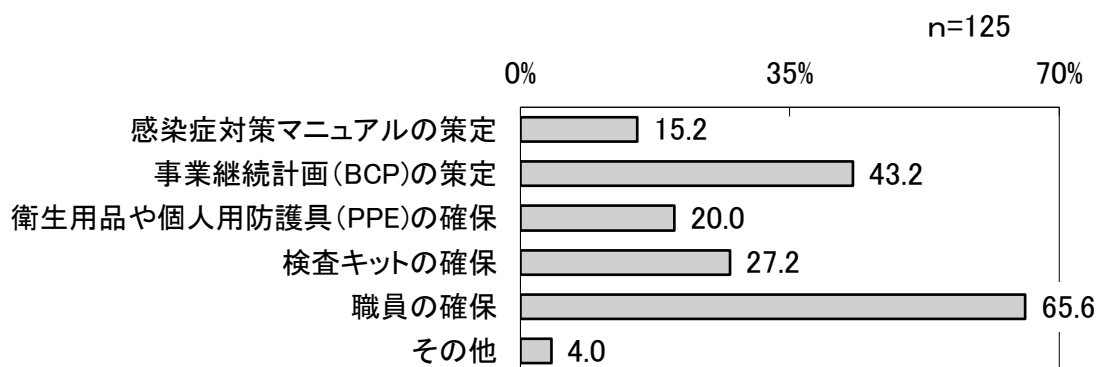
問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）

感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が65.6%と最も多く、次いで、「事業継続計画(BCP)の策定」が43.2%、「検査キットの確保」が27.2%となっている。

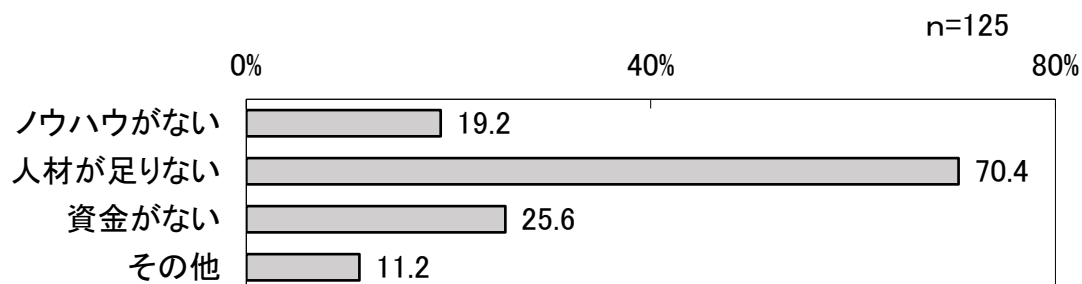
問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）



問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「人材が足りない」が70.4%と最も多く、次いで、「資金がない」が25.6%、「ノウハウがない」が19.2%となっている。

問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

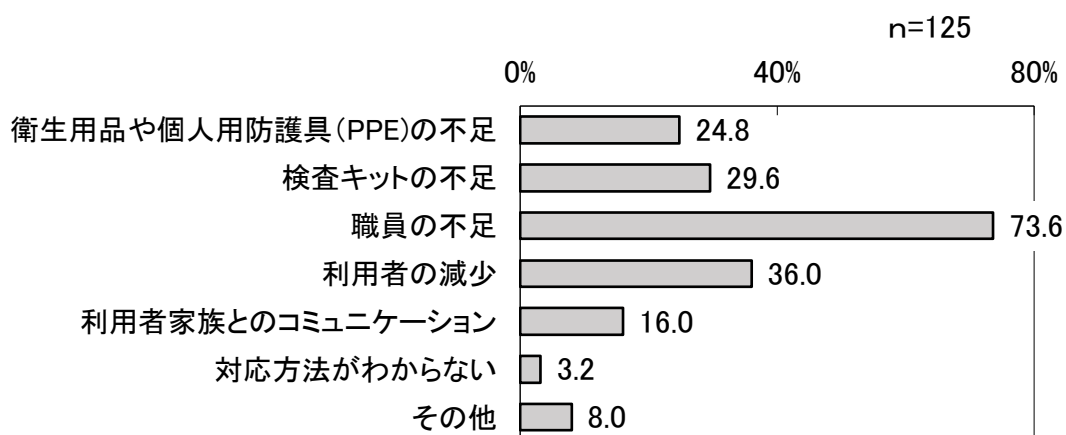


【③訪問看護事業者】

問3-6-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「職員の不足」が73.6%と最も多く、次いで、「利用者の減少」が36.0%、「検査キットの不足」が29.6%となっている。

問3-6-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）

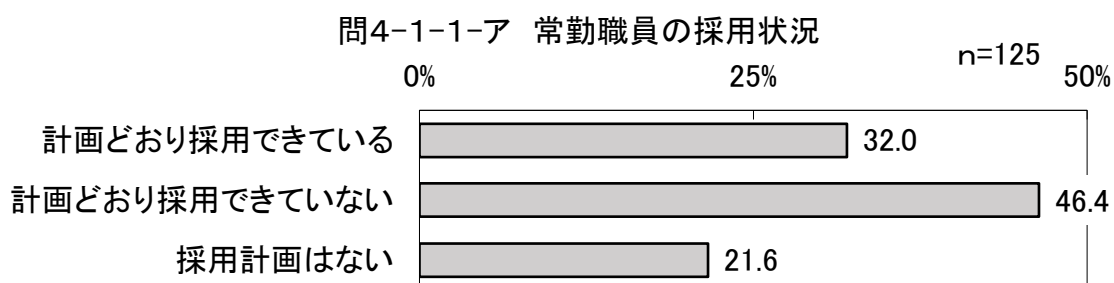


4 職員への対応について

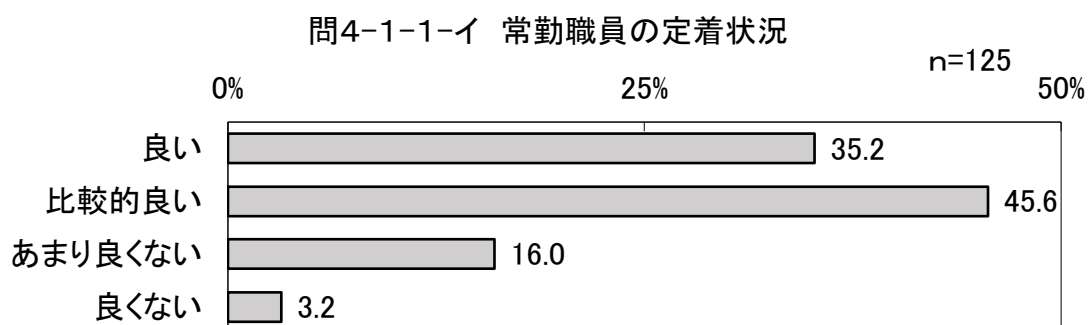
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・離職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が46.4%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が32.0%、「採用計画はない」が21.6%となっている。

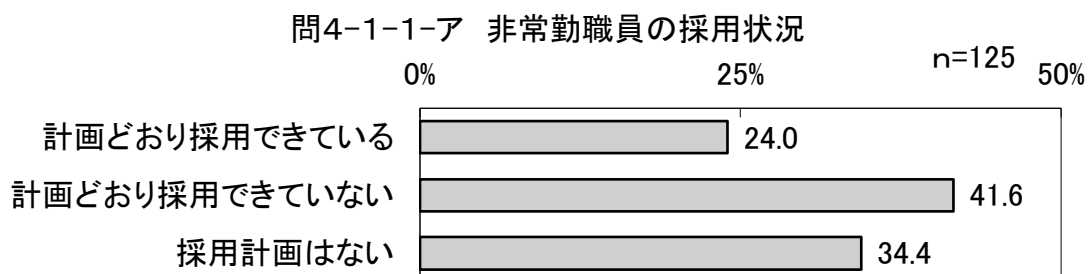


常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」合わせた割合が80.8%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が19.2%となっている。

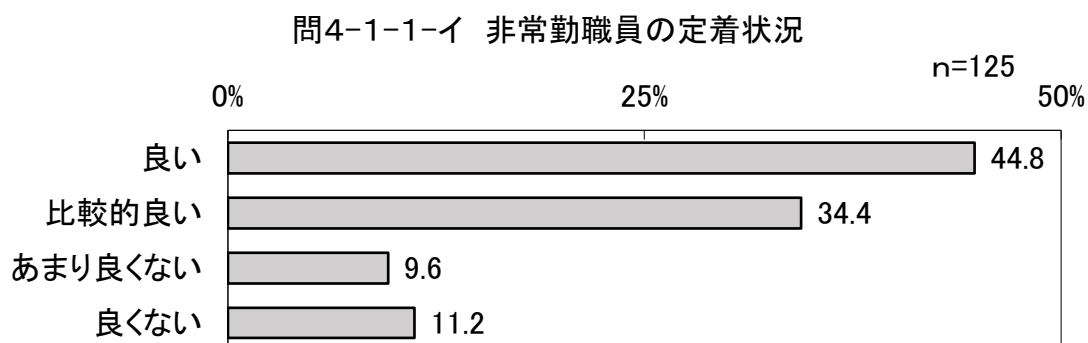


【③訪問看護事業者】

非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が41.6%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が34.4%、「計画どおり採用できている」が24.0%となっている。



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が79.2%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が20.8%となっている。



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、離職状況は以下のとおりである。

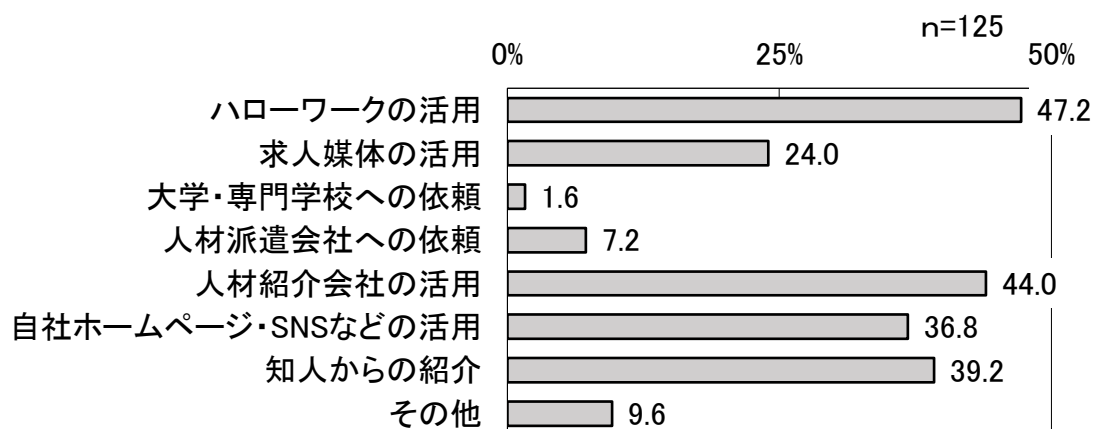
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・離職の人数

	採用平均人数 (人)	離職平均人数 (人)
常勤職員	2.9	1.3
非常勤職員	1.2	0.6

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が47.2%と最も多く、次いで、「人材紹介会社の活用」が44.0%、「知人からの紹介」が39.2%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は7.0人となっている。

問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数(常勤換算)

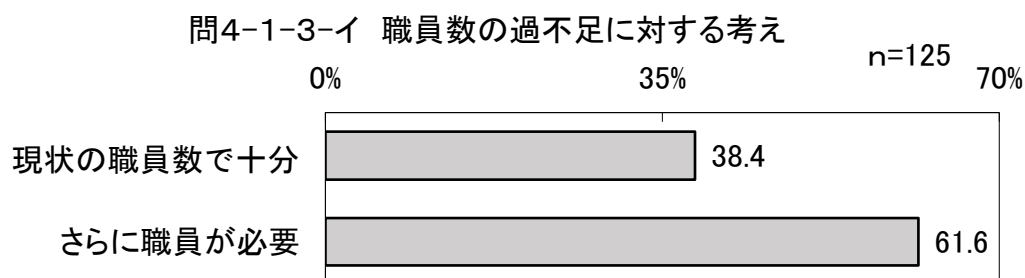
	平均値 (人)
職員数	7.0

※ 非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数(32時間を下回る場合は32時間)」で算出

【③訪問看護事業者】

問4-1-3-イ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が61.6%、「現在の職員数で十分」が38.4%となっている。



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、下表のとおりとなっている。

問4-1-3-イ さらに必要な職員数(常勤換算)

	平均値 (人)
さらに必要な職員数	2.5

問4-1-3-イ さらに職員が必要な理由

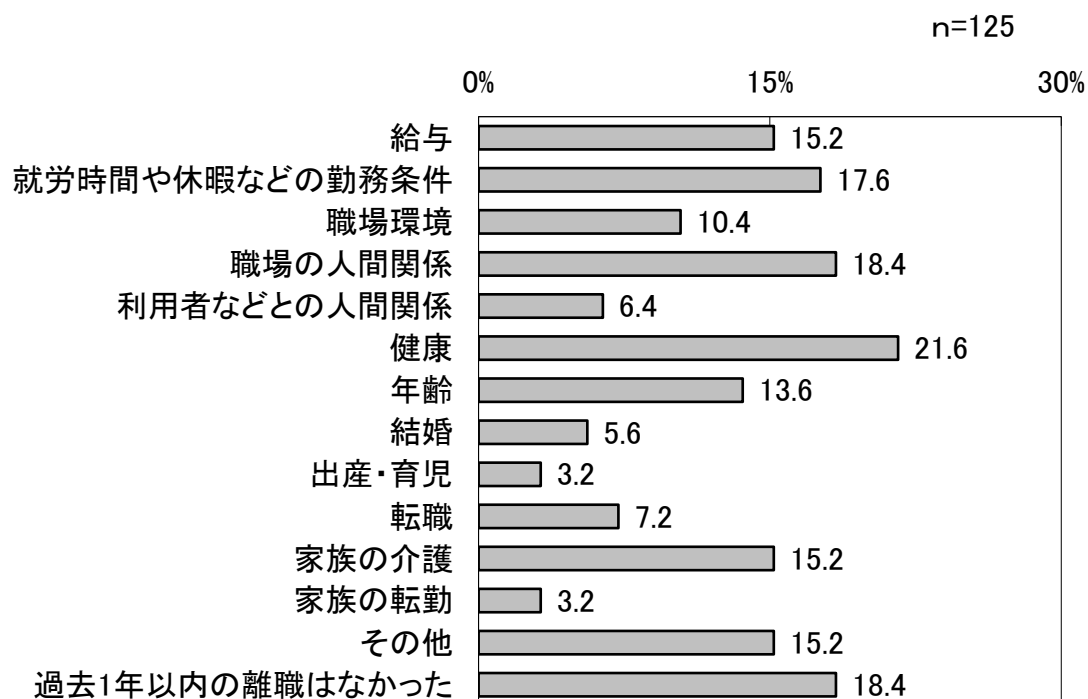
記述内容
退職者が多く、新規利用者依頼も多いため。
ぎりぎりの人数のため、病気で休まれると他のスタッフの負担が増える。有休消化も厳しい状態なため。
災害や感染症、体調不良などで人員が不足する。看護の質の向上やサービスを継続するためには教育や後継者を育てる必要がある。看護師の高齢化。

など

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「健康」が21.6%と最も多く、次いで、「職場の人間関係」「過去1年以内の離職はなかった」が18.4%、「就労時間や休暇などの勤務条件」が17.6%となっている。

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

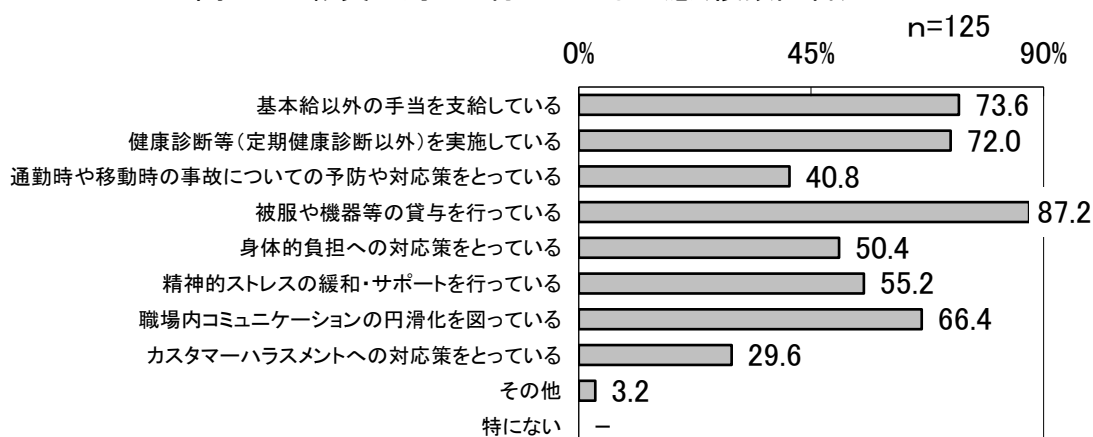


【③訪問看護事業者】

問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「被服や機器等の貸与を行っている」が87.2%と最も多く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」が73.6%、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が72.0%となっている。

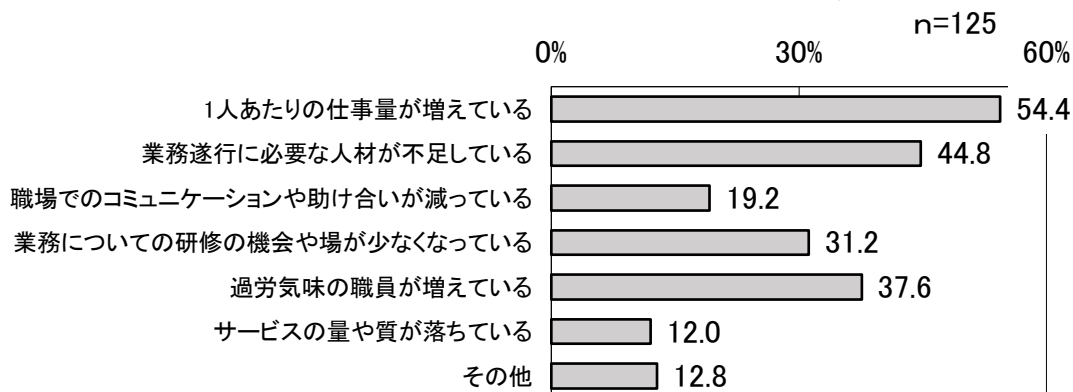
問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

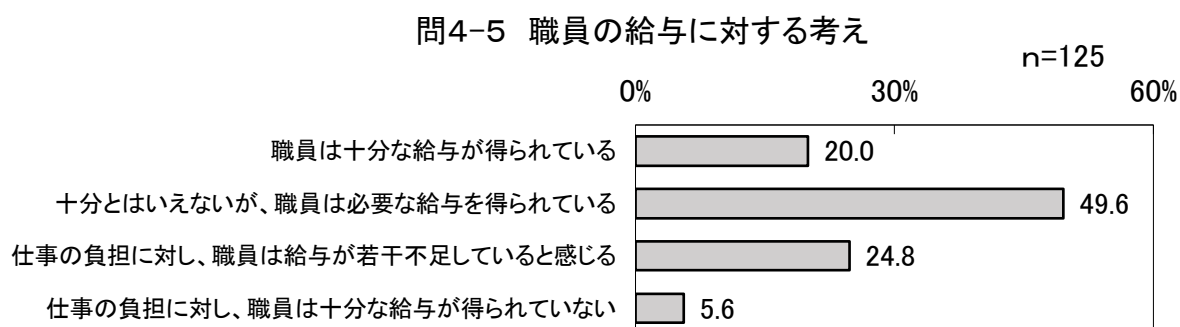
職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が54.4%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が44.8%、「過労気味の職員が増えている」が37.6%となっている。

問4-4 職員を取り巻く状況の変化(5年前との比較)(複数回答)



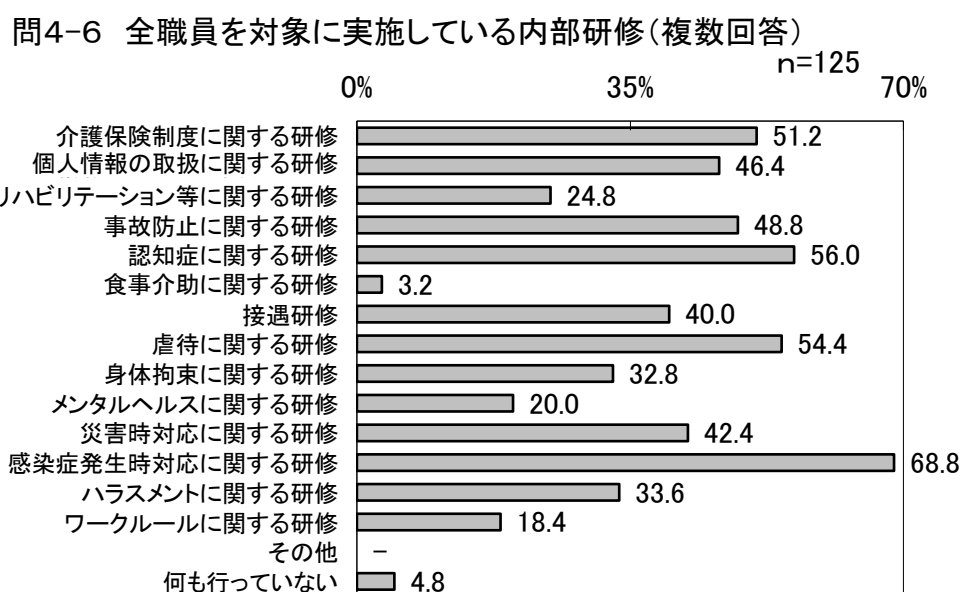
問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が49.6%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が24.8%、「職員は十分な給与が得られている」が20.0%となっている。



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「感染症発生時対応に関する研修」が68.8%と最も多く、次いで、「認知症に関する研修」が56.0%、「虐待に関する研修」が54.4%となっている。



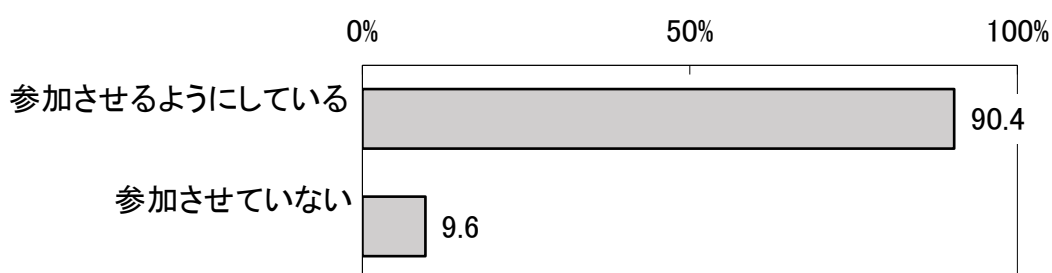
【③訪問看護事業者】

問4-7 外部研修会などへの職員の参加

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が90.4%、「参加させていない」が9.6%となっている。

問4-7 外部研修会などへの職員の参加

n=125



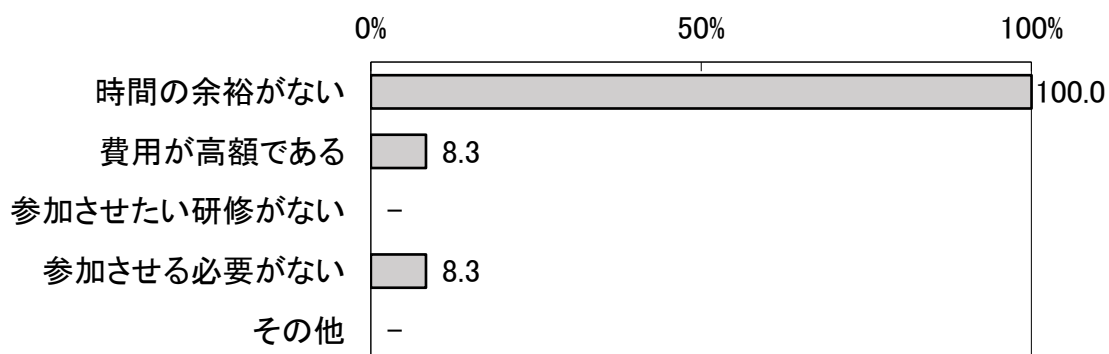
問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が100.0%、「費用が高額である」「参加させる必要がない」が8.3%となっている。

問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）

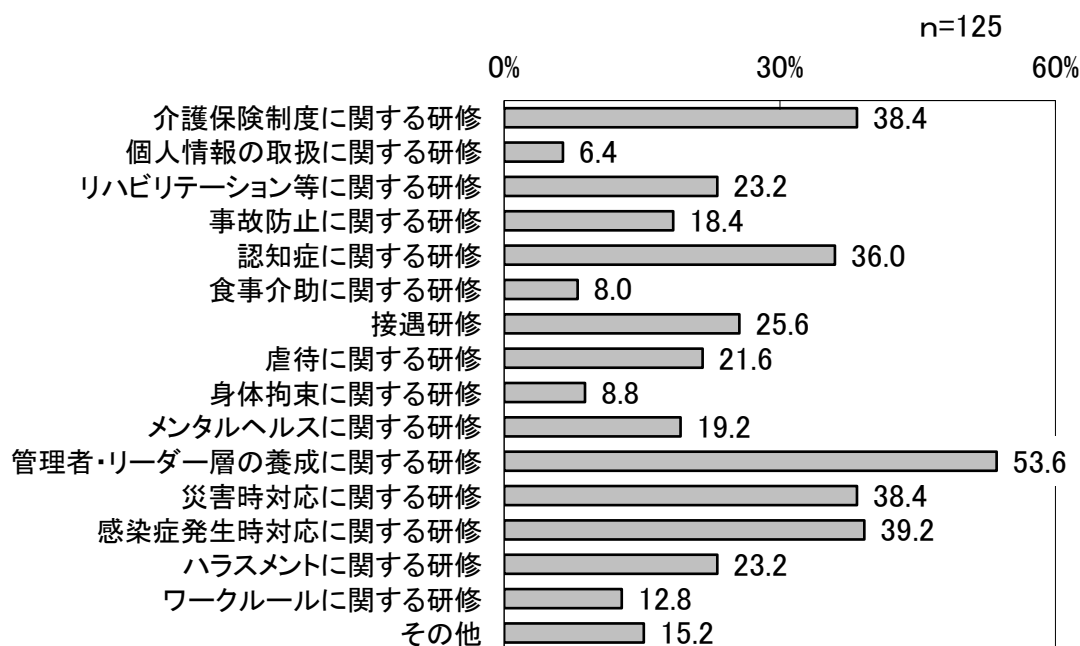
n=12



問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が 53.6%と最も多く、次いで、「感染症発生時対応に関する研修」が 39.2%、「介護保険制度に関する研修」「災害時対応に関する研修」が 38.4%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



5 自由記載

問5 要望・意見

39件（31.2%）のご意見があった。（巻末資料参照）

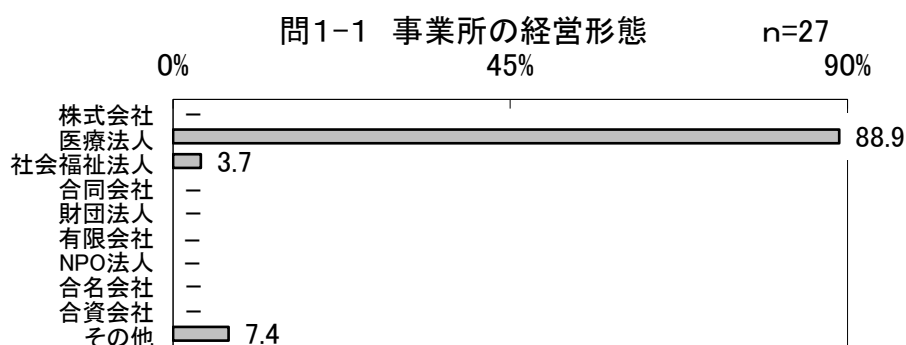
④ 訪問リハビリテーション事業者

対象数 90/回収数 27/回収率 30.0%

1 事業所について

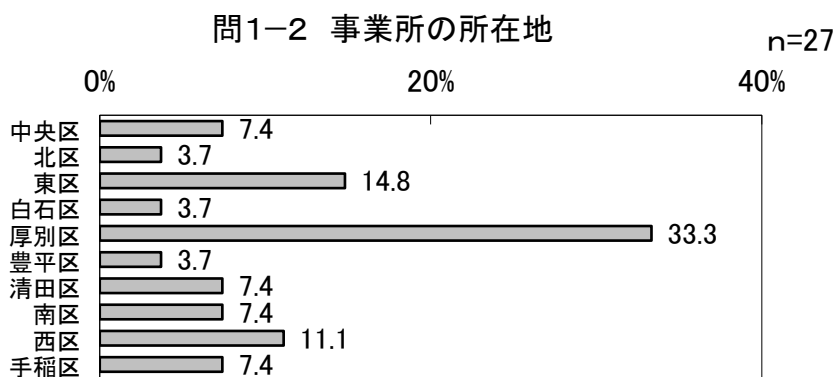
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「医療法人」が88.9%と最も多く、次いで、「その他」が7.4%、「社会福祉法人」が3.7%となっている。



問1-2 事業所の所在地

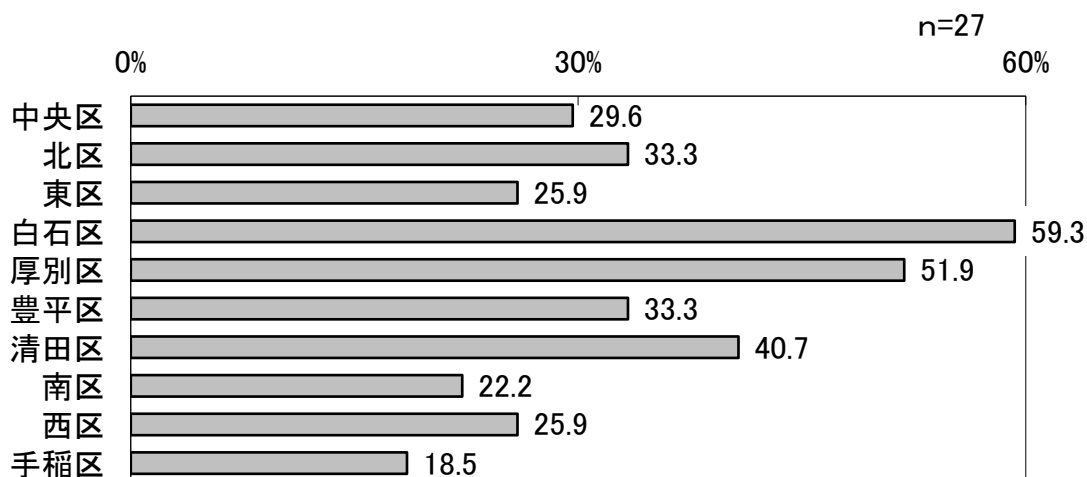
事業所の所在地については、「厚別区」が33.3%と最も多く、次いで、「東区」が14.8%、「西区」が11.1%となっている。



問1-3 サービスの提供区（複数回答）

サービスの提供区については、「白石区」が59.3%と最も多く、次いで、「厚別区」が51.9%、「清田区」が40.7%となっている。

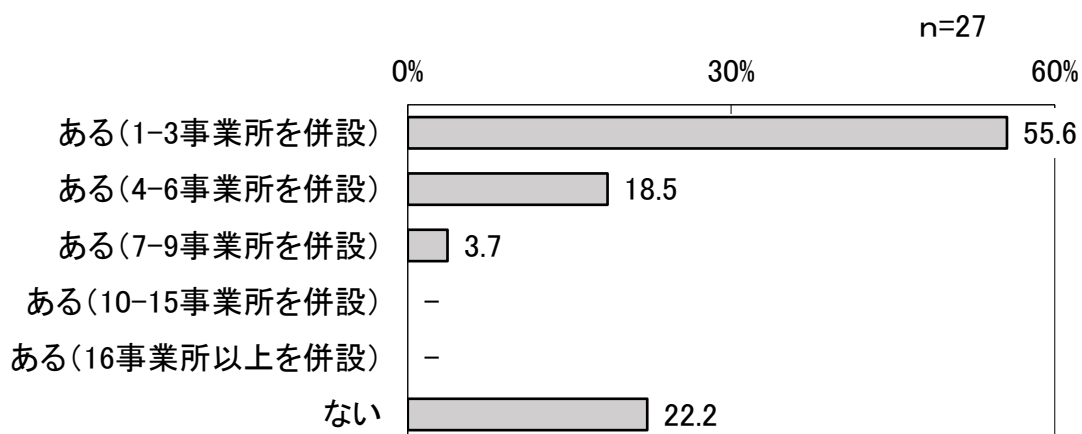
問1-3 サービスの提供区（複数回答）



問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が77.8%、「ない」が22.2%となっている。

問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無



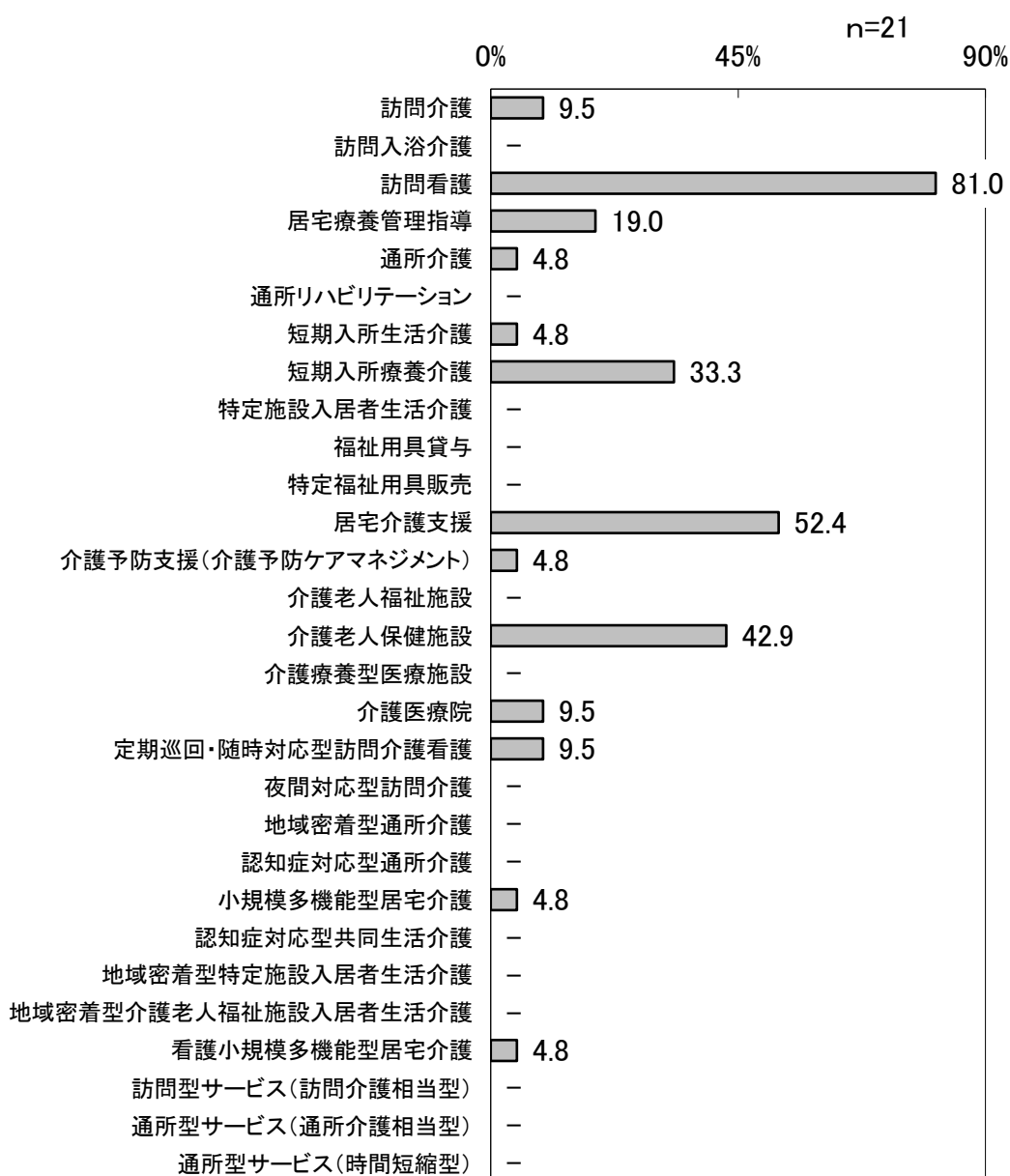
【④訪問リハビリテーション事業者】

問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

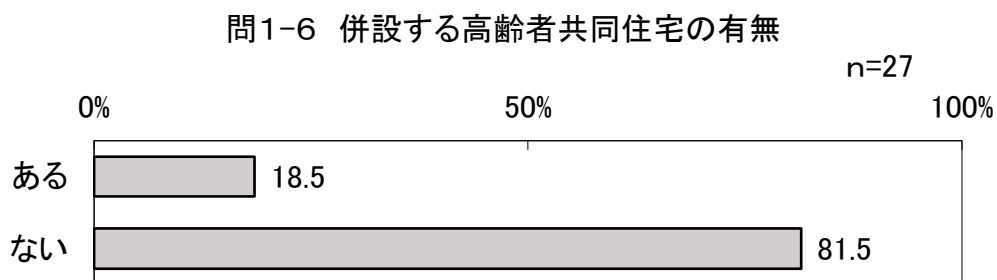
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「訪問看護」が81.0%と最も多く、次いで、「居宅介護支援」が52.4%、「介護老人保健施設」が42.9%となっている。

問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）



問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が81.5%、「ある」が18.5%となっている。



※ ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

問2-1 令和4年11月の1か月あたりの総提供回数

令和4年11月の1か月あたりのサービスの総提供回数については、14,330回で、そのうち、医療保険適用が447回(3.1%)、介護保険適用(介護予防サービスを含む)が13,883回(96.9%)となっている。

問2-1 令和4年11月の1か月あたりの総提供回数

		医療保険適用	介護保険適用 (介護予防サービスを含む)	合計
総提供回数	(回)	447	13,833	14,330
	(%)	3.1	96.9	100.0

問2-2 訪問リハビリテーションサービスの最大提供回数

職員体制や設備の面から提供可能な1か月あたりの訪問リハビリテーションサービスの最大回数(介護予防サービスを含む)については、平均が558.6回、合計が13,965回となっている。

問2-2 訪問リハビリテーションサービスの最大提供回数

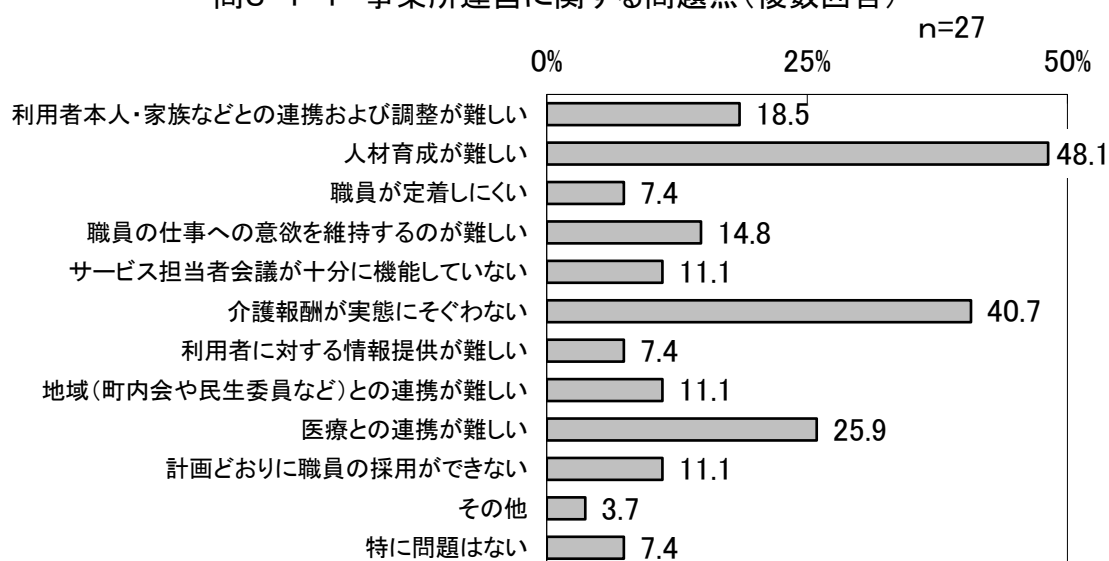
	平均(回)	合計(回)
最大提供回数	558.6	13,965

3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が48.1%と最も多く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が40.7%、「医療との連携が難しい」が25.9%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）



【④訪問リハビリテーション事業者】

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
介護報酬とリハビリテーションスタッフへの給与、車両等にかかる維持経費が見合わない。
対象を区内に限定しているが、エリアが広く移動に時間を要するため、1件あたりの対応に報酬が見合わない（特に冬期間）。
訪問の性格上、主に移動時間など実際にサービスを提供する以外にかかる時間を考えると報酬が見合わない。
他医院の診療情報での介入（減算）の減算額が厳しい。

など

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

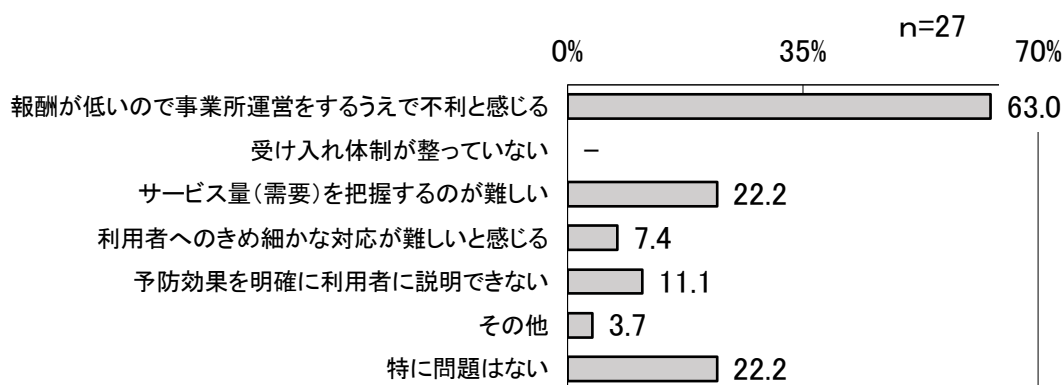
記述内容
地域の窓口を調べることに、検討する時間を生み出すことが難しい。医療との連携は、確認する相手が医師や看護師の時に壁を感じる。
人材不足により、退院前カンファレンスへの参加や事前情報収集の時間確保が難しい。医療側からのサービス利用にともなう情報提供が少ない。
訪問リハビリテーションを実施するにあたり、外部のかかりつけ医師より診療情報提供書をいただく際に、詳細な情報が得られにくい場合がある。問い合わせにより、再度依頼をかけるも難しいことがある。

など

問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が63.0%と最も多く、次いで、「サービス量（需要）を把握するのが難しい」「特に問題はない」が22.2%となっている。

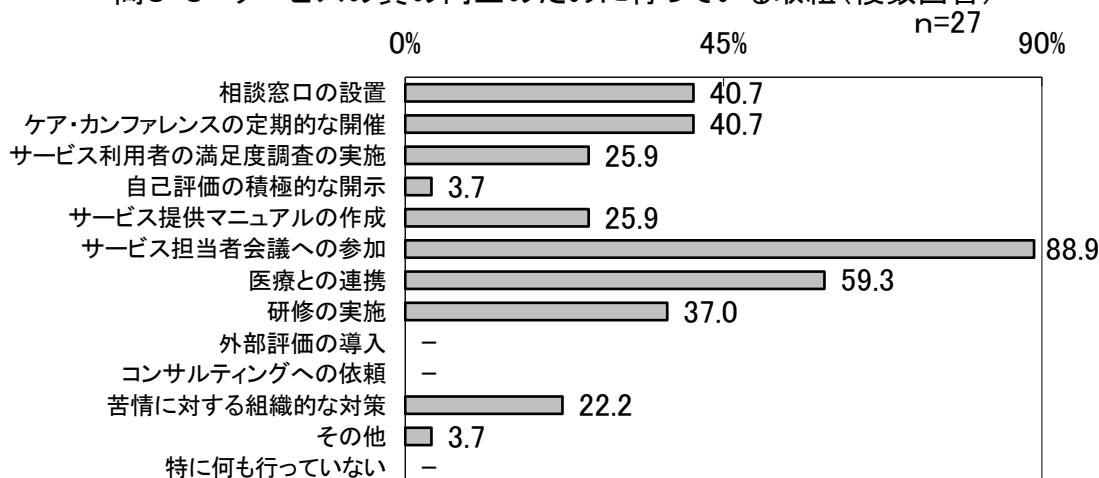
問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）



問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにやっている取組については、「サービス担当者会議への参加」が88.9%と最も多く、次いで、「医療との連携」が59.3%、「相談窓口の設置」「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が40.7%となっている。

問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）

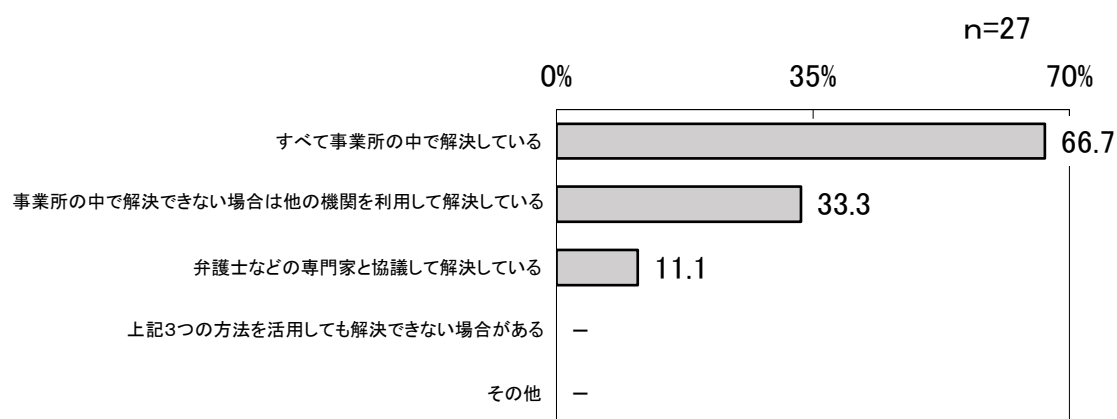


【④訪問リハビリテーション事業者】

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が66.7%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が33.3%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が11.1%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法(複数回答)



問3-4-2 解決できない問題

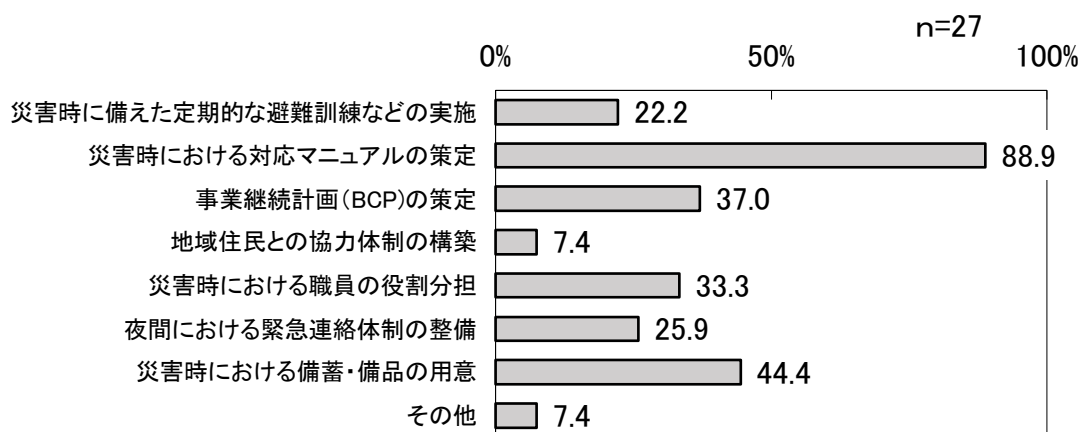
【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した回答者はなかった。

問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が88.9%と最も多く、「災害時における備蓄・備品の用意」が44.4%、「事業継続計画(BCP)の策定」が37.0%となっている。

問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)

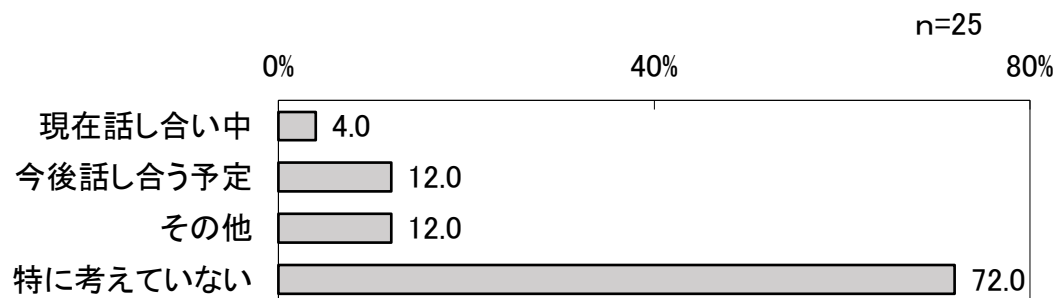


問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については「特に考えていない」が72.0%、「今後話し合う予定」「その他」が12.0%となっている。

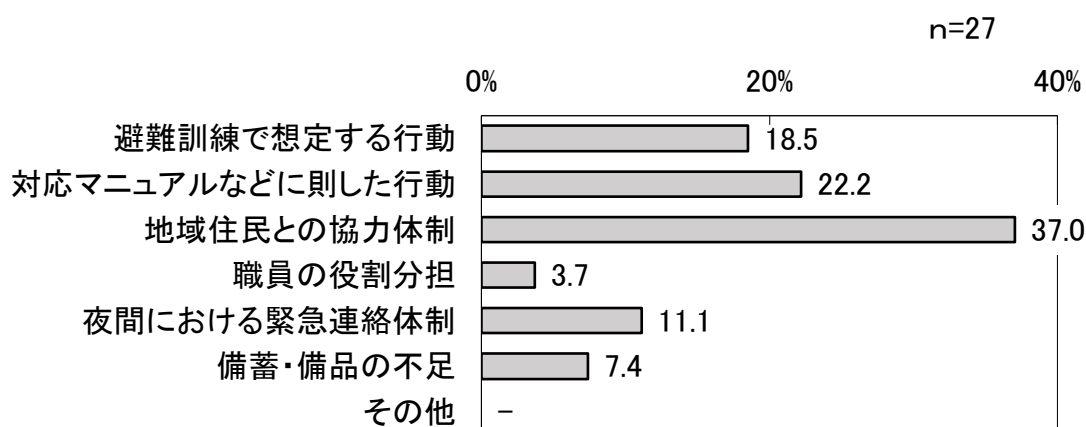
問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が37.0%と最も多く、次いで、「対応マニュアルなどに則した行動」が22.2%、「避難訓練で想定する行動」が18.5%となっている。

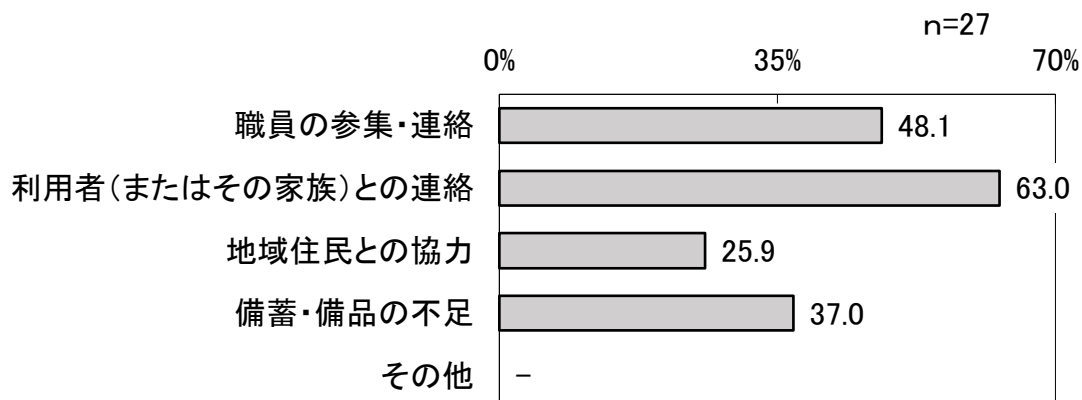
問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



問3-5-4 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）

災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったことについては、「利用者（またはその家族）との連絡」が63.0%と最も多く、次いで、「職員の参集・連絡」が48.1%、「備蓄・備品の不足」が37.0%となっている。

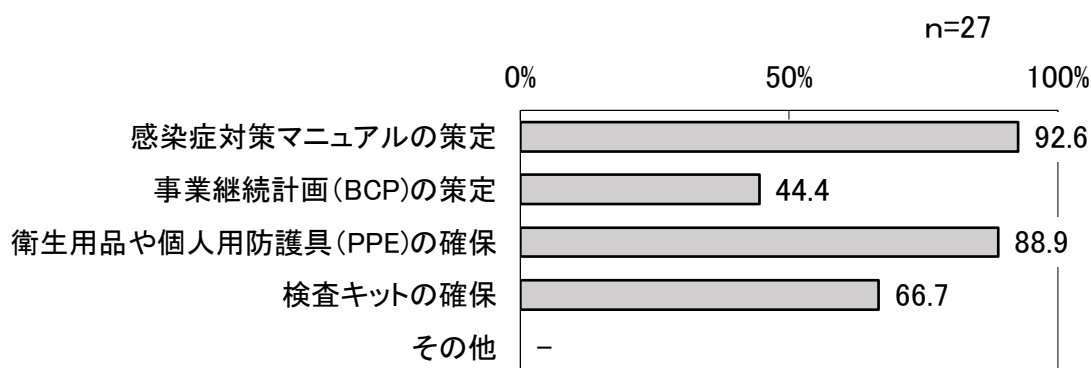
問3-5-4 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）



問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては「感染症対策マニュアルの策定」が 92.6%と最も多く、次いで、「衛生用品や個人用防護具 (PPE) の確保」が 88.9%、「検査キットの確保」が 66.7%となっている。

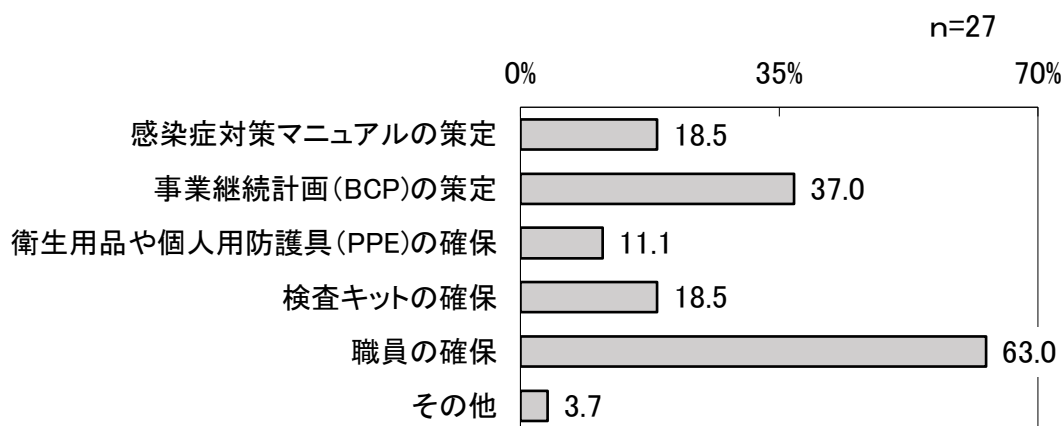
問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）

感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が 63.0%と最も多く、次いで、「事業継続計画 (BCP) の策定」が 37.0%、「感染症対策マニュアルの策定」「検査キットの確保」が 18.5%となっている。

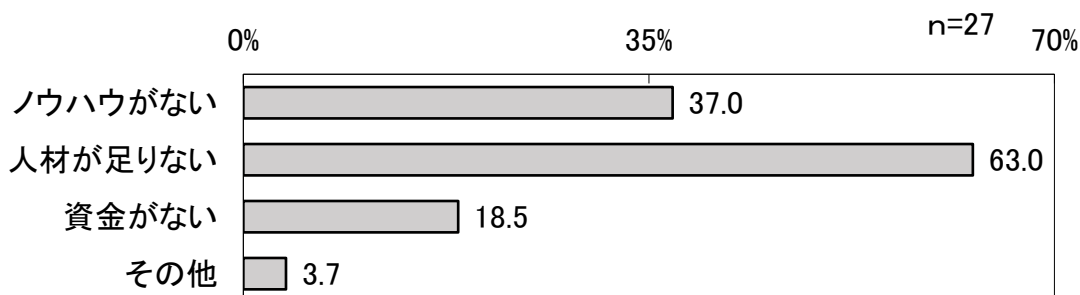
問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの(複数回答)



問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「人材が足りない」が63.0%と最も多く、次いで、「ノウハウがない」が37.0%、「資金がない」が18.5%となっている。

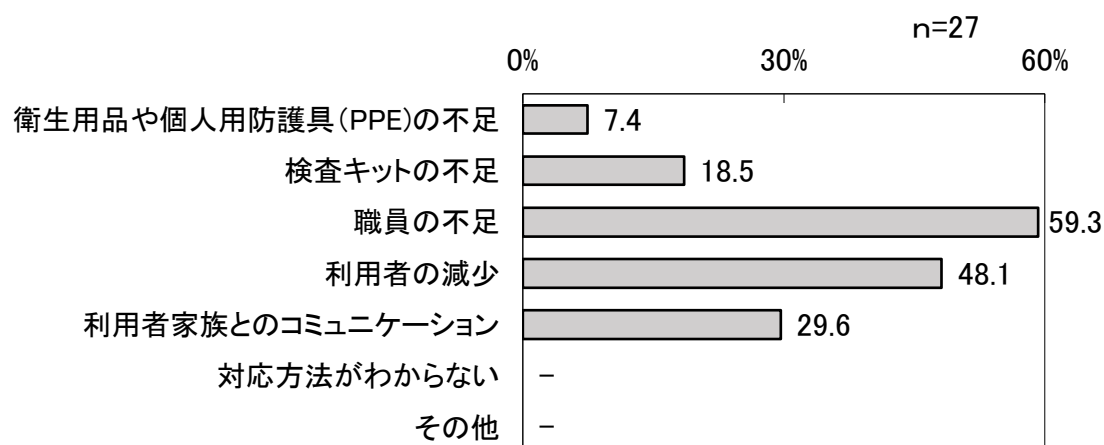
問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由(複数回答)



問3-6-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「職員の不足」が59.3%と最も多く、次いで、「利用者の減少」が48.1%、「利用者家族とのコミュニケーション」が29.6%となっている。

問3-6-4 感染症(主に新型コロナ)発生に伴い困っていること(複数回答)

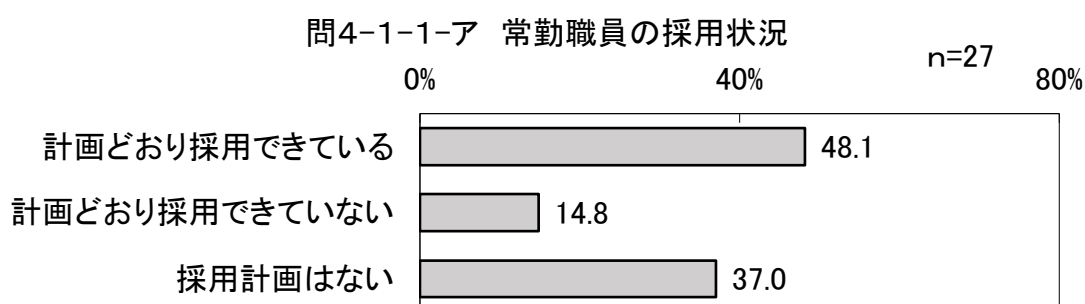


4 職員への対応について

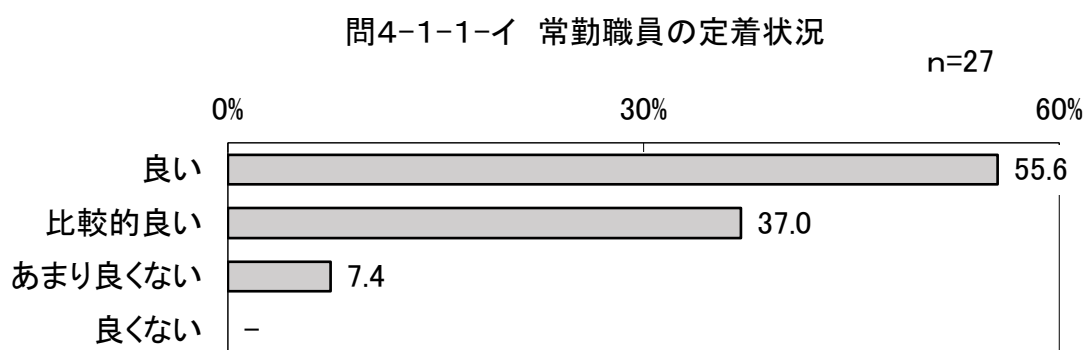
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・離職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が48.1%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が37.0%となっている。



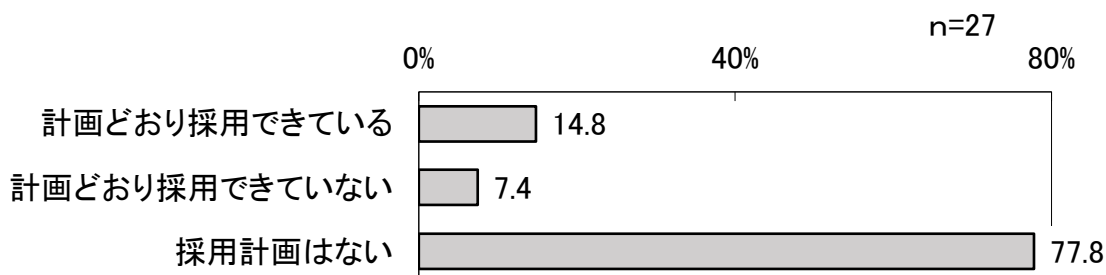
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が92.6%となっており、「あまり良くない」が7.4%となっている。



【④訪問リハビリテーション事業者】

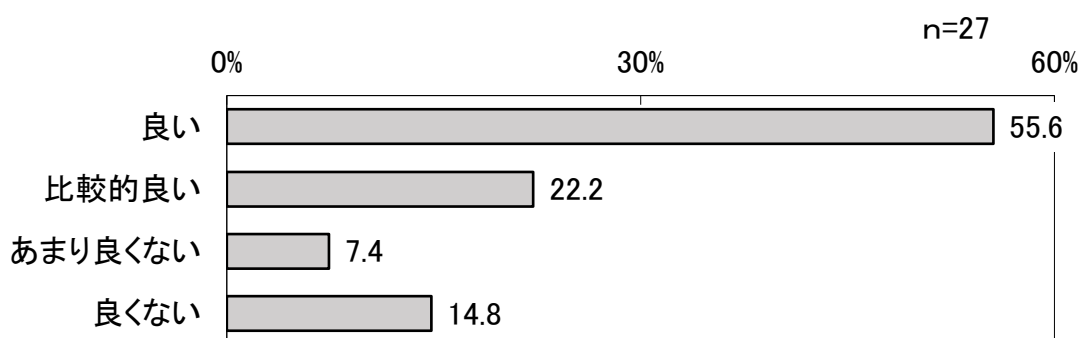
非常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が 77.8%、「計画どおり採用できている」が 14.8%となっている。

問4-1-1-ア 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が 77.8%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が 22.2%となっている。

問4-1-1-イ 非常勤職員の定着状況



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、離職状況は以下のとおりである。

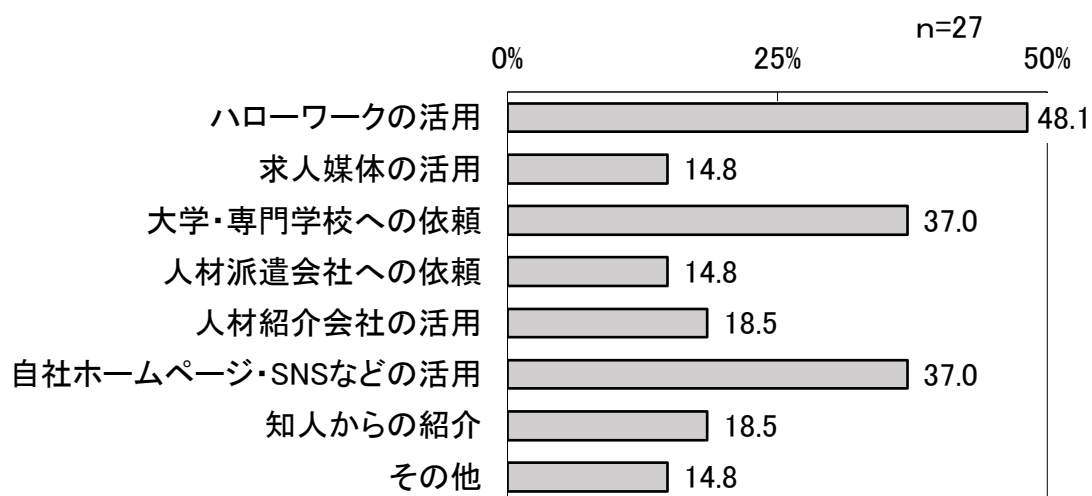
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・離職の人数

	採用平均人数 (人)	離職平均人数 (人)
常勤職員	2.3	0.6
非常勤職員	0.5	0.0

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が48.1%と最も多く、次いで、「大学・専門学校への依頼」「自社ホームページ・SNSなどの活用」が37.0%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は5.7人となっている。

問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数(常勤換算)

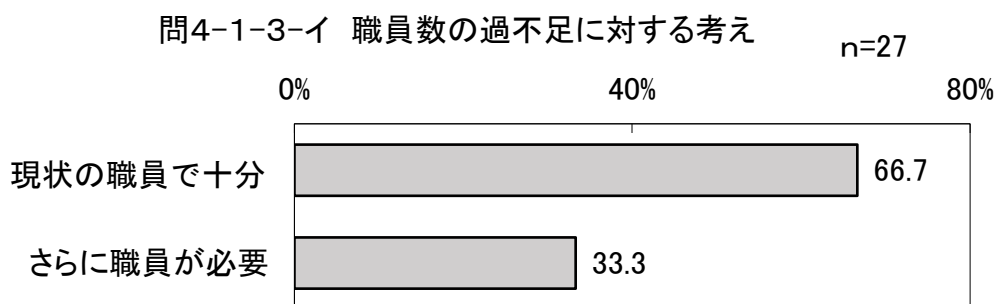
	平均値（人）
職員数	5.7

※ 非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32時間を下回る場合は32時間）」で算出

【④訪問リハビリテーション事業者】

問4-1-3-イ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「現在の職員数で十分」が 66.7%、「さらに職員が必要」が 33.3%となっている。



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、下表のとおりとなっている。

問4-1-3-イ さらに必要な職員数(常勤換算)

	平均値 (人)
さらに必要な職員数	2.2

問4-1-3-イ さらに職員が必要な理由

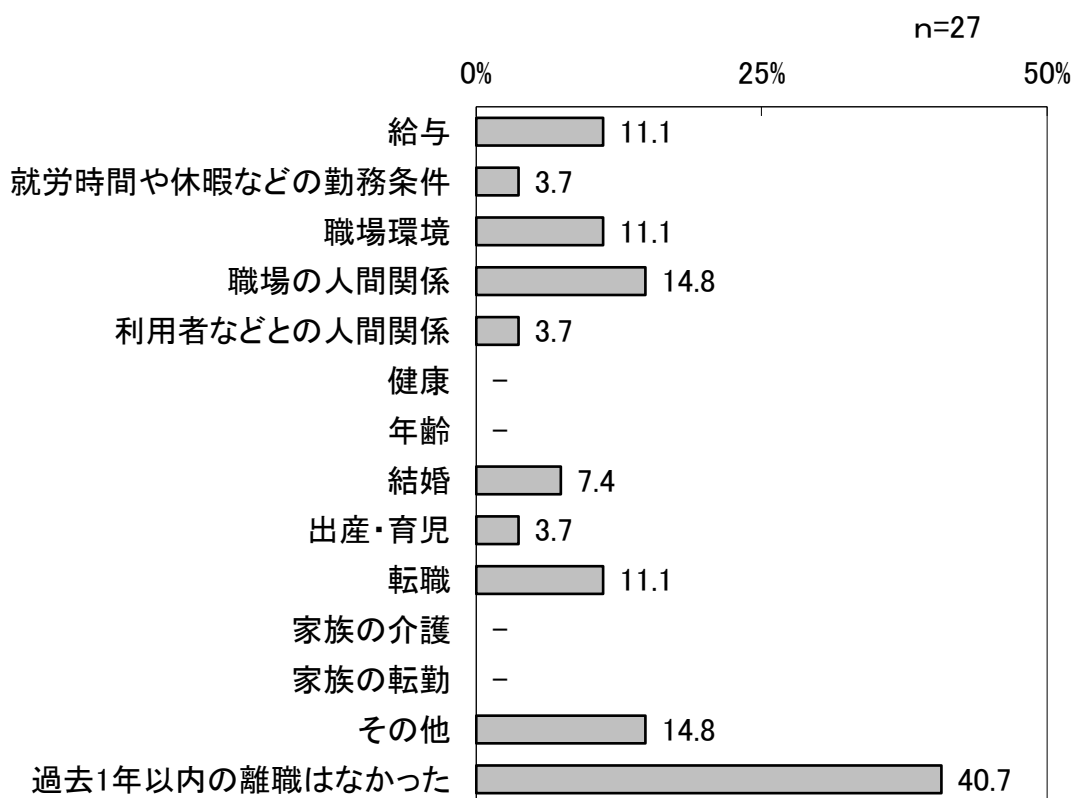
記述内容
依頼に対して受け入れを一部制限しなければならないほど需要がある。 問い合わせに対して希望のサービス回数を提供できていない。
産休育休の職員が多く、休職期間中の補充が出来ておらず、コロナウイルス感染症等により職員が休むと不足となってしまう。

など

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「過去1年以内の離職はなかった」が40.7%と最も多く、次いで、「職場の人間関係」「その他」が14.8%、「給与」「職場環境」「転職」が11.1%となっている。

問4-2 過去1年間の職員の離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

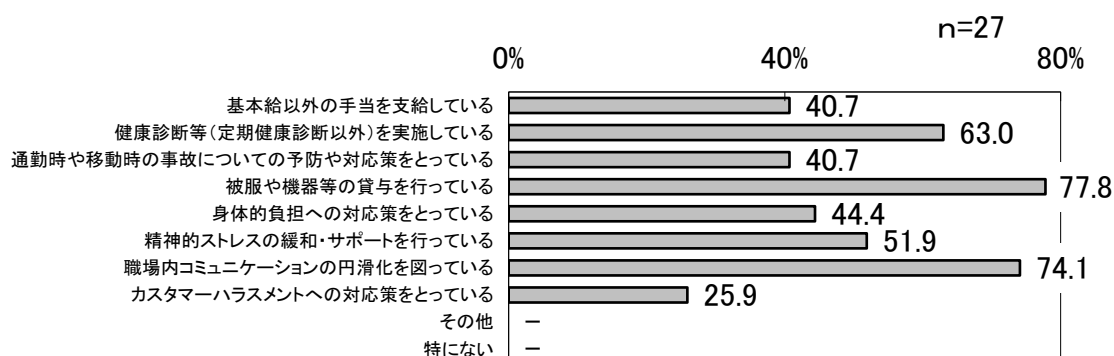


【④訪問リハビリテーション事業者】

問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「被服や機器等の貸与を行っている」が77.8%と最も多く、次いで、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が74.1%、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が63.0%となっている。

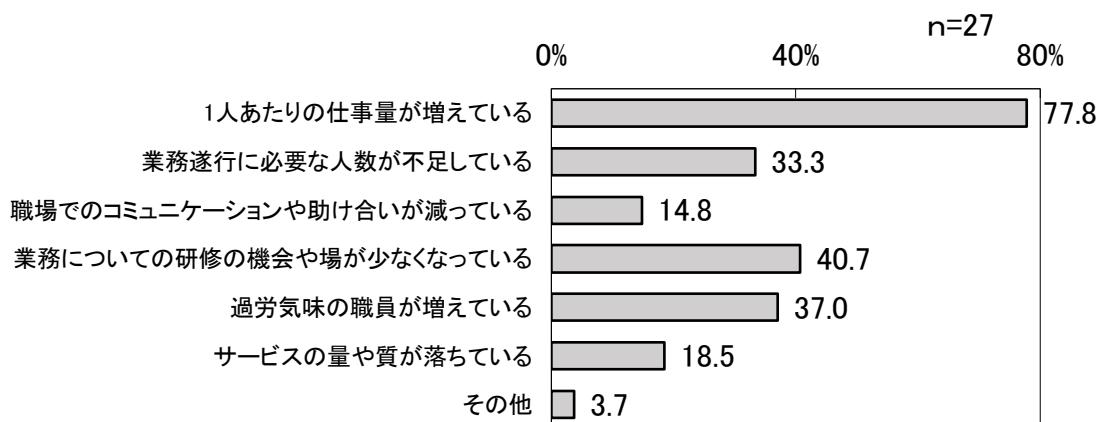
問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

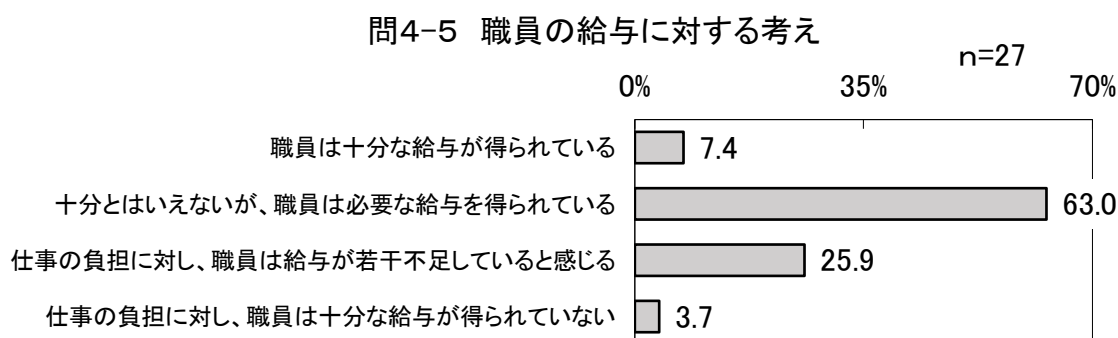
職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が77.8%と最も多く、次いで、「業務についての研修の機会や場が少なくなっている」が40.7%、「過労気味の職員が増えている」が37.0%となっている。

問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



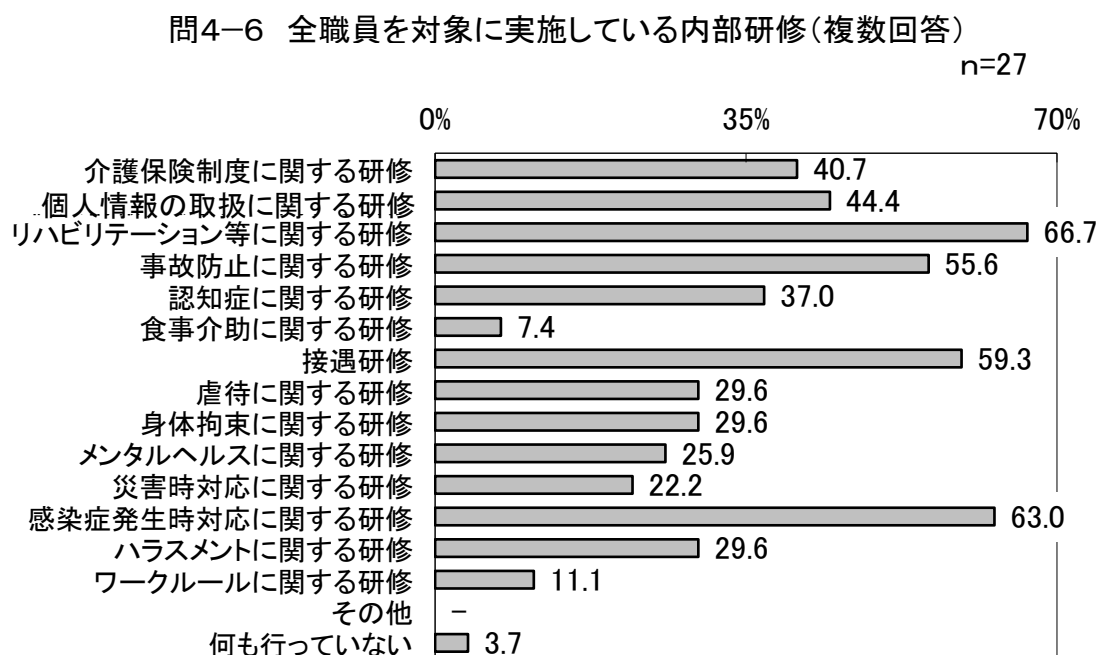
問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が63.0%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が25.9%、「職員は十分な給与が得られている」が7.4%となっている。



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

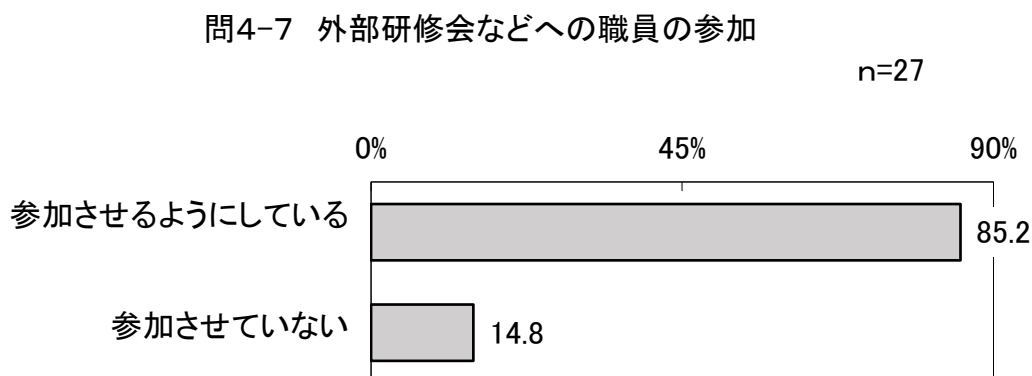
全職員を対象に実施している内部研修については、「リハビリテーション等に関する研修」が66.7%と最も多く、次いで、「感染症発生時対応に関する研修」が63.0%、「接遇研修」が59.3%となっている。



【④訪問リハビリテーション事業者】

問4-7 外部研修会などへの職員の参加

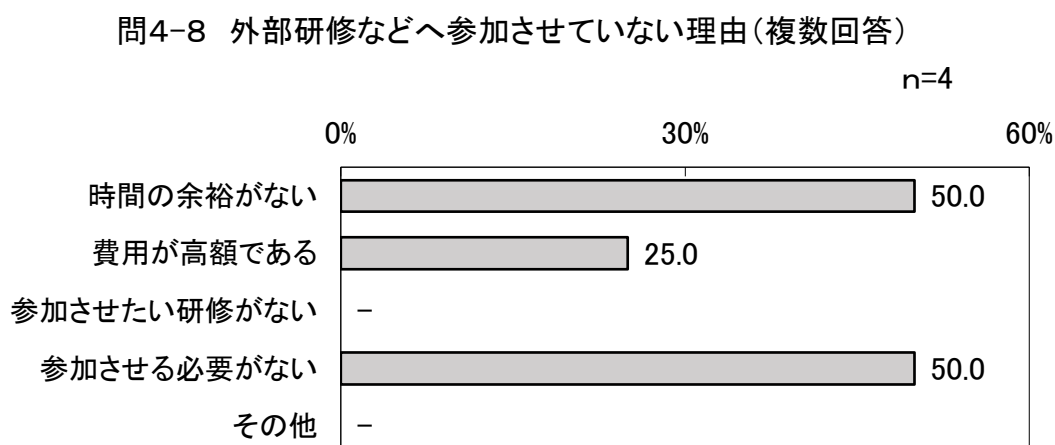
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が85.2%、「参加させていない」が14.8%となっている。



問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

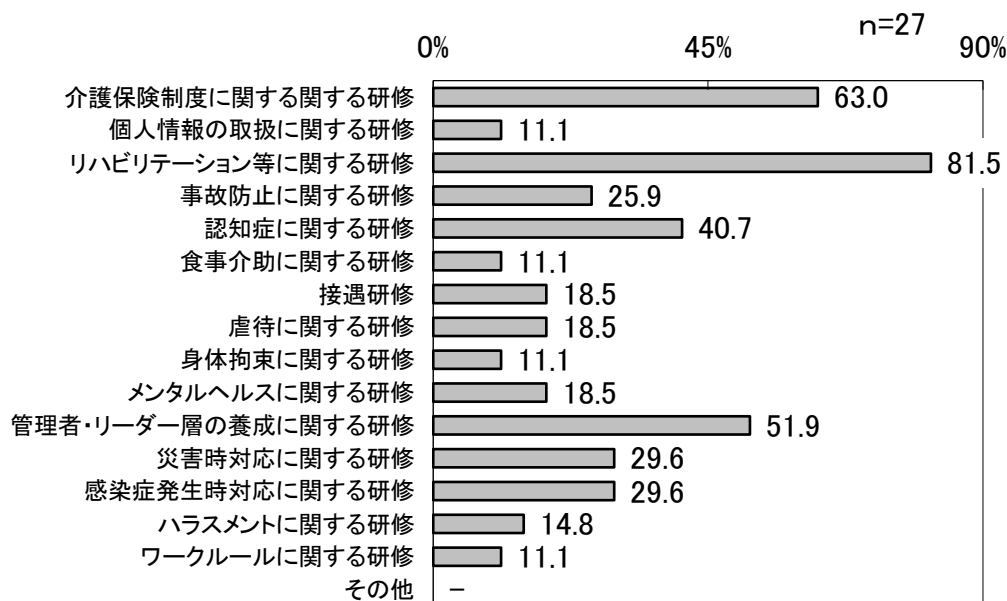
外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」「参加させる必要がない」が50.0%、「費用が高額である」が25.0%となっている。



問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「リハビリテーション等に関する研修」が81.5%と最も多く、次いで、「介護保険制度に関する研修」が63.0%、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が51.9%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



5 自由記載

問5 要望・意見

4件（15.4%）のご意見があった。（巻末資料参照）

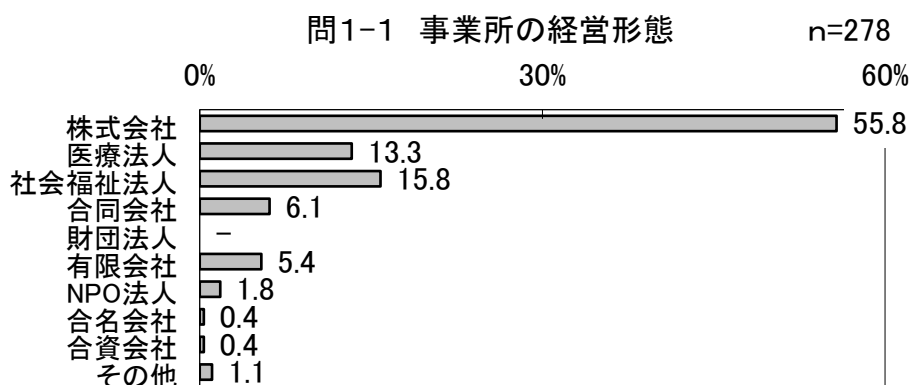
⑤ 通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護事業者

対象数 693/回収数 278/回収率 40.1%

1 事業所について

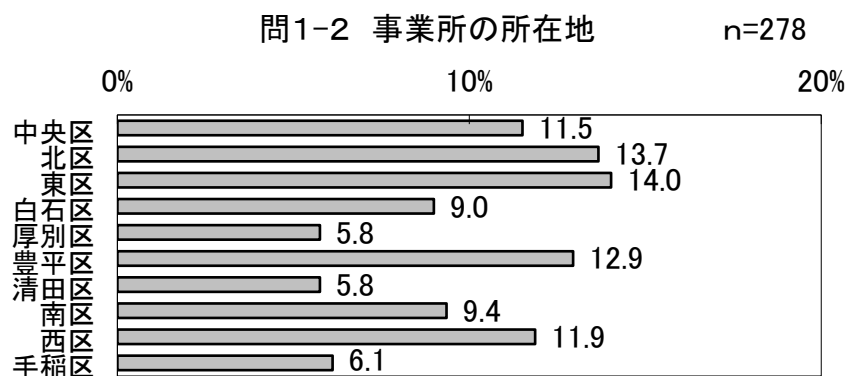
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が55.8%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が15.8%、「医療法人」が13.3%となっている。



問1-2 事業所の所在地

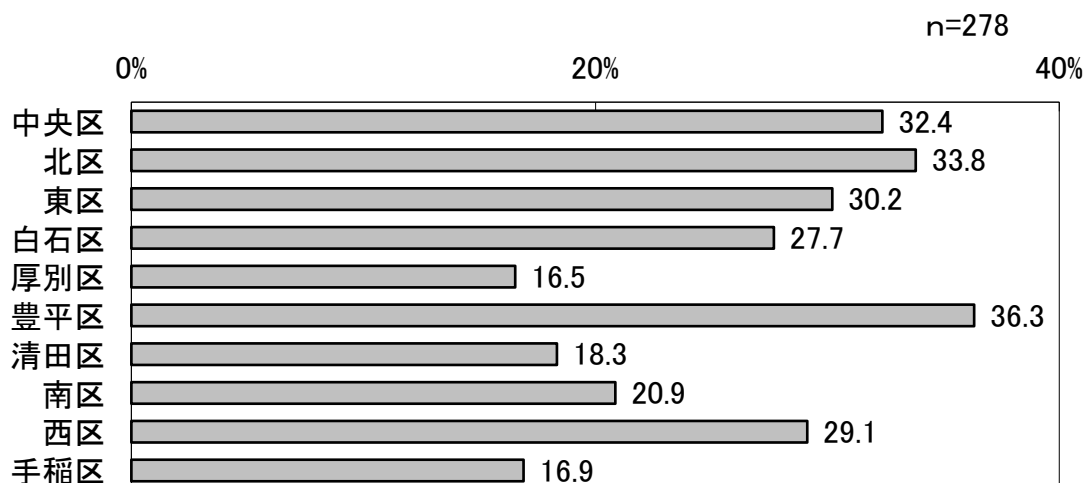
事業所の所在地については、「東区」が14.0%と最も多く、次いで、「北区」が13.7%、「豊平区」が12.9%となっている。



問1-3 サービスの提供区（複数回答）

サービスの提供区については、「豊平区」が36.3%と最も多く、次いで、「北区」が33.8%、「中央区」が32.4%となっている。

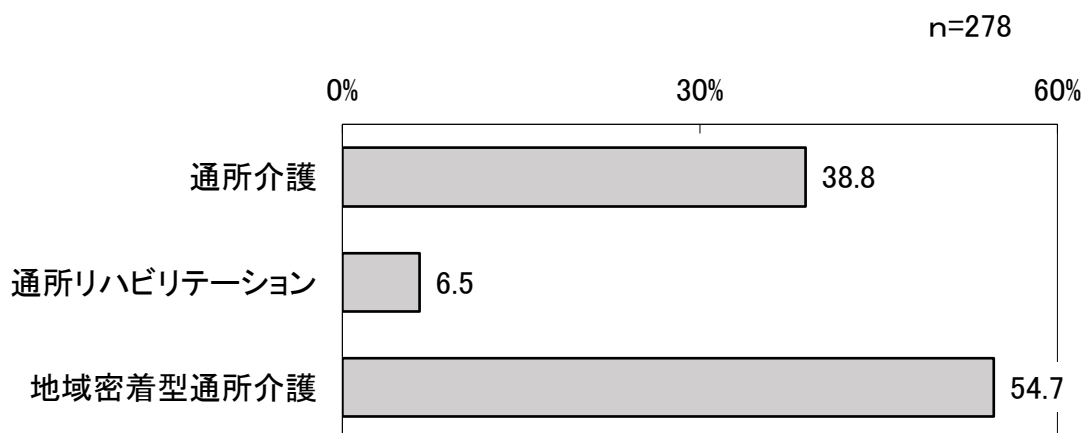
問1-3 サービスの提供区（複数回答）



問1-4 提供しているサービスの種類

提供しているサービスの種類については、「地域密着型通所介護」が54.7%と最も多く、次いで、「通所介護」が38.8%、「通所リハビリテーション」が6.5%となっている。

問1-4 提供しているサービスの種類

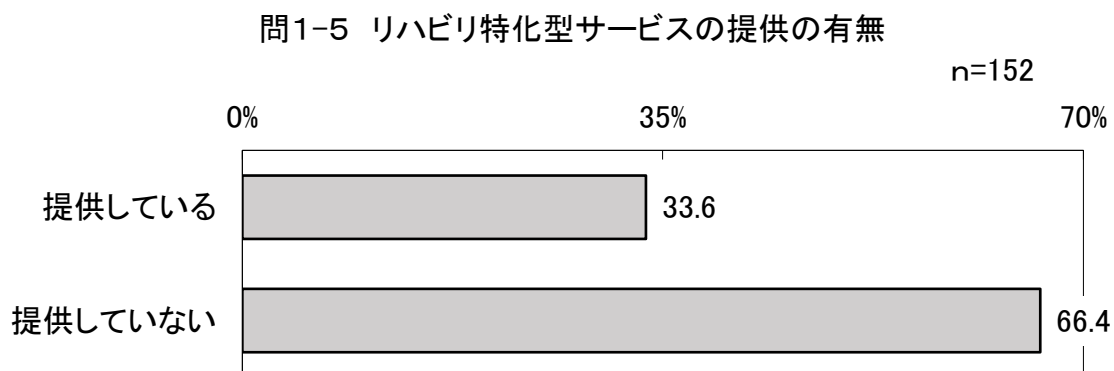


【⑤通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護事業者】

問 1-5 リハビリ特化型サービスの提供の有無

【問 1-4 で「地域密着型通所介護」を選択した場合のみ】

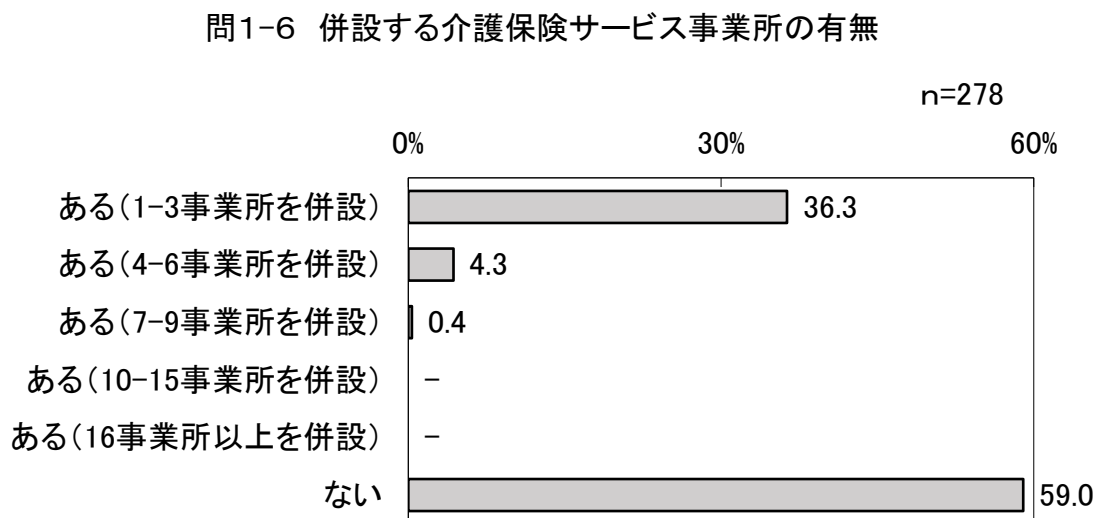
リハビリ特化型サービスの提供の有無については、「提供していない」が 66.4%、「提供している」が 33.6%となっている。



※ 運動中心で入浴、食事のない短時間のサービス

問 1-6 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ない」が 59.0%、「ある」の合計が 41.0%となっている。

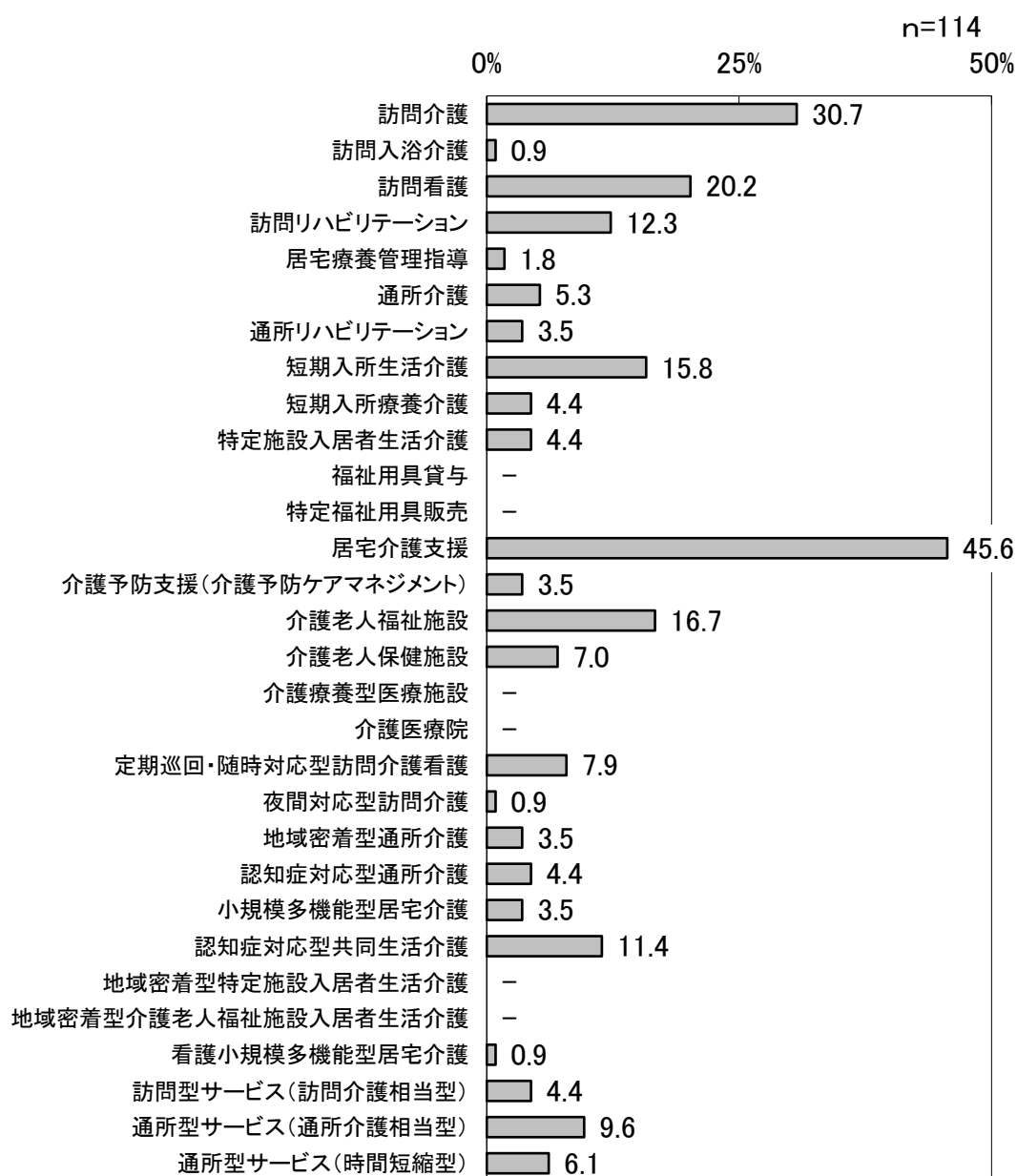


問1-7 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

【問1-6で「ある」を選択した場合のみ】

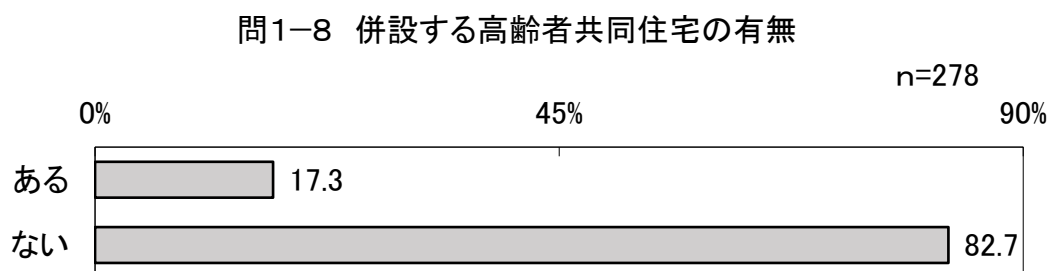
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「居宅介護支援」が45.6%と最も多く、次いで、「訪問介護」が30.7%となっている。

問1-7 併設する事業所が提供している介護保険サービス(複数回答)



問1-8 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が82.7%、「ある」が17.3%となっている。



※ ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

問2-1 令和4年11月の1か月あたりの提供状況等

令和4年11月の1か月間の延べ利用者数（介護予防サービスを含む）については、平均377.2人となっている。利用定員（延べ）は平均48.8人、1か月間の営業日数は平均26.6日となっている。

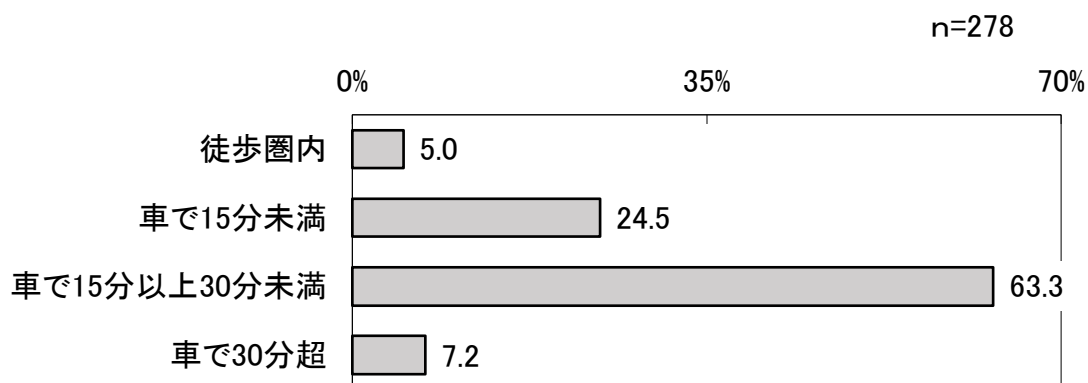
問2-1 令和4年11月の1か月あたりの提供状況等

	平均値
1か月間の延べ利用者数（人）	377.2
延べ利用定員（人）	48.8
1か月間の営業日数（日）	26.6

問2-2 サービス利用者が通ってくる主な範囲

サービス利用者が通ってくる主な範囲については、「車で15分以上30分未満」が63.3%と最も多く、次いで、「車で15分未満」が24.5%、「車で30分超」が7.2%となっている。

問2-2 サービス利用者が通ってくる主な範囲

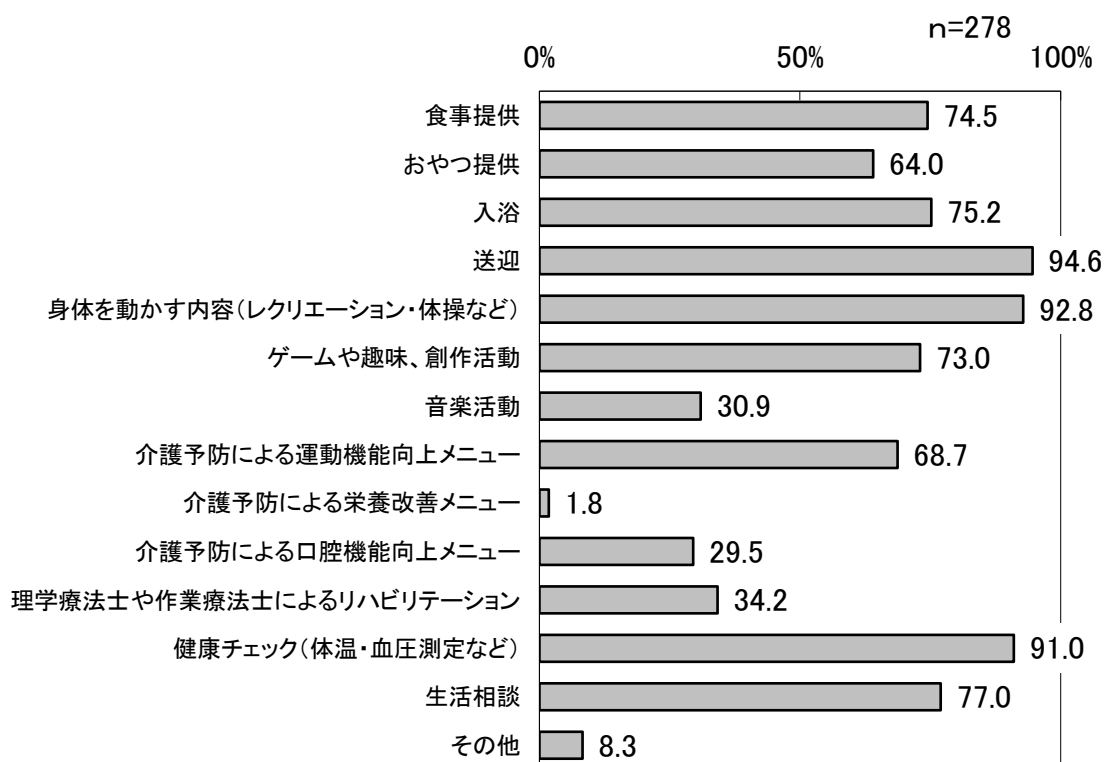


【⑤通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護事業者】

問2-3 現在のサービス提供メニュー（複数回答）

現在のサービス提供メニューについては、「送迎」が94.6%と最も多く、次いで、「身体を動かす内容（レクリエーション・体操など）」が92.8%、「健康チェック（体温・血圧測定など）」が91.0%となっている。

問2-3 現在のサービス提供メニュー（複数回答）

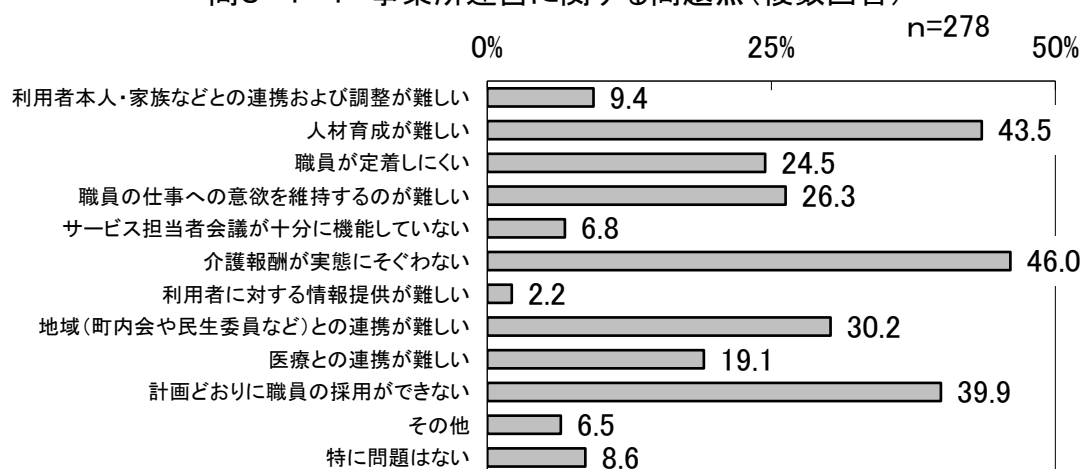


3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が46.0%と最も多く、次いで、「人材育成が難しい」が43.5%、「計画どおりに職員の採用ができない」が39.9%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）



問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
介護度重度の方に対しての介助量が大きいのに、報酬は大きくない。
来所後、入浴、機能訓練等を提供後に本人が体調不良となり利用中断した場合、3時間未満の利用だと基本報酬、加算が算定できない。
若い介護員が一人暮らしできる給与にはなっていない。
定員が少ない場合は、休み等で減収になる割合も高くなる。経営が難しいと感じている。

など

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

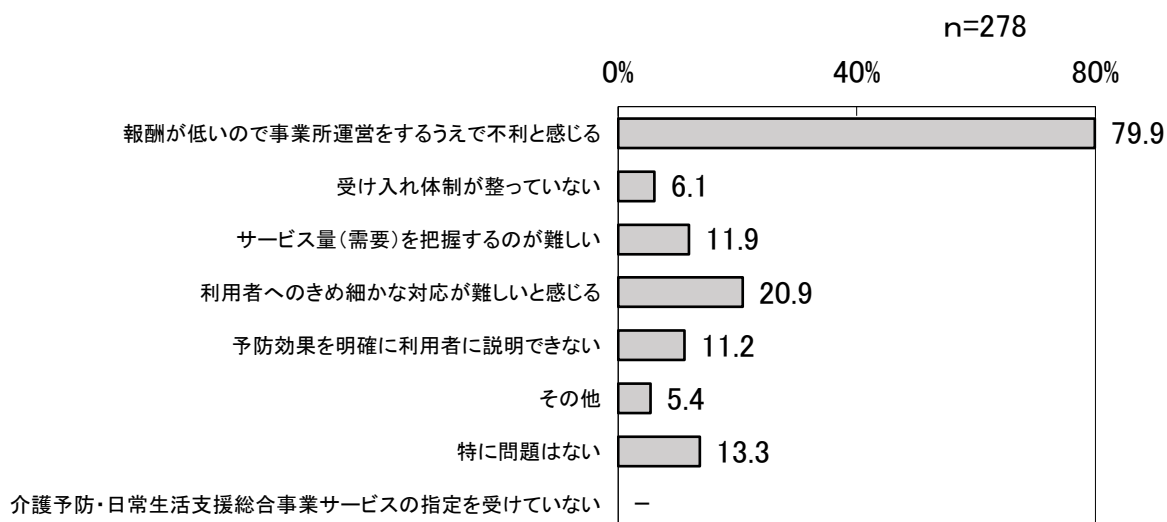
記述内容
認知機能が低下している独居利用者様の生活実態の把握が困難。
ノウハウが無い、コロナ禍で交流自体を敬遠されているのではないかと。
町内会に連絡を取り合っても、担当役員の方しか交流できていない。
コロナ禍のため、交流会や地域との行事が行えないため。

など

問3-2 介護予防（または総合事業）サービスの問題点（複数回答）

介護予防（または総合事業）サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が79.9%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が20.9%、「特に問題はない」が13.3%となっている。

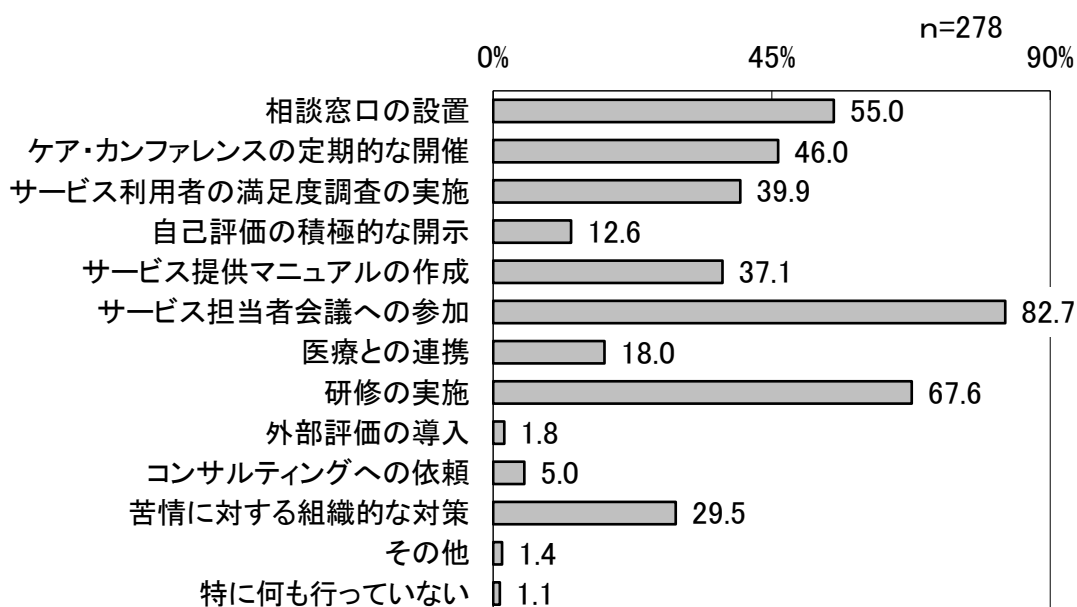
問3-2 介護予防(または総合事業)サービスの問題点(複数回答)



問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにしている取組については、「サービス担当者会議への参加」が82.7%と最も多く、次いで、「研修の実施」が67.6%、「相談窓口の設置」が55.0%となっている。

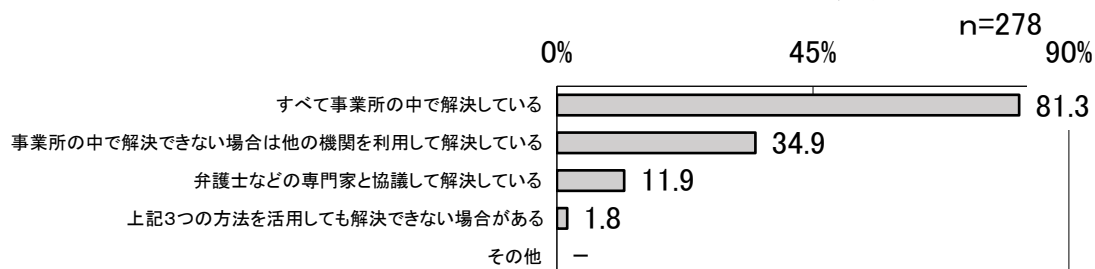
問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）



問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が81.3%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が34.9%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が11.9%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



問3-4-2 解決できない問題

【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-4-2 解決できない問題

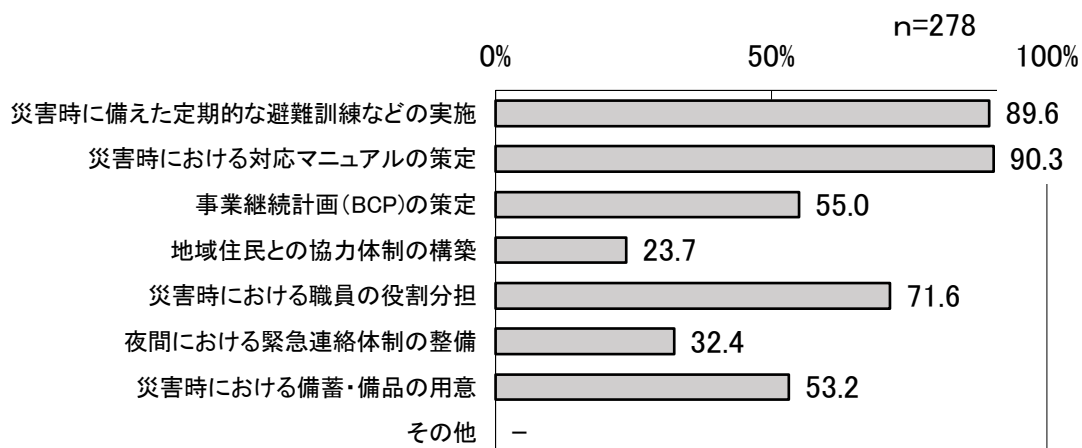
記述内容
複数の利用者様に対応するため利用者様からの個々の細かい要望に対応出来ないことがある。
苦情の内容と本人の主張がかみ合わない事がある。利用者の感情的に納得出来ない事を解決する事が難しい。

など

問3-5-1 災害発生への備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生への備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が90.3%と最も多く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が89.6%、「災害時における職員の役割分担」が71.6%となっている。

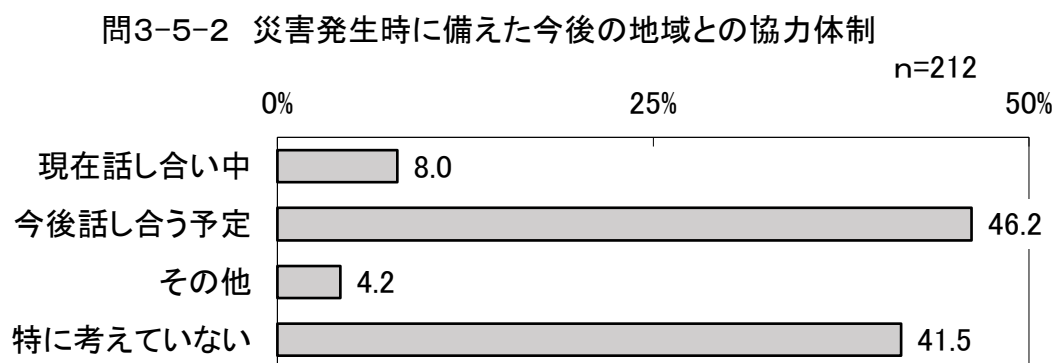
問3-5-1 災害発生への備えとして既に取り組んでいること（複数回答）



問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

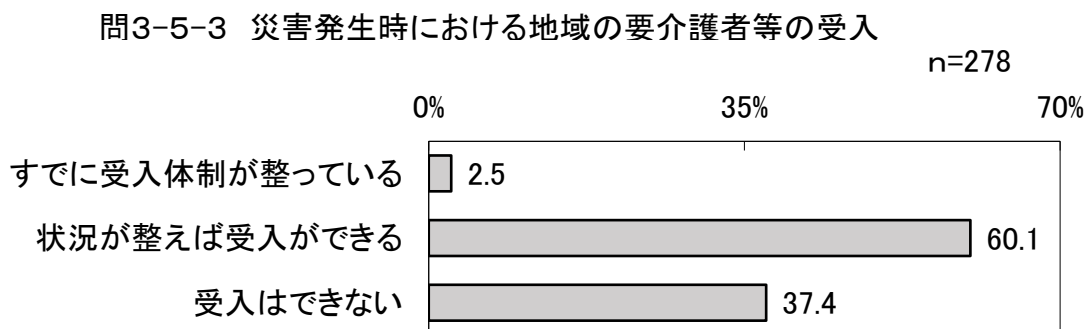
【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が46.2%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が41.5%、「現在話し合い中」が8.0%となっている。



問3-5-3 災害発生時における地域の要介護者等の受入

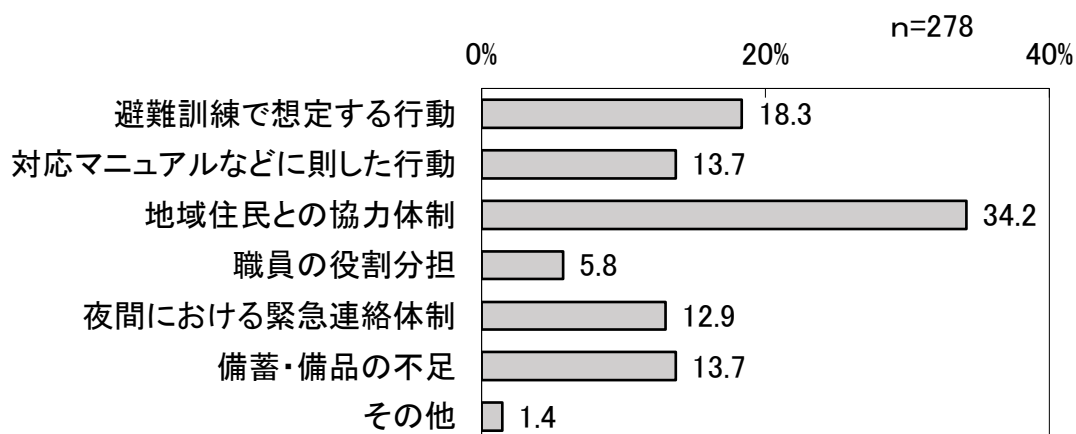
災害発生時における地域の要介護者等の受入については、「状況が整えば受入ができる」が60.1%と最も多く、次いで、「受入はできない」が37.4%、「すでに受入体制が整っている」が2.5%となっている。



問3-5-4 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が34.2%と最も多く、次いで、「避難訓練で想定する行動」が18.3%、「対応マニュアルなどに則した行動」「備蓄・備品の不足」が13.7%となっている。

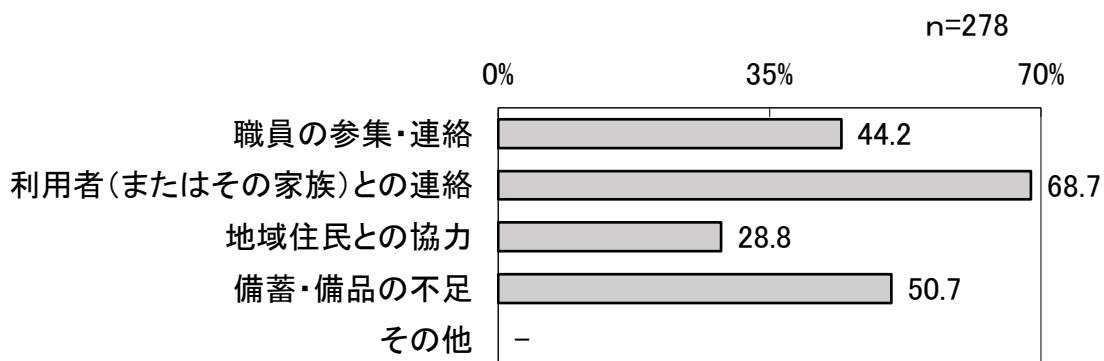
問3-5-4 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



問3-5-5 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）

災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったことについては、「利用者（またはその家族）との連絡」が68.7%と最も多く、次いで、「備蓄・備品の不足」50.7%、「職員の参集・連絡」が44.2%となっている。

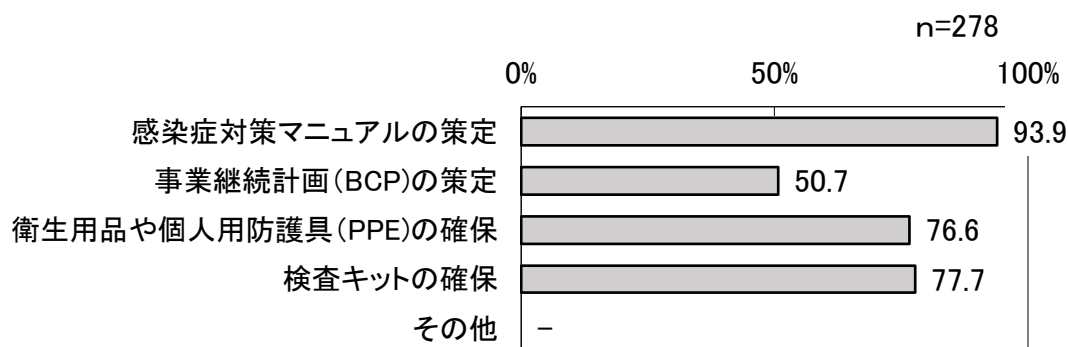
問3-5-5 災害(主に北海道胆振東部地震)発生時に困ったこと(複数回答)



問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「感染症対策マニュアルの策定」が93.9%と最も多く、次いで、「検査キットの確保」が77.7%、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」が76.6%となっている。

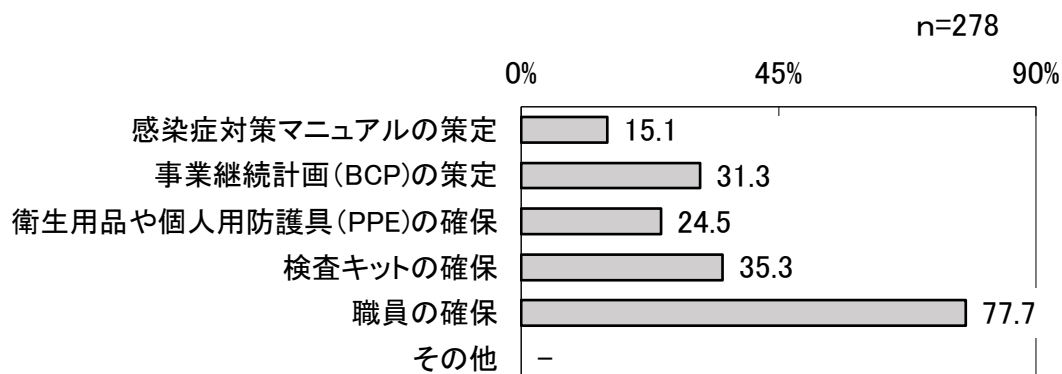
問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）



問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）

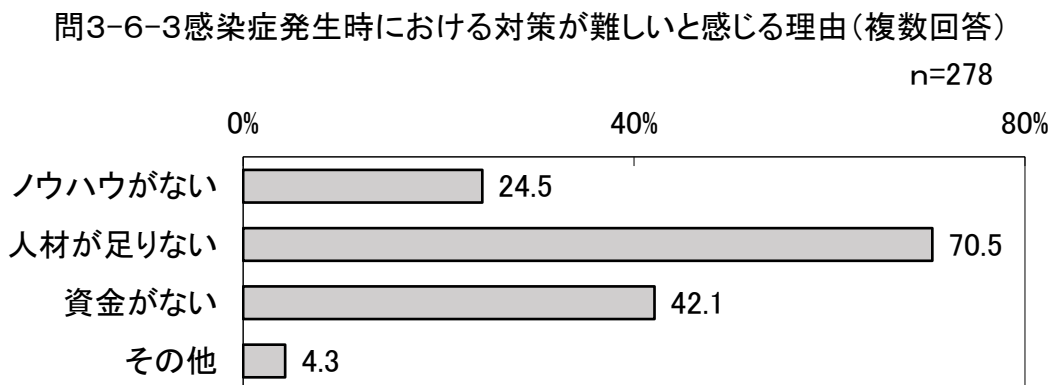
感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が77.7%と最も多く、次いで、「検査キットの確保」が35.3%、「事業継続計画(BCP)の策定」が31.3%となっている。

問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）



問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

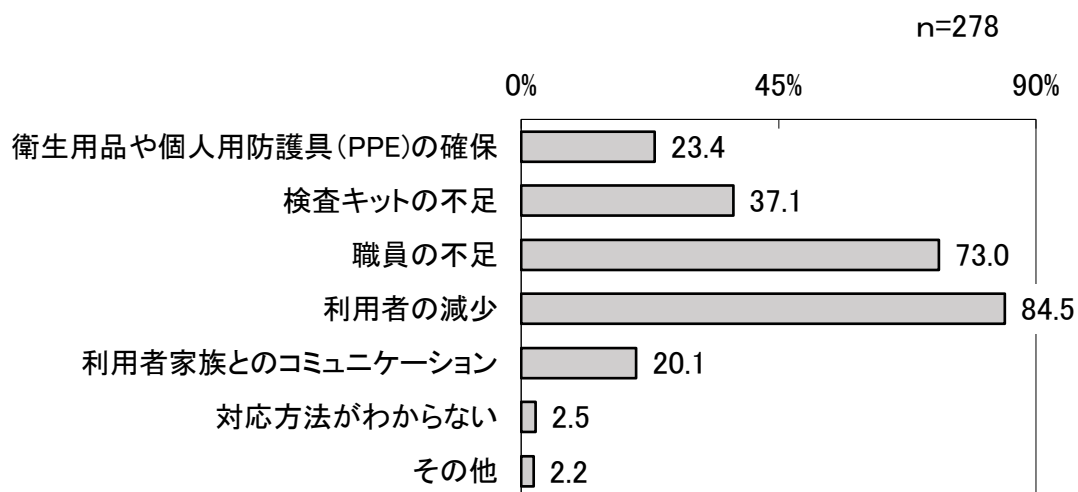
感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「人材が足りない」が70.5%と最も多く、次いで、「資金がない」が42.1%、「ノウハウがない」が24.5%となっている。



問3-6-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「利用者の減少」が84.5%と最も多く、次いで、「職員の不足」が73.0%、「検査キットの不足」が37.1%となっている。

問3-6-4 感染症(新型コロナ)発生に伴い困っていること(複数回答)

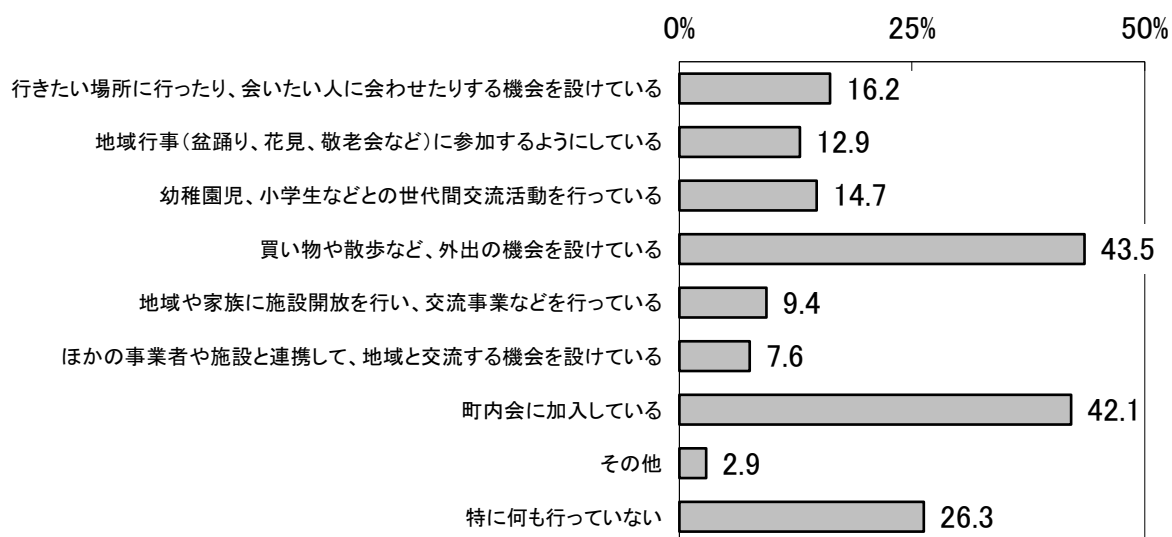


問3-7 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が43.5%と最も多く、次いで、「町内会に加入している」が42.1%、「特に何も行っていない」が26.3%となっている。

問3-7 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

n=278

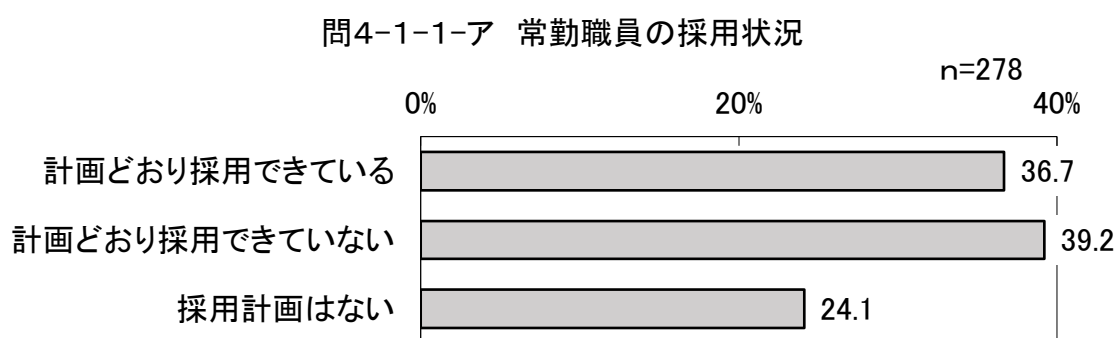


4 職員への対応について

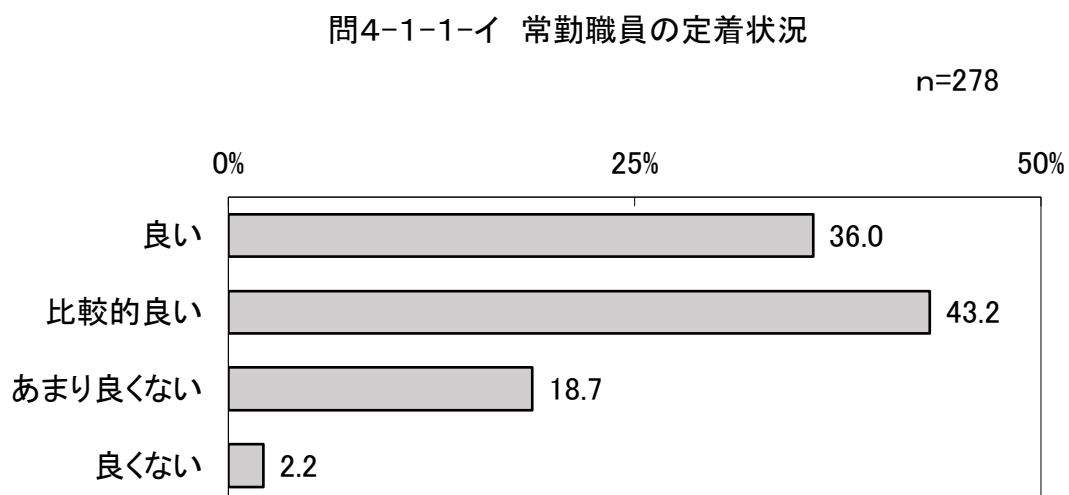
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用、離職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が39.2%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が36.7%となっている。

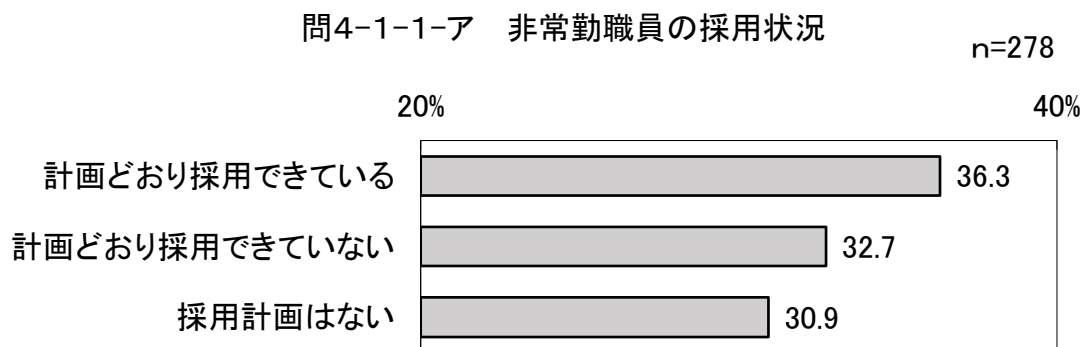


常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が79.2%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が20.9%となっている。

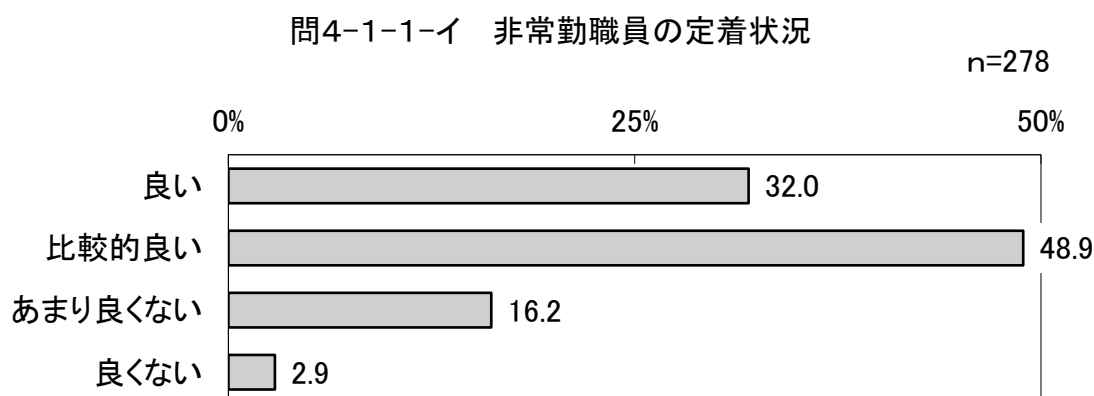


【⑤通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護事業者】

非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が36.3%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できていない」が32.7%、「採用計画はない」が30.9%となっている。



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が80.9%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が19.1%となっている。



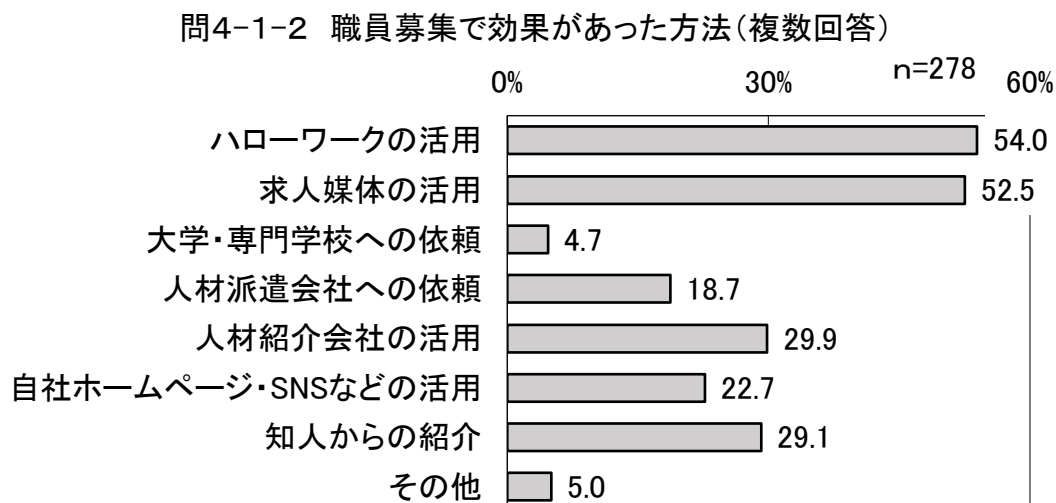
常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、離職状況は以下のとおりである。

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・離職の人数

	採用平均人数 (人)	離職平均人数 (人)
常勤職員	2.3	1.1
非常勤職員	2.0	0.8

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が54.0%と最も多く、次いで、「求人媒体の活用」が52.5%、「人材紹介会社の活用」が29.9%となっている。



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は6.1人となっている。

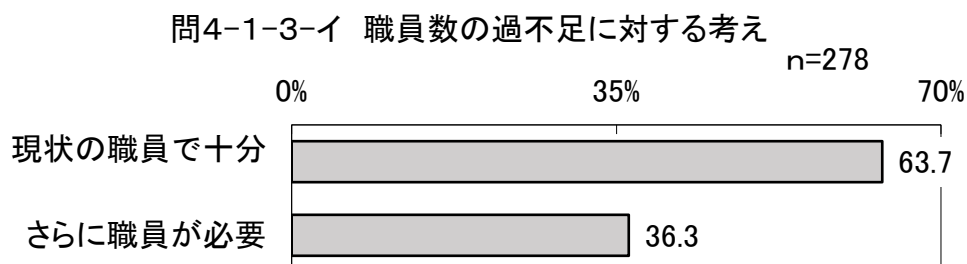
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

	平均値（人）
職員数	6.1

※ 非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32時間を下回る場合は32時間）」で算出

問4-1-3-イ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「現在の職員数で十分」が63.7%、「さらに職員が必要」が36.3%となっている。



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、下表のとおりとなっている。

問4-1-3-イ さらに必要な職員数(常勤換算)

	平均値 (人)
さらに必要な職員数	1.5

問4-1-3-イ さらに職員が必要な理由

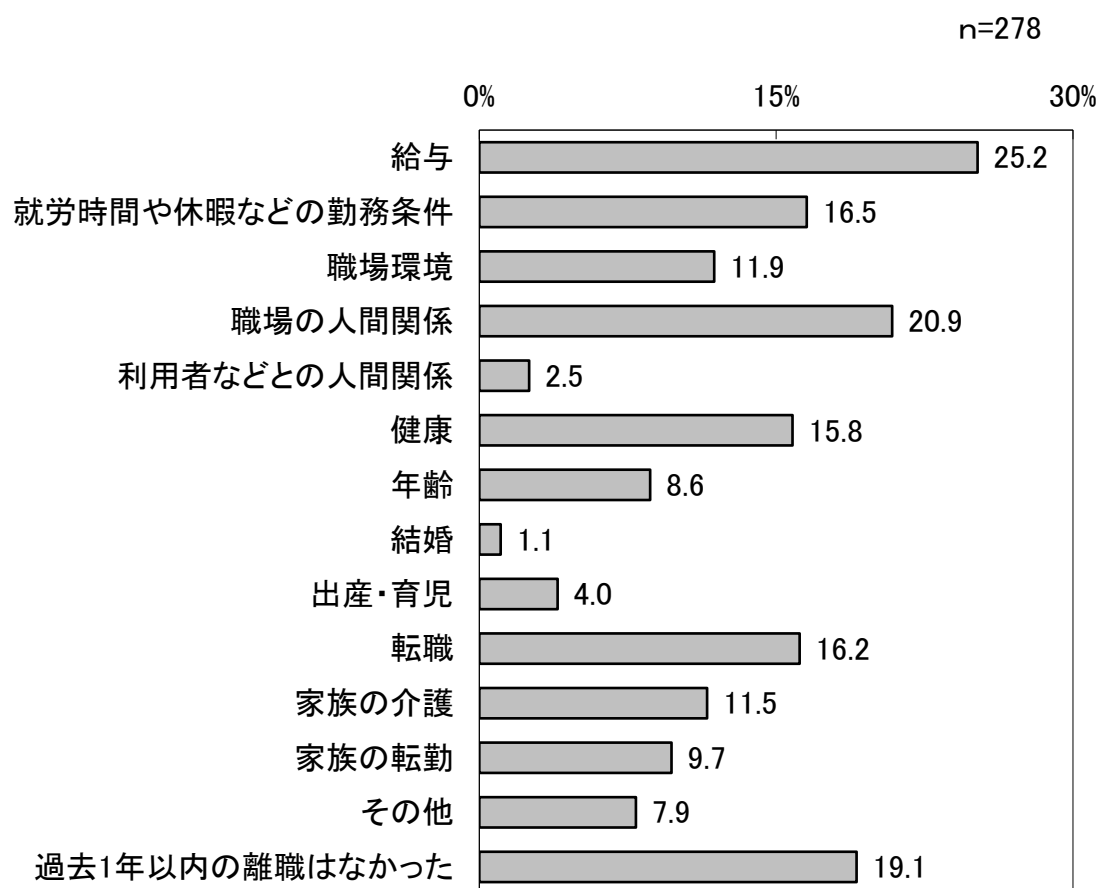
記述内容
利用者へのきめ細やかな対応と現職員の業務負担軽減。職員が休んだ場合の代わりとなる数。
新型コロナウイルス禍により感染に伴う欠員が出た場合、マンパワーに少しの余裕も持てず、事業所自体をクローズしなければならなかった。
記録などの整備に時間がかかり利用者とのコミュニケーション時間が取れない。

など

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「給与」が25.2%と最も多く、次いで、「職場の人間関係」が20.9%、「過去1年以内の離職はなかった」が19.1%となっている。

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

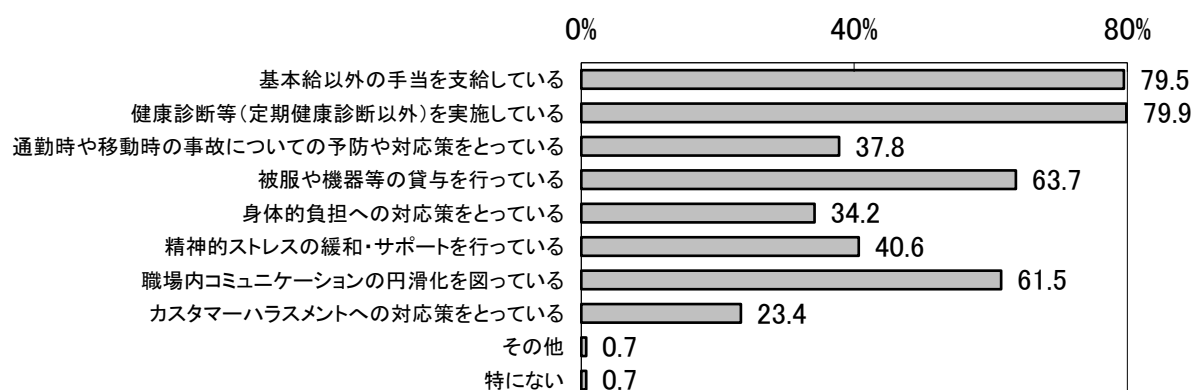


問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が79.9%と最も多く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」が79.5%、「被服や機器等の貸与を行っている」が63.7%となっている。

問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

n=278

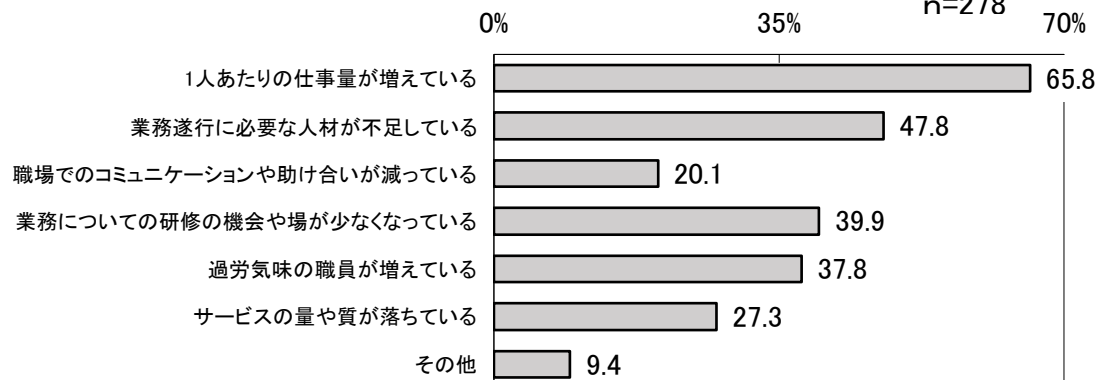


問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が65.8%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が47.8%、「業務についての研修の機会や場が少なくなっている」が39.9%となっている。

問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

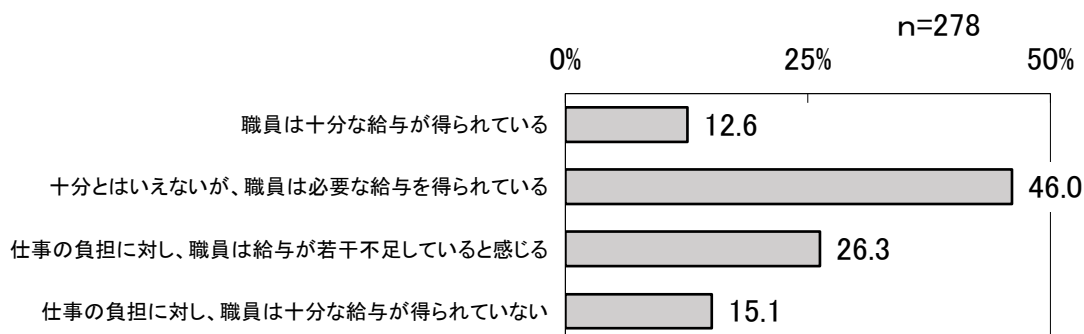
n=278



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が46.0%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が26.3%、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が15.1%となっている。

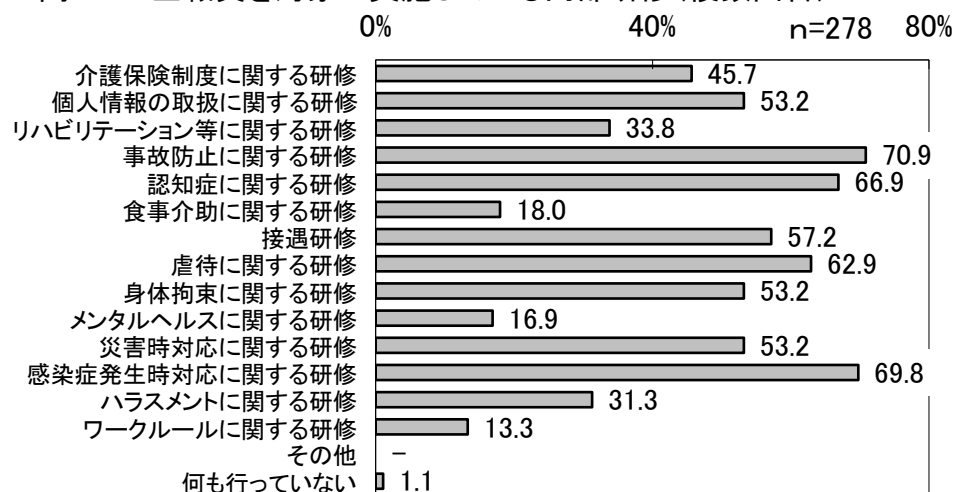
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

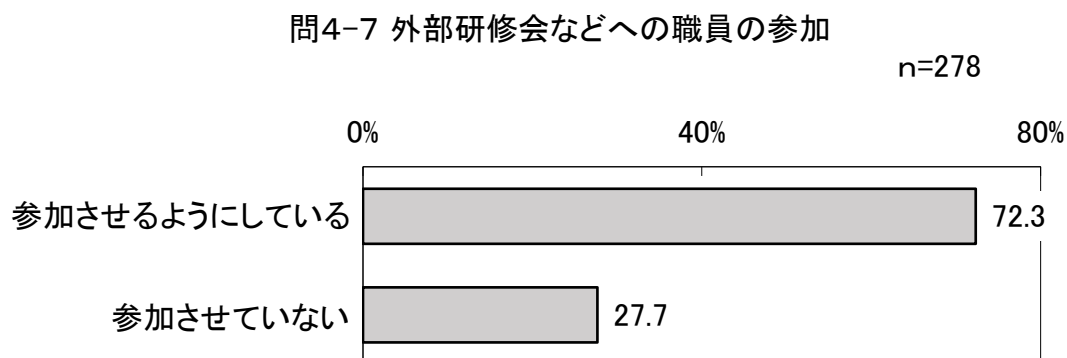
全職員を対象に実施している内部研修については、「事故防止に関する研修」が70.9%と最も多く、次いで、「感染症発生時対応に関する研修」が69.8%、「認知症に関する研修」が66.9%となっている。

問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

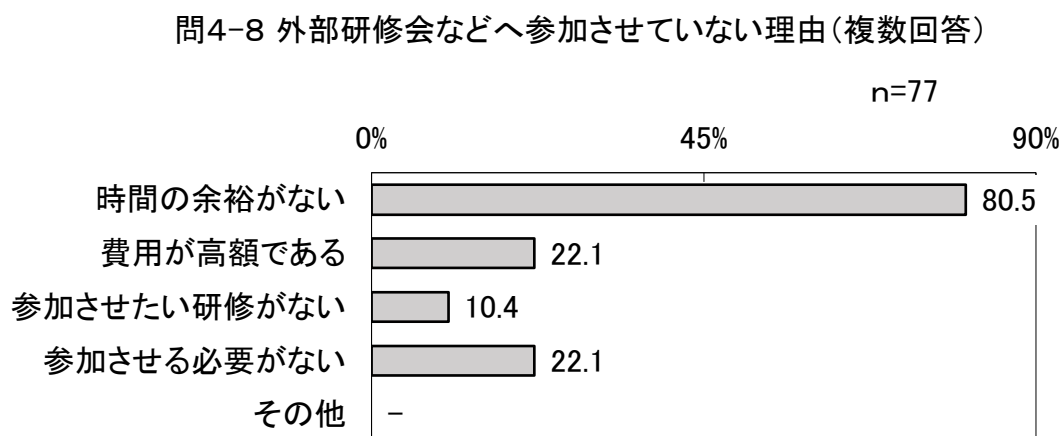
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が72.3%、「参加させていない」が27.7%となっている。



問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）

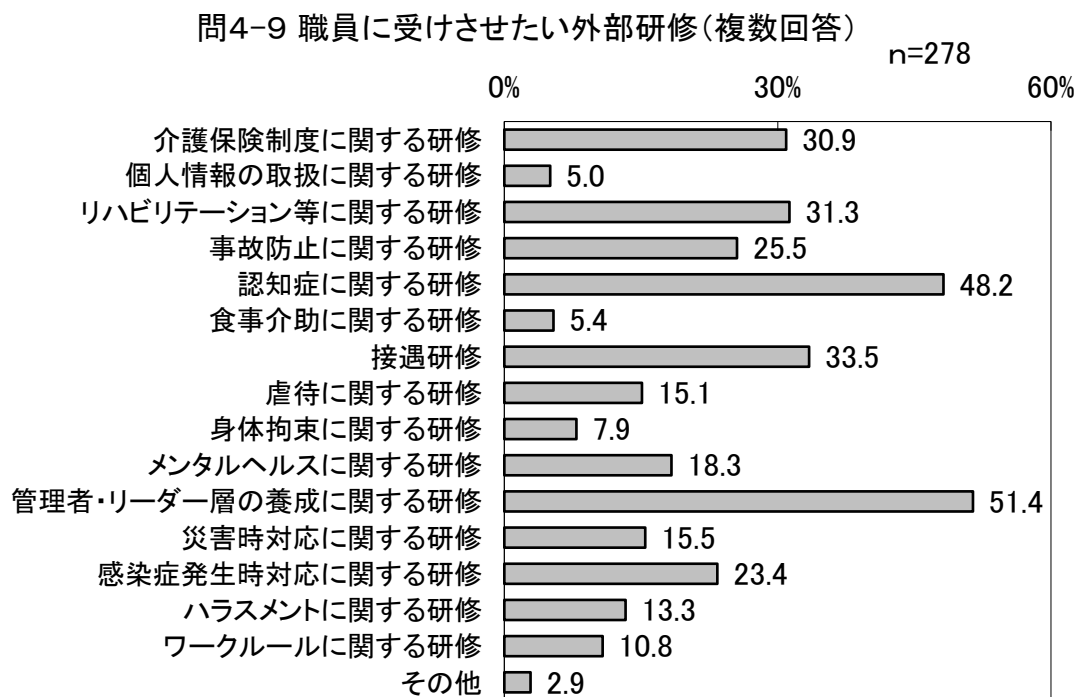
【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が80.5%と最も多く、次いで、「費用が高額である」「参加させる必要がない」が22.1%となっている。



問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が51.4%と最も多く、次いで、「認知症に関する研修」が48.2%、「接遇研修」が33.5%となっている。



5 自由記載

問5 要望・意見

88件（31.7%）のご意見があった。（巻末資料参照）

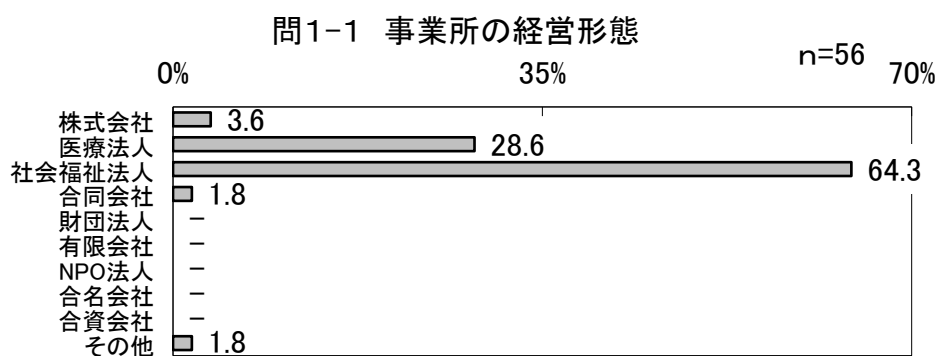
⑥ 短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者

対象数 140/回収数 56/回収率 40.0%

1 事業所について

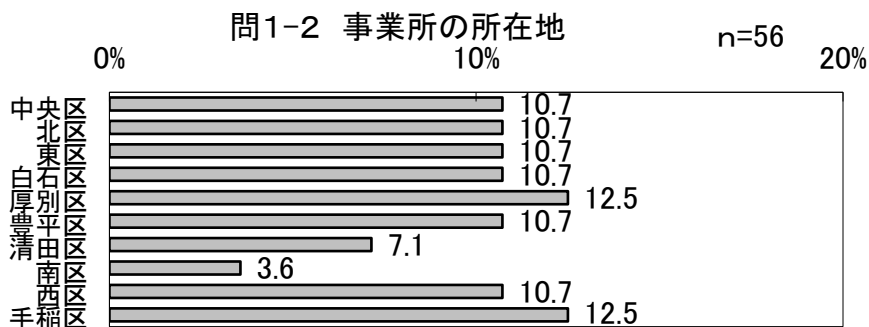
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「社会福祉法人」が 64.3%と最も多く、次いで、「医療法人」が 28.6%、「株式会社」が 3.6%となっている。



問1-2 事業所の所在地

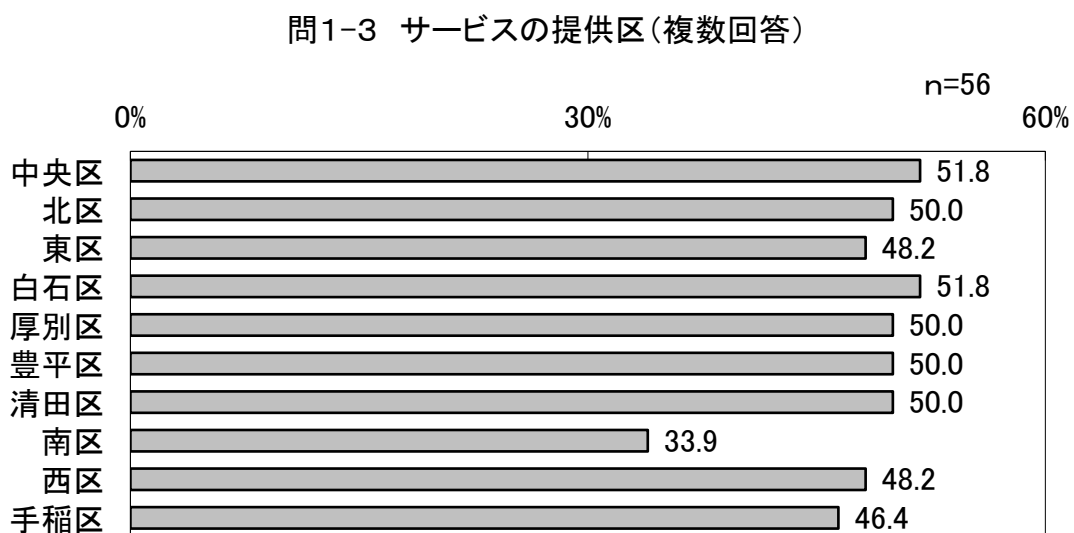
事業所の所在地については、「厚別区」「手稲区」が 12.5%と最も多く、次いで、「中央区」「北区」「東区」「白石区」「豊平区」「西区」が 10.7%となっている。



【⑥短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者】

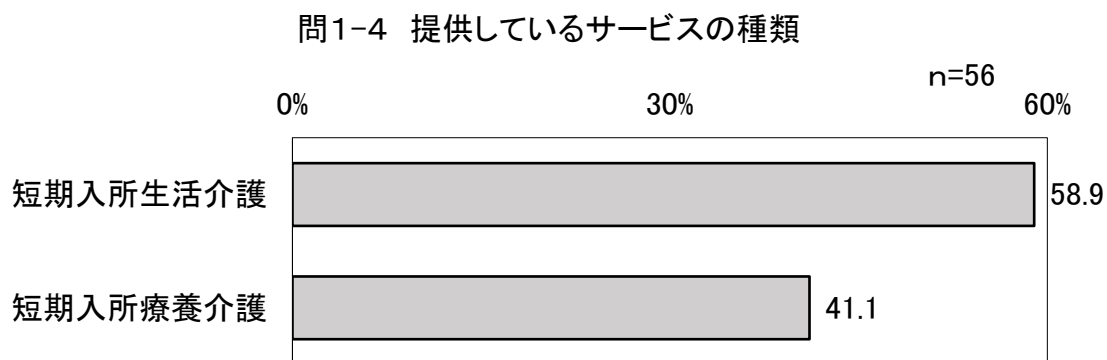
問1-3 サービスの提供区（複数回答）

サービスの提供区については、「中央区」「白石区」が51.8%と最も多く、次いで、「北区」「厚別区」「豊平区」「清田区」が50.0%となっている。



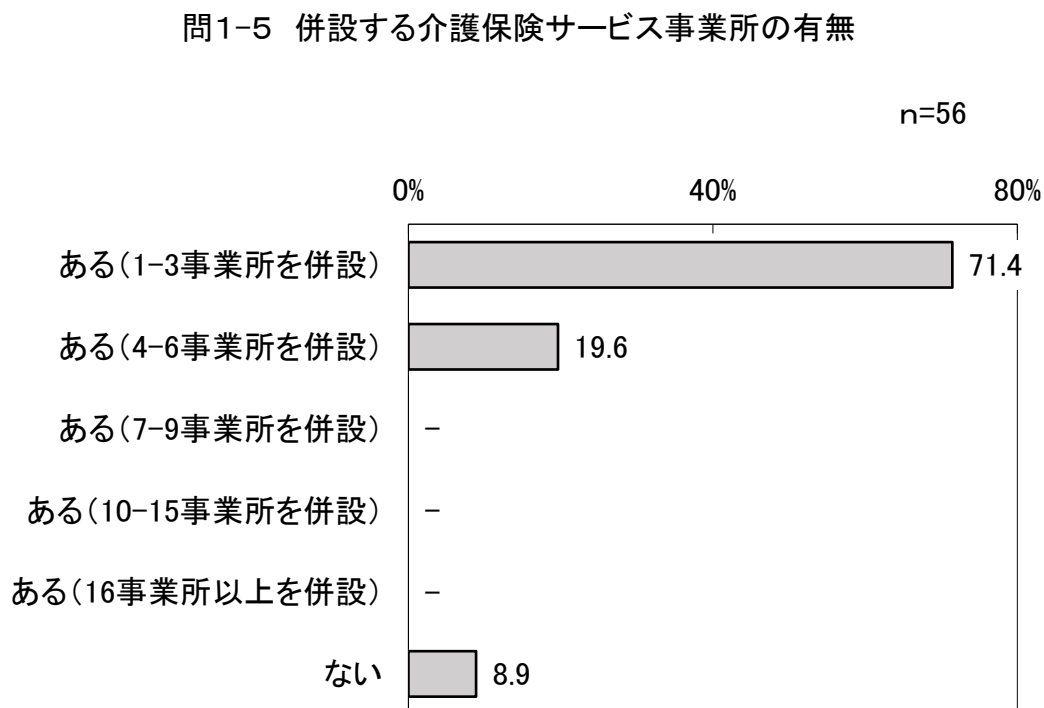
問1-4 提供しているサービスの種類

提供しているサービスの種類については、「短期入所生活介護」が 58.9%、「短期入所療養介護」が 41.1%となっている。



問1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が 91.0%、「ない」が 8.9%となっている。



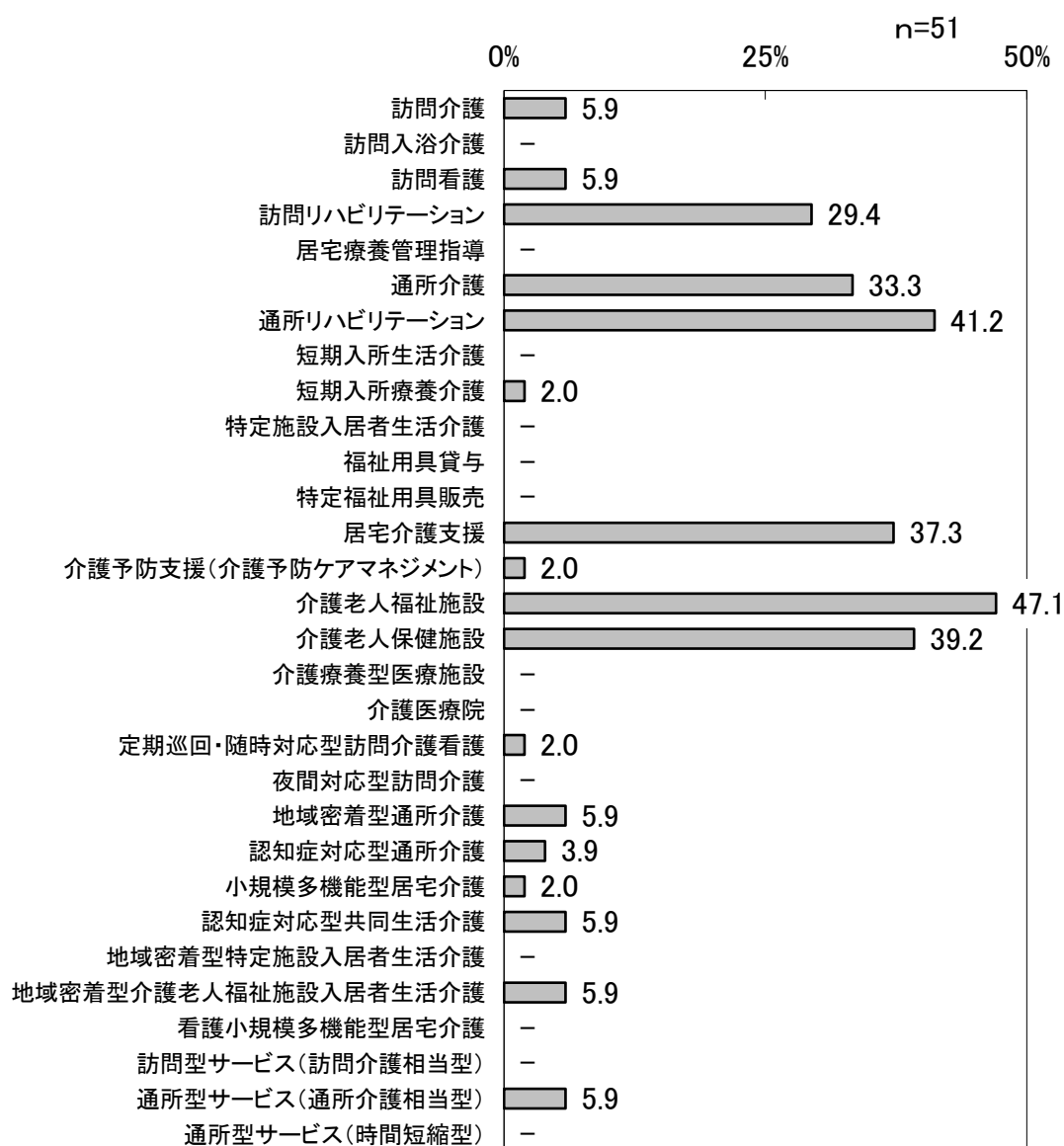
【⑥短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者】

問1-6 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

【問1-5で「ある」を選択した場合のみ】

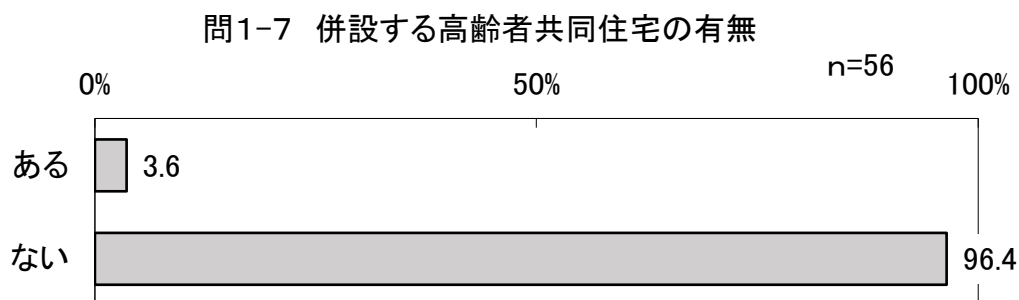
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては「介護老人福祉施設」が47.1%と最も多く、次いで、「通所リハビリテーション」が41.2%、「介護老人保健施設」が39.2%となっている。

問1-6 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）



問1-7 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が96.4%、「ある」が3.6%となっている。



※ ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

【短期入所生活介護事業者】

問2-1-1 ショートステイの事業形態

ショートステイの事業形態については、「専用床型」が81.8%、「空床利用型」が18.2%となっており、「専用床型」のベッド数は、平均13.6床となっている。

問2-1-1 ショートステイの事業形態

	n	%	ベッド数平均値 (床)
専用床型	27	81.8	13.6
空床利用型	6	18.2	

問2-1-2 令和4年9月～11月の3か月間の延べ利用日数

令和4年9月～11月の3か月間のショートステイの延べ日数（介護予防サービスを含む）から算出した1か月あたりのショートステイの延べ利用日数については、平均247.1日となっている。一時的活用の延べ利用日数は1か月平均27.2日となっている。

問2-1-2 1か月あたりのショートステイの延べ利用日数

	平均値 (日)
ショートステイ	247.1
一時的活用	27.2

問2-1-3 専用床を増やす予定の有無

【問2-1-1で「専用床型」を選択した場合のみ】

専用床を増やす予定の有無については、「増やす予定はない」が92.6%、「増やす予定がある」が7.4%となっている。

問2-1-3 専用床を増やす予定の有無

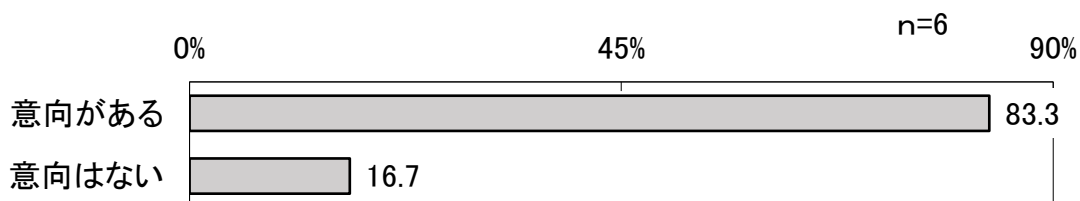
	n	%	ベッド数平均値 (床)
増やす予定がある	2	7.4	5.0
増やす予定はない	25	92.6	

問2-1-4 積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向の有無

【問2-1-1で「空床利用型」を選択した場合のみ】

積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向の有無については、「意向がある」が83.3%、「意向はない」が16.7%となっている。

問2-1-4 積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向の有無



【⑥短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者】

【短期入所生活介護事業者】

問2-2-1 令和4年9月～11月の3か月間の延べ利用日数

令和4年9月～11月の3か月間のショートステイの延べ日数（介護予防サービスを含む）から算出した1か月あたりのショートステイの延べ利用日数については、平均92.9日となっている。

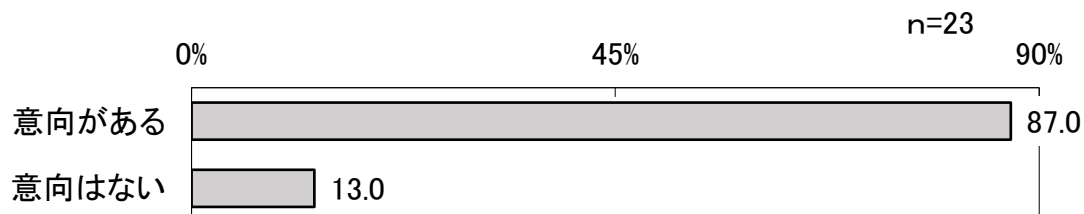
問2-2-1 1か月あたりのショートステイの延べ利用日数

	平均値（日）
ショートステイ	92.9

問2-2-2 積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向の有無

積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向の有無については、「意向がある」が87.0%、「意向はない」が13.0%となっている。

問2-2-2 積極的にショートステイ利用者を受け入れる意向の有無

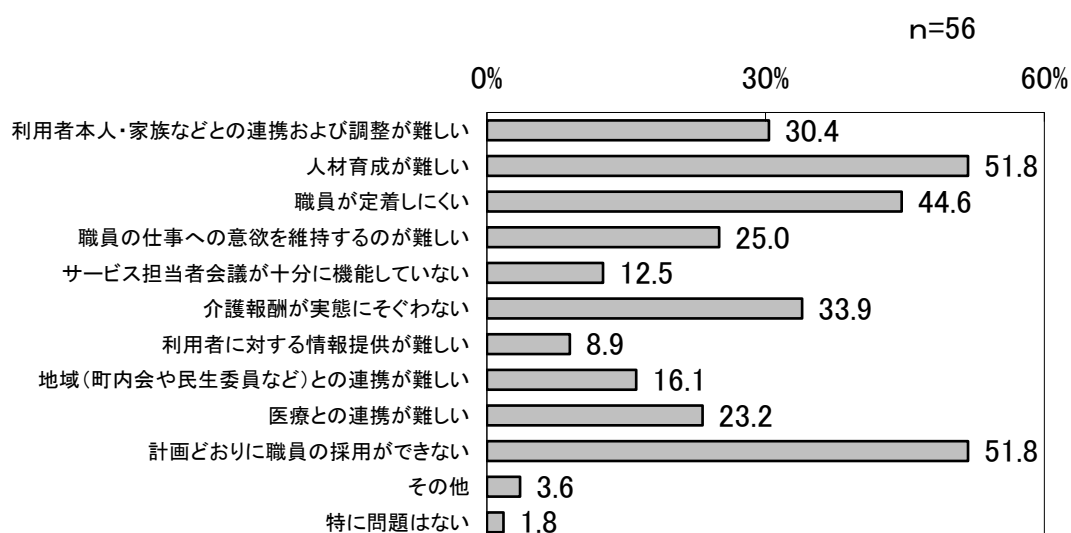


3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」「計画どおりに職員の採用ができない」が 51.8%と最も多く、次いで、「職員が定着しにくい」が 44.6%、「介護報酬が実態にそぐわない」が 33.9%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）



問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
基準以上の職員数と多くの時間を掛けた準備、実施、評価などの労力と報酬が割に合わない。
受入れ体制が難しく、利用者の定数確保ができていない。
そもそもの介護報酬単価が低すぎると感じている。
介護事業に手がかかり、労働に見合う賃金にすべきだが、介護報酬が低い。

など

【⑥短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者】

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

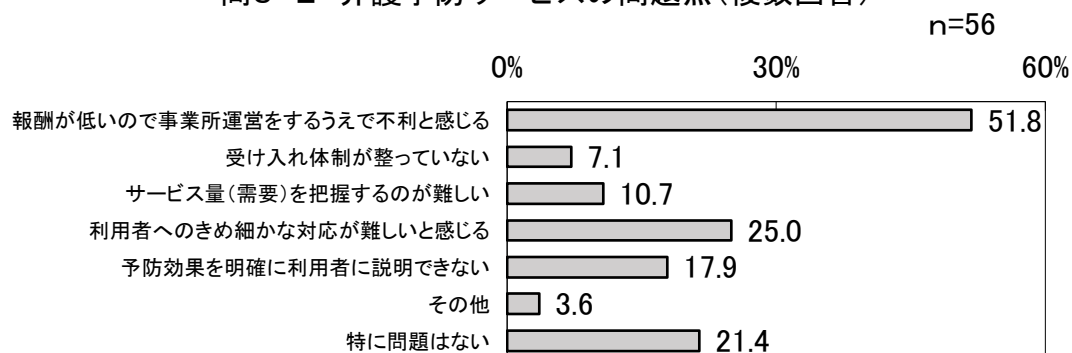
記述内容
コロナ感染による交流機会の減少。
コロナでここ数年は閉鎖的になっている。利用中の緊急時の医療対応について差がある。
24時間体制の中で主治医との連携。
医療との連携は相談員を中心に行っているが、立地上の問題で地域との連携が難しい。

など

問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が51.8%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が25.0%、「特に問題はない」が21.4%となっている。

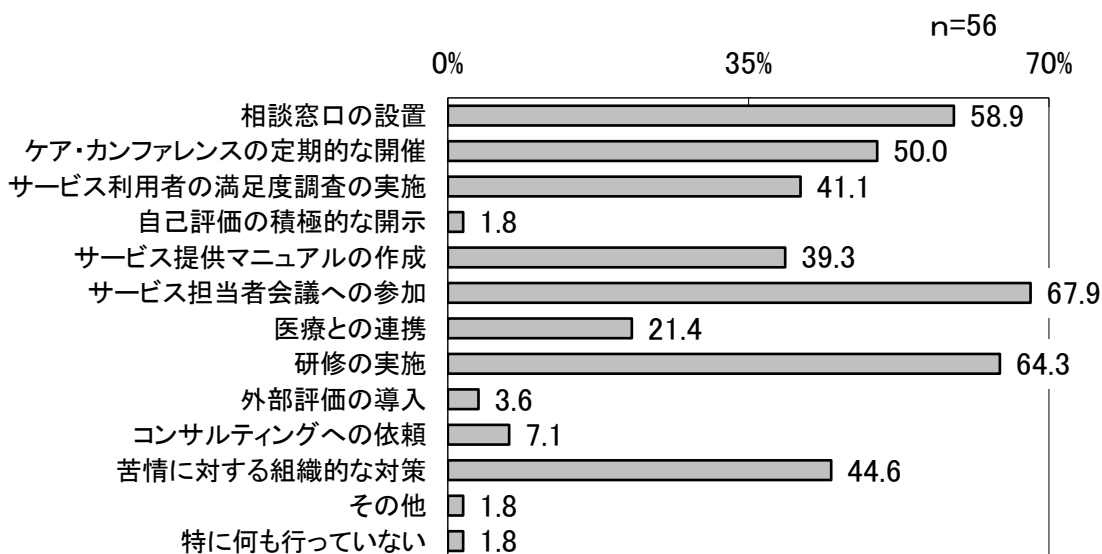
問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）



問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）

サービスの質の向上のための取組については、「サービス担当者会議への参加」が67.9%と最も多く、次いで、「研修の実施」が64.3%、「相談窓口の設置」が58.9%となっている。

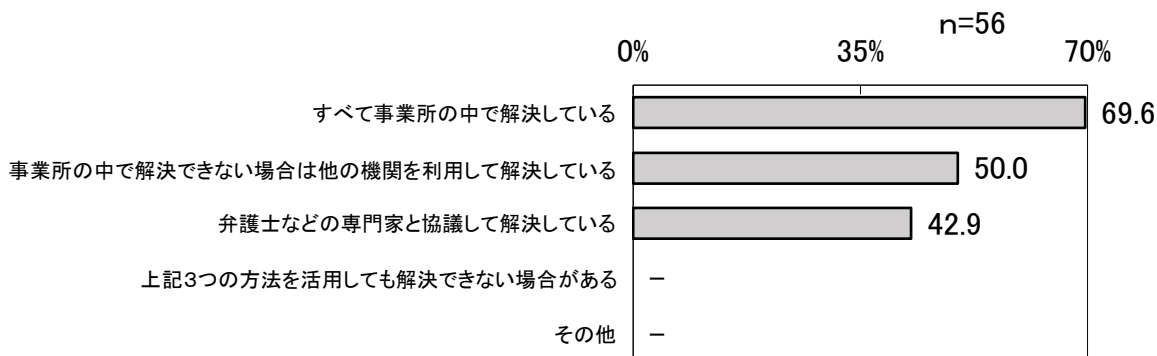
問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）



問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が69.6%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が50.0%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が42.9%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



【⑥短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者】

問3-4-2 解決できない問題

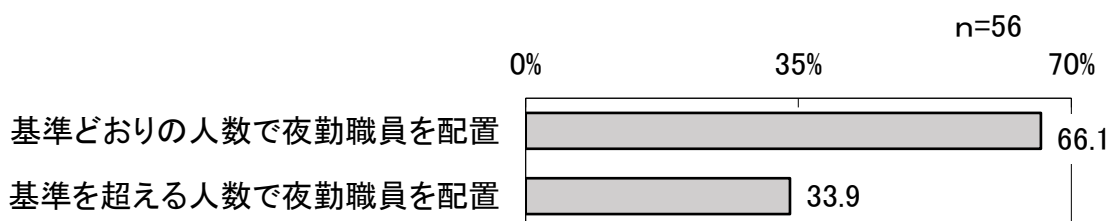
【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した回答者はなかった。

問3-5 夜間勤務体制（夜勤職員の配置）

夜間勤務体制（夜勤職員の配置）については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が66.1%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が33.9%となっている。

問3-5 夜間勤務体制(夜勤職員の配置)



問3-6 夜間の人員体制についての自由記載

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-6 夜間の人員体制についての自由記載

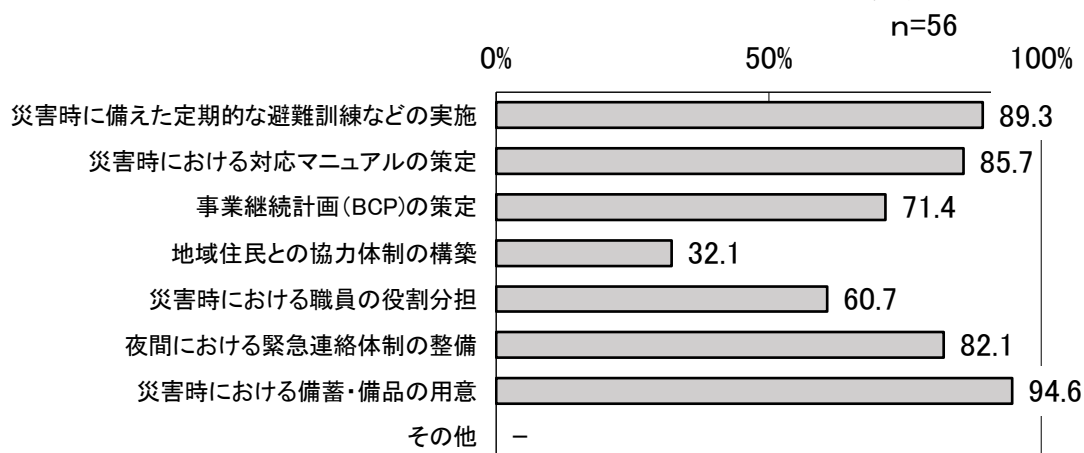
記述内容
看護・介護の現在の勤務体制（基準通り）ではカバーできない利用者の現状がある。
夜勤帯の休憩時に別の職員を置くことが難しい。
ご利用者の安全確保のため増員したいが、介護報酬が低く現状、増加できない。

など

問3-7-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における備蓄・備品の用意」が 94.6%、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が 89.3%、「災害時における対応マニュアルの策定」が 85.7%となっている。

問3-7-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

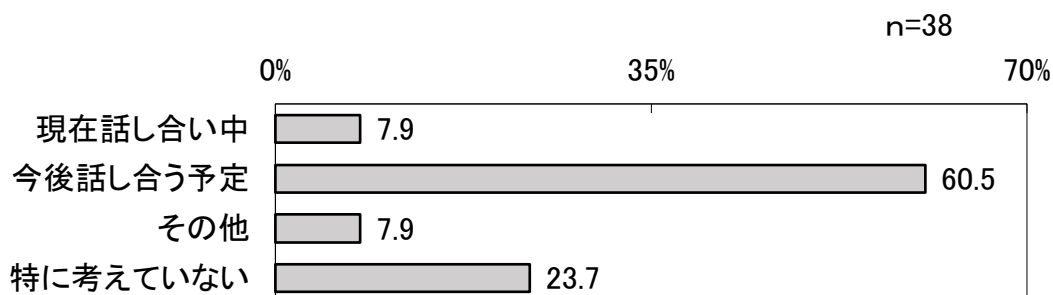


問3-7-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-7-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が 60.5%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が 23.7%、「現在話し合い中」「その他」が 7.9%となっている。

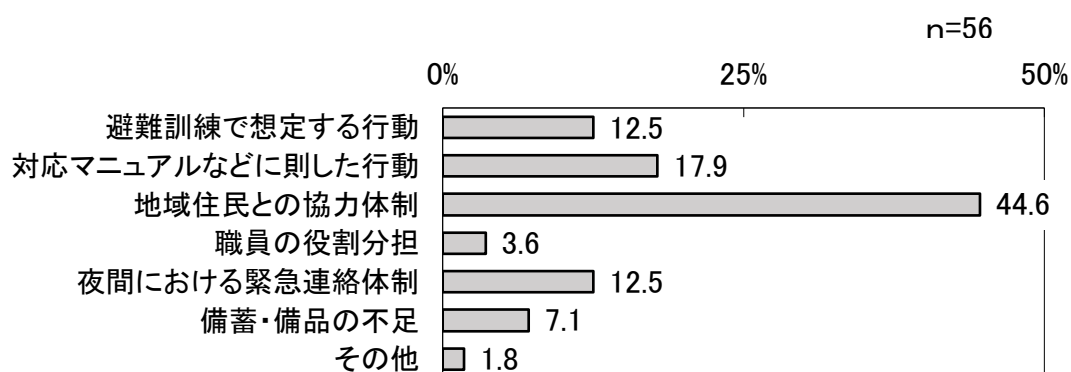
問3-7-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-7-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が44.6%と最も多く、次いで、「対応マニュアルなどに則した行動」が17.9%、「避難訓練で想定する行動」「夜間における緊急連絡体制」が12.5%となっている。

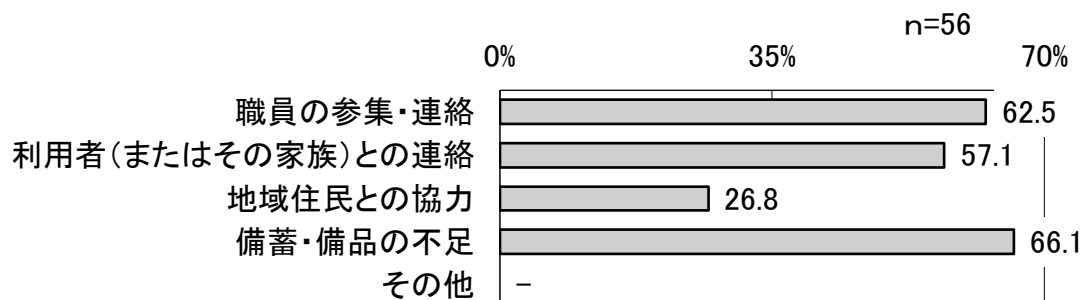
問3-7-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



問3-7-4 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）

災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が66.1%と最も多く、次いで、「職員の参集・連絡」が62.5%、「利用者（またはその家族）との連絡」が57.1%となっている。

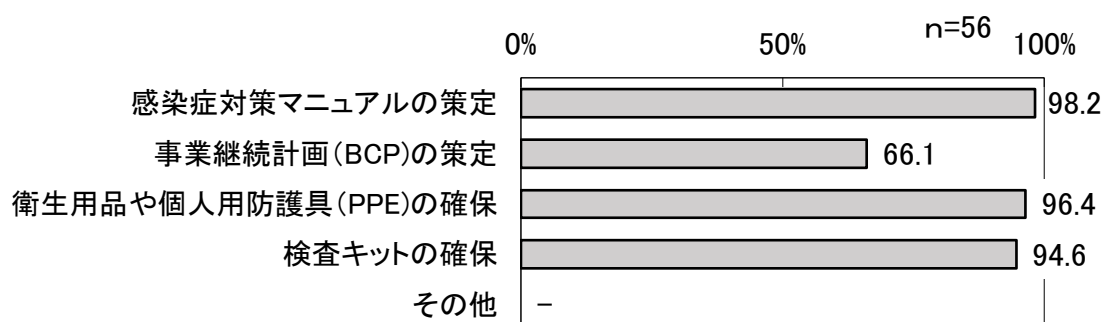
問3-7-4 災害(主に北海道胆振東部地震)発生時に困ったこと(複数回答)



問3-8-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「感染症対策マニュアルの策定」が 98.2%と最も多く、次いで、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」が 96.4%、「検査キットの確保」が 94.6%となっている。

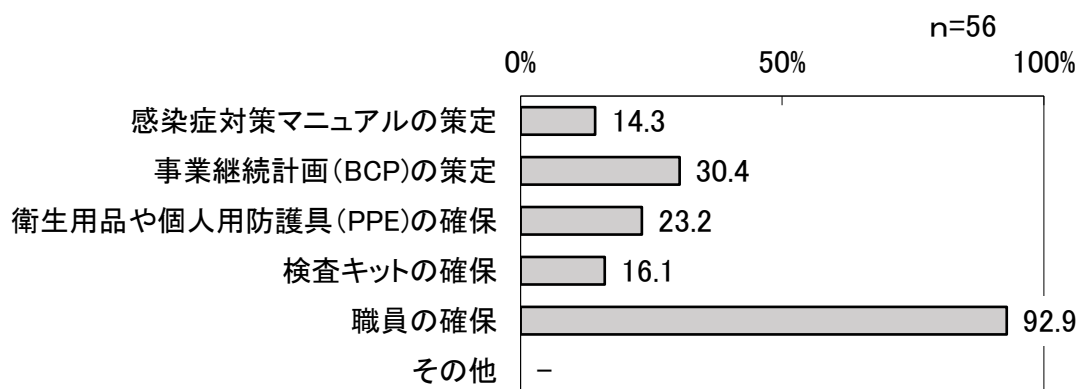
問3-8-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



問3-8-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）

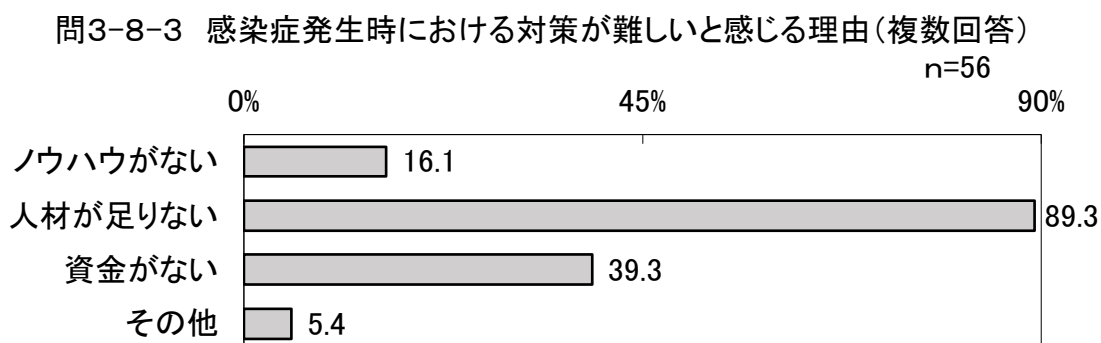
感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が 92.9%と最も多く、次いで、「事業継続計画(BCP)の策定」が 30.4%、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」が 23.2%となっている。

問3-8-2 感染症発生時における対策で難しいもの(複数回答)



問3-8-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

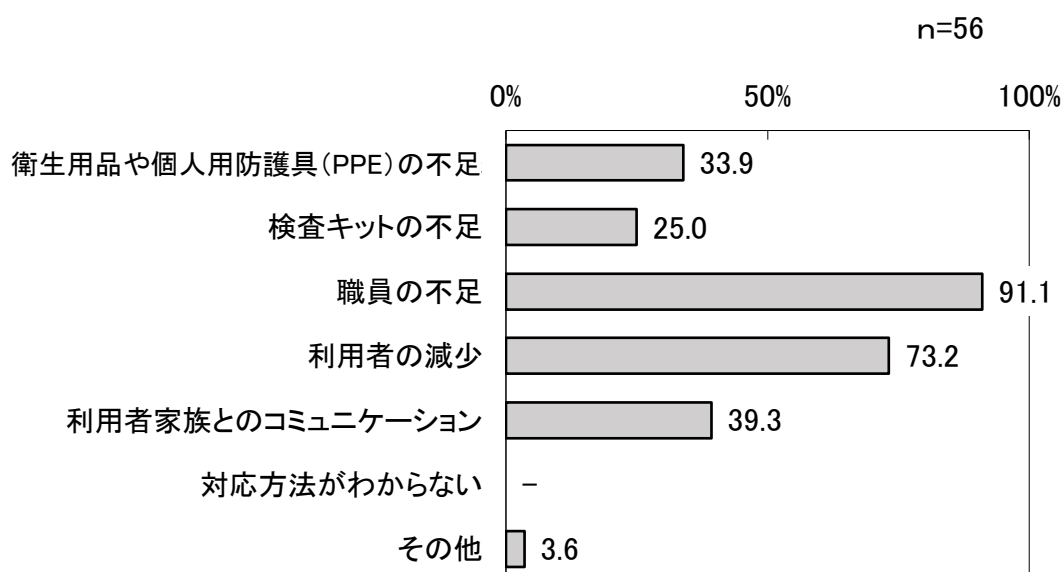
感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「人材が足りない」が89.3%と最も多く、次いで、「資金がない」が39.3%、「ノウハウがない」が16.1%となっている。



問3-8-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「職員の不足」が91.1%と最も多く、次いで、「利用者の減少」が73.2%、「利用者家族とのコミュニケーション」が39.3%となっている。

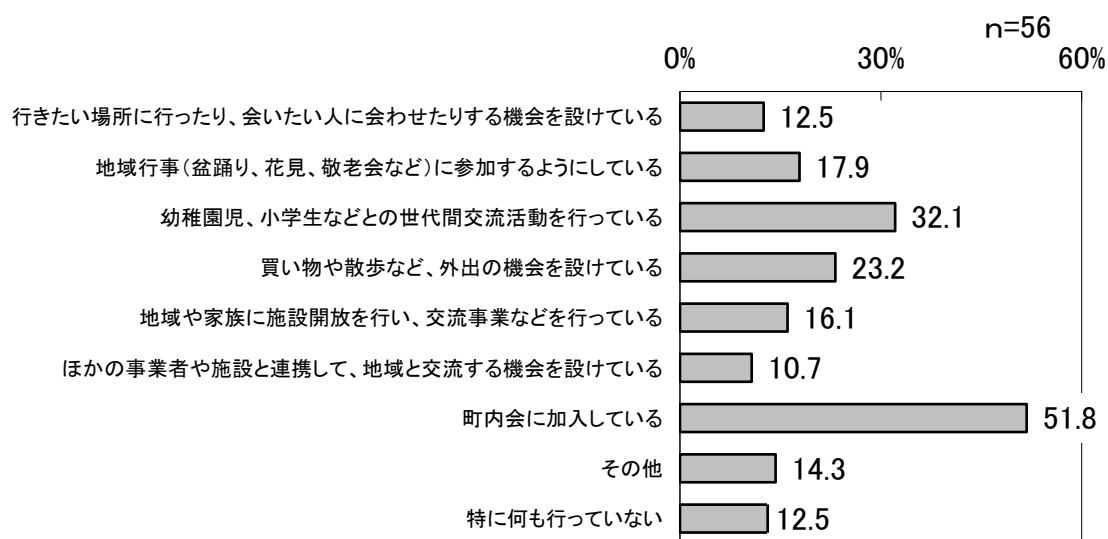
問3-8-4 感染症(主に新型コロナ)発生に伴い困っていること(複数回答)



問3-9 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「町内会に加入している」が 51.8%と最も多く、次いで、「幼稚園児、小学生などとの世代間交流活動を行っている」が 32.1%、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が 23.2%となっている。

問3-9 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動(複数回答)

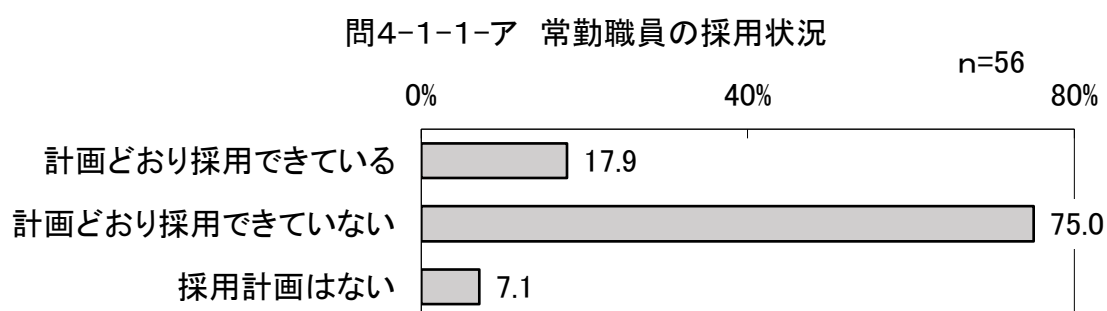


4 職員への対応について

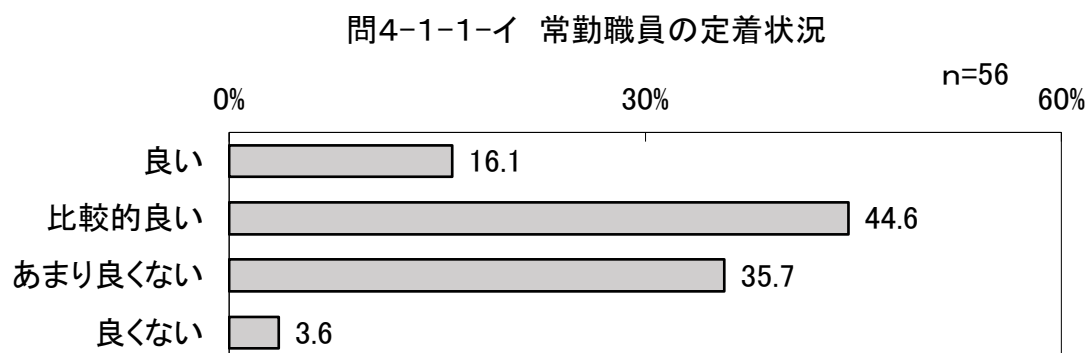
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・離職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が75.0%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が17.9%となっている。

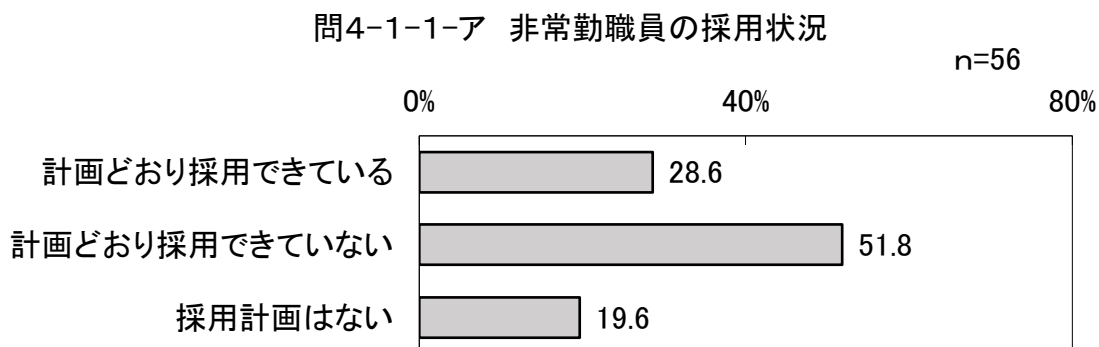


常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が60.7%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が39.3%となっている。

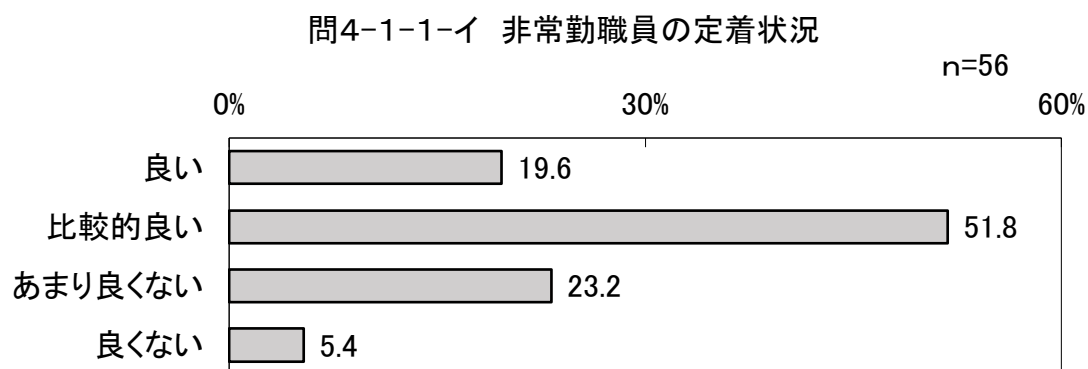


【⑥短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者】

非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が51.8%、「計画どおり採用できている」が28.6%となっている。



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が71.4%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が28.6%となっている。



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、離職状況は以下のとおりである。

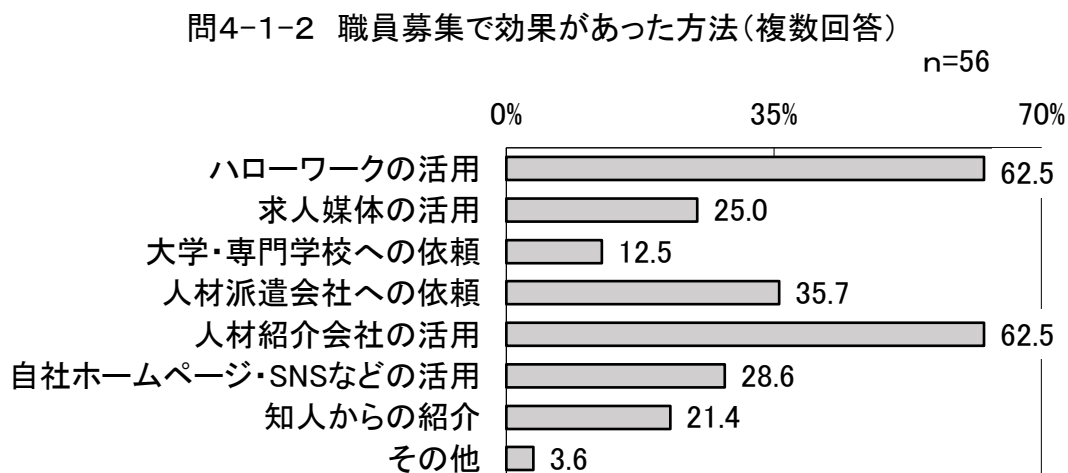
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・離職の人数

	採用平均人数 (人)	離職平均人数 (人)
常勤職員	5.1	5.2
非常勤職員	1.6	1.8

【⑥短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者】

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」「人材紹介会社の活用」が 62.5%と最も多く、次いで、「人材派遣会社への依頼」が 35.7%、「自社ホームページ・SNSなどの活用」が 28.6%となっている。



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は 33.1 人となっている。

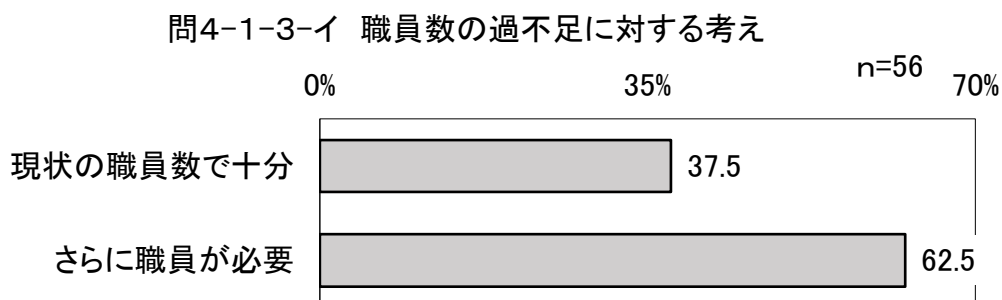
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数(常勤換算)

	平均値 (人)
職員数	33.1

※ 非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」
 ÷ 「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32時間を下回る場合は32時間）」で算出

問4-1-3-イ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が62.5%、「現在の職員数で十分」が37.5%となっている。



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、下表のとおりとなっている。

問4-1-3-イ さらに必要な職員数(常勤換算)

	平均値 (人)
さらに必要な職員数	6.1

問4-1-3-イ さらに職員が必要な理由

記述内容
利用者の安全を守り、医療・介護を提供するため。長く働き続けられるよう夜勤回数の減など講じるため。
緊急受け入れや困難ケースの受け入れなどで人手が必要。有給消化や研修参加などでも必要。
退職職員の補充が十分でないため、他職員の負担が大きい。

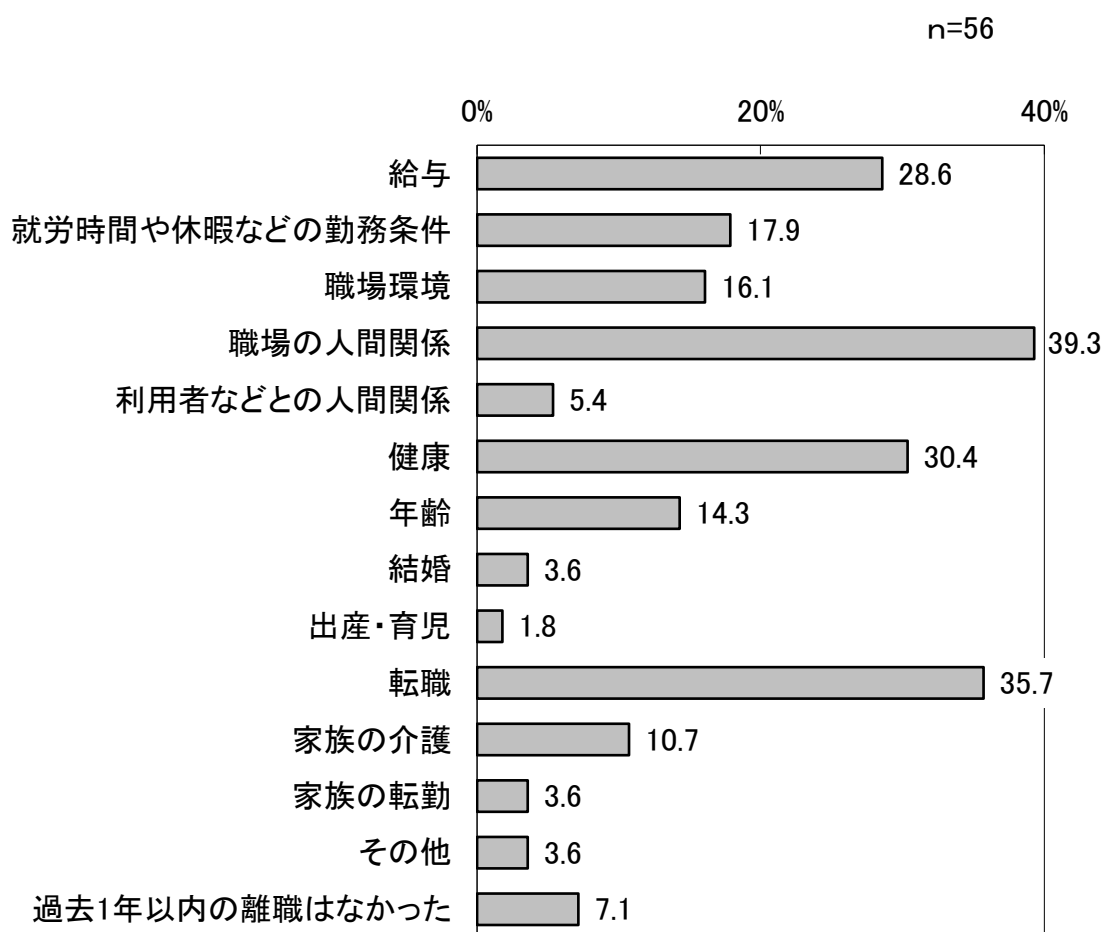
など

【⑥短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者】

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「職場の人間関係」が39.3%と最も多く、次いで、「転職」が35.7%、「健康」が30.4%となっている。

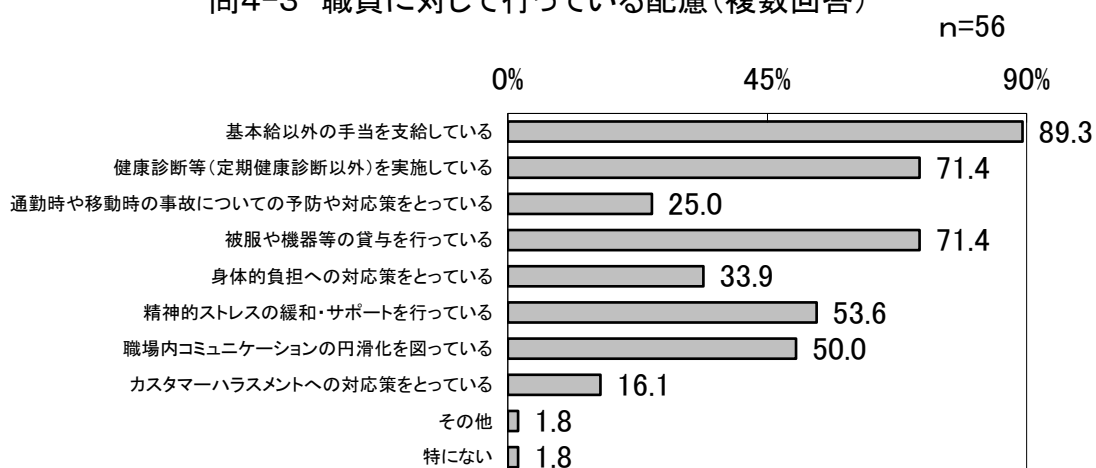
問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）



問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が 89.3%と最も多く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」「被服や機器等の貸与を行っている」が 71.4%、「精神的ストレスの緩和・サポートを行っている」が 53.6%となっている。

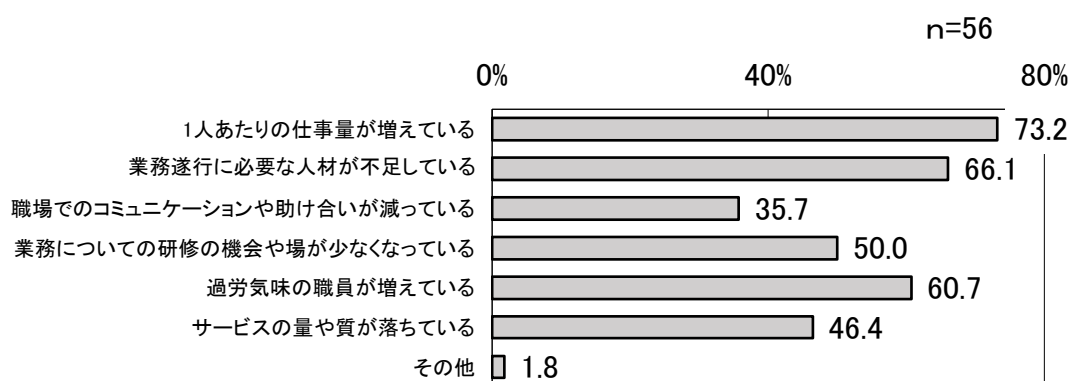
問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が 73.2%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が 66.1%、「過労気味の職員が増えている」が 60.7%となっている。

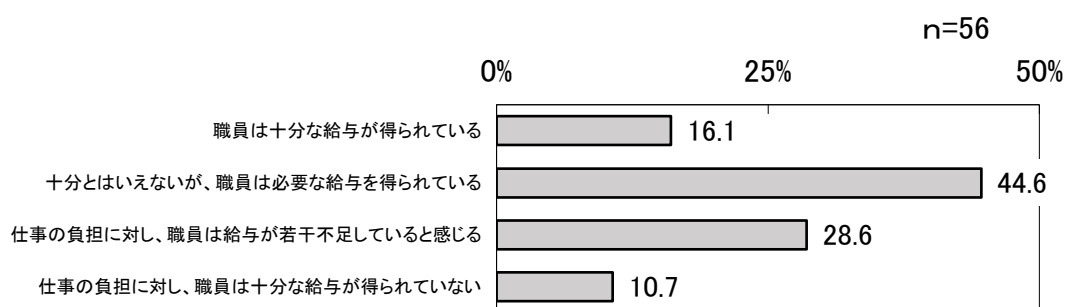
問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が 44.6%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が 28.6%、「職員は十分な給与が得られている」が 16.1%となっている。

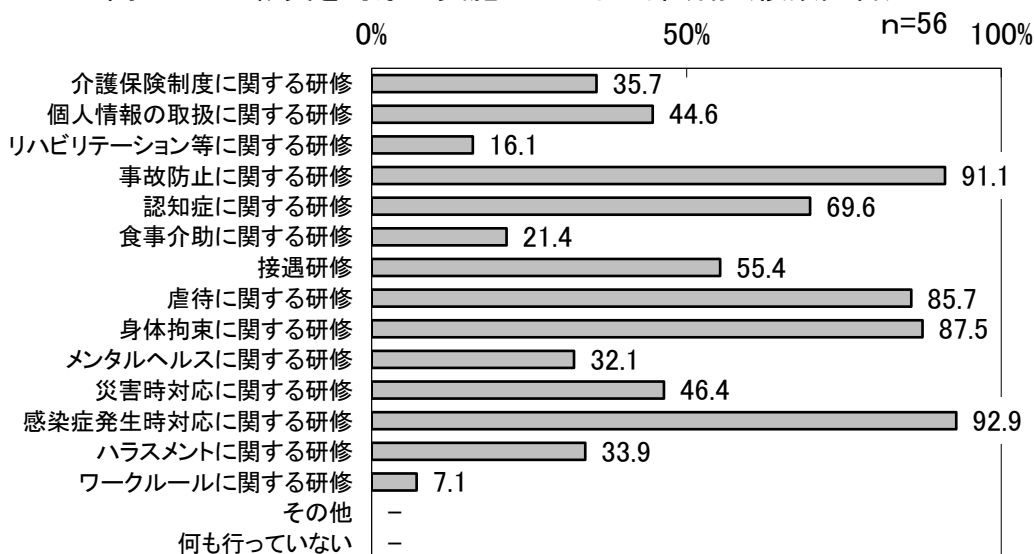
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「感染症発生時対応に関する研修」が 92.9%と最も多く、次いで、「事故防止に関する研修」が 91.1%、「身体拘束に関する研修」が 87.5%となっている。

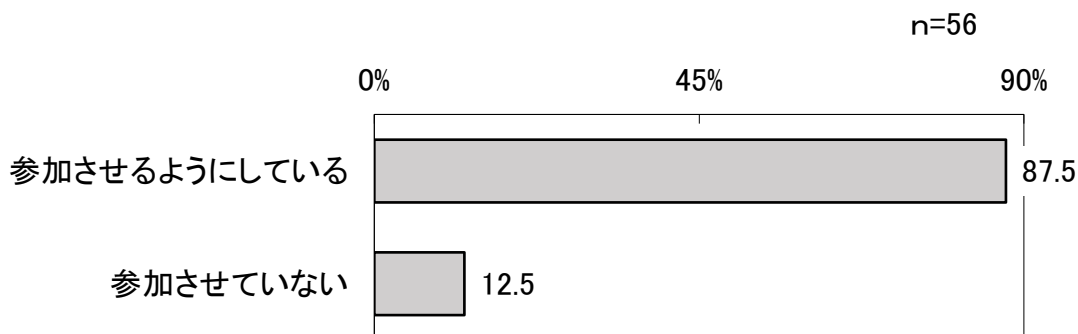
問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が87.5%、「参加させていない」が12.5%となっている。

問4-7 外部研修会などへの職員の参加

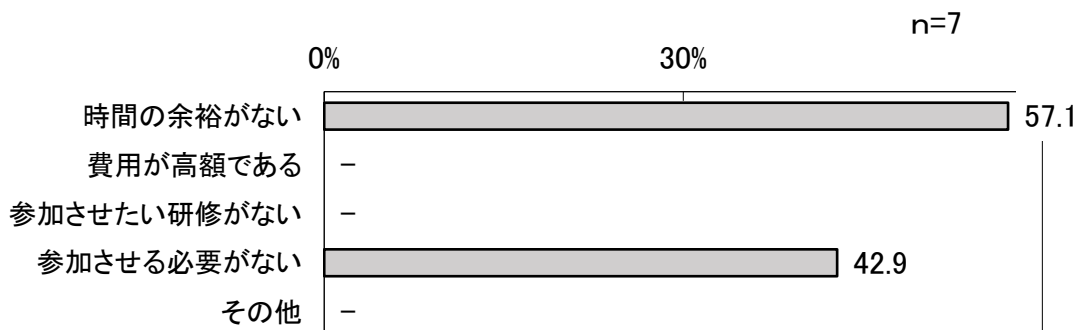


問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）

【問4-7で「参加させていない」を選択した方のみ】

外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が57.1%、「参加させる必要がない」が42.9%となっている。

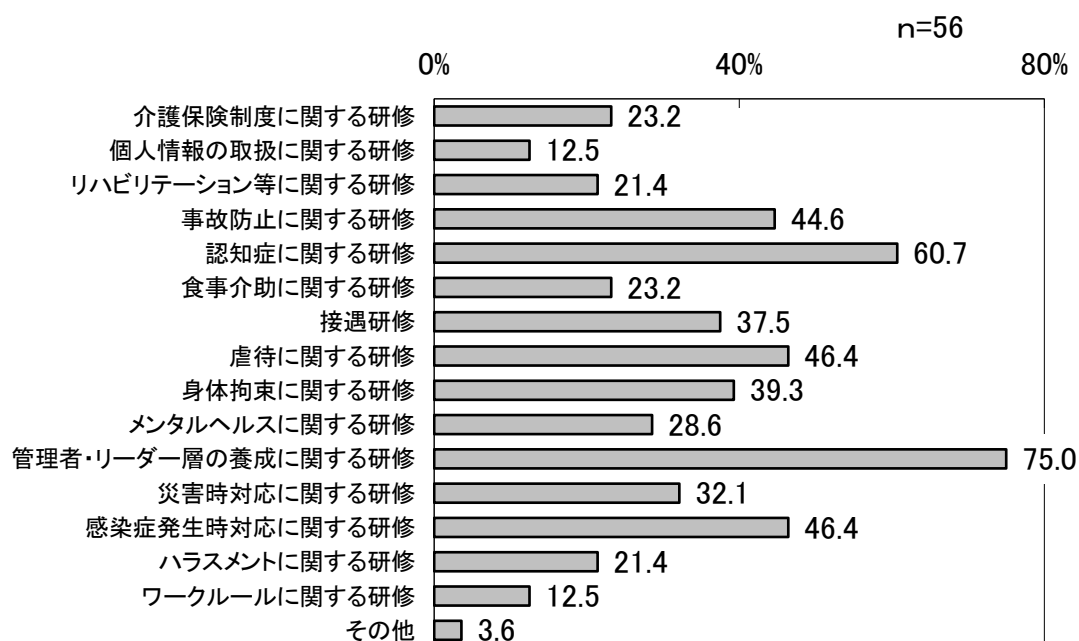
問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）



問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が75.0%と最も多く、次いで、「認知症に関する研修」が60.7%、「虐待に関する研修」「感染症発生時対応に関する研修」が46.4%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



5 自由記載

問5 要望・意見

14件（25.0%）のご意見があった。（巻末資料参照）

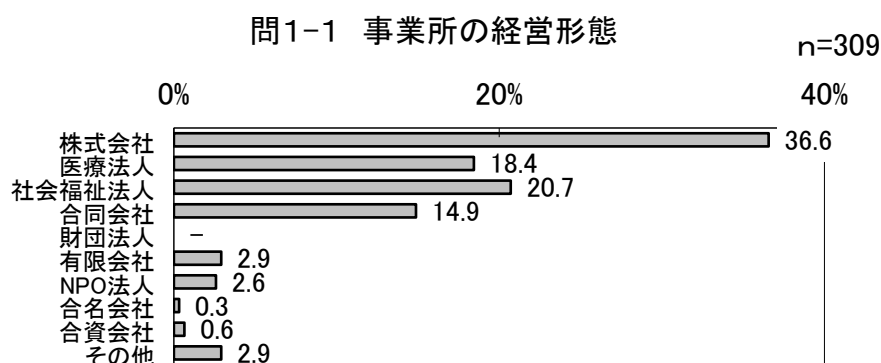
⑦ 居宅介護支援事業者

対象数 471/回収数 309/回収率 65.6%

1 事業所について

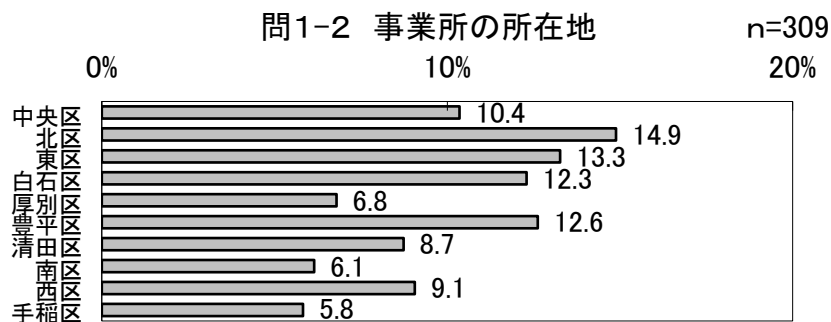
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が36.6%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が20.7%、「医療法人」が18.4%となっている。



問1-2 事業所の所在地

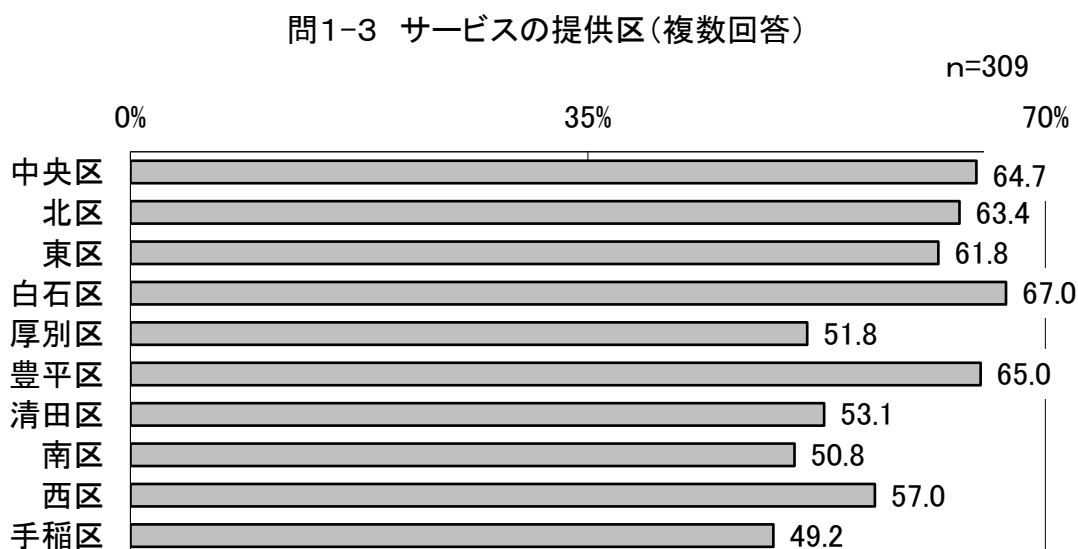
事業所の所在地については、「北区」が14.9%と最も多く、次いで、「東区」が13.3%、「豊平区」が12.6%となっている。



【⑦居宅介護支援事業者】

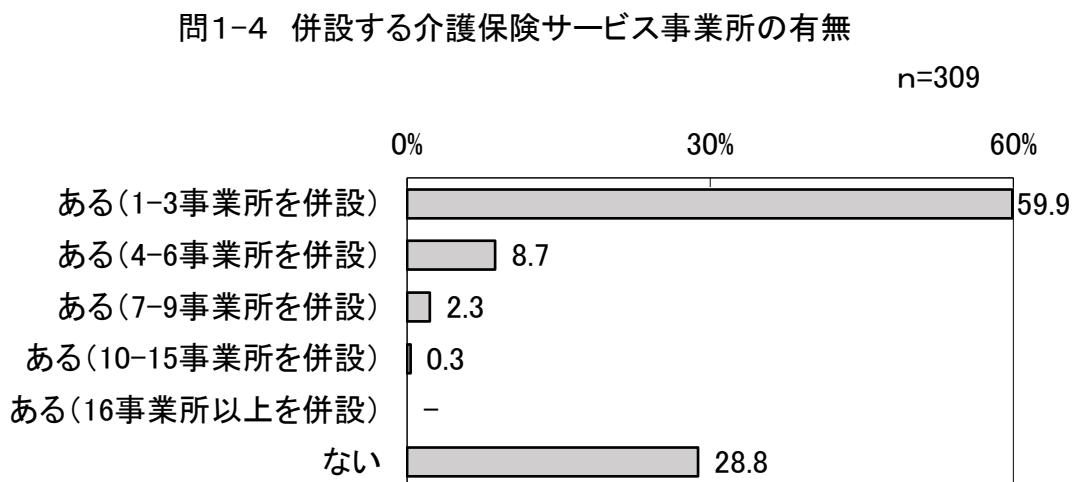
問1-3 サービスの提供区（複数回答）

サービスの提供区については、「白石区」が67.0%と最も多く、次いで、「豊平区」が65.0%、「中央区」が64.7%となっている。



問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

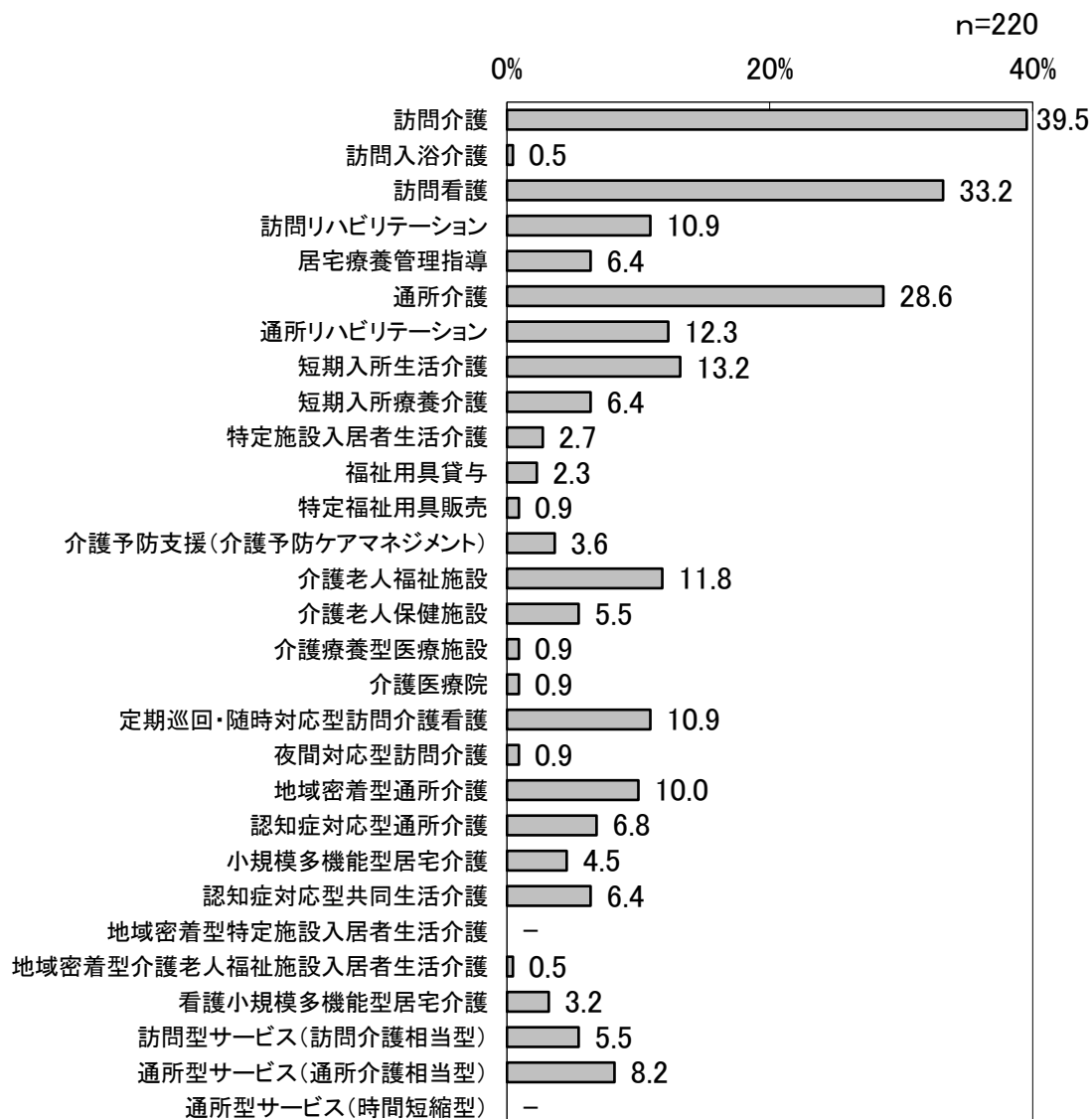
併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が71.2%、「ない」が28.8%となっている。



問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

併設する事業所が提供している介護保険サービスについては「訪問介護」が39.5%と最も多く、次いで、「訪問看護」が33.2%、「通所介護」が28.6%となっている。

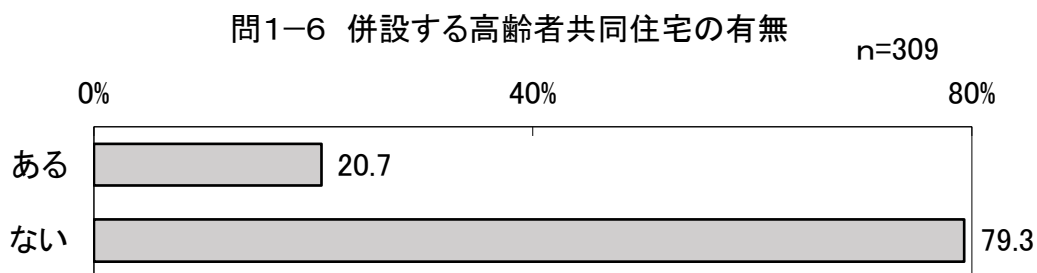
問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス(複数回答)



【⑦居宅介護支援事業者】

問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

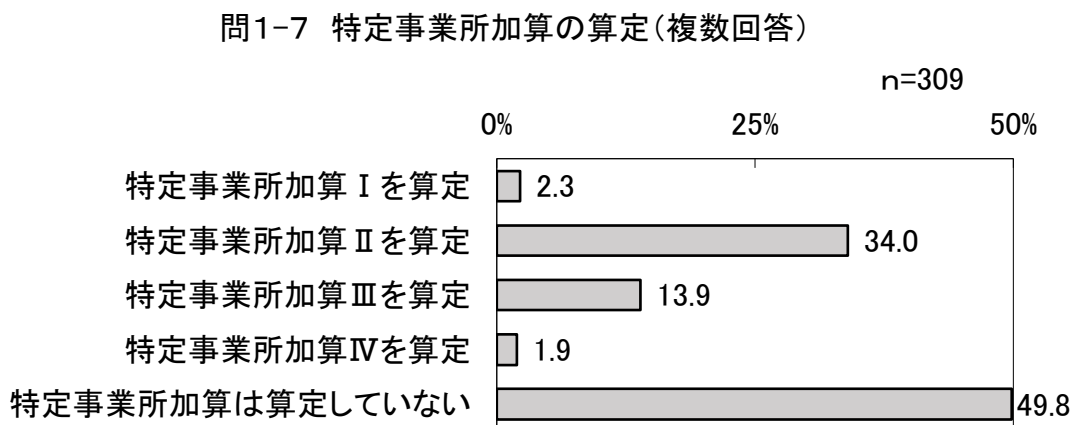
併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が79.3%、「ある」が20.7%となっている。



※ ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

問1-7 特定事業所加算の算定（複数回答）

特定事業所加算の算定については、「特定事業所加算は算定していない」が49.8%、次いで、「特定事業所加算Ⅱを算定」が34.0%となっている。

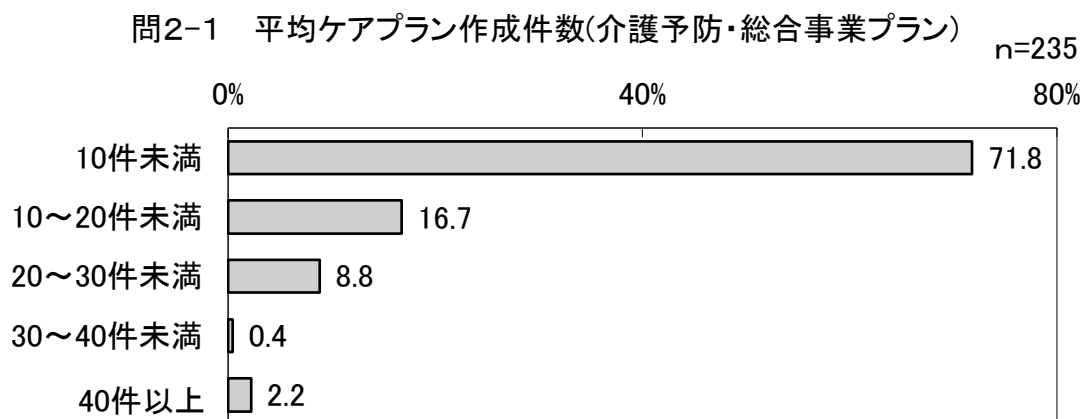


2 サービスの提供状況等について

問2-1 介護支援専門員1人あたりの平均ケアプラン作成件数

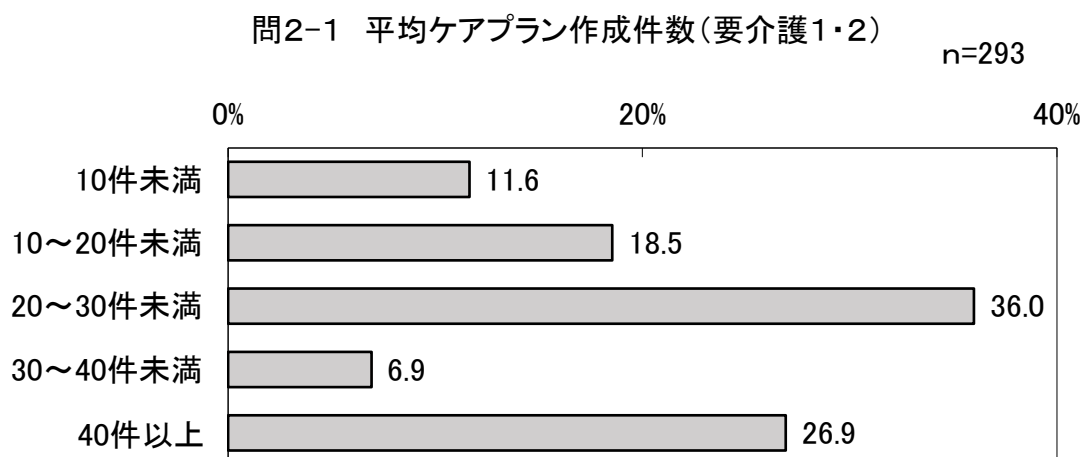
【介護予防・総合事業プラン（地域包括支援センターからの再委託）】

令和4年11月の平均ケアプラン作成件数（介護予防・総合事業プラン）については、「10件未満」が71.8%と最も多く、次いで、「10～20件未満」が16.7%となっている。



【要介護1・2】

令和4年11月の平均ケアプラン作成件数（要介護1・2）については、「20～30件未満」が36.0%と最も多く、次いで、「40件以上」が26.9%となっている。

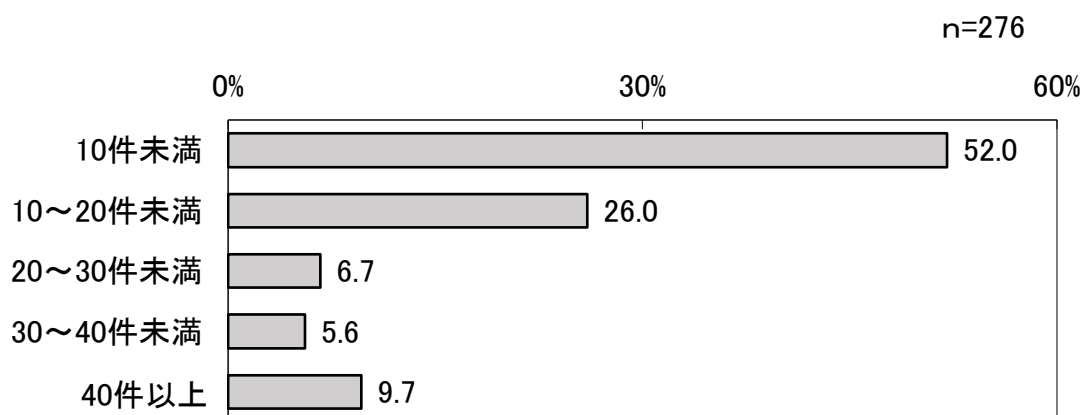


【⑦居宅介護支援事業者】

【要介護3～5】

令和4年11月の平均ケアプラン作成件数（要介護3～5）については、「10件未満」が52.0%と最も多く、次いで、「10～20件未満」が26.0%となっている。

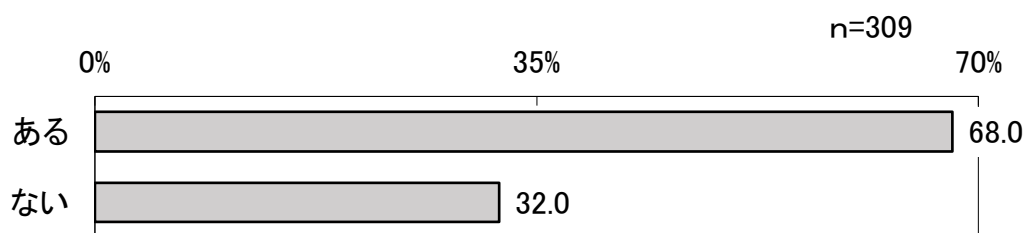
問2-1 平均ケアプラン作成件数(要介護3～5)



問2-2-1 ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無

ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無については、「ある」が68.0%、「ない」が32.0%となっている。

問2-2-1 ターミナルケア(看取り)に取り組んだ経験の有無



問2-2-2 直近1年間の看取り件数

【問2-2-1で「ある」を選択した場合のみ】

直近1年間の看取り件数については、平均3.8件となっている。

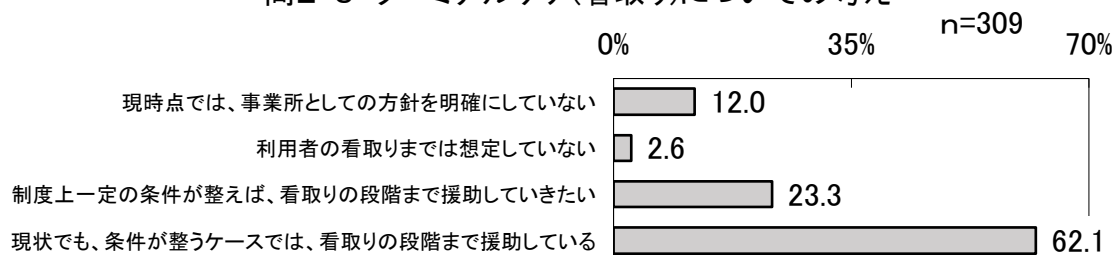
問2-2-2 直近1年間の看取り件数

	平均値（件）
直近1年間の件数	3.8

問2-3 ターミナルケア（看取り）についての考え

ターミナルケア（看取り）については、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が62.1%と最も多く、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が23.3%、「現時点では、事業所としての方針を明確にしていない」が12.0%となっている。

問2-3 ターミナルケア(看取り)についての考え



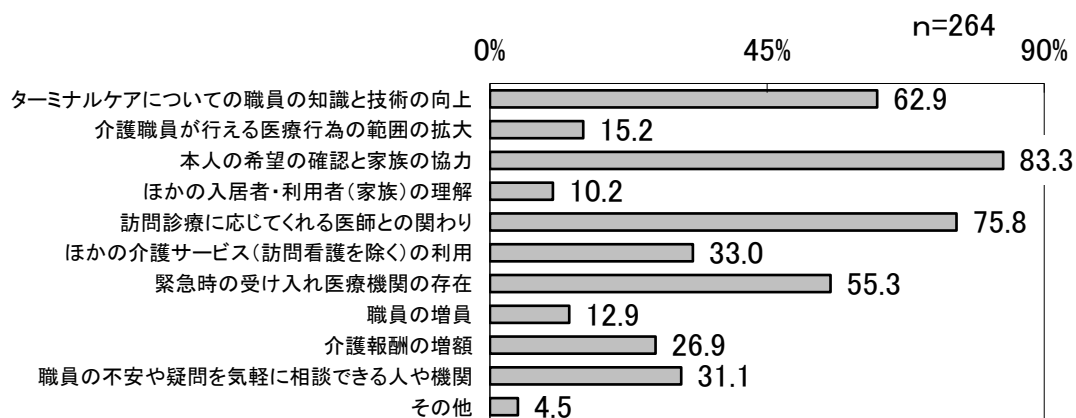
【⑦居宅介護支援事業者】

問2-4 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

【問2-3で「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」を選択した場合のみ】

ターミナルケア（看取り）を可能とするための条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」が83.3%と最も多く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が75.8%、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が62.9%となっている。

問2-4 ターミナルケア(看取り)を可能とするために必要な条件(複数回答)

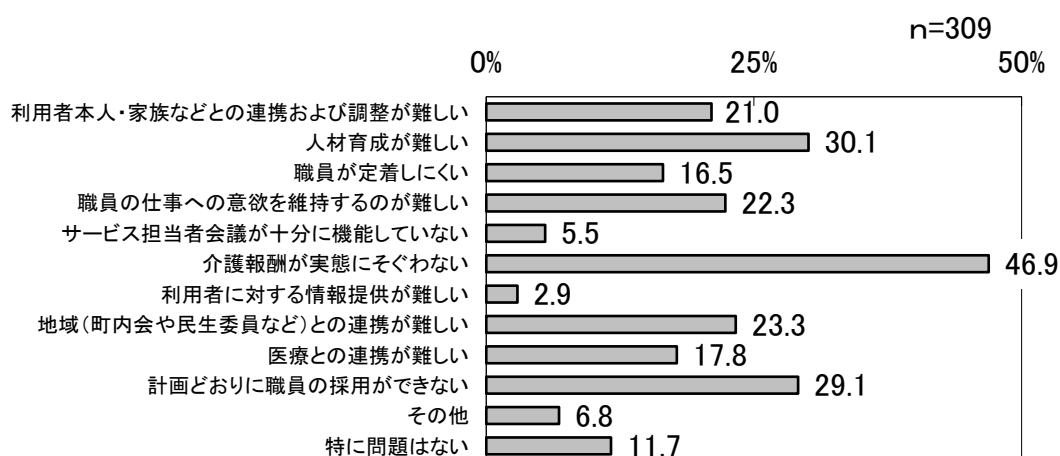


3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が46.9%と最も多く、次いで、「人材育成が難しい」が30.1%、「計画どおりに職員の採用ができない」が29.1%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）



問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
仕事内容が煩雑で、件数を多く持てないので、報酬が給料と一致しない。
入院したり、収入にならないケースもあり動いたり相談に応じている部分の報酬がない。
介護報酬は給付管理に対して支払われるため、困難ケースでサービスに結びつかなければ収入にならない。
頻繁な連絡や訪問に、報酬が見合わない。

など

【⑦居宅介護支援事業者】

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

記述内容
関係性を築く場面やきっかけが少ない。
主治医が介護に対して認識が浅く、意見書もなかなか書いてくれない。また在宅介護で医者や看護師がヘルパーに対して、下に見る傾向にある。
医療系サービス利用時に連絡票を医師へ依頼しても記載なしで返送される事が多い。こちらの手間ばかりかかっていると感じる。

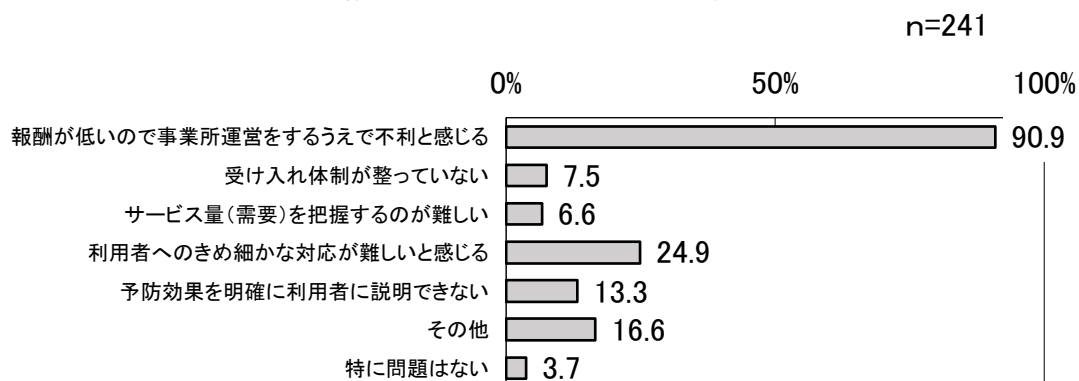
など

問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）

【問2-1で「介護予防・総合事業プラン（地域包括支援センターからの再委託）を選択した場合のみ】

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が90.9%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が24.9%、「その他」が16.6%となっている。

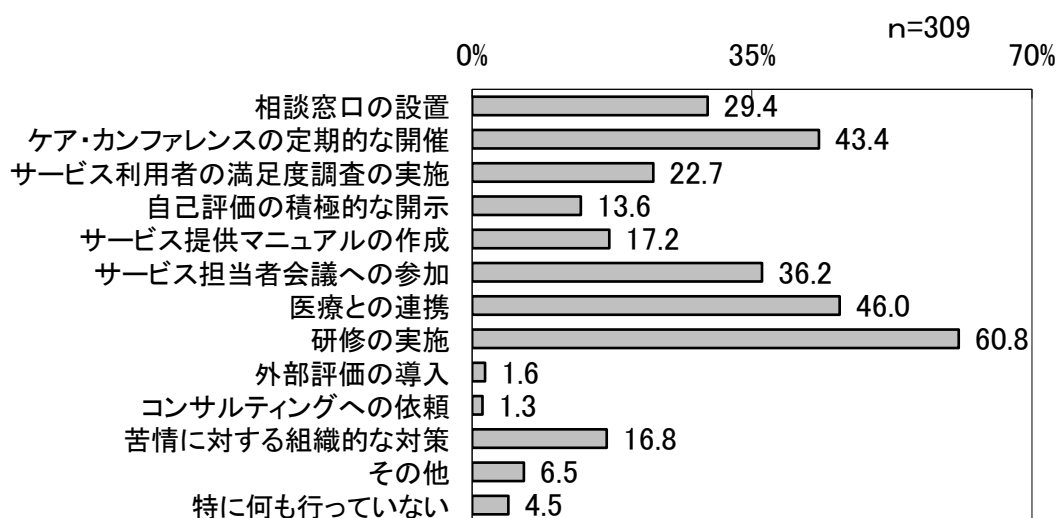
問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）



問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにしている取組については、「研修の実施」が60.8%と最も多く、次いで、「医療との連携」が46.0%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が43.4%となっている。

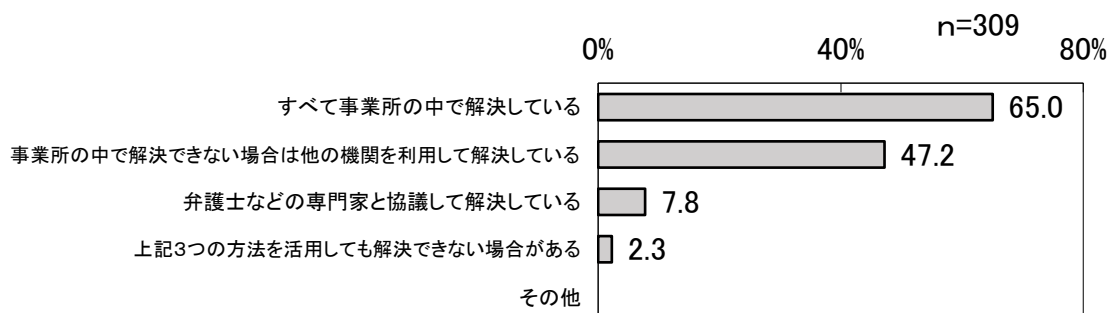
問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）



問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が65.0%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が47.2%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が7.8%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



【⑦居宅介護支援事業者】

問3-4-2 解決できない問題

【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-4-2 解決できない問題

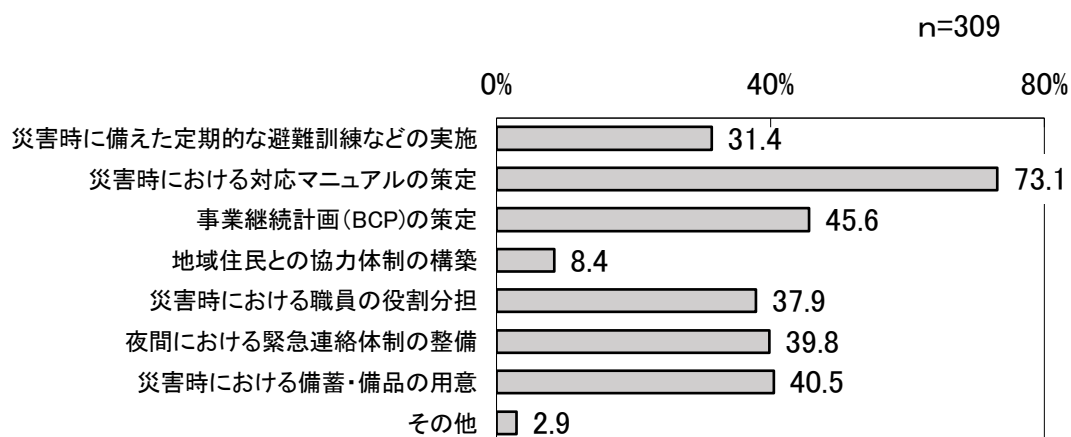
記述内容
経済的な理由でサービス利用の拒否がある。
家族に問題があると考えられる場合もあり、地域ケア会議をもってしても解決できなかったケースがあった。

など

問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が73.1%と最も多く、次いで、「事業継続計画(BCP)の策定」が45.6%、「災害時における備蓄・備品の用意」が40.5%となっている。

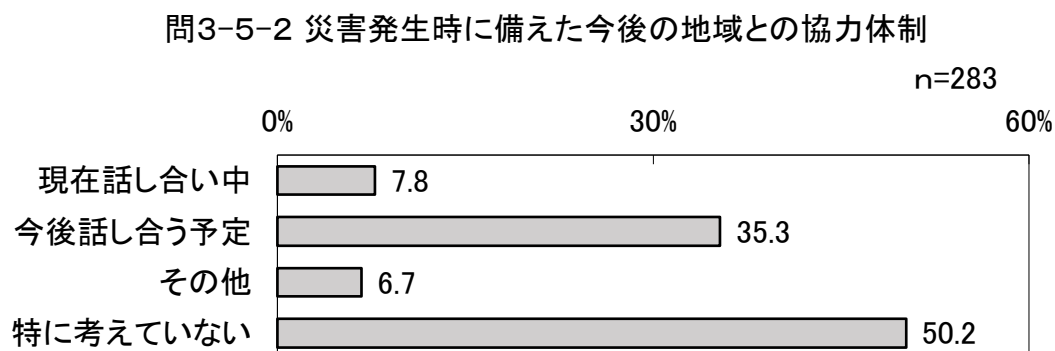
問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

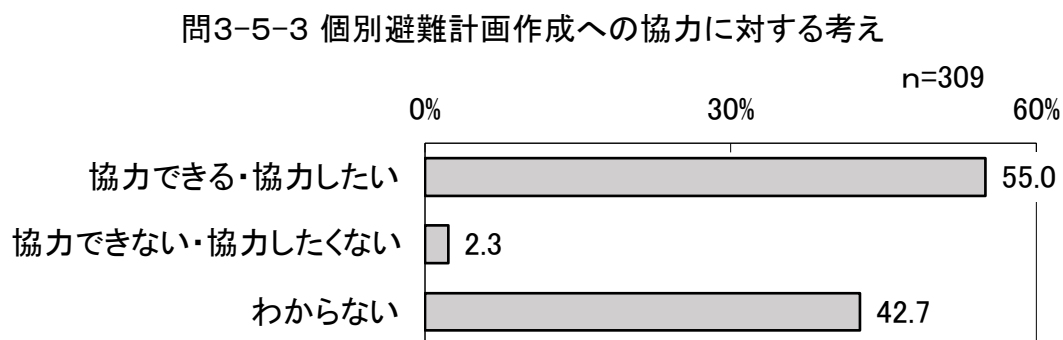
【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については「特に考えていない」が50.2%と最も多く、次いで、「今後話し合う予定」が35.3%、「現在話し合い中」が7.8%となっている。



問3-5-3 個別避難計画作成への協力に対する考え

個別避難計画作成への協力に対する考えについては、「協力できる・協力したい」が55.0%と最も多く、次いで、「わからない」が42.7%、「協力できない・協力したくない」が2.3%となっている。



【⑦居宅介護支援事業者】

問3-5-4 作成に協力できない・協力したくない理由

【問3-5-3で「協力できない・協力したくない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-5-4 作成に協力できない・協力したくない理由

記述内容
日々の業務量が多いため、追加での取り組みに関しては、担当人数の行政からの引き下げ依頼や命令が無いと業務時間外での対応を強いられるから。
季節や災害のパターンや被災状況によって計画内容は大きく変動し、都度の計画策定には報酬もなければボランティアとなる。災害時のイメージづくりは極めて重要と考えつつ、通常業務に付加されて報酬がなければやはり協力しがたい。
いざ災害時には書類など無意味であるから。行動力、体力、精神力が備わっている人間が、命の危機の際に、予定通りできる人間など知れている。

など

問3-5-5 作成に協力するための条件

【問3-5-3で「協力できない・協力したくない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-5-5 作成に協力するための条件

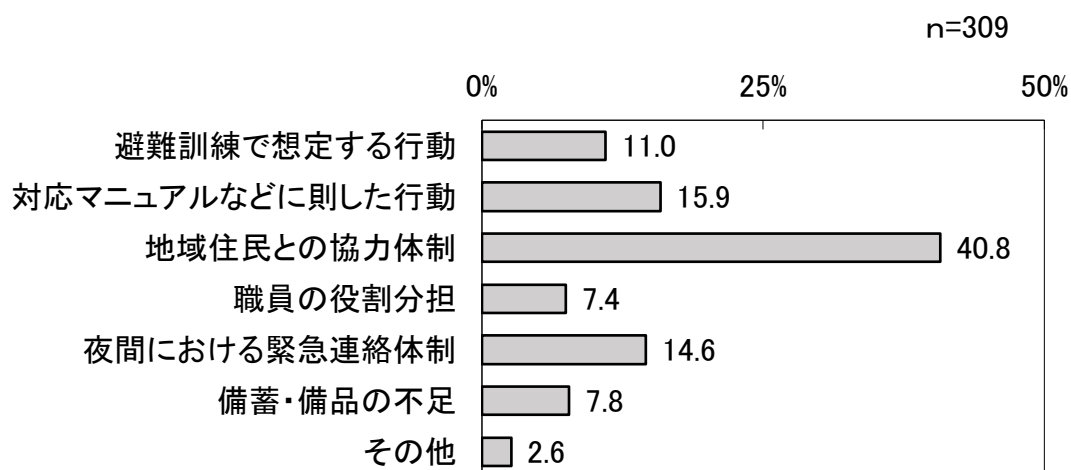
記述内容
今の業務量に追加と言う形になるので、業務量の強制的な引き下げ（担当利用者人数等）を事業所任せにするのではなく、行政からの命令や要求として周知してもらい経営者等に知ってもらう事。
報酬があってもやりたくないが、災害時には逆に報酬などいらなくても自己犠牲して助ける。なので結果的にそんな計画などいない。

など

問3-5-6 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が40.8%と最も多く、次いで、「対応マニュアルなどに則した行動」が15.9%、「夜間における緊急連絡体制」が14.6%となっている。

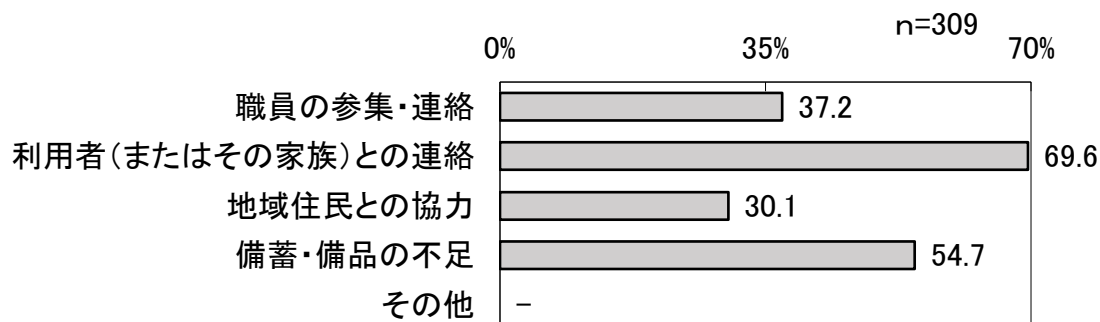
問3-5-6 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



問3-5-7 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）

災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったことについては、「利用者（またはその家族）との連絡」が69.6%と最も多く、次いで、「備蓄・備品の不足」が54.7%、「職員の参集・連絡」が37.2%となっている。

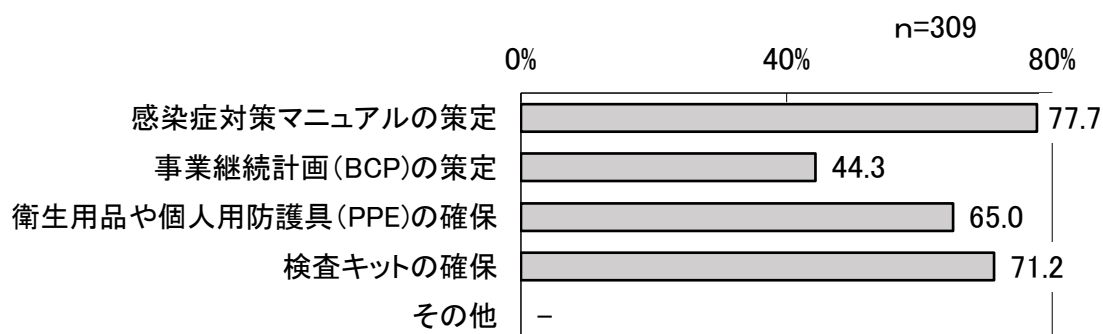
問3-5-7 災害(主に北海道胆振東部地震)発生時に困ったこと(複数回答)



問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては「感染症対策マニュアルの策定」が77.7%と最も多く、次いで、「検査キットの確保」が71.2%、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」が65.0%となっている。

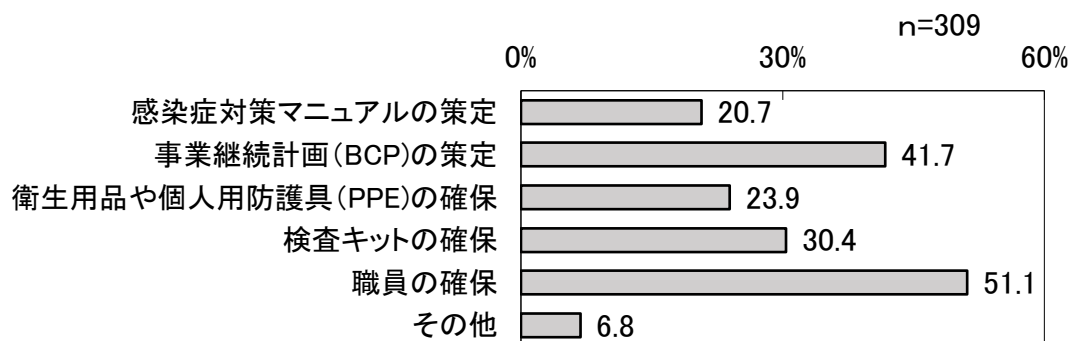
問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）

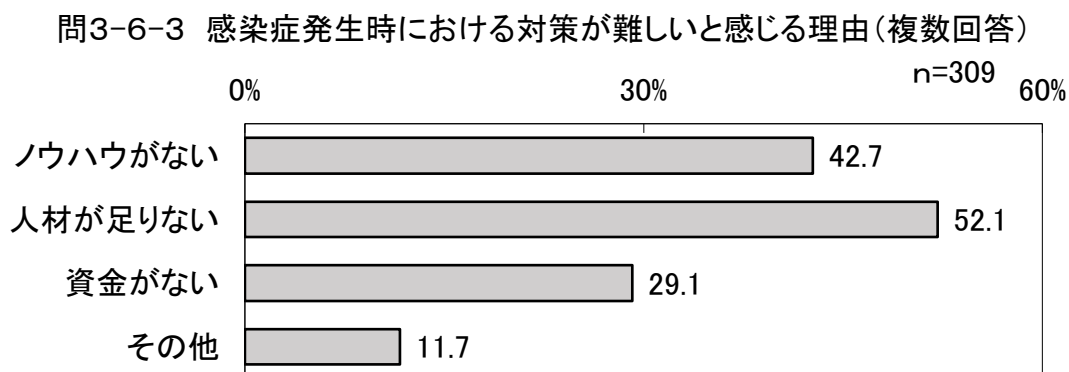
感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が51.1%と最も多く、次いで、「事業継続計画(BCP)の策定」が41.7%、「検査キットの確保」が30.4%となっている。

問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの(複数回答)



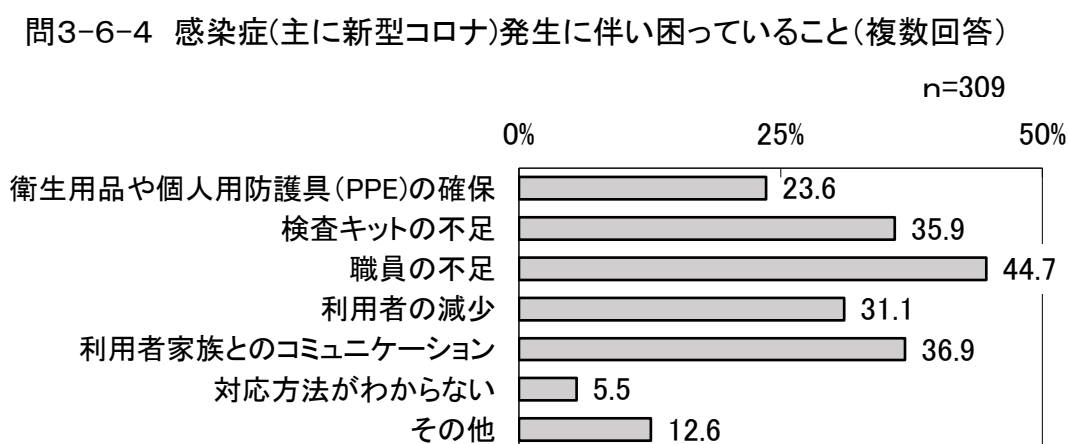
問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「人材が足りない」が52.1%と最も多く、次いで、「ノウハウがない」が42.7%、「資金がない」が29.1%となっている。



問3-6-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「職員の不足」が44.7%と最も多く、次いで、「利用者家族とのコミュニケーション」が36.9%、「検査キットの不足」が35.9%となっている。

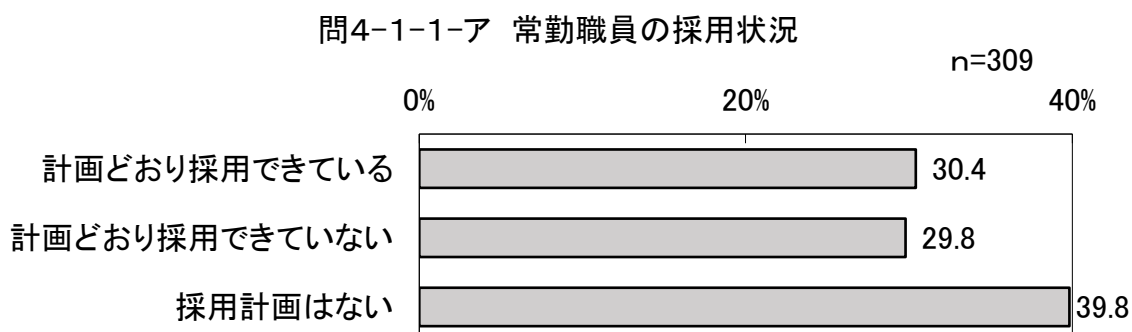


4 職員への対応について

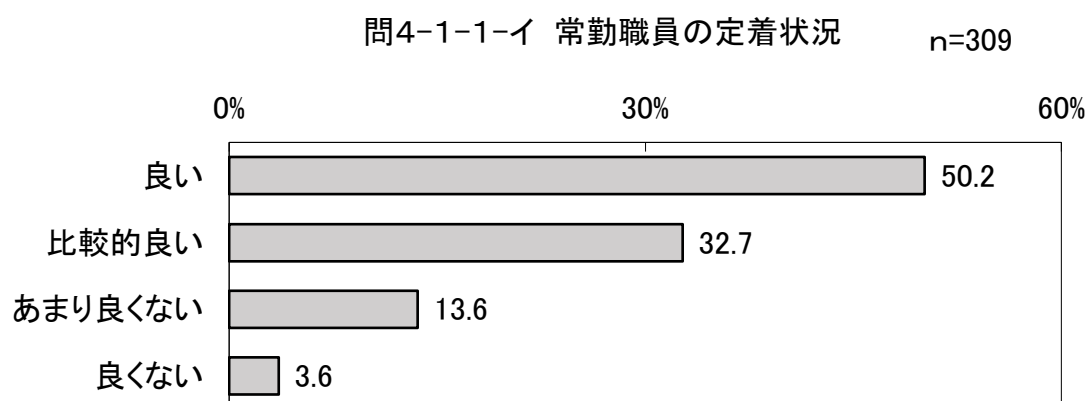
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・離職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

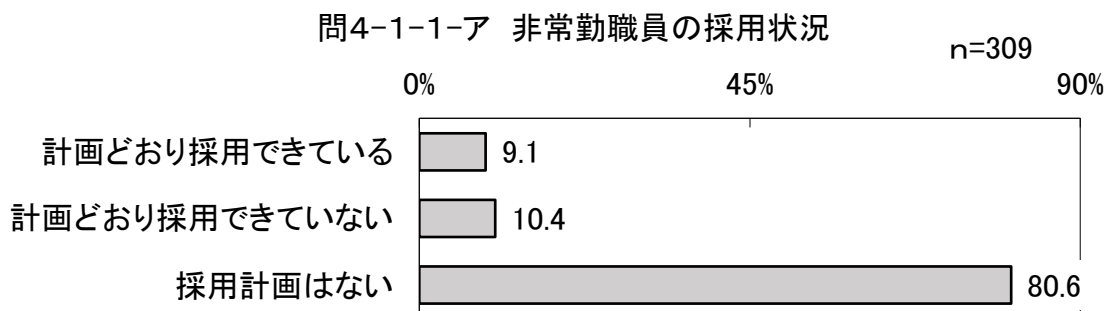
常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が39.8%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が30.4%、「計画どおり採用できていない」が29.8%となっている。



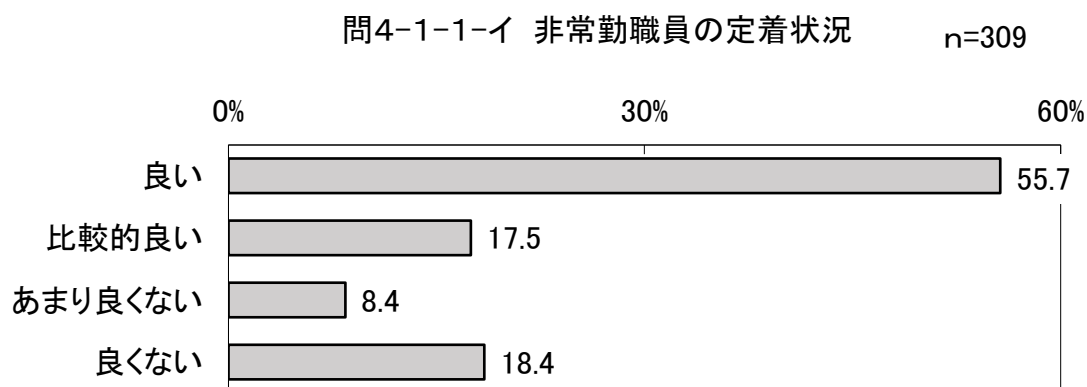
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が82.9%、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が17.2%となっている。



非常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が 80.6%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できていない」が 10.4%、「計画どおり採用できている」が 9.1%となっている。



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が 73.2%、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が 26.8%となっている。



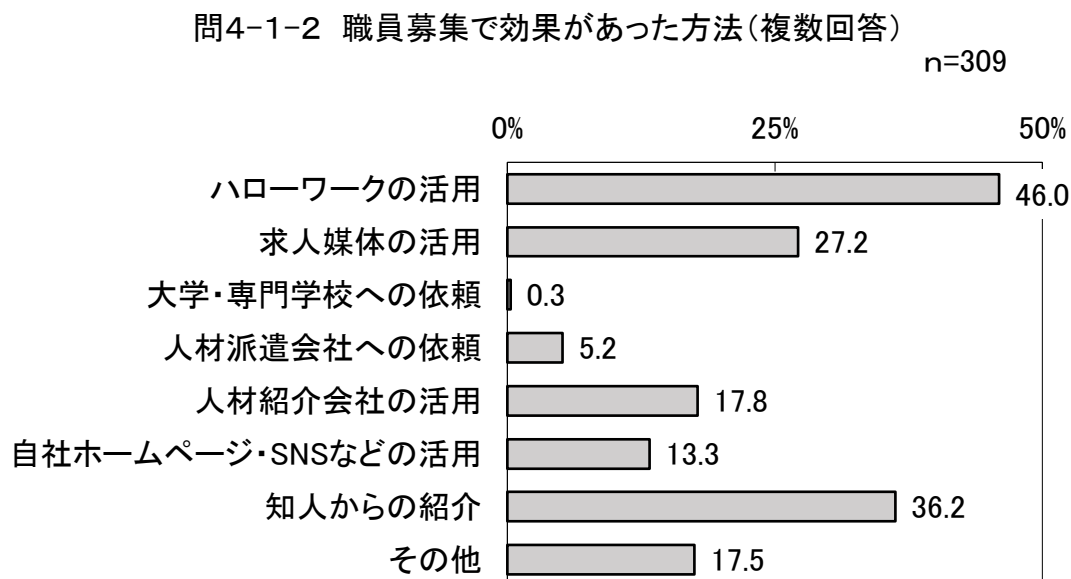
常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、離職状況は以下のとおりである。

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・離職の人数

	採用平均人数 (人)	離職平均人数 (人)
常勤職員	1.5	0.6
非常勤職員	0.2	0.1

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が46.0%と最も多く、次いで、「知人からの紹介」が36.2%、「求人媒体の活用」が27.2%となっている。



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は6.8人となっている。

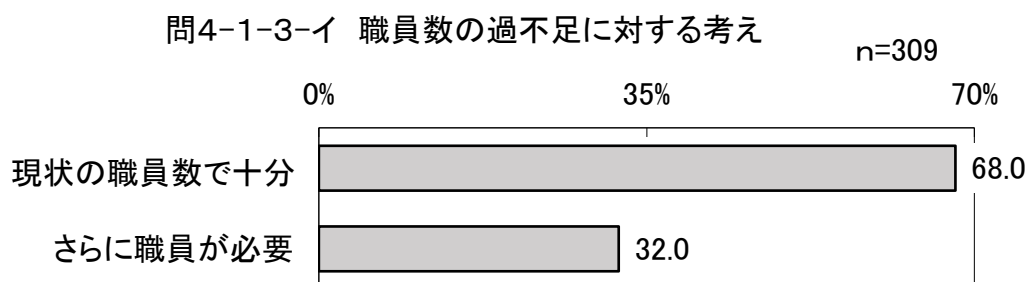
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数(常勤換算)

	平均値 (人)
職員数	6.8

※ 非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数(32時間を下回る場合は32時間)」で算出

問4-1-3-イ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「現在の職員数で十分」が 68.0%、「さらに職員が必要」が 32.0%となっている。



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、下表のとおりとなっている。

問4-1-3-イ さらに必要な職員数(常勤換算)

	平均値 (人)
さらに必要な職員数	2.2

問4-1-3-イ さらに職員が必要な理由

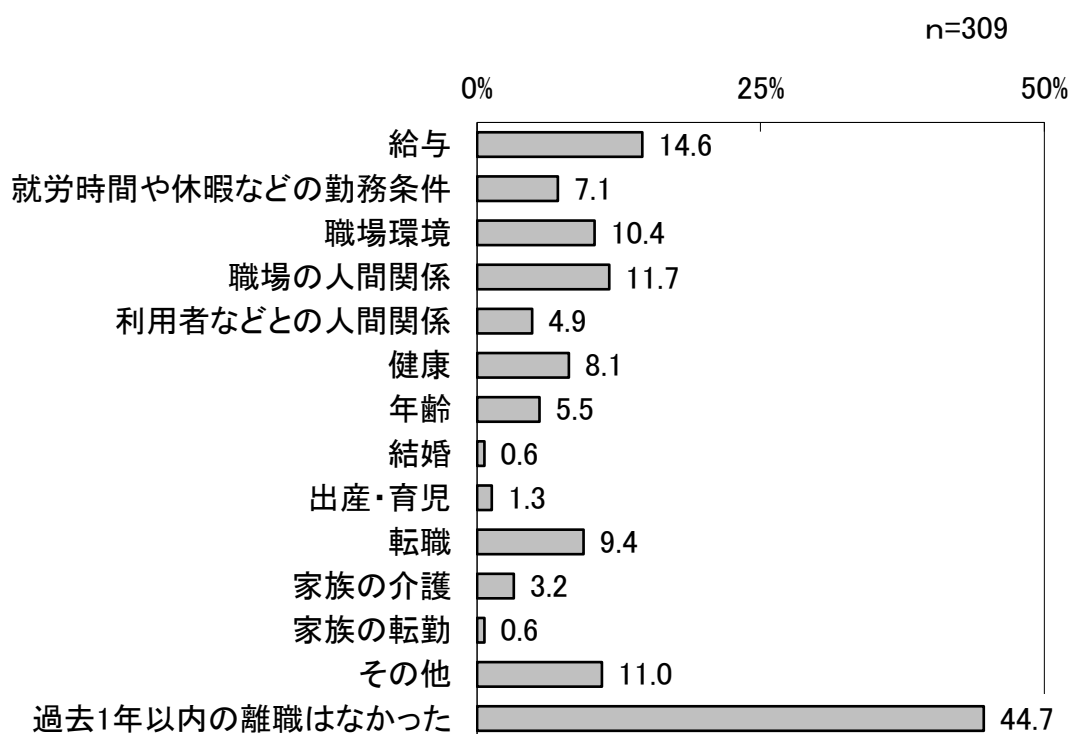
記述内容
現在は利用者の紹介があっても、上限担当人数いっぱいまで運営しているため、断らざるを得ない状況である。
2名が離職してしまったため、代替りの職員が必要。職員が離職した事で、事業所の収入減収にもつながっている。
担当事案の質を重視するために、職員の担当件数を削減したいから。

など

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「過去1年以内の離職はなかった」が44.7%と最も多く、次いで、「給与」が14.6%、「職場の人間関係」が11.7%となっている。

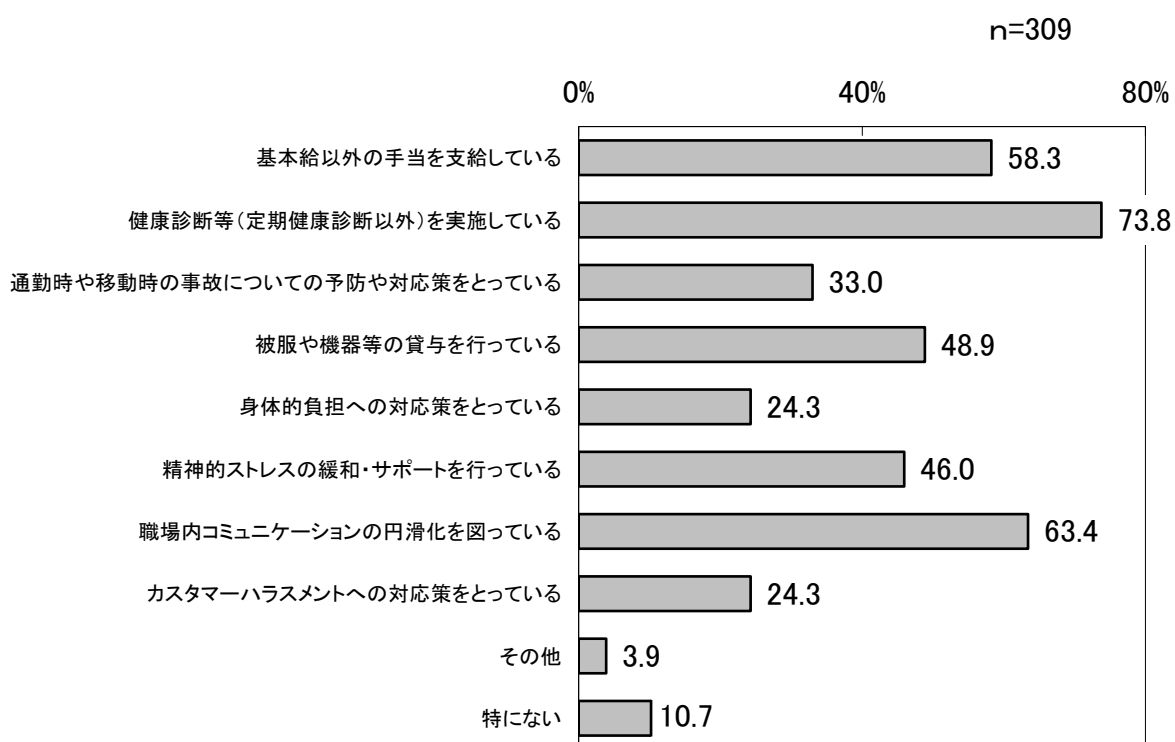
問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）



問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が73.8%と最も多く、次いで、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が63.4%、「基本給以外の手当を支給している」が58.3%となっている。

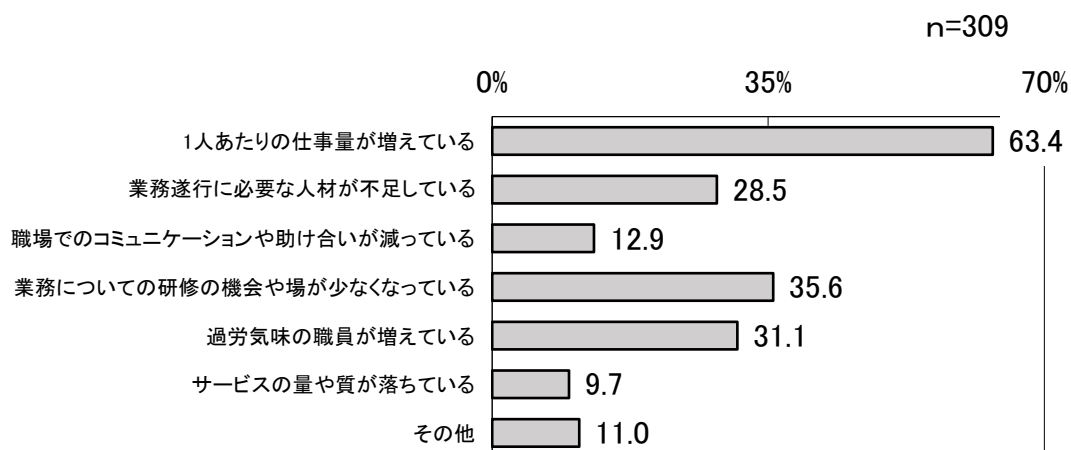
問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が63.4%と最も多く、次いで、「業務についての研修の機会や場が少なくなっている」が35.6%、「過労気味の職員が増えている」が31.1%となっている。

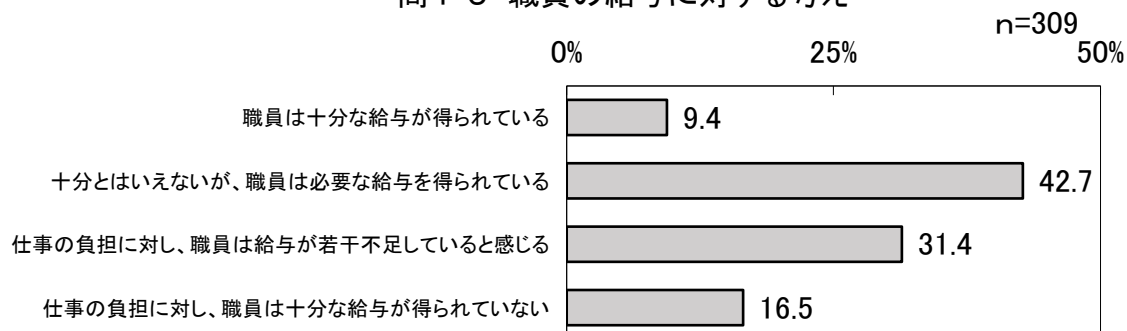
問4-4 職員を取り巻く状況の変化(5年前との比較)(複数回答)



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が42.7%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が31.4%、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が16.5%となっている。

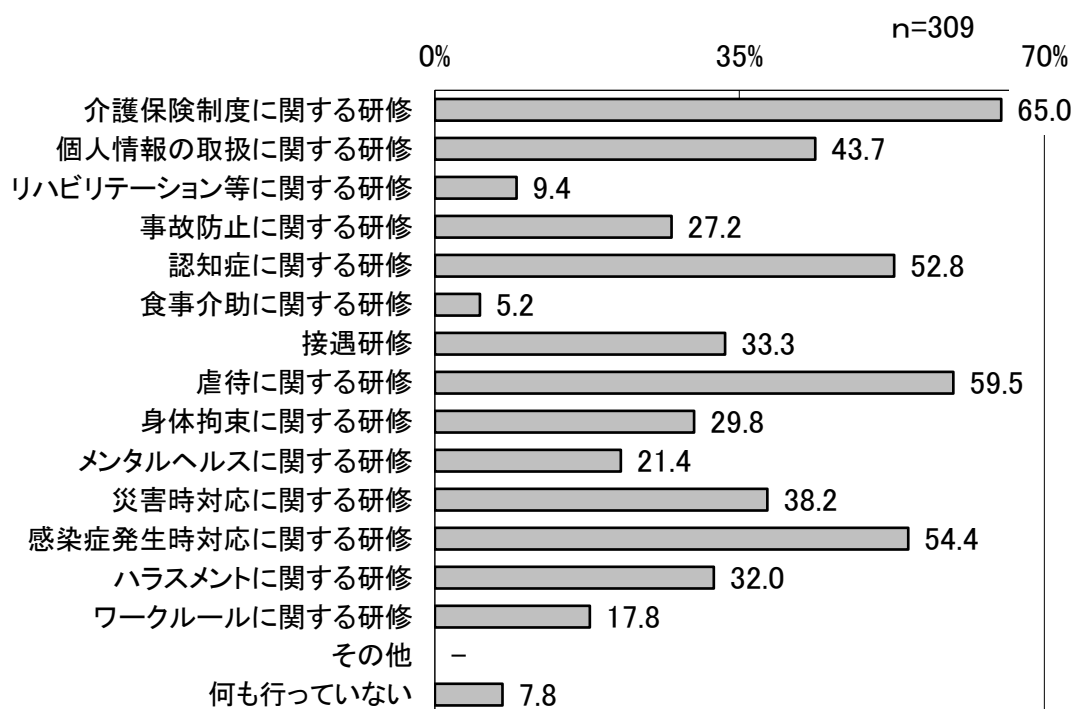
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「介護保険制度に関する研修」が65.0%と最も多く、次いで、「虐待に関する研修」が59.5%、「感染症発生時対応に関する研修」が54.4%となっている。

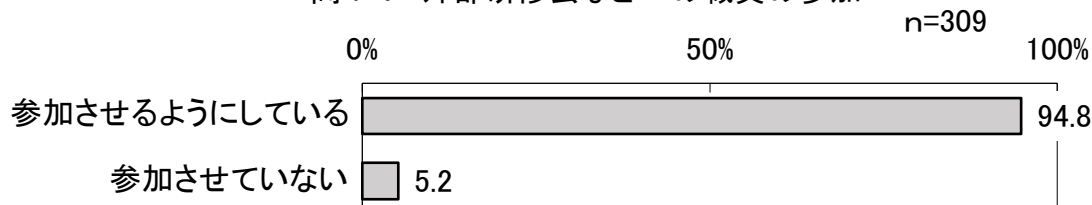
問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が94.8%「参加させていない」が5.2%となっている。

問4-7 外部研修会などへの職員の参加



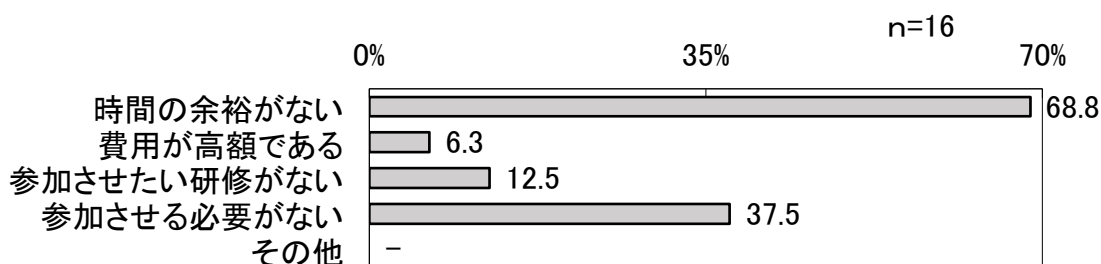
【⑦居宅介護支援事業者】

問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会などへ参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が68.8%、「参加させる必要がない」が37.5%となっている。

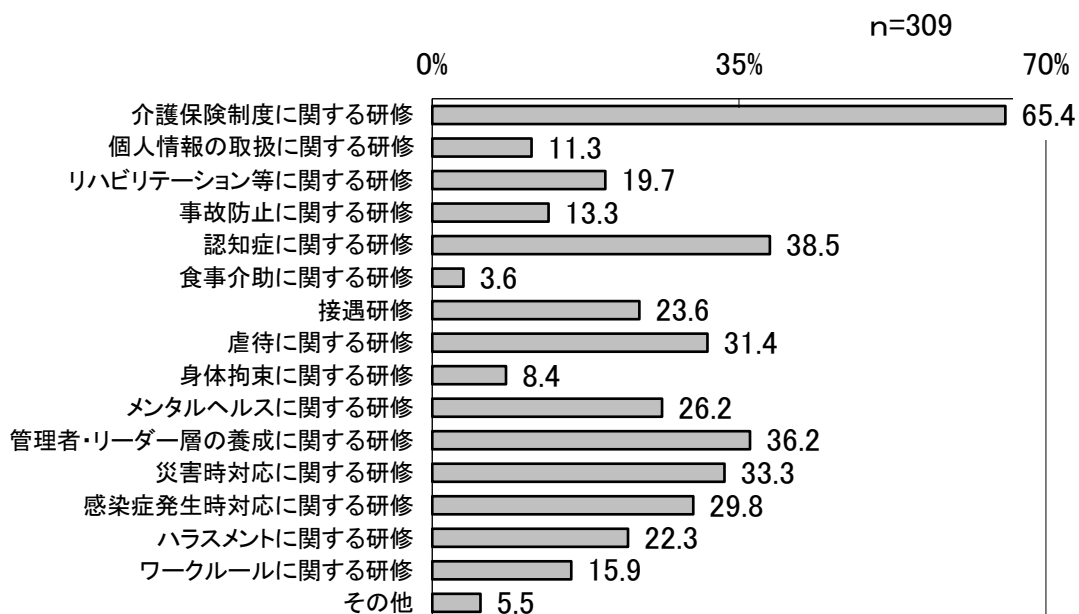
問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）



問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「介護保険制度に関する研修」が65.4%、次いで、「認知症に関する研修」が38.5%、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が36.2%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



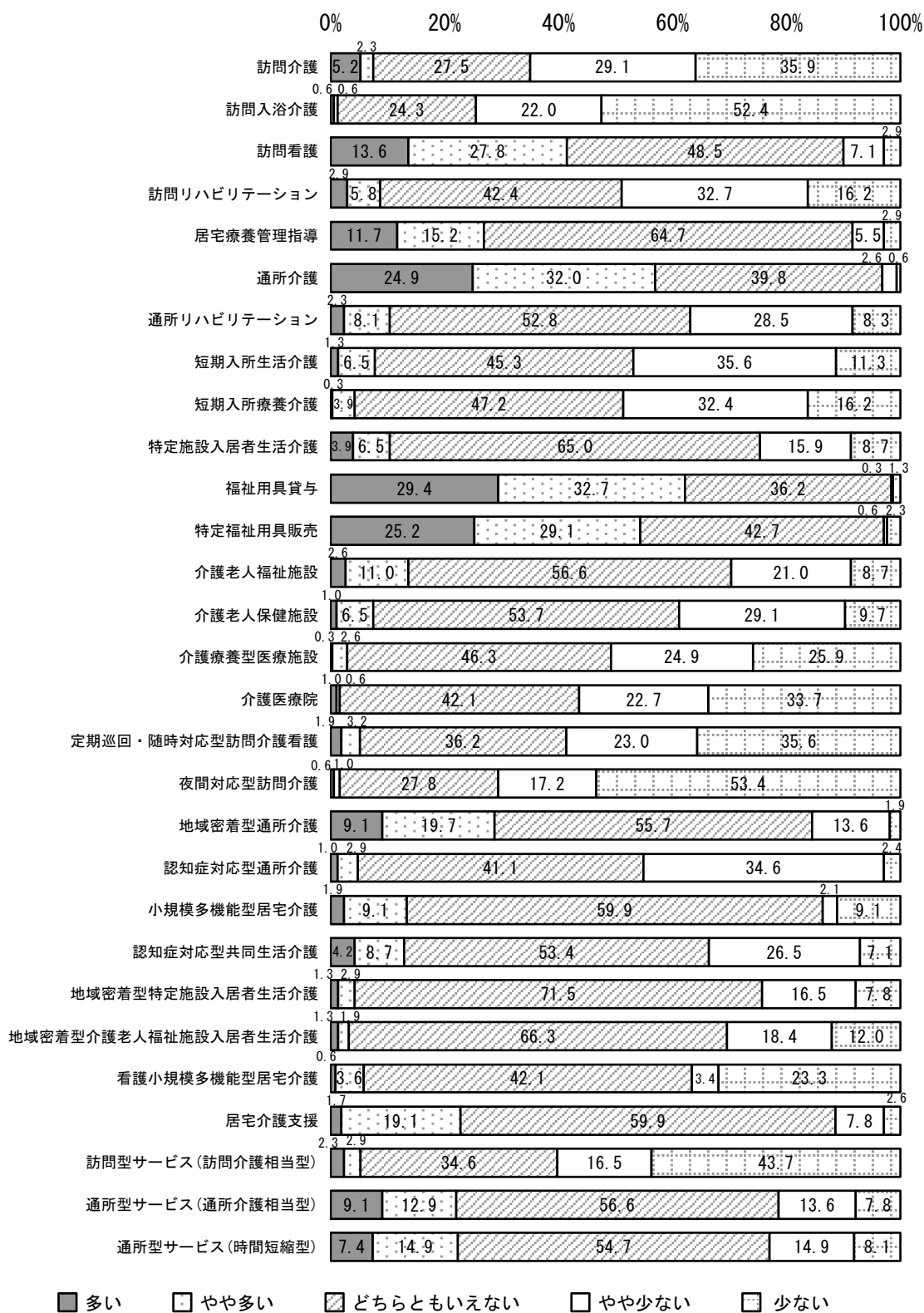
5 介護支援専門員の意見について

問5-1 現状における事業所の過不足に対する考え

事業所の過不足については、「多い」と「やや多い」を合わせた割合は「福祉用具貸与」が62.1%と最も多く、「少ない」と「やや少ない」を合わせた割合は「訪問入浴介護」が74.4%と最も多くなっている。

【⑦居宅介護支援事業者】

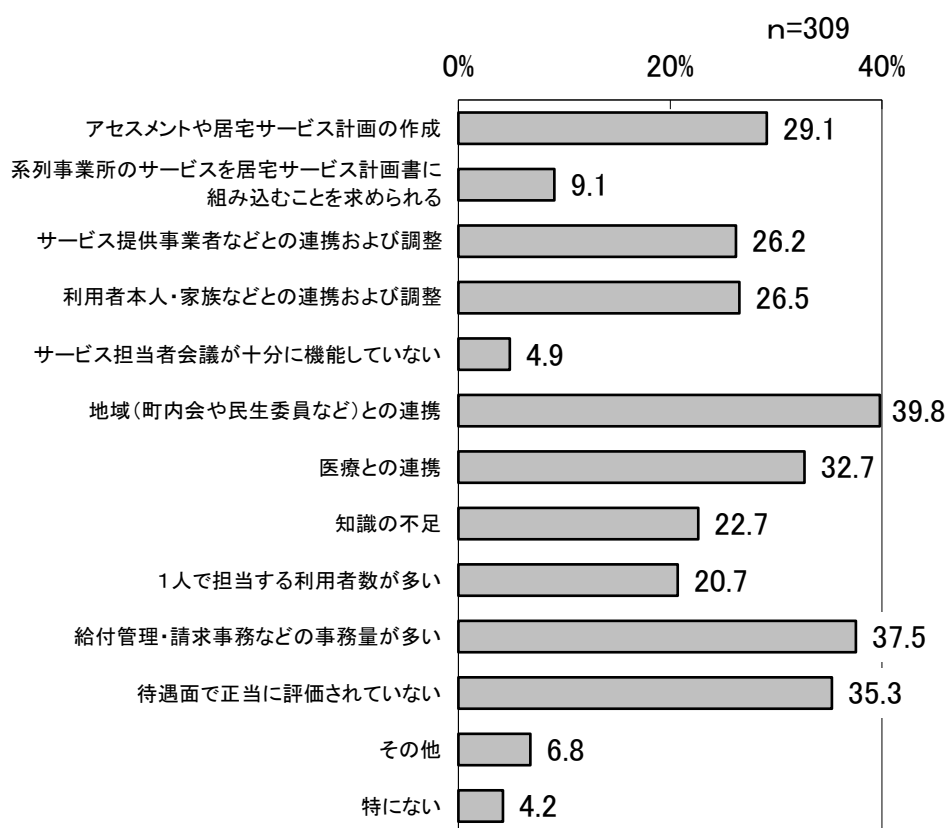
問5-1 現状における事業所の過不足に対する考え



問5-2 業務を進めるうえで困難あるいは不安を感じていること（複数回答）

業務を進めるうえで困難あるいは不安を感じていることについては、「地域（町内会や民生委員など）との連携」が39.8%と最も多く、次いで、「給付管理・請求事務などの事務量が多い」が37.5%、「待遇面で正当に評価されていない」が35.3%となっている。

問5-2 業務を進めるうえで困難あるいは不安を感じていること(複数回答)



6 自由記載

問6 要望・意見

147 件（47.6%）のご意見があった。（巻末資料参照）

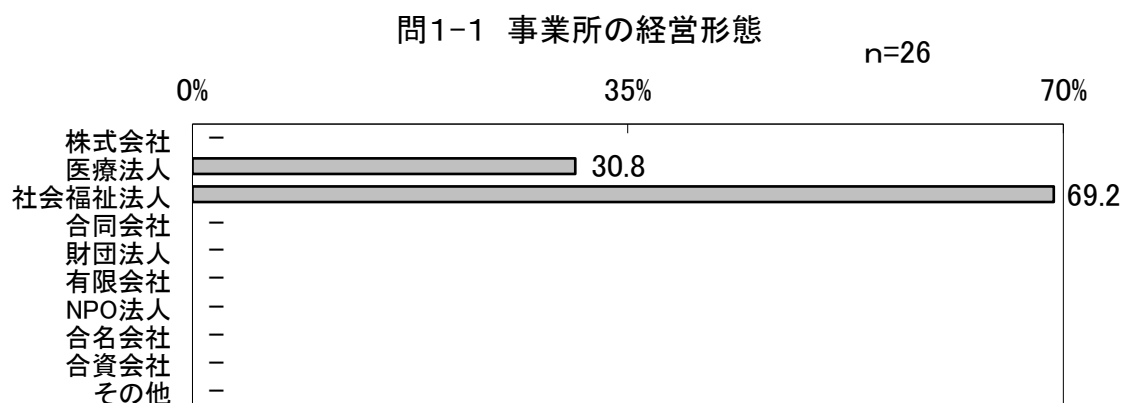
⑧ 介護予防支援事業者（地域包括支援センター）

対象数 27/回収数 26/回収率 96.3%

1 事業所について

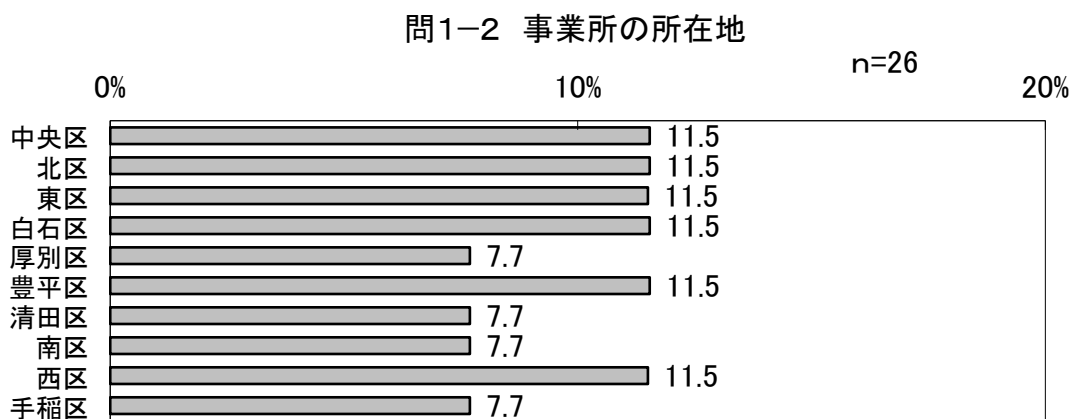
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「社会福祉法人」が69.2%、「医療法人」が30.8%となっている。



問1-2 事業所の所在地

事業所の所在地については、「中央区」「北区」「東区」「白石区」「豊平区」「西区」が11.5%、「厚別区」「清田区」「南区」「手稲区」が7.7%となっている。

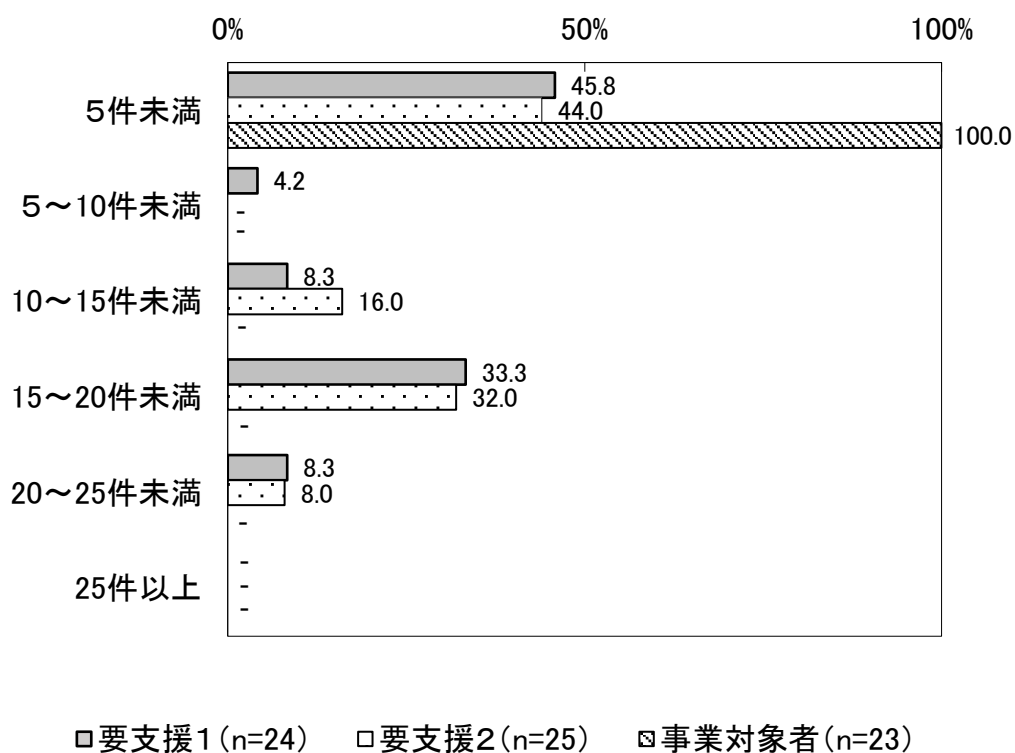


2 サービスの提供状況等について

問2-1 専門職員1人あたりの平均ケアプラン作成件数

令和4年11月の1か月の専門職員1人あたりの平均ケアプラン作成件数（直営分のみ）については、要支援1、要支援2、事業対象者すべてで「5件未満」が最も多くなっている。

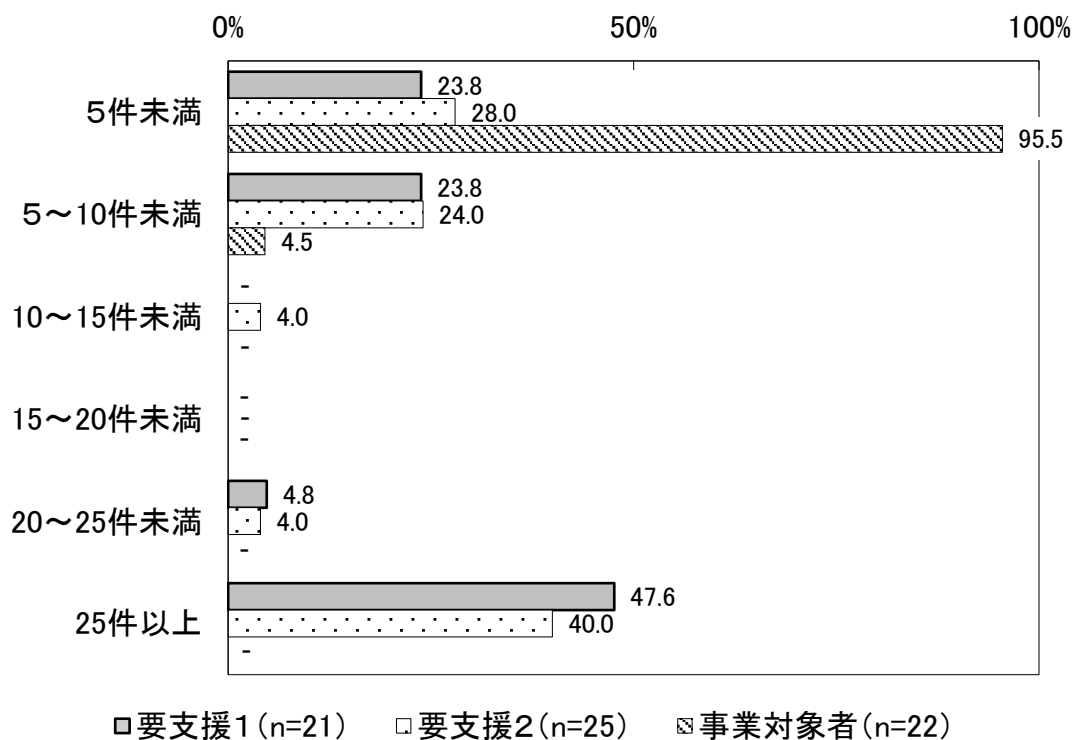
問2-1 専門職員1人あたりの平均ケアプラン作成件数



問2-2 予防支援担当職員1人あたりの平均ケアプラン作成件数

令和4年11月の1か月の予防支援担当職員（プランナー）1人あたりの平均ケアプラン作成件数（直営分のみ）については、要支援1、要支援2で「25件以上」が最も多く、事業対象者では「5件未満」が最も多くなっている。

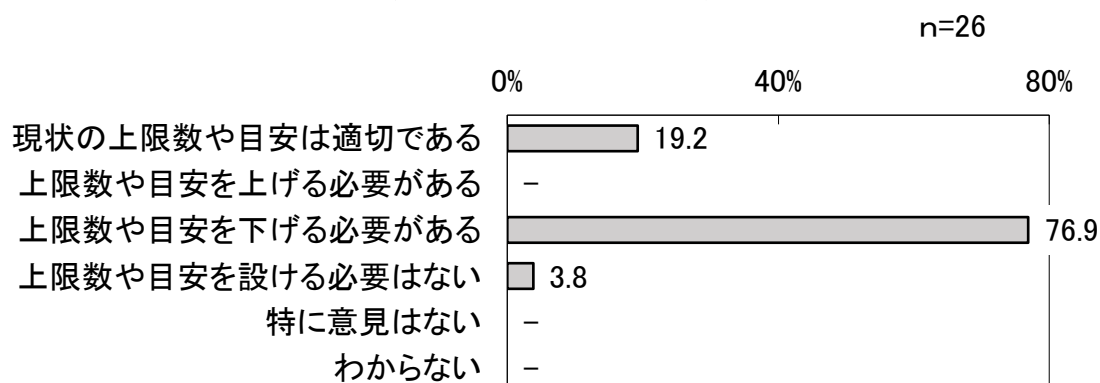
問2-2 予防支援担当職員1人あたりの平均ケアプラン作成件数



問2-3-1 専門職員のケアプラン担当件数の上限や目安

専門職員において、札幌市が地域包括支援センター運営方針で示しているケアプランの上限数や目安については、「上限数や目安を下げる必要がある」が76.9%、「現状の上限数や目安は適切である」が19.2%となっている。

問2-3-1 専門職員のケアプラン担当件数の上限や目安



問2-3-2 上限数や目安に対する考えの理由

【問2-3-1で「上限数や目安を上げる必要がある」「上限数や目安を下げる必要がある」「上限数や目安を設ける必要はない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問2-3-2 上限数や目安に対する考えの理由

妥当性	記述内容
上限数や目安を上げる必要がある	(問2-3-1で「上限数や目安を上げる必要がある」を選択した回答者はなかった。)
上限数や目安を下げる必要がある	包括支援業務負担と予防支援事業の支援の業務量の増大しているため。予防支援事業との役割は分割した方がよい。 ケースを受け持つのであれば地域での困難ケースのマネジメント必要時のみ対応。
上限数や目安を設ける必要はない	それぞれのセンターに一任。働き方も多様化しており、職員を取り巻く背景も複雑であり、一律にはできない現状もある。

など

問2-3-3 上限数や目安として妥当な件数

【問2-3-1で「上限数や目安を上げる必要がある」「上限数や目安を下げる必要がある」を選択した場合のみ】

上限数や目安として妥当な件数の平均は25.3件となっている。

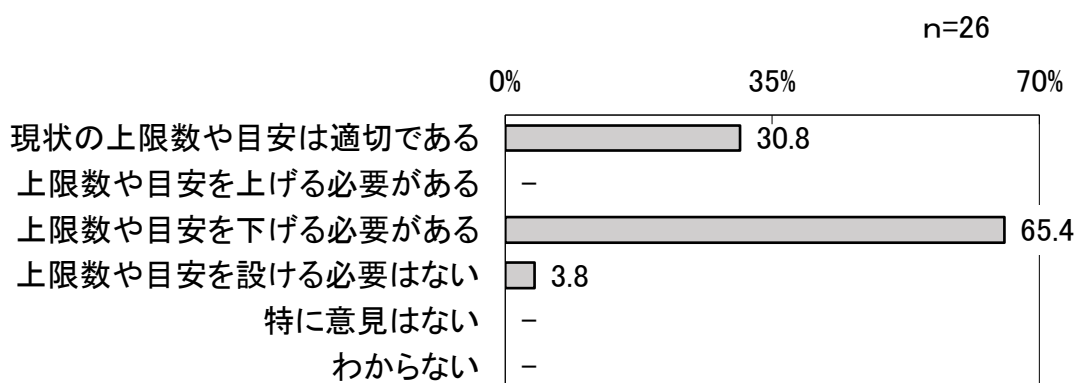
問2-3-3 上限数や目安として妥当な件数

	平均値（件）
妥当な件数	25.3

問2-4-1 予防支援担当職員のケアプラン担当数の上限や目安

予防支援担当職員において、札幌市が地域包括支援センター運営方針で示しているケアプランの上限数や目安については、「上限数や目安を下げる必要がある」が65.4%、「現状の上限数や目安は適切である」が30.8%となっている。

問2-3-1 予防支援担当職員のケアプラン担当数の上限や目安



問2-4-2 上限数や目安に対する考えの理由

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問2-4-2 上限数や目安に対する考えの理由

妥当性	記述内容
上限数や目安を上げる必要がある	(問2-4-1で「上限数や目安を上げる必要がある」を選択した回答者はなかった。)
上限数や目安を下げる必要がある	要支援の方でも頻回に対応が必要なケースや新規利用者の対応があるため。ケアプランの作成、担当者会議の調整、記録、全担当者のモニタリング（電話や訪問）は負担が多い。
上限数や目安を設ける必要はない	ケアマネジメント以外の業務とのバランスを考えたい。経験のある職員は、虐待や困難ケース、給付に繋がらないケース等を多く持つので、そのようなケースに対応するだけのスキルを持っていない職員には、ケースを多く持ってもらいなどし、全体の業務量の平準化を図りたい。また、新入職者が、上限まで持てない場合には、補う形で他職員が担当することも考えられる。

など

問2-4-3 上限数や目安として妥当な件数

【問2-4-1で「上限数や目安を上げる必要がある」「上限数や目安を下げる必要がある」を選択した場合のみ】

上限数や目安として妥当な件数の平均は59.3件となっている。

問2-4-3 上限数や目安として妥当な件数

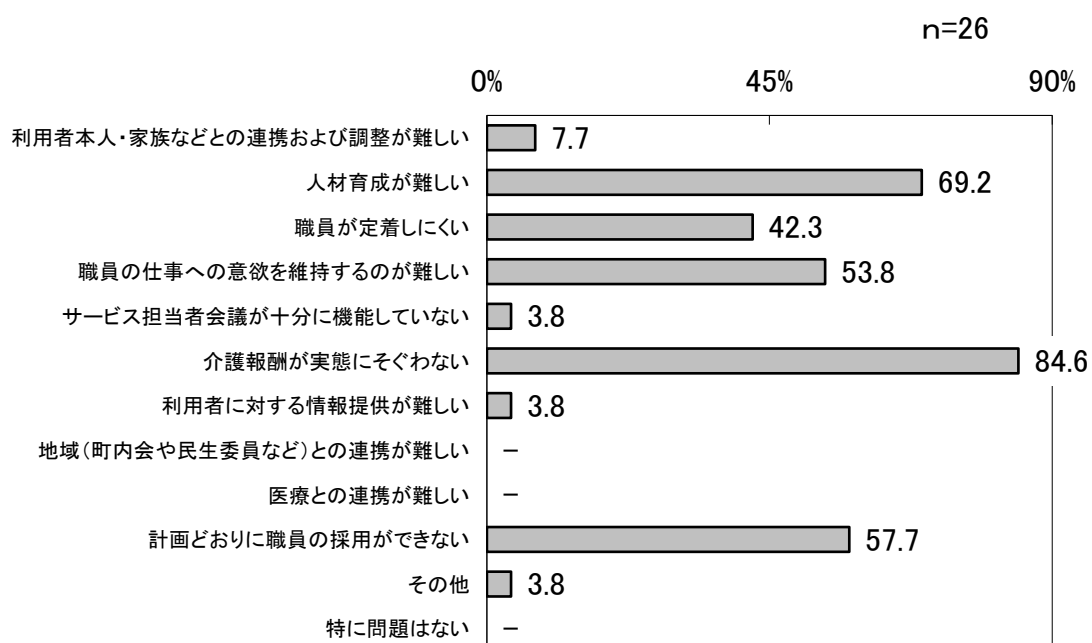
	平均値（件）
妥当な件数	59.3

3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が84.6%と最も多く、次いで、「人材育成が難しい」が69.2%、「計画どおりに職員の採用ができない」が57.7%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点(複数回答)



問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
正職員の募集ですら反応がない中で契約職では希望者は現れない現状のため前提として正職員採用となる。プランナーは介護報酬より給与を支払っているが、長く働くことで給与が上がっていくため、年々人件費が増えていく。収入は増えないが人件費は増えていくため経験年数の長い職員が多いと経営的には厳しい。プランナーの数を増やしたいと考えても経営的に厳しくなってしまうため、増やすことができない。
要支援であって要介護1, 2に近い認知症状のある方、家族介護者支援で関わる機会が多々あり現行報酬では見合わない。
要支援であっても頻繁な訪問やプラン変更を要する利用者もおり、介護報酬があわない。介護報酬が少ないことで再委託を受ける事業所も少ない。

など

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

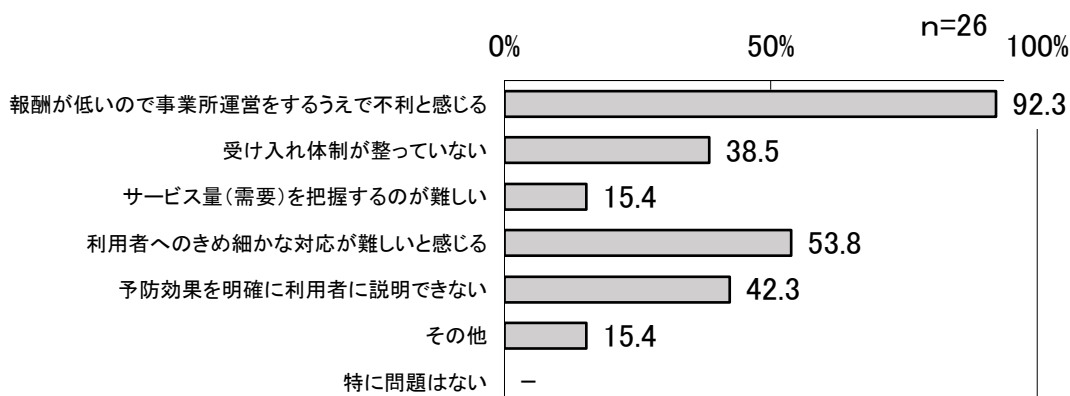
【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した回答者はなかった。

問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が92.3%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が53.8%、「予防効果を明確に利用者に説明できない」が42.3%となっている。

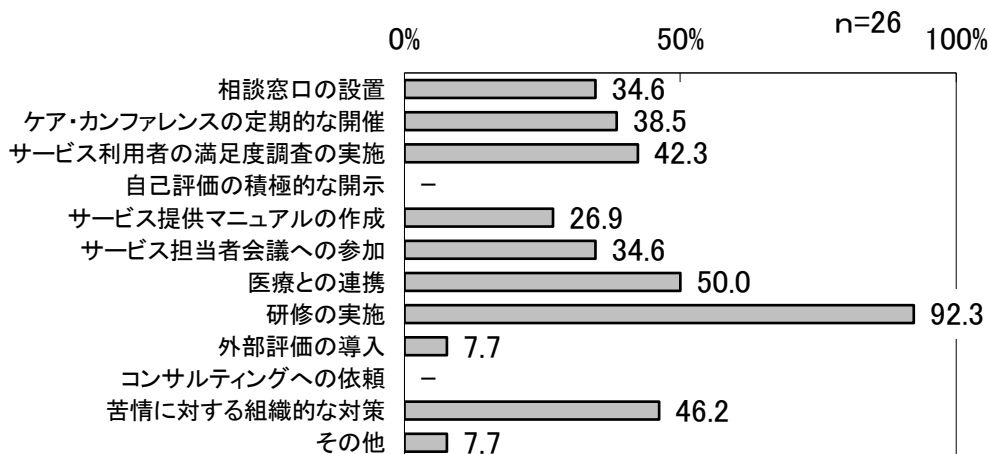
問3-2 介護予防サービスの問題点(複数回答)



問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにしている取組については、「研修の実施」が92.3%と最も多く、次いで、「医療との連携」が50.0%、「苦情に対する組織的な対策」が46.2%となっている。

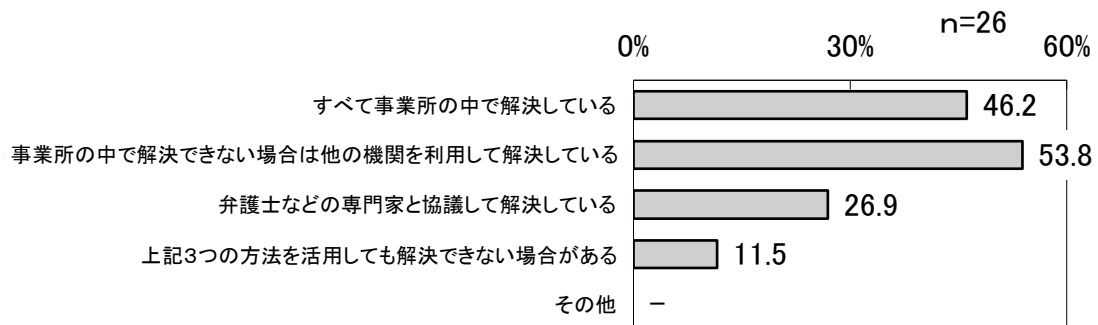
問3-3 サービスの質の向上のためにしている取組(複数回答)



問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が53.8%と最も多く、次いで、「すべて事業所の中で解決している」が46.2%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が26.9%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



問3-4-2 解決できない問題

【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-4-2 解決できない問題

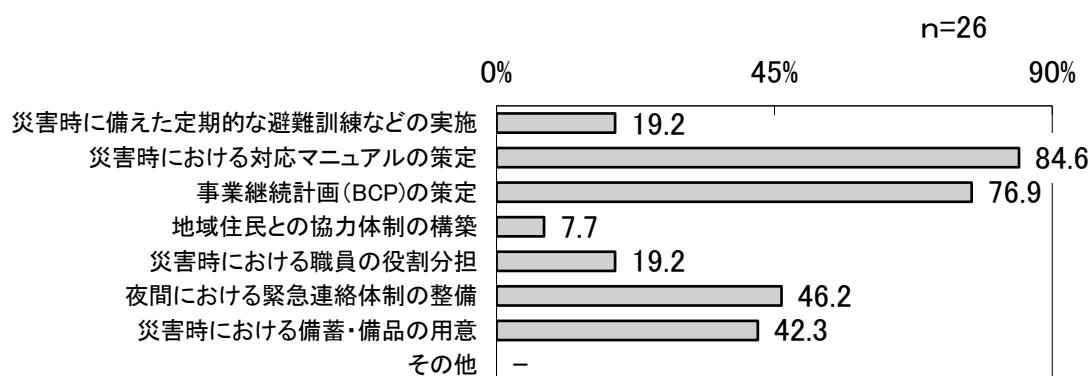
記述内容
カスタマーハラスメントを繰り返し、頻回に事業所変更を希望する利用者に対しても、希望に合わせて何とか事業所を探している。根本的な解決にならないが、介護予防支援事業所は断ることもできないため、対応を継続している状況。

など

問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が84.6%と最も多く、次いで、「事業継続計画(BCP)の策定」が76.9%、「夜間における緊急連絡体制の整備」が46.2%となっている。

問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)

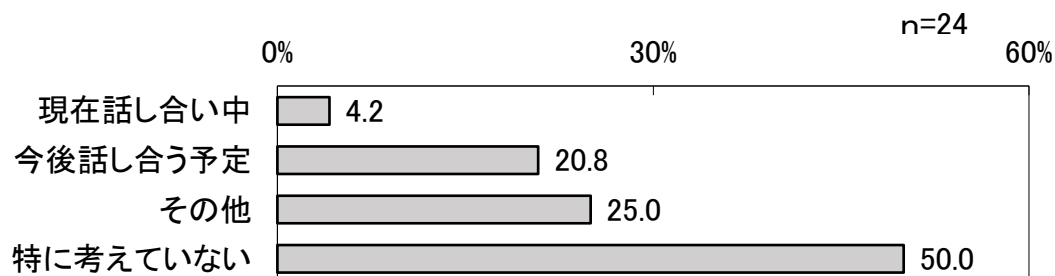


問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「特に考えていない」が50.0%と最も多く、次いで、「その他」が25.0%、「今後話し合う予定」が20.8%となっている。

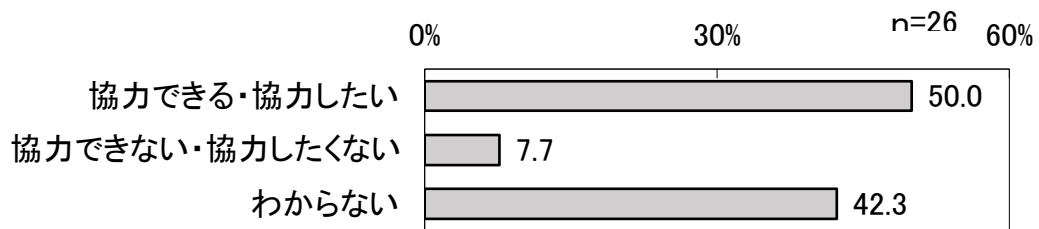
問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-5-3 個別避難計画作成への協力に対する考え

個別避難計画作成への協力に対する考えについては、「協力できる・協力したい」が50.0%と最も多く、次いで、「わからない」が42.3%、「協力できない・協力したくない」が7.7%となっている。

問3-5-3 個別避難計画作成への協力に対する考え



問3-5-4 作成に協力できない・協力したくない理由

【問3-5-3で「協力できない・協力したくない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-5-4 作成に協力できない・協力したくない理由

記述内容
個別避難計画作成自体は必要な業務だと考える。しかし、現状の業務にプラスして対応することは現実的ではない。これ以上の業務負担は職員が精神的にもたない。
個別避難計画の範囲がわからない。ケアプラン担当数なら1,000件、担当地区内の高齢者数万人を支援するには2万人と考えると、現体制では困難。

など

問3-5-5 作成に協力するための条件

【問3-5-3で「協力できない・協力したくない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-5-5 作成に協力するための条件

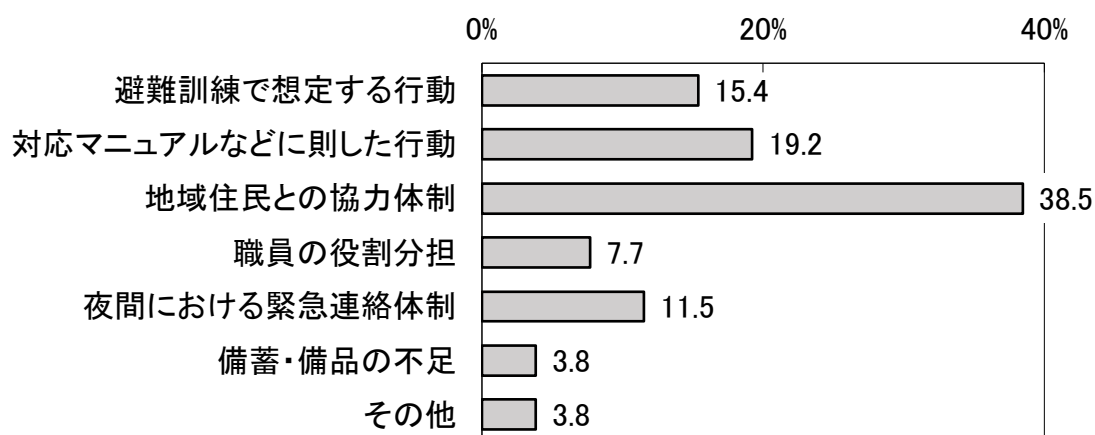
記述内容
例えば予防担当件数を半減させるなどの対応がセットで必要。
報業務に見合う報酬金額と、具体的な方針が、包括側だけではなく町内会や地域へも義務付けられるのであれば。

など

問3-5-6 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が38.5%と最も多く、次いで、「対応マニュアルなどに則した行動」が19.2%、「避難訓練で想定する行動」が15.4%となっている。

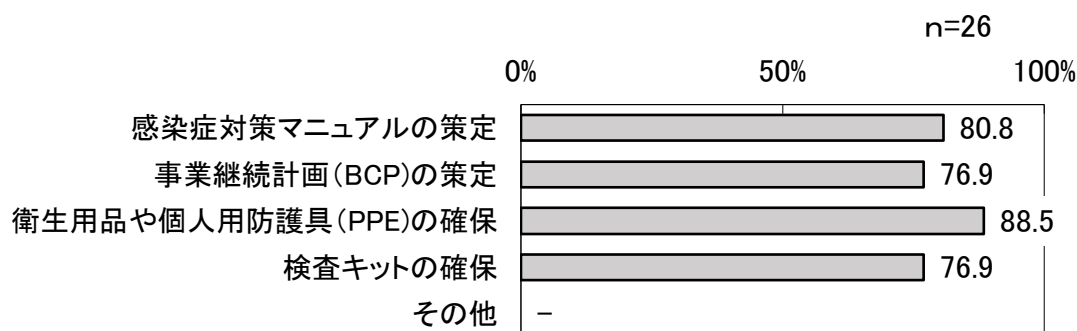
問3-5-6 災害発生時における対策のうち一番難しいもの
n=26



問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」が 88.5%と最も多く、次いで、「感染症対策マニュアルの策定」が 80.8%、「事業継続計画(BCP)の策定」「検査キットの確保」が 76.9%となっている。

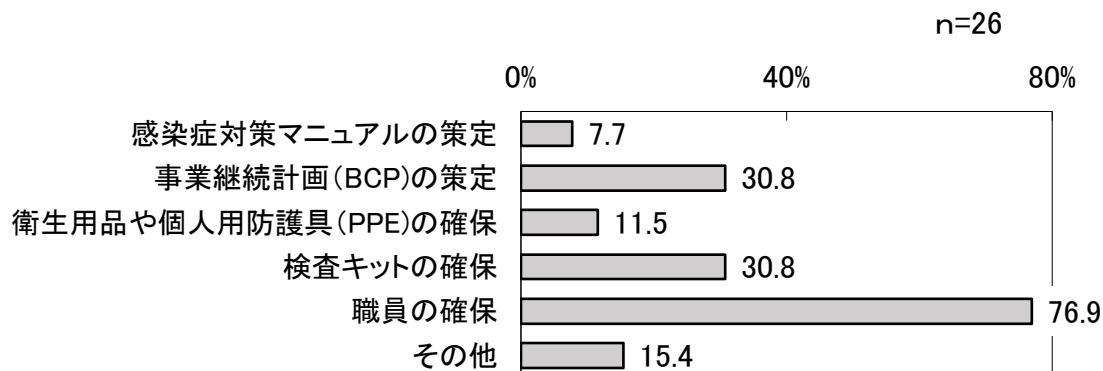
問3-6-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）

感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が 76.9%と最も多く、次いで、「事業継続計画(BCP)の策定」「検査キットの確保」が 30.8%、「その他」が 15.4%となっている。

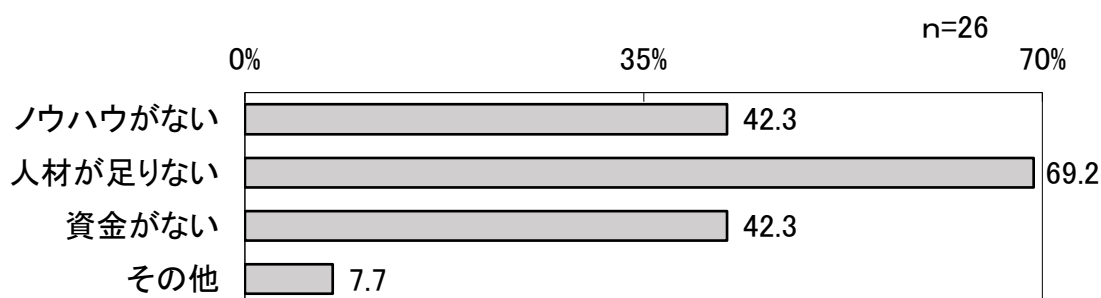
問3-6-2 感染症発生時における対策で難しいもの(複数回答)



問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「人材が足りない」が69.2%と最も多く、次いで、「ノウハウがない」「資金がない」が42.3%となっている。

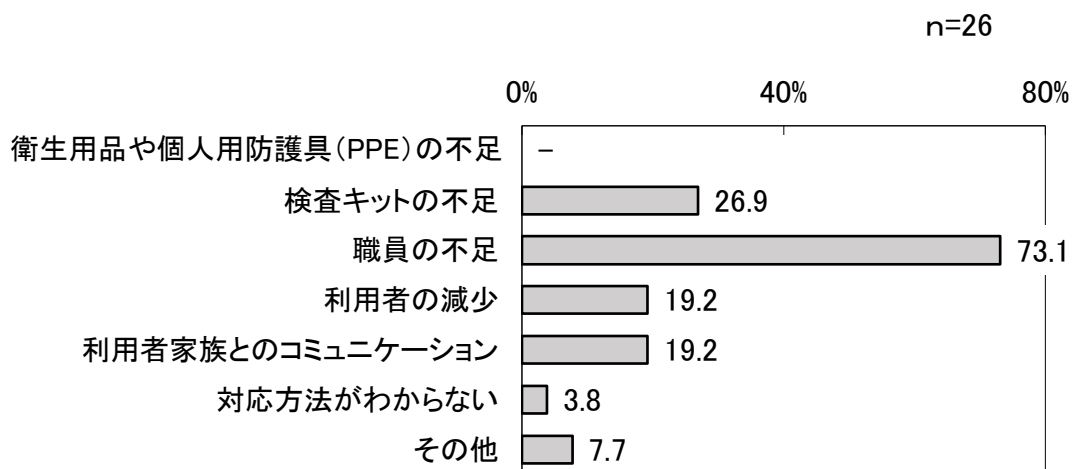
問3-6-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）



問3-6-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「職員の不足」が73.1%と最も多く、次いで、「検査キットの不足」が26.9%、「利用者の減少」「利用者家族とのコミュニケーション」が19.2%となっている。

問3-6-4 感染症(主に新型コロナ)発生に伴い困っていること(複数回答)



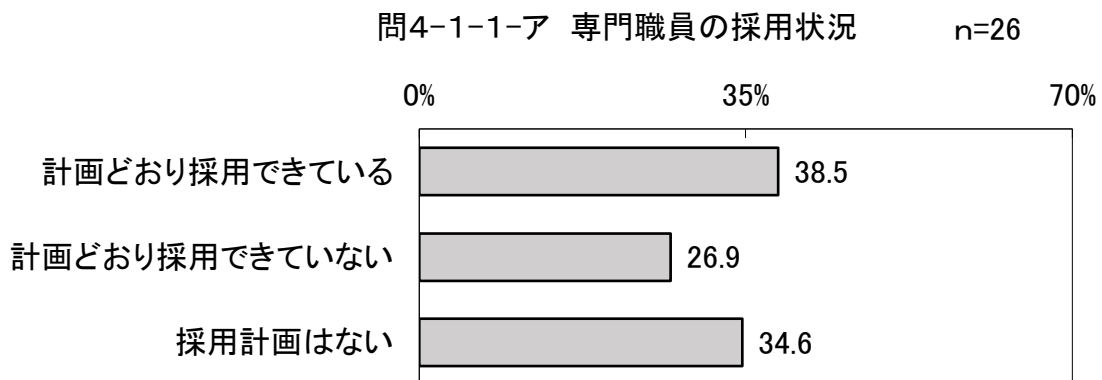
4 職員への対応について

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・離職の人数

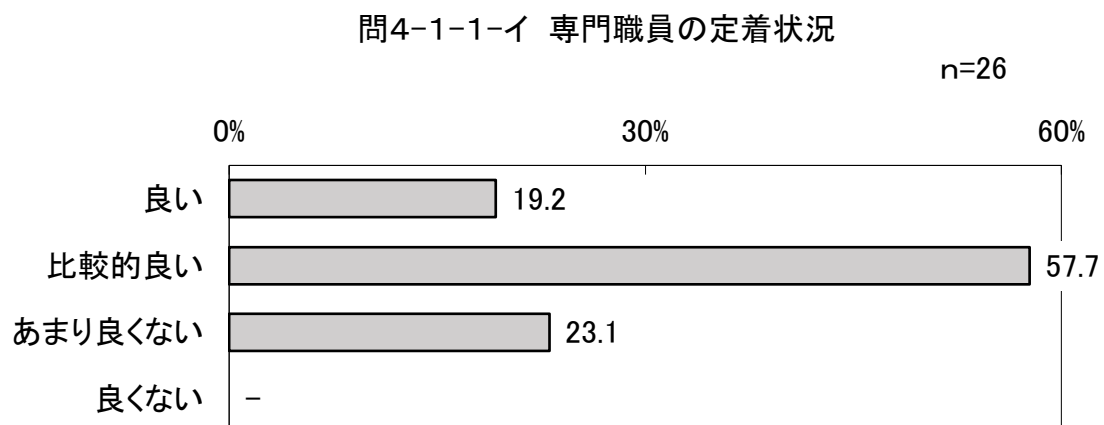
問4-1-1-イ 職員の定着状況

問4-1-1-ウ 平均在籍年数

専門職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が38.5%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が34.6%、「計画どおり採用できていない」が26.9%となっている。



専門職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が76.9%、「あまり良くない」が23.1%となっている。

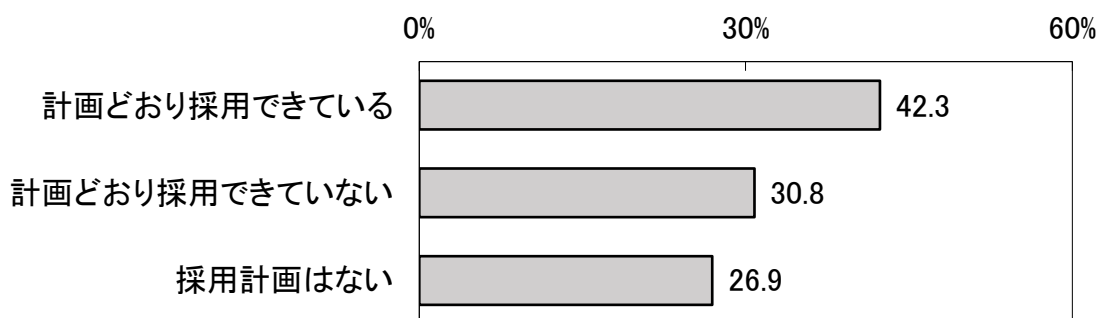


【⑧介護予防支援事業者（地域包括支援センター）】

予防支援担当職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が42.3%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できていない」が30.8%、「採用計画はない」が26.9%となっている。

問4-1-1-ア 予防支援担当職員の採用状況

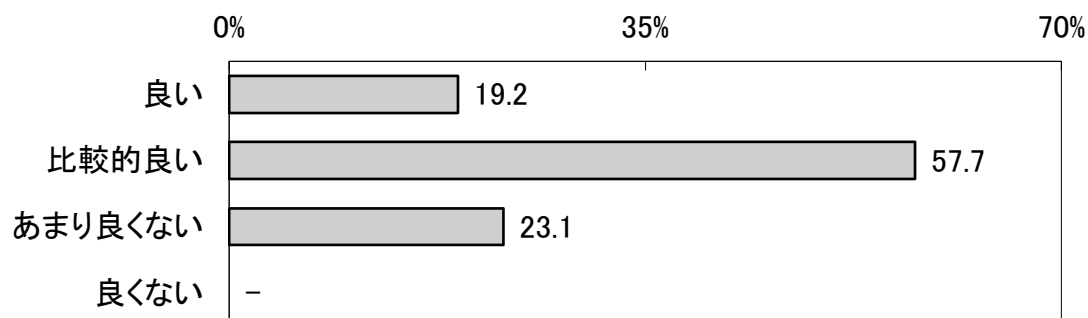
n=26



予防支援担当職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が76.9%、「あまり良くない」が23.1%となっている。

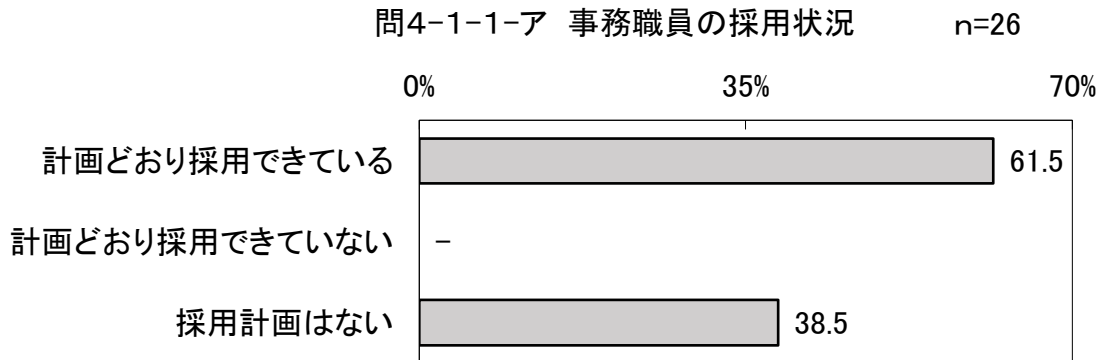
問4-1-1-イ 予防支援担当職員の定着状況

n=26

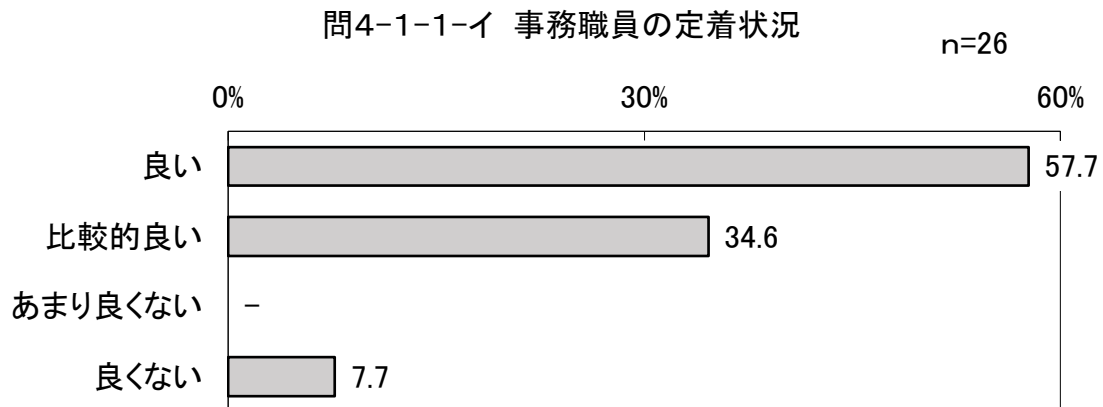


【⑧介護予防支援事業者（地域包括支援センター）】

事務職員の採用状況については「計画どおり採用できている」が 61.5%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が 38.5%となっている。



事務職員の定着状況については「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が 92.3%、「良くない」が 7.7%となっている。



専門職員、予防支援担当職員、事務職員それぞれの採用・離職状況、平均在籍年数は以下のとおりである。

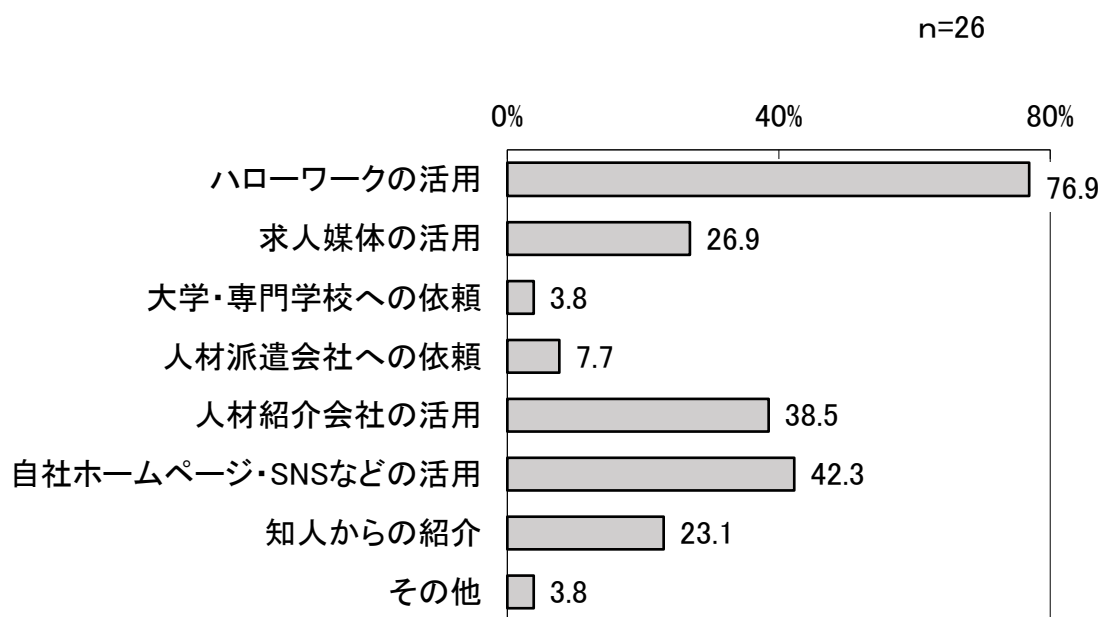
問4-1-1-ア・ウ 過去1年間の職員の採用・離職の人数、平均在籍年数

	採用平均人数 (人)	離職平均人数 (人)	平均在籍年数 (年)
専門職員	2.5	0.9	4.4
予防支援担当職員	1.2	0.5	4.0
事務職員	0.3	0.2	4.0

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が76.9%と最も多く、次いで、「自社ホームページ・SNSなどの活用」が42.3%、「人材紹介会社の活用」が38.5%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数

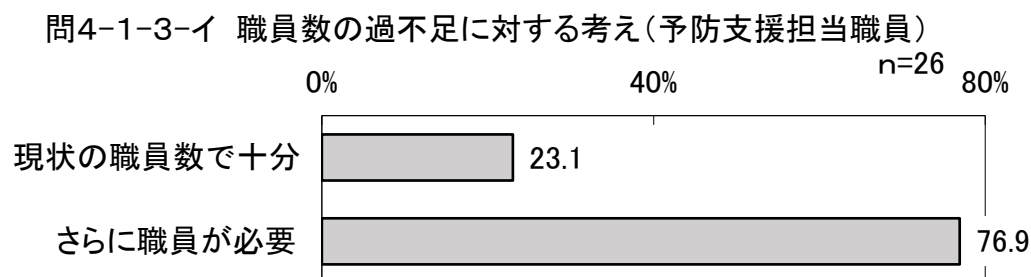
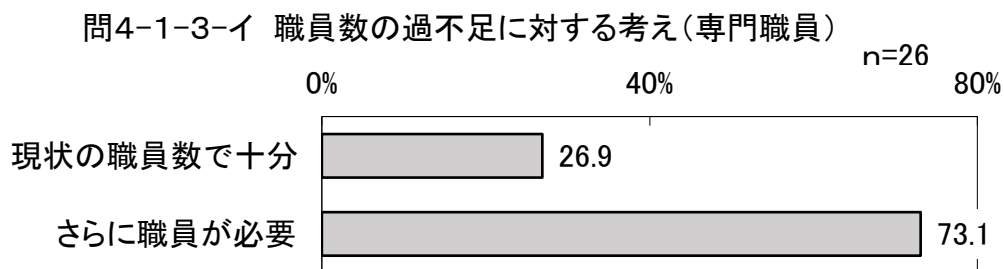
介護サービスを提供する専門職員数の平均は9.7人、予防支援担当職員数の平均は5.5人となっている。

問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数

	平均値 (人)
専門職員	9.7
予防支援担当職員	5.5

問4-1-3-イ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、専門職員は「さらに職員が必要」が73.1%、「現状の職員数で十分」が26.9%、予防支援担当職員は「さらに職員が必要」が76.9%、「現状の職員数で十分」が23.1%となっている。



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、下表のとおりとなっている。

問4-1-3-イ さらに必要な職員数(常勤換算)

	平均値 (人)
専門職員	1.8
予防支援担当職員	1.6

【⑧介護予防支援事業者（地域包括支援センター）】

問4-1-3-イ さらに職員が必要な理由

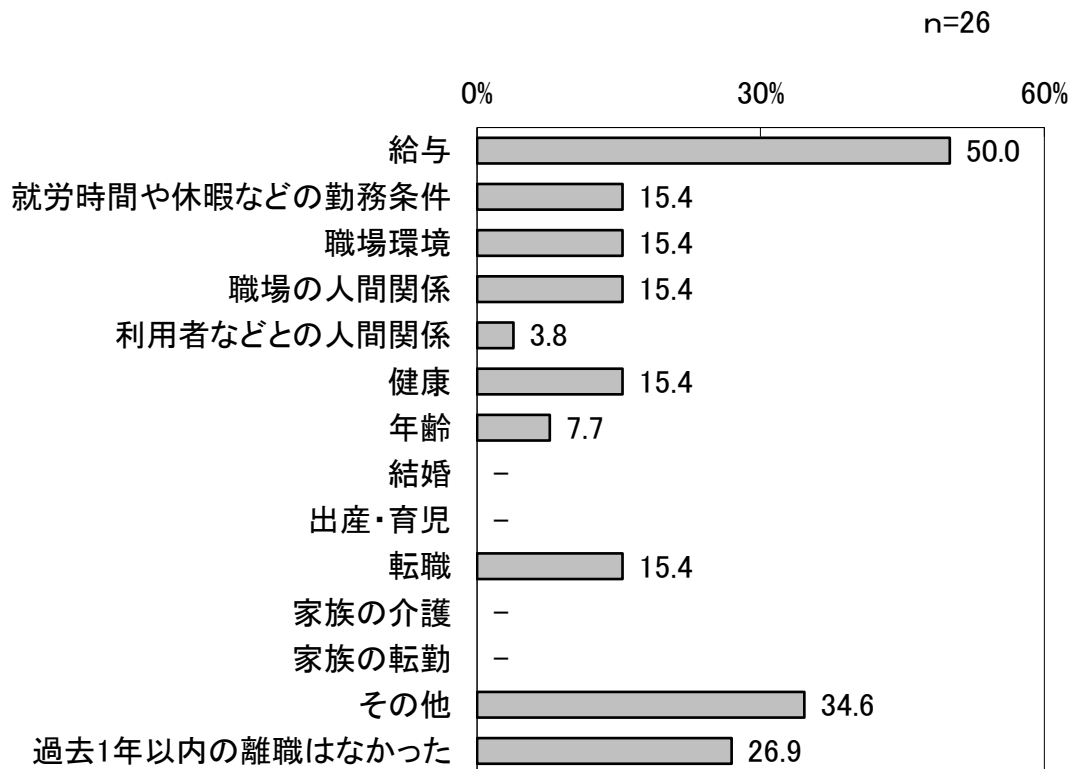
記述内容	
専門職員	センター長も専門職の人数にカウントされており、専門職員1名分としてカウントするには不足。専門職として同じように活動するならば管理業務に影響が出てしまう。
	実態把握や認知症対応など相談が多岐に渡り、かつサービスに繋げるまでに時間がかかり労力がかかっている。
	虐待対応や認知症対応など、長期間かつ緊急での対応が必要なケースが増えているため。
予防支援担当職員	介護サービスの利用希望者はどんどん増えてくるため、予防支援担当職員を採用したいが、採用してしまうと経営が悪化してしまうという増やしたいが増やせない現状。さらには居宅ではなく包括で働きたいという人材が少ない。
	専門職が予防プランにかけられる時間が減っているため、その分を補うために予防支援担当職員が必要である。
	コロナの影響もあるのか、新規で介護保険を申請する高齢者が多く、ケアマネジメント数が急増している。職員が担当できる件数にも限度があり業務過多となり、細やかな支援の展開が困難な状況にある。

など

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

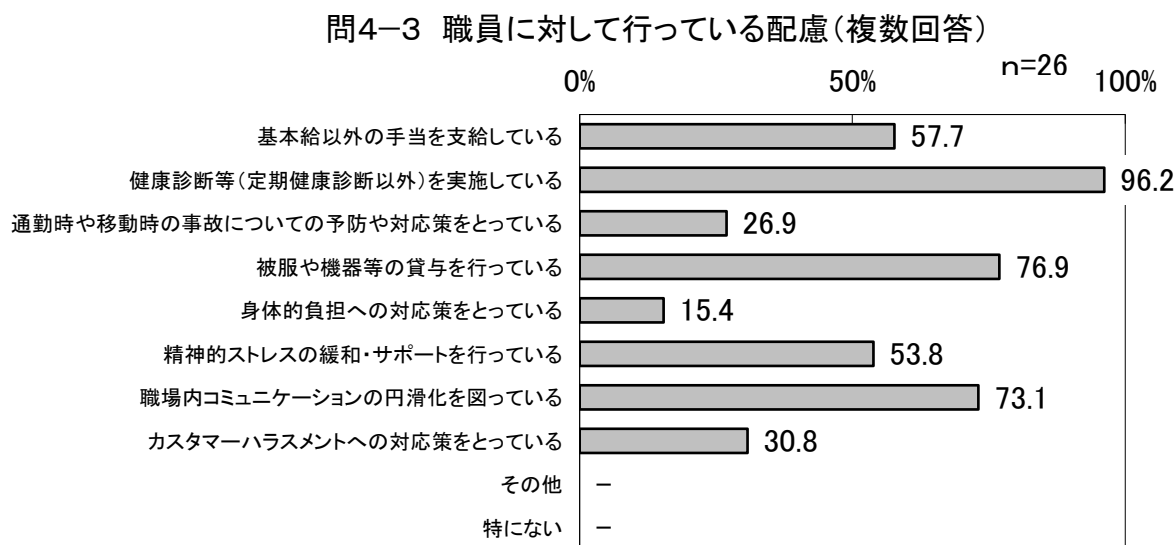
過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「給与」が50.0%と最も多く、次いで、「その他」が34.6%、「過去1年以内の離職はなかった」が26.9%となっている。

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）



問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

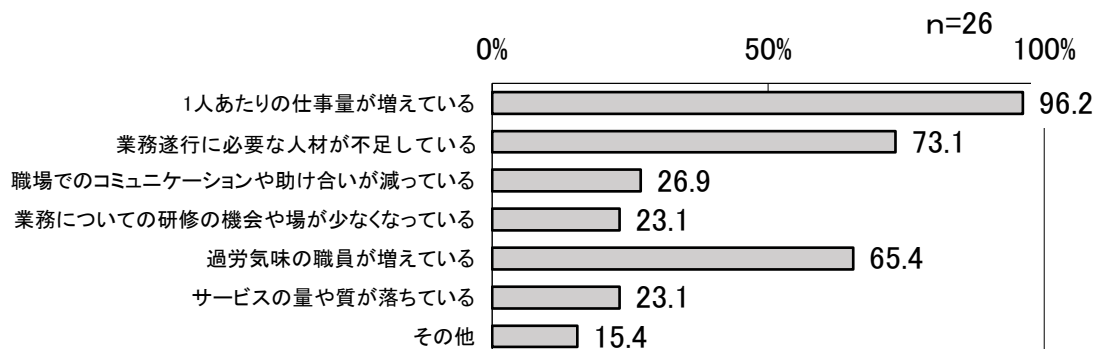
職員に対して行っている配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が96.2%と最も多く、次いで、「被服や機器等の貸与を行っている」が76.9%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が73.1%となっている。



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

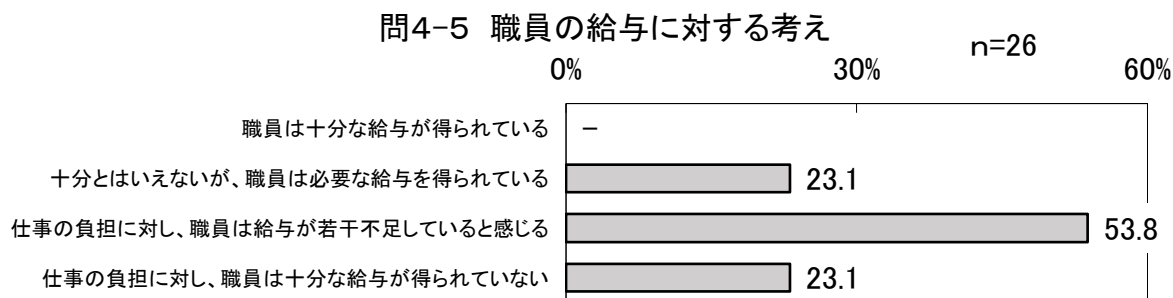
職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が96.2%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が73.1%、「過労気味の職員が増えている」が65.4%となっている。

問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



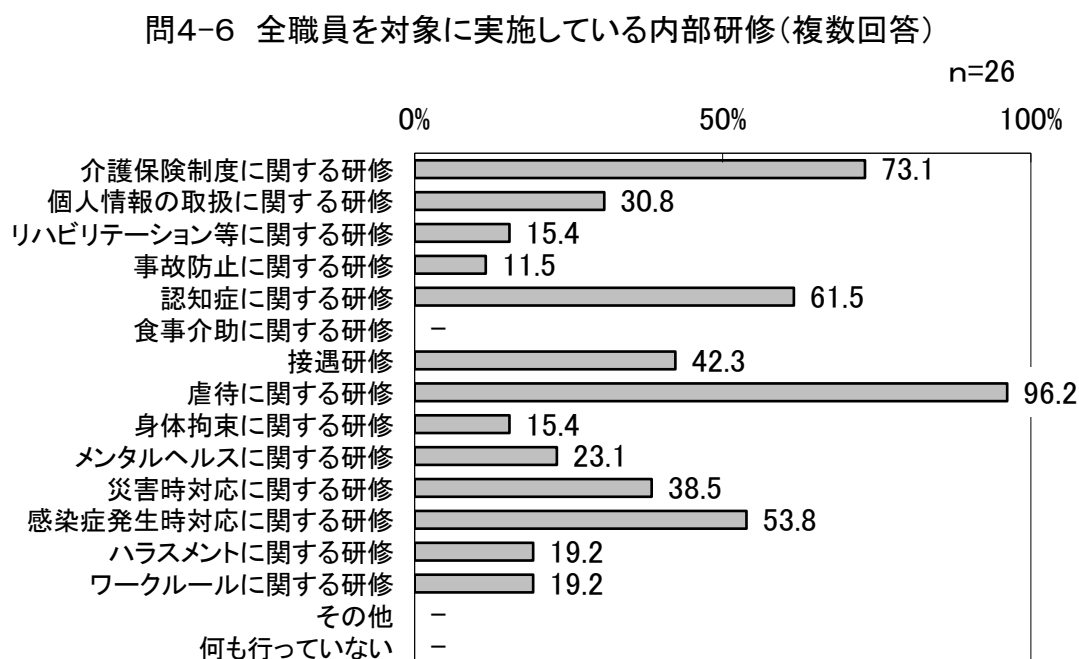
問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が 53.8%と最も多く、次いで、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が 23.1%となっている。



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

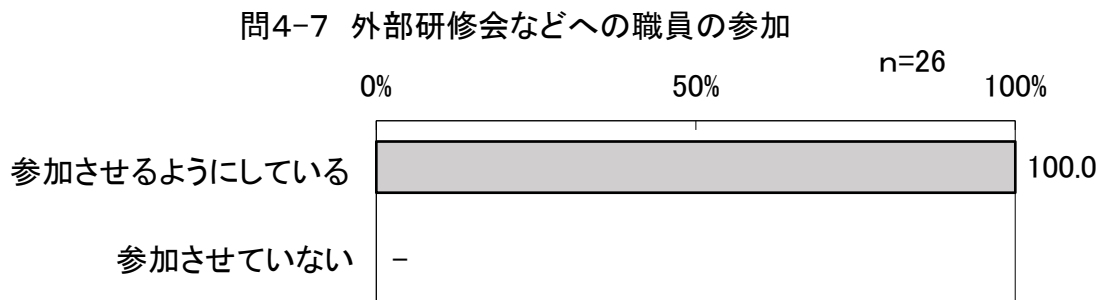
全職員を対象とした内部研修の実施については、「虐待に関する研修」が 96.2%と最も多く、次いで、「介護保険制度に関する研修」が 73.1%、「認知症に関する研修」が 61.5%となっている。



【⑧介護予防支援事業者（地域包括支援センター）】

問4-7 外部研修会などへの職員の参加

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が100.0%となっている。



問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

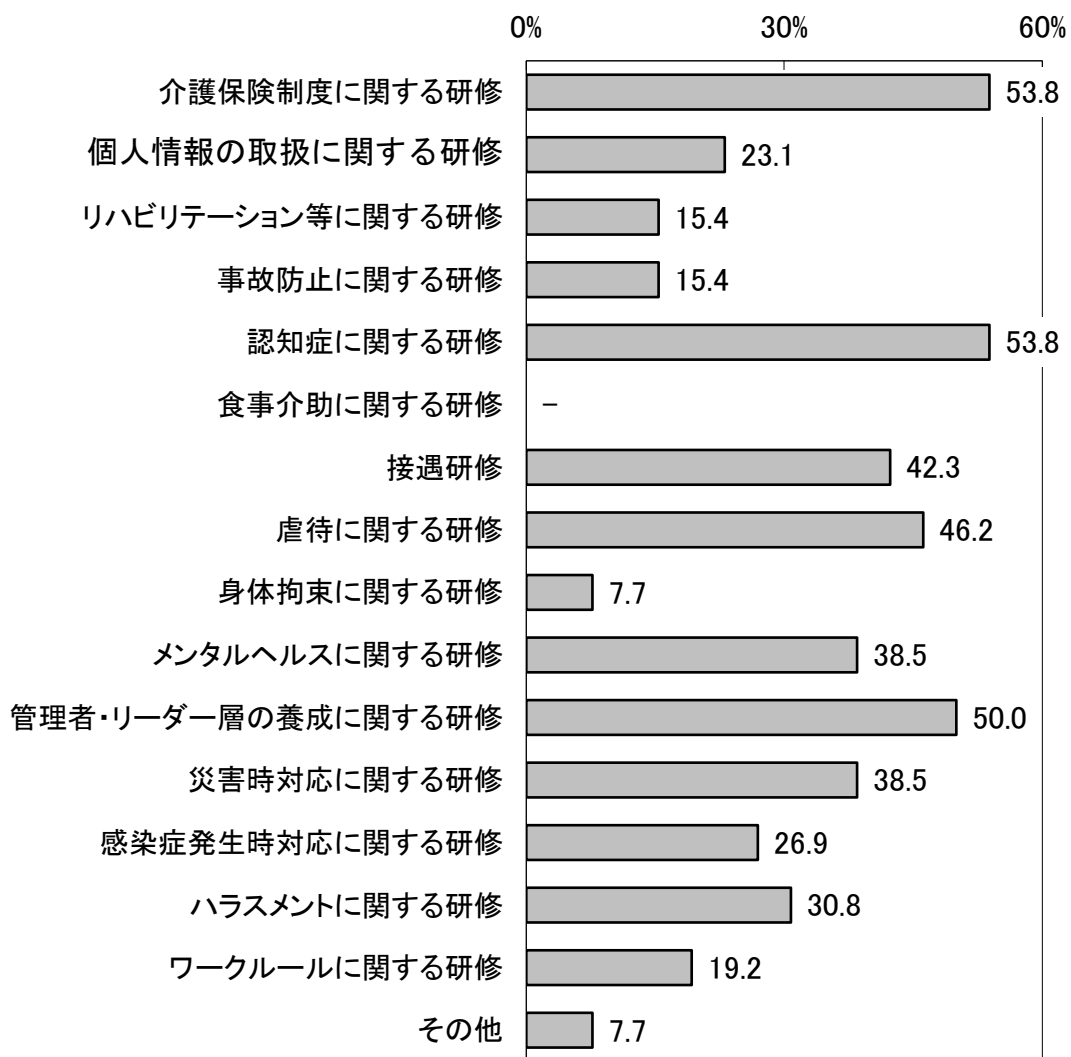
問4-7で「参加させていない」を選択した回答者はなかった。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「介護保険制度に関する研修」「認知症に関する研修」が53.8%と最も多く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が50.0%、「虐待に関する研修」が46.2%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

n=26



【⑧介護予防支援事業者（地域包括支援センター）】

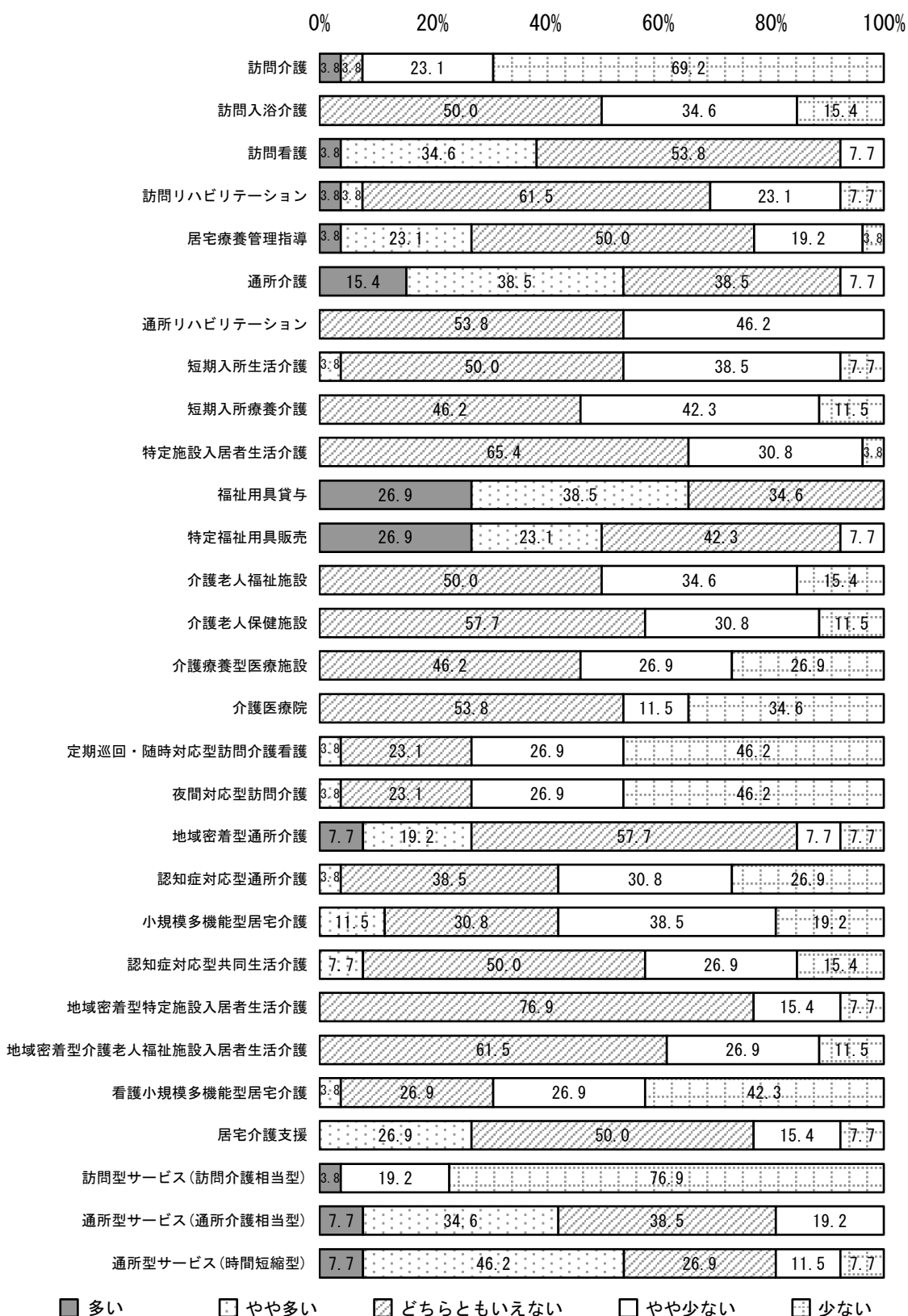
5 介護支援専門員の意見について

問5-1 現状における事業所の過不足に対する考え

現状における事業所の過不足に対する考えについては、「多い」と「やや多い」を合わせた割合は「福祉用貸与」が65.4%と最も多く、「少ない」と「やや少ない」を合わせた割合は「訪問型サービス（訪問介護相当型）」が96.1%と最も多くなっている。

【⑧介護予防支援事業者（地域包括支援センター）】

問5-1 現状における事業所の過不足に対する考え

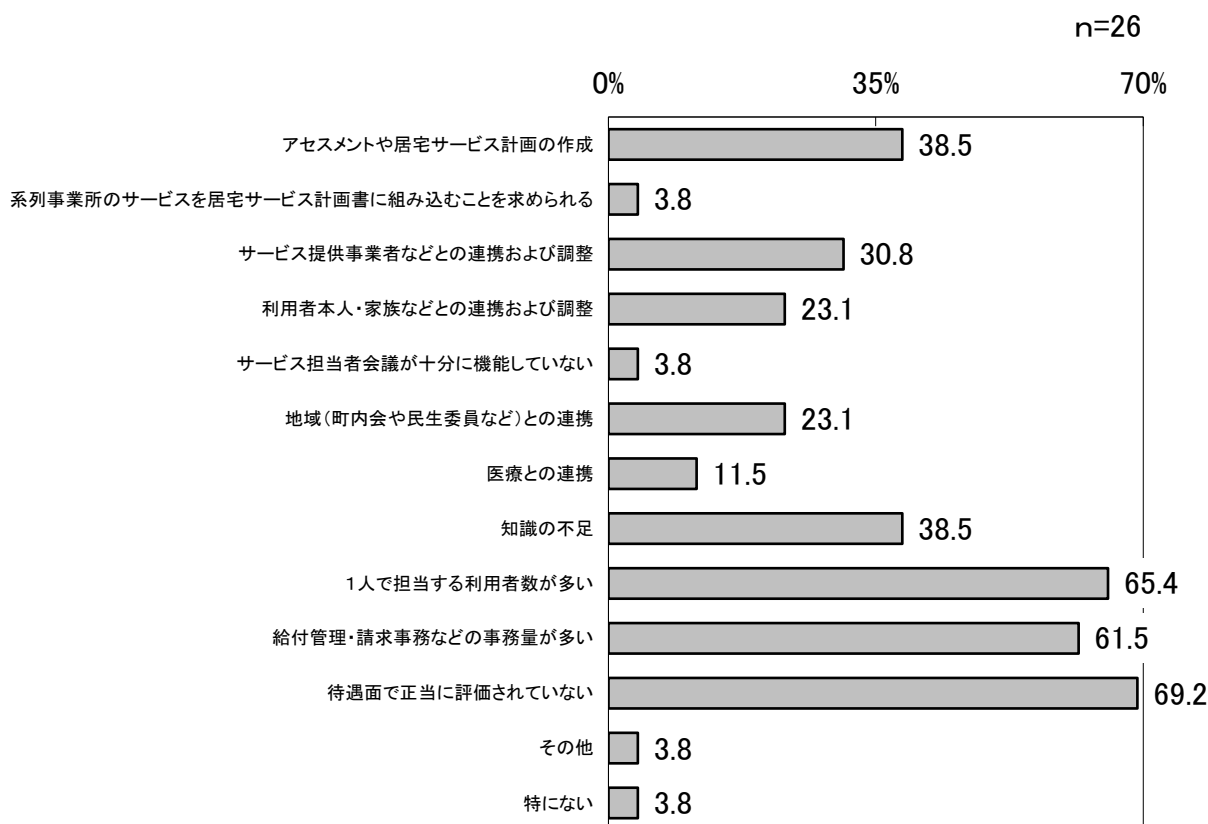


【⑧介護予防支援事業者（地域包括支援センター）】

問5-2 業務を進めるうえで困難あるいは不安を感じていること(複数回答)

業務を進めるうえで困難あるいは不安を感じていることについては、「待遇面で正当に評価されていない」が69.2%と最も多く、次いで、「1人で担当する利用者数が多い」が65.4%、「給付管理・請求事務などの事務量が多い」が61.5%となっている。

問5-2 業務を進めるうえで困難あるいは不安を感じていること(複数回答)



6 自由記載

問6 要望・意見

20件(76.9%)のご意見があった。(巻末資料参照)

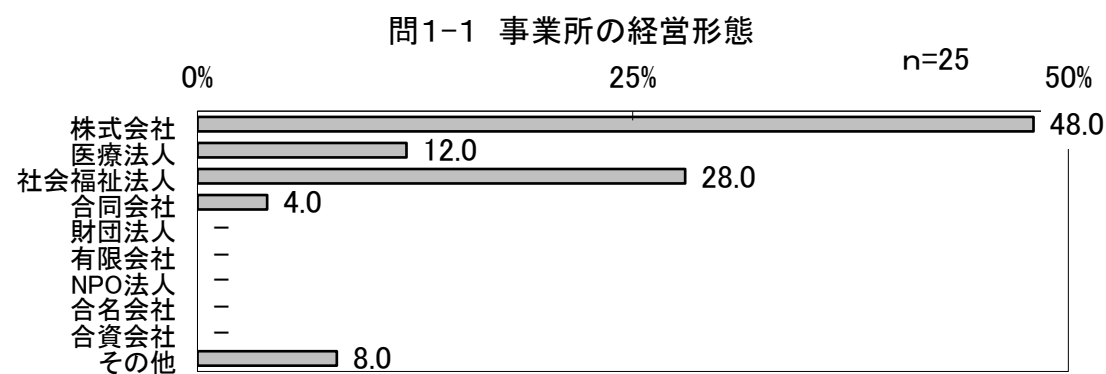
⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者

対象数 86/回収数 25/回収率 29.1%

1 事業所について

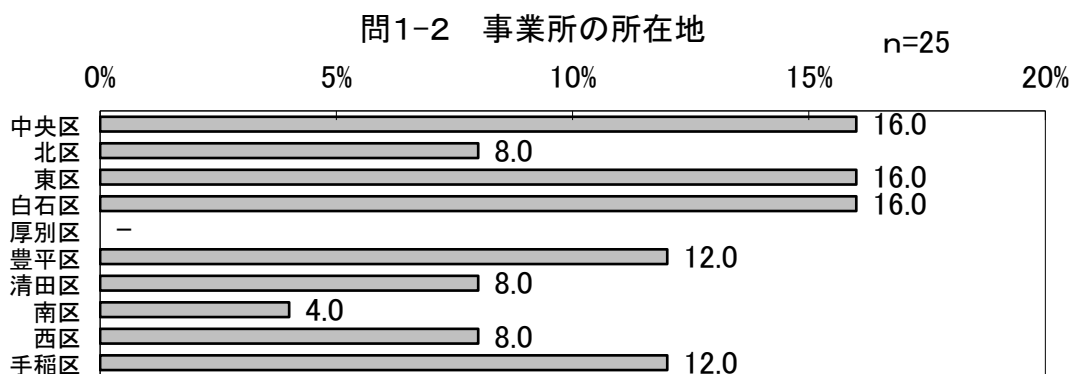
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が48.0%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が28.0%、「医療法人」が12.0%となっている。



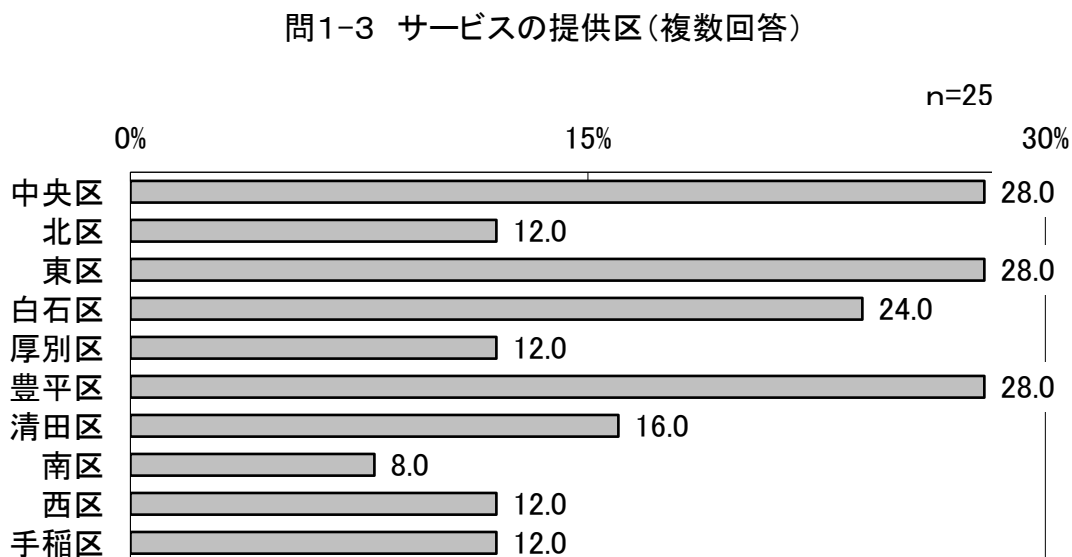
問1-2 事業所の所在地

事業所の所在地については、「中央区」「東区」「白石区」が16.0%と最も多く、次いで、「豊平区」「手稲区」が12.0%、「北区」「清田区」「西区」が8.0%となっている。



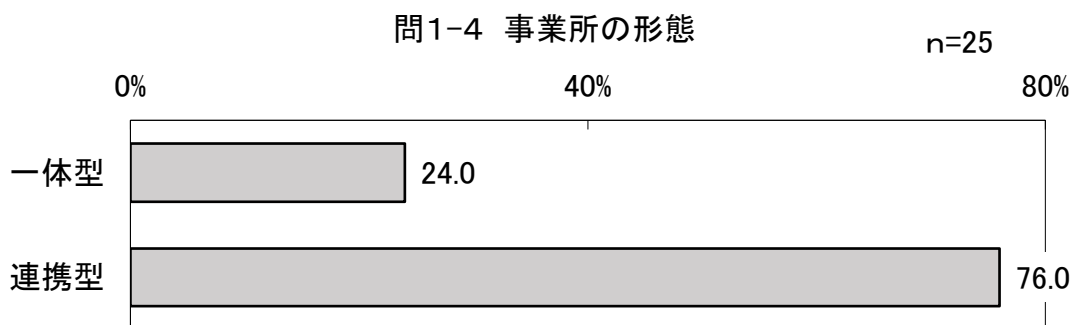
問1-3 サービスの提供区（複数回答）

サービスの提供区については、「中央区」「東区」「豊平区」が28.0%と最も多く、次いで、「白石区」が24.0%、「清田区」が16.0%となっている。



問1-4 事業所の形態

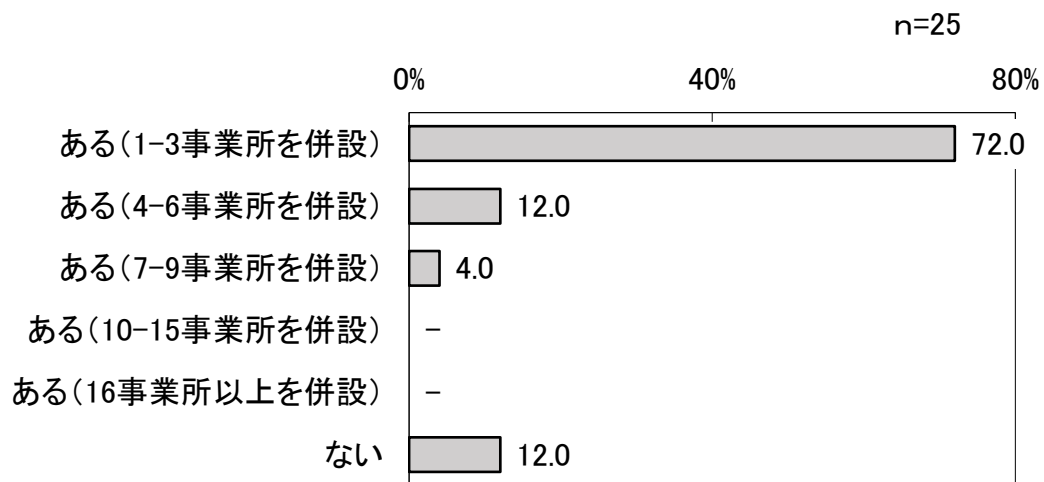
事業所の形態については、「連携型」が76.0%、「一体型」が24.0%となっている。



問 1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が 88.0%、「ない」は 12.0%となっている

問1-5 併設する介護保険サービス事業所の有無

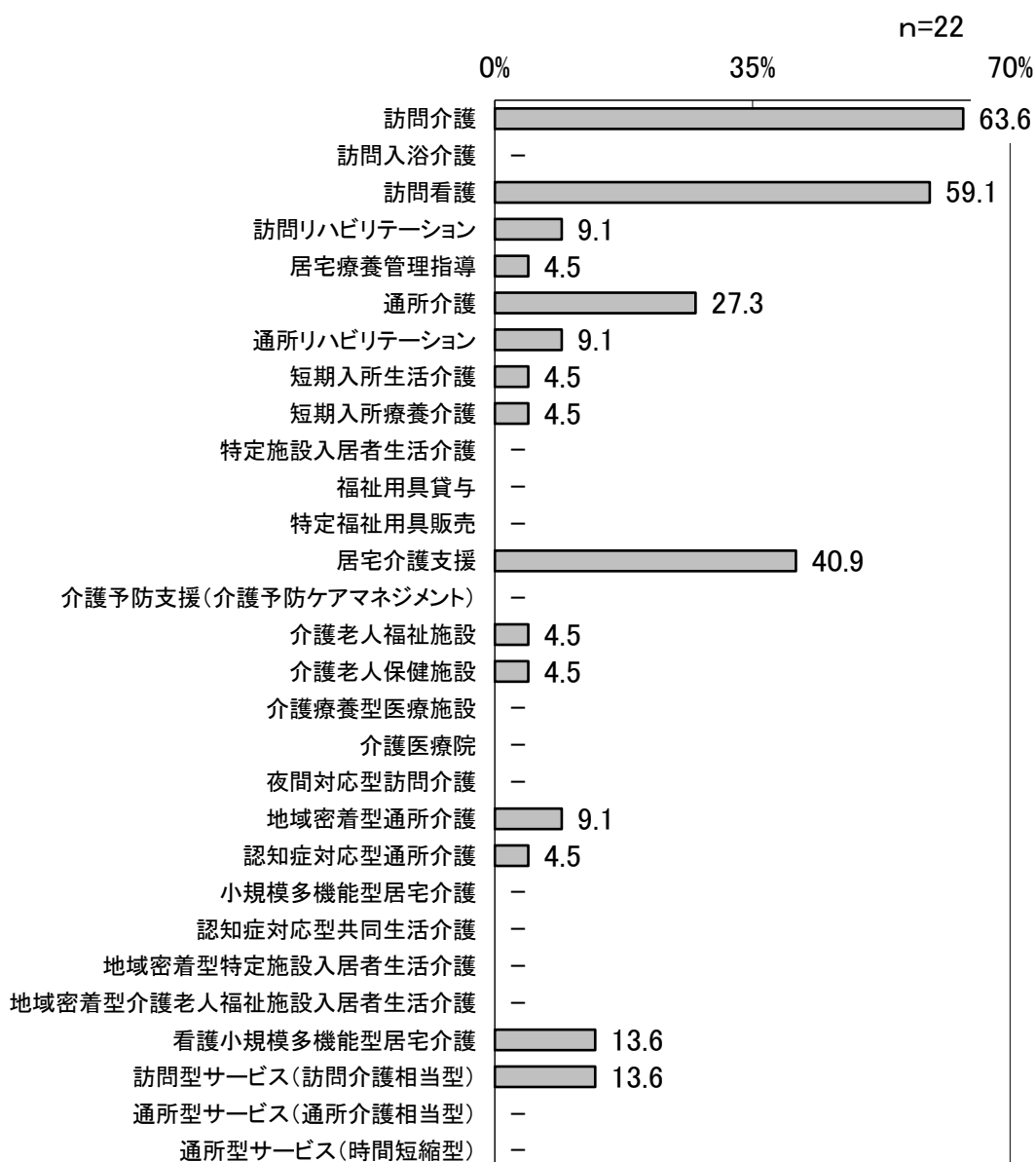


問1-6 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

【問1-5で「ある」を選択した場合のみ】

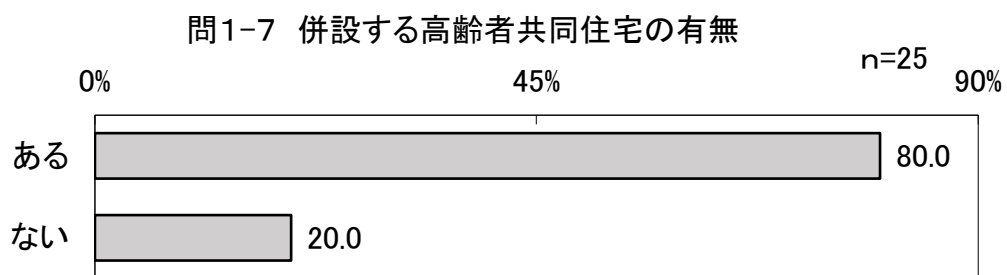
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が63.6%と最も多く、次いで、「訪問看護」が59.1%、「居宅介護支援」が40.9%となっている。

問1-6 併設する事業所が提供している介護保険サービス(複数回答)



問1-7 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ある」が80.0%、「ない」が20.0%となっている。



※ ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

問2-1 令和4年11月の1か月あたりのサービスの提供状況

令和4年11月の1か月あたりのサービス総提供回数の平均値については、訪問介護の定期巡回が6,523.2回、随時訪問が1,042.0回、訪問看護の定期巡回が345.0回、随時訪問が38.7回となっている。

延べ提供人数の平均値については、訪問介護の定期巡回が600.1人、随時訪問が190.8人、訪問看護の定期巡回が129.8人、随時訪問が30.7人となっている。

問2-1 令和4年11月の1か月あたりのサービスの提供状況

		総提供回数 平均値（回）	延べ提供人数 平均値（人）
訪問介護	定期巡回	6,523.2	600.1
	随時訪問	1,042.0	190.8
訪問看護	定期巡回	345.0	129.8
	随時訪問	38.7	30.7

問2-2 常勤職員によるサービスの提供回数

令和4年11月の1か月における常勤職員によるサービスの提供回数については、利用者1人あたり1日の平均回数は11.9回、最大回数は平均47.7回となっている。

問2-1 常勤職員によるサービスの提供回数

	平均値（回）
利用者1人あたり1日の平均回数	11.9
利用者1人あたり1日の最大回数	47.7

問 2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

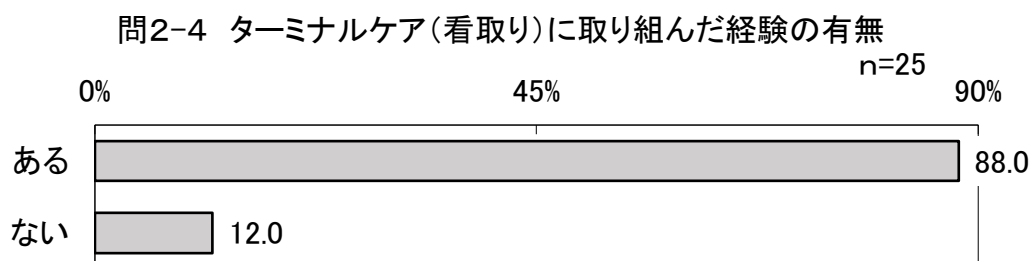
令和4年11月の1か月あたりの移動時間は平均6.6分、サービスの提供時間は平均17.0分となっている。

問 2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

	最長時間 平均値 (分)	最短時間 平均値 (分)	平均時間 平均値 (分)
随時訪問移動時間	12.8	2.6	6.6
随時訪問サービス提供時間	51.0	6.1	17.0

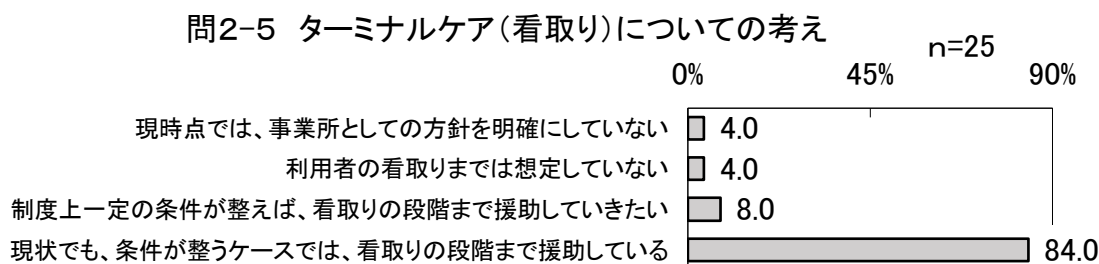
問 2-4 ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無

ターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験の有無については、「ある」が88.0%、「ない」が12.0%となっている。



問2-5 ターミナルケア（看取り）についての考え

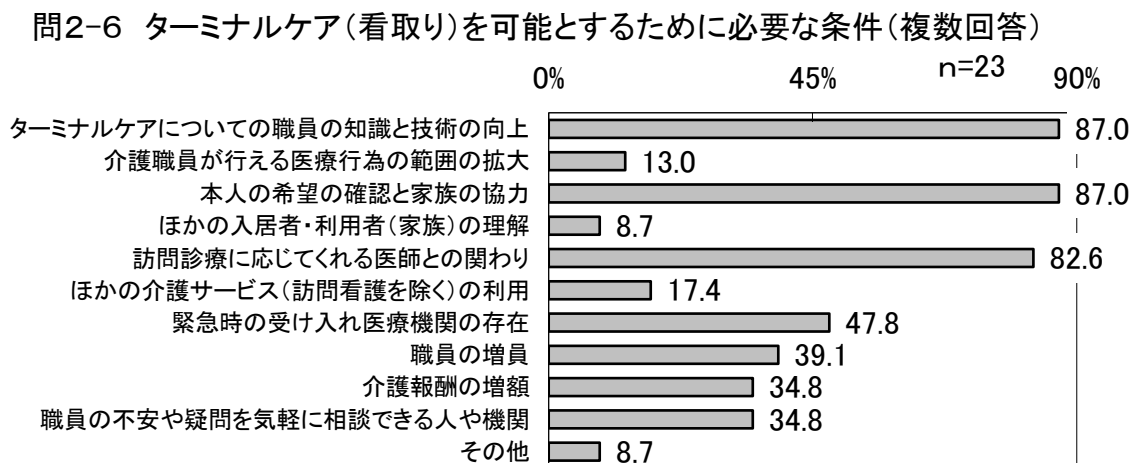
ターミナルケア（看取り）については、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が 84.0%、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していききたい」が 8.0%、「現時点では、事業所としての方針を明確にしていな」「利用者の看取りまでは想定していない」が 4.0%となっている。



問2-6 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）

【問2-5で「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していききたい」「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」を選択した方のみ】

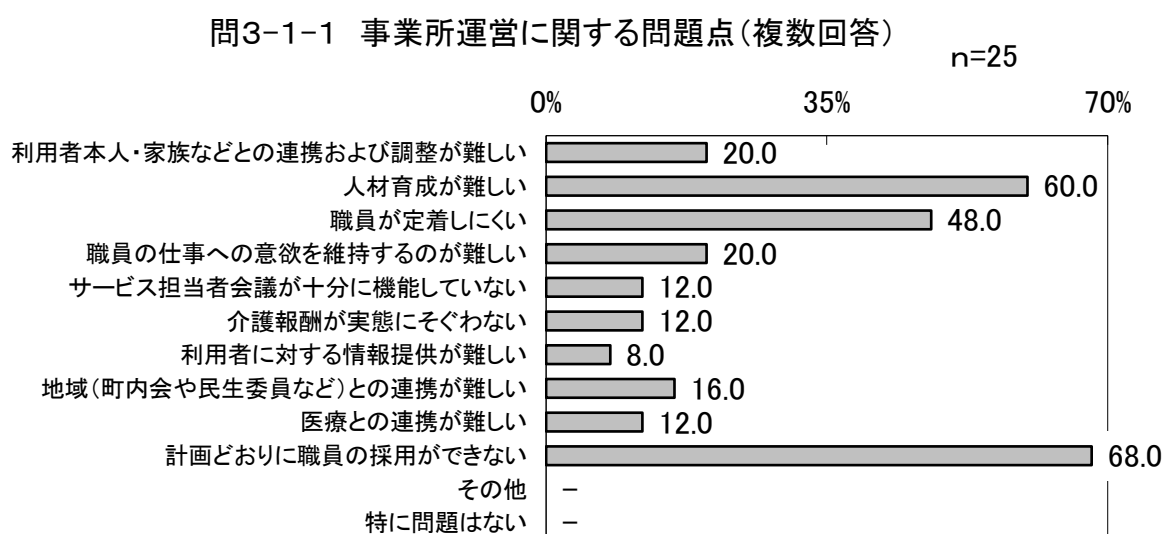
ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件については、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」「本人の希望の確認と家族の協力」が 87.0%と最も多く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が 82.6%、「緊急時の受け入れ医療機関の存在」が 47.8%となっている。



3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「計画どおりに職員の採用ができない」が68.0%と最も多く、次いで、「人材育成が難しい」が60.0%、「職員が定着しにくい」が48.0%となっている。



問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

記述内容
訪問看護ステーションの連携の話をする際に単位数と訪問回数、時間がそぐわないとの理由から支援に繋がらない事、連携の契約を断られることが多い。
人件費などのコストが見合わない。
定額サービスであるが、回数が想定を超えている方もいるため、報酬が見合っていない。

など

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

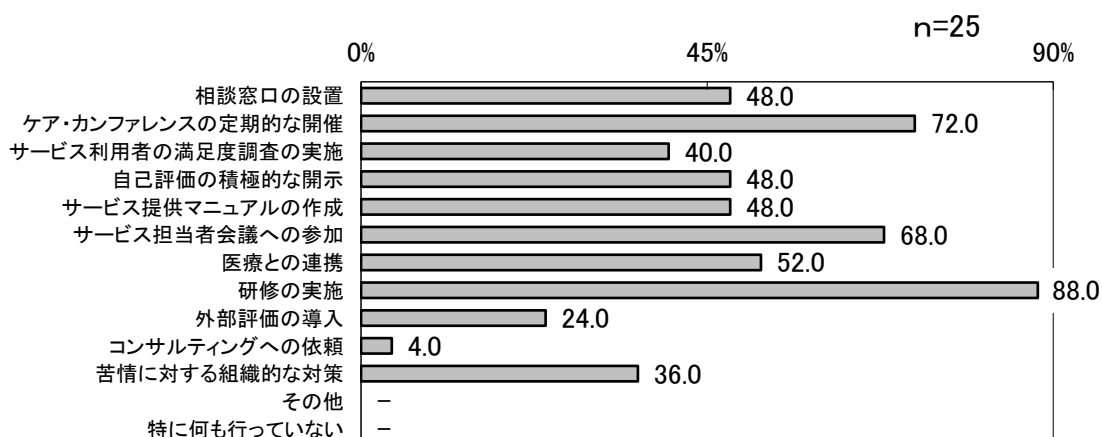
記述内容
現状として、コロナ禍で、顔を合わせる機会が設けられないため。
町内会や地域の人への協力を、事業所としてもどのように対応していいか迷う。
コロナの状況があり、他職種との関わり方が変化している。町内行事が中止、縮小となり、参加ができていない。
時間外の対応がスムーズではない。訪看を入れているがそちらで病院に知らせ指示を受けてくださいと言われた。様子を知らせても契約の訪看が来ない。

など

問3-2 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにしている取組については、「研修の実施」が88.0%と最も多く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が72.0%、「サービス担当者会議への参加」が68.0%となっている。

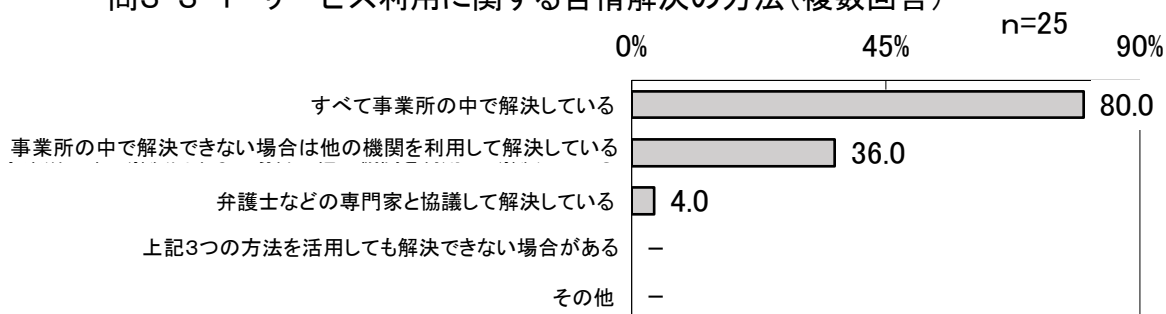
問3-2 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）



問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が80.0%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が36.0%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が4.0%となっている。

問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法(複数回答)



問3-3-2 解決できない問題

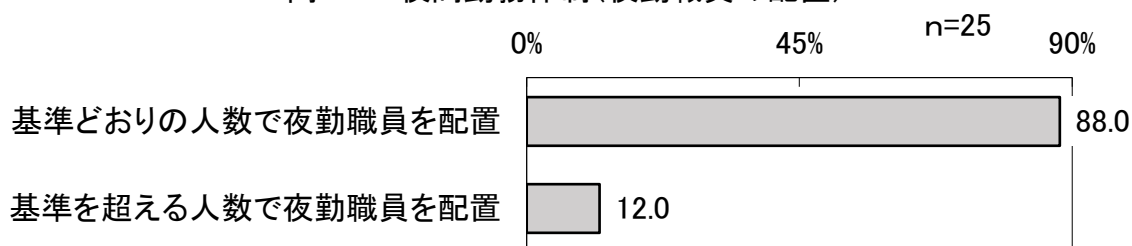
【問3-3-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-3-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した回答者はなかった。

問3-4 夜間勤務体制（夜勤職員の配置）

夜間勤務体制（夜勤職員の配置）については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」88.0%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が12.0%となっている。

問3-4 夜間勤務体制(夜勤職員の配置)



問3-5 夜間の人員体制についての自由記載

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-5 夜間の人員体制についての自由記載

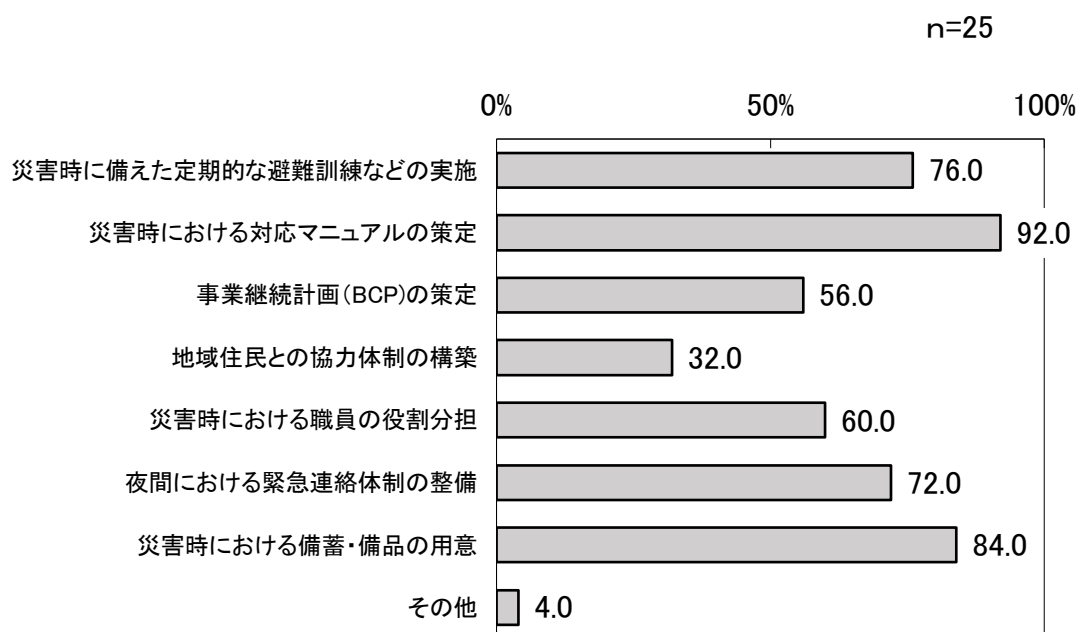
記述内容
サービスのニーズがあるのに職員の体制が整わずサービスの受け入れができないことがある。夜間の増員は課題である。

など

問3-6-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が92.0%と最も多く、次いで、「災害時における備蓄・備品の用意」が84.0%、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が76.0%となっている。

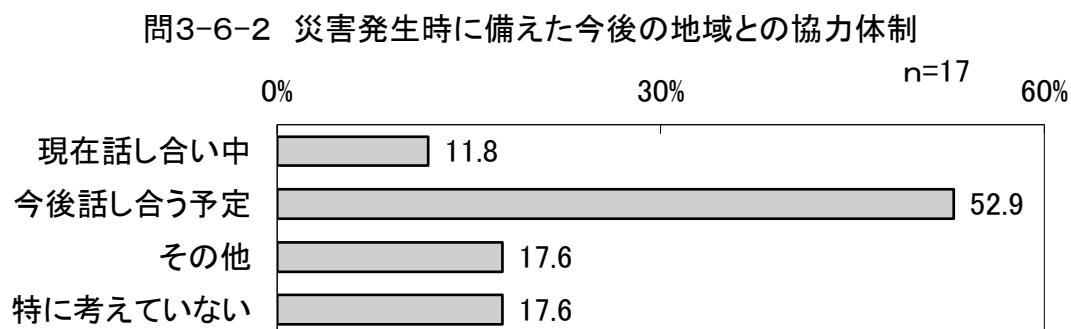
問3-6-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）



問3-6-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

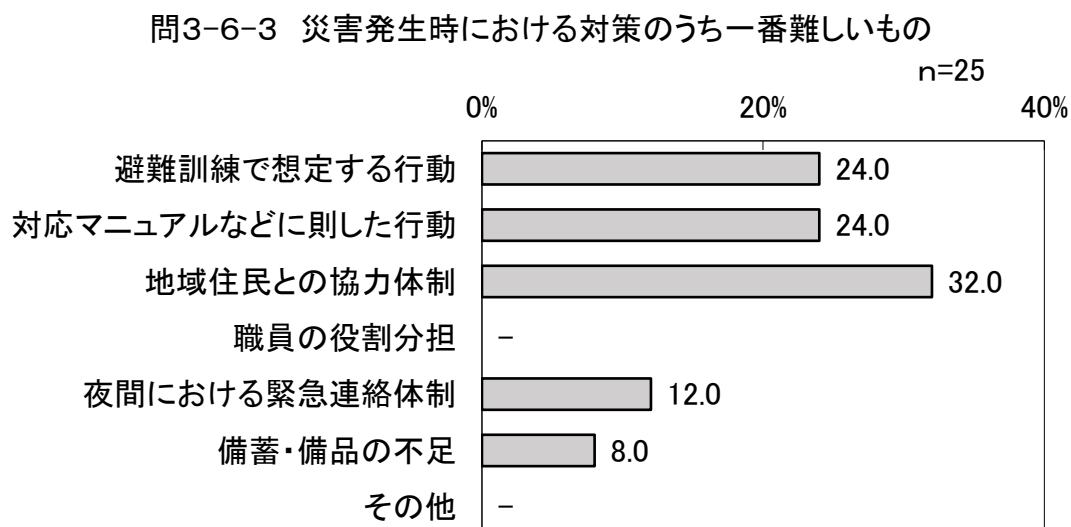
【問3-6-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については「今後話し合う予定」が52.9%と最も多く、次いで、「その他」「特に考えていない」が17.6%、「現在話し合い中」が11.8%となっている。



問3-6-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

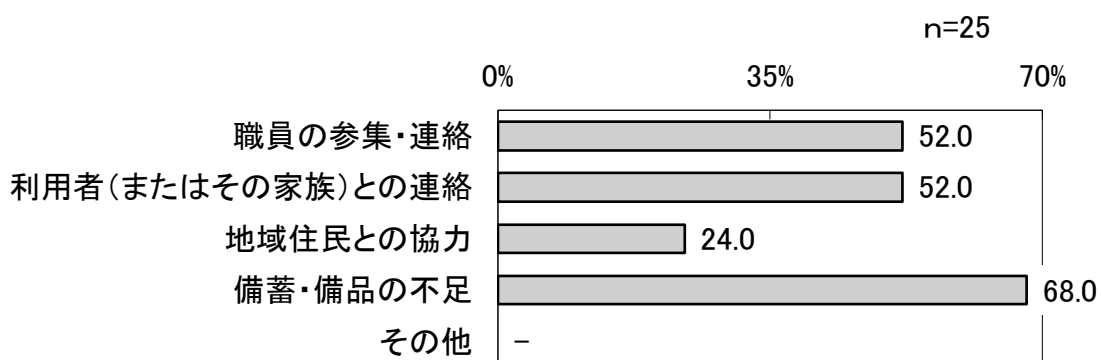
災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が32.0%と最も多く、次いで、「避難訓練で想定する行動」「対応マニュアルなどに則した行動」が24.0%、「夜間における緊急連絡体制」が12.0%となっている。



問3-6-4 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）

災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が68.0%と最も多く、次いで、「職員の参集・連絡」「利用者（またはその家族）との連絡」が52.0%、「地域住民との協力」が24.0%となっている。

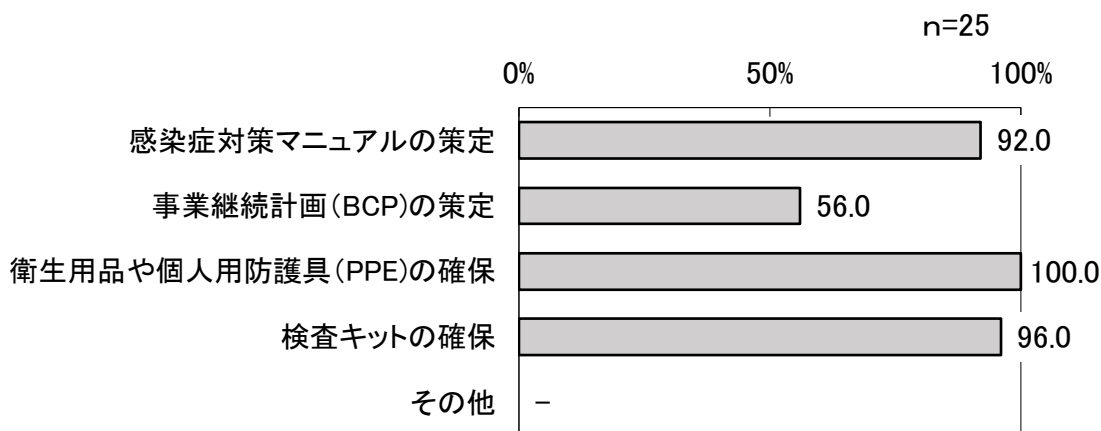
問3-6-4 災害(主に北海道胆振東部地震)発生時に困ったこと(複数回答)



問3-7-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」が100.0%と最も多く、次いで、「検査キットの確保」が96.0%、「感染症対策マニュアルの策定」が92.0%となっている。

問3-7-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)

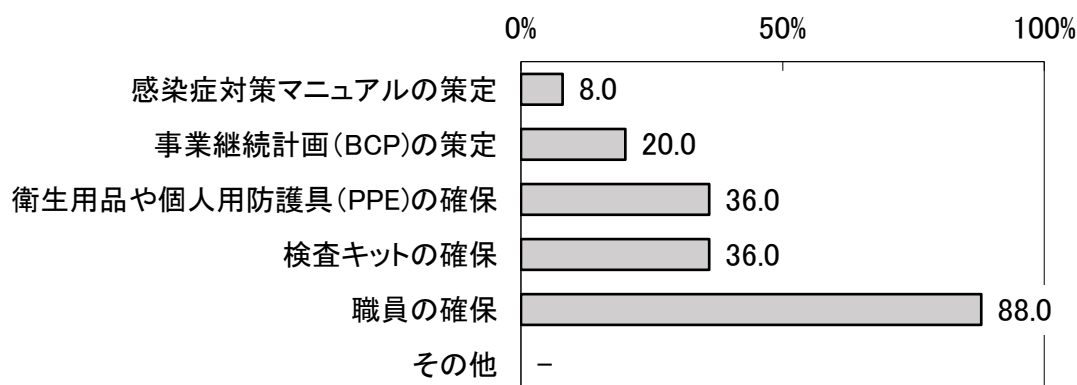


問3-7-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）

感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が88.0%と最も多く、次いで、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」「検査キットの確保」が36.0%、「事業継続計画(BCP)の策定」が20.0%となっている。

問3-7-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）

n=25

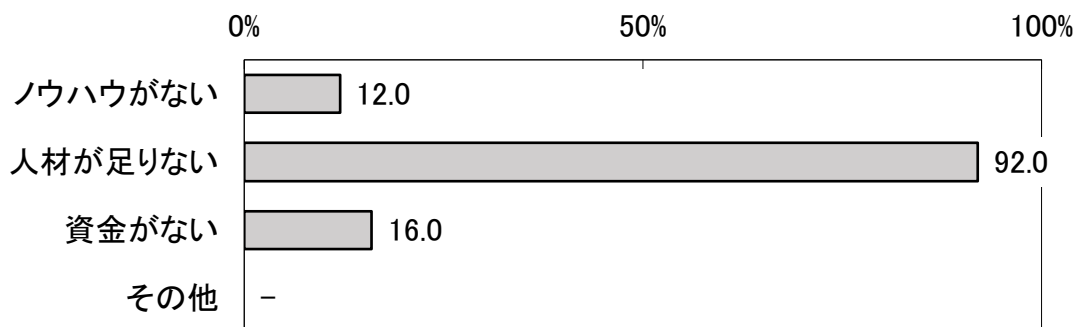


問3-7-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「人材が足りない」が92.0%と最も多く、次いで、「資金がない」が16.0%、「ノウハウがない」が12.0%となっている。

問3-7-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

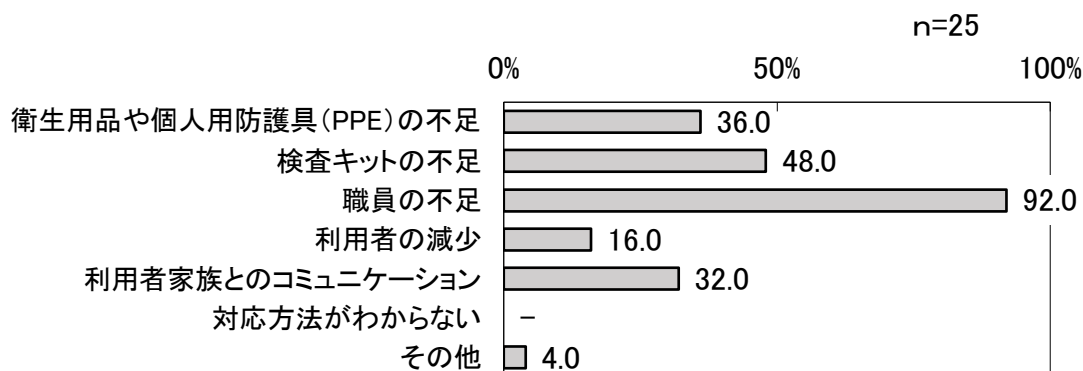
n=25



問3-7-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「職員の不足」が92.0%と最も多く、次いで、「検査キットの不足」が48.0%、「衛生用品や個人用防護具(PPE)の不足」が36.0%となっている。

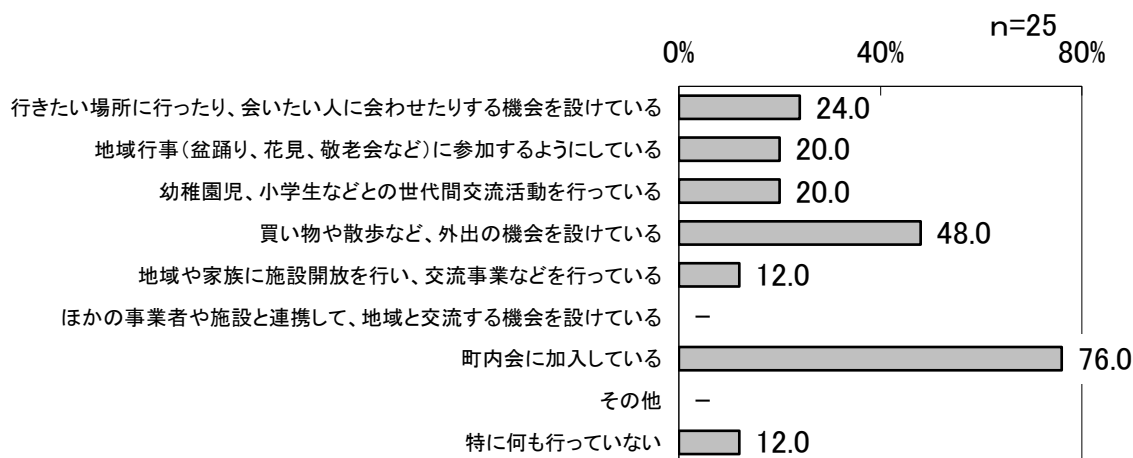
問3-7-4 感染症(主に新型コロナ)発生に伴い困っていること(複数回答)



問3-8 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「町内会に加入している」が76.0%と最も多く、次いで、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が48.0%、「行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせたりする機会を設けている」が24.0%となっている。

問3-8 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動(複数回答)



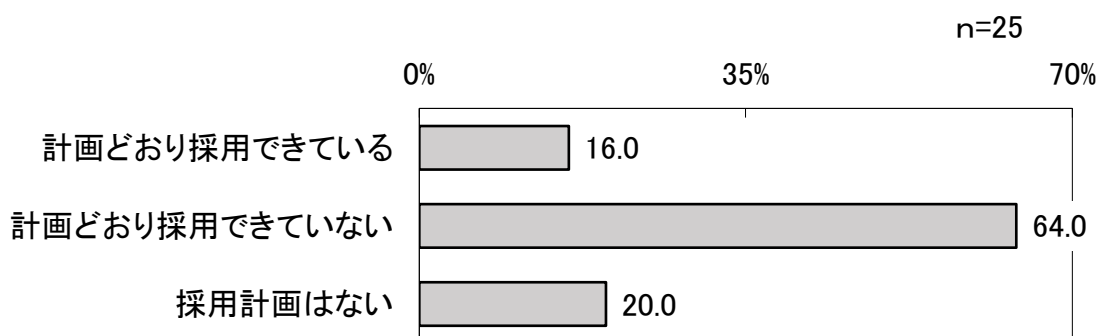
4 職員への対応について

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・離職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

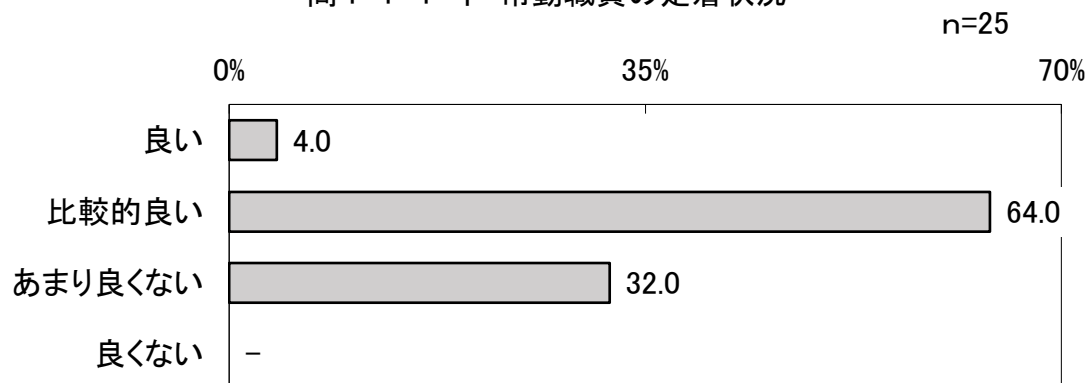
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が64.0%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が20.0%、「計画どおり採用できている」が16.0%となっている。

問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況



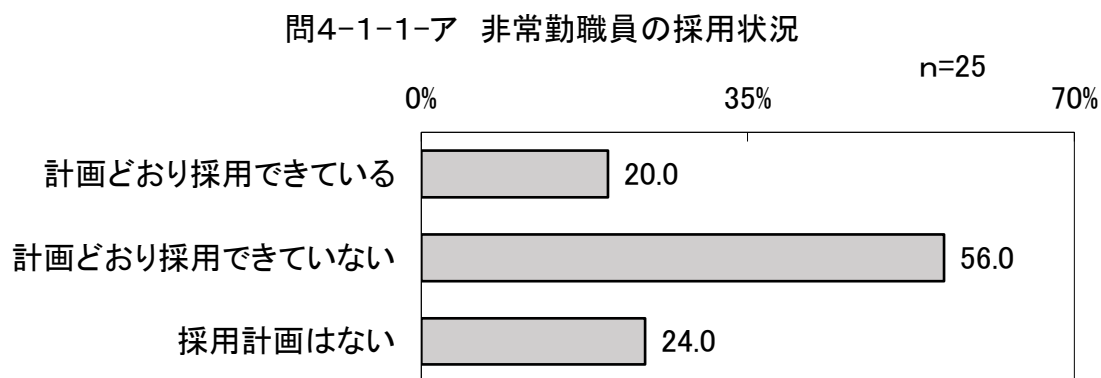
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が68.0%となっており、「あまり良くない」が32.0%となっている。

問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況

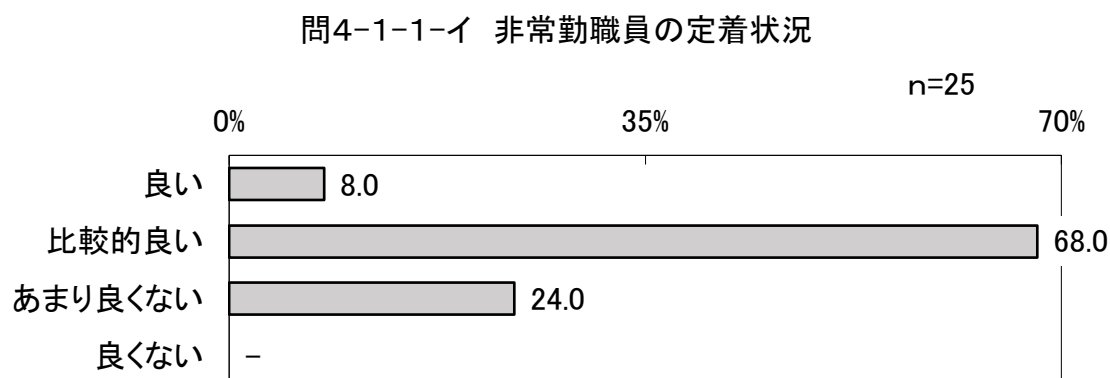


【⑨定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者】

非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が56.0%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が24.0%、「計画どおり採用できている」が20.0%となっている。



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が76.0%となっており、「あまり良くない」が24.0%となっている。



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、離職状況は以下のとおりである。

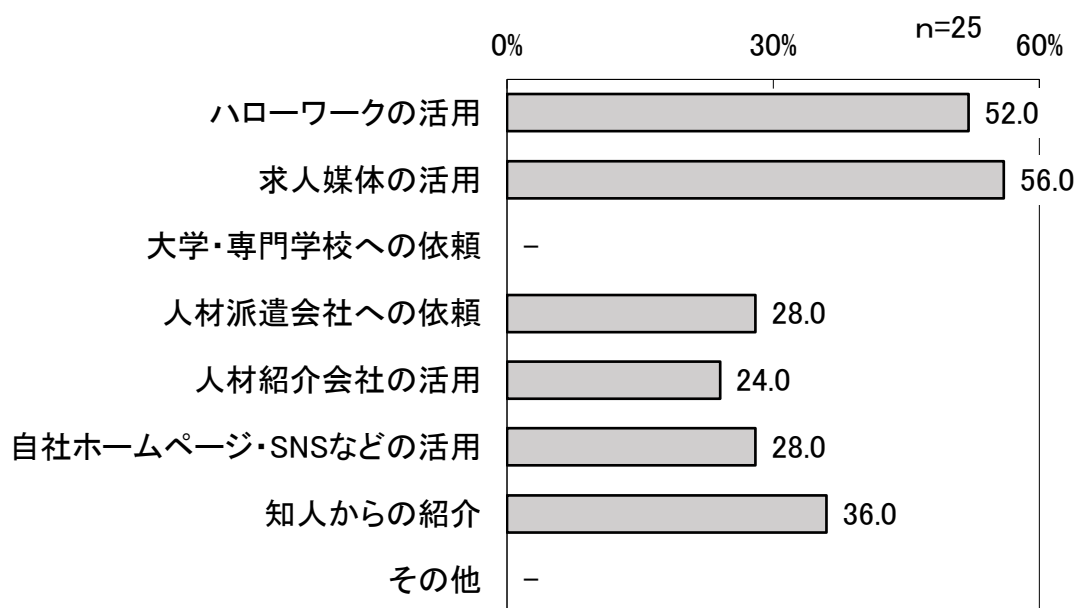
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・離職の人数

	採用平均人数 (人)	離職平均人数 (人)
常勤職員	3.4	2.5
非常勤職員	1.1	1.0

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「求人媒体の活用」が56.0%と最も多く、次いで、「ハローワークの活用」が52.0%、「知人からの紹介」が36.0%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法(複数回答)



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数(常勤換算)の平均は20.6人となっている。

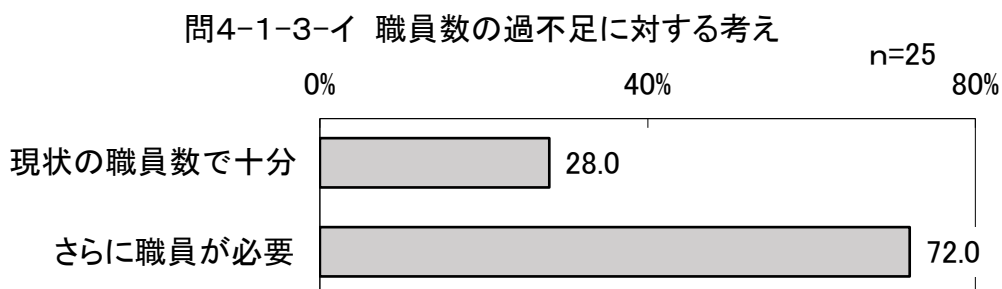
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数(常勤換算)

	平均値 (人)
職員数	20.6

※ 非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数(32時間を下回る場合は32時間)」で算出

問4-1-3-イ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が72.0%、「現状の職員数で十分」が28.0%となっている。



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、下表のとおりとなっている。

問4-1-3-イ さらに必要な職員数(常勤換算)

	平均値 (人)
さらに必要な職員数	2.3

問4-1-3-イ さらに職員が必要な理由

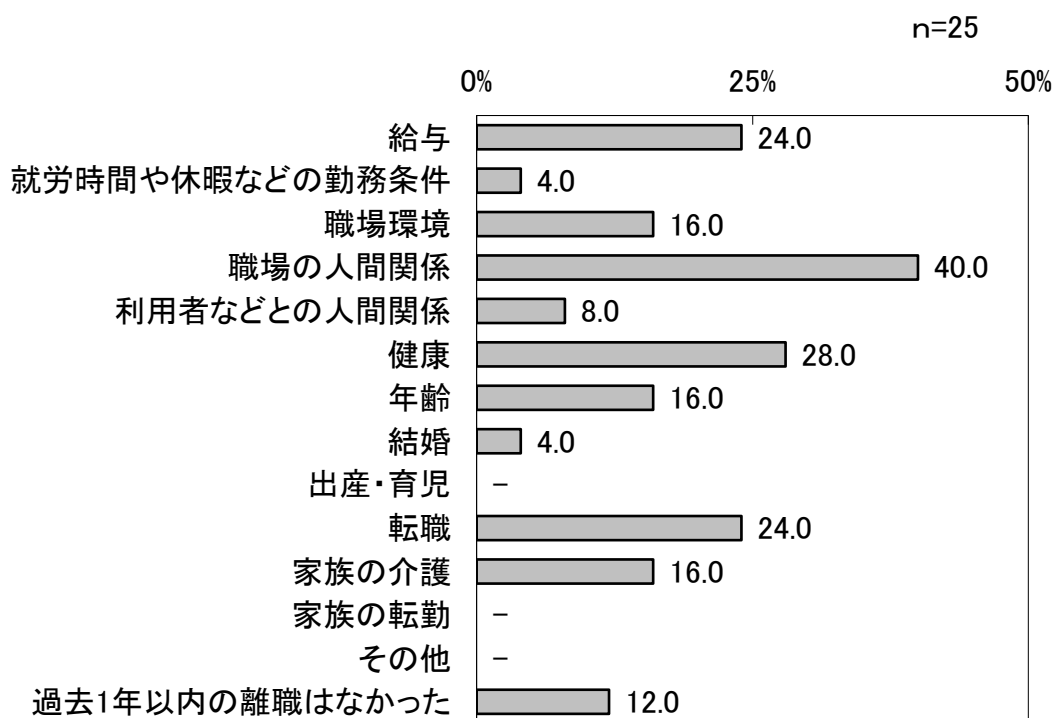
記述内容
薬の介助やモーニング・イブニングケアを必要とする利用者増により時間帯が重なってしまい、必要なサービス提供が困難。
採用数より離職数が上回っているため。
夜勤や日勤が足りず法人内事業所からの常勤で体制を守っているが、収益を考えると多くの人員を増やす事も難しい。

など

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの(複数回答)

過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「職場の人間関係」が40.0%と最も多く、次いで、「健康」が28.0%、「給与」「転職」が24.0%となっている。

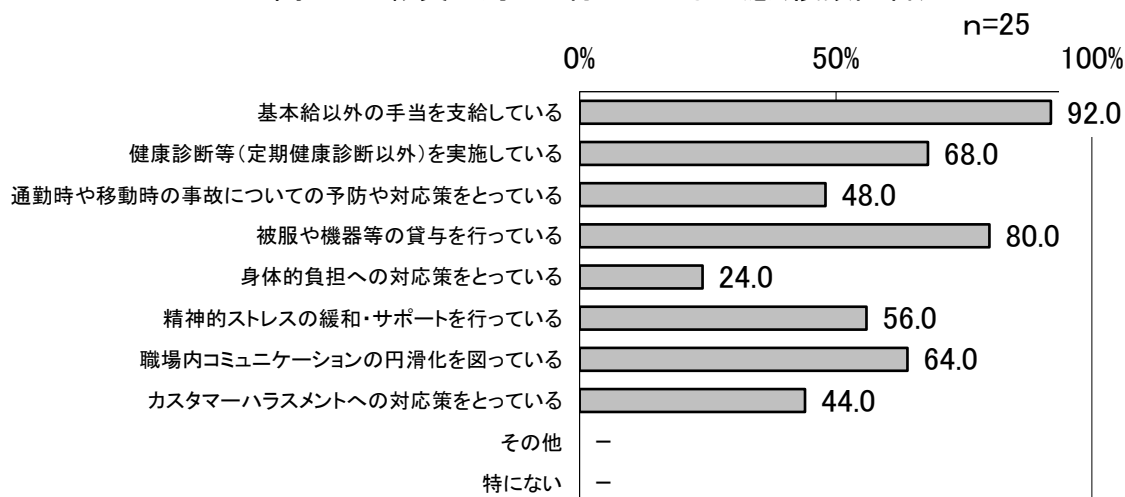
問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの(複数回答)



問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が92.0%と最も多く、次いで、「被服や機器等の貸与を行っている」が80.0%、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が68.0%となっている。

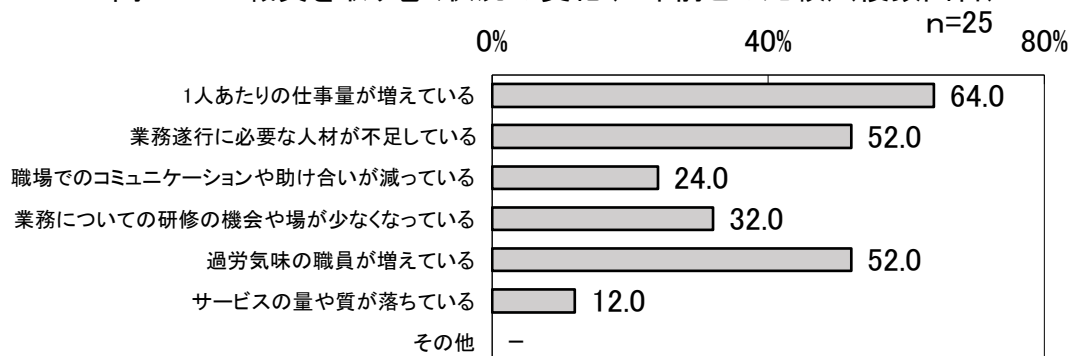
問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

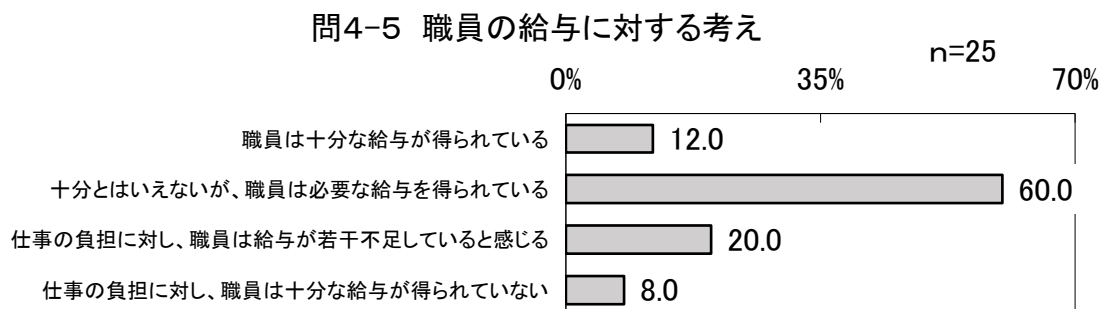
職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が64.0%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」、「過労気味の職員が増えている」が52.0%、「業務についての研修の機会や場が少なくなっている」が32.0%となっている。

問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



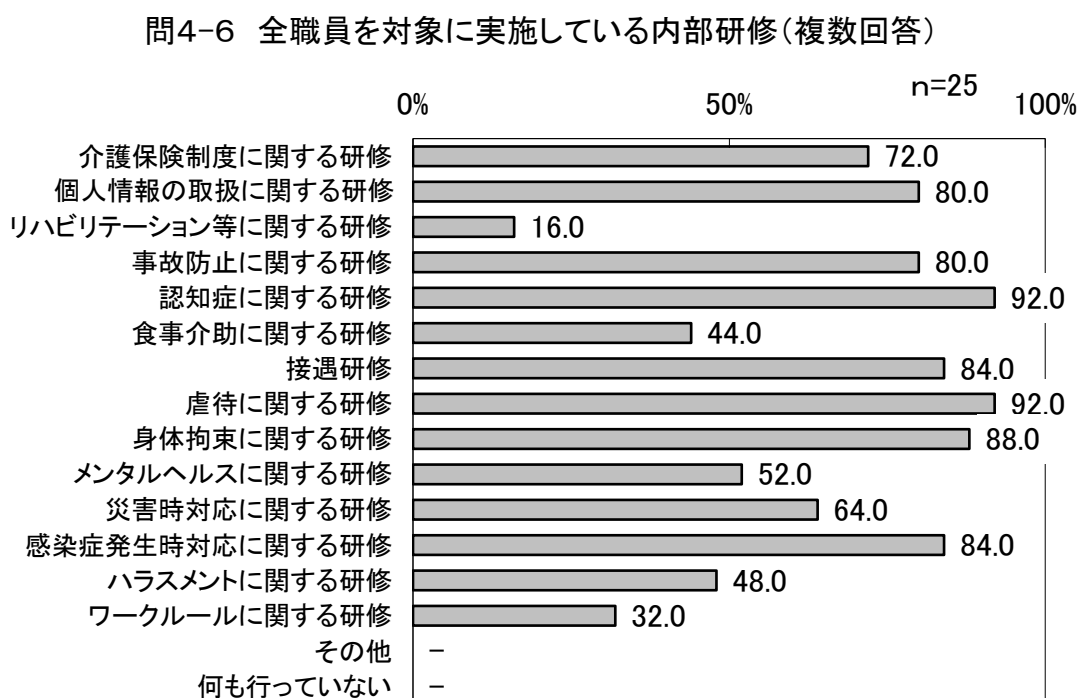
問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が60.0%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が20.0%、「職員は十分な給与が得られている」が12.0%となっている。



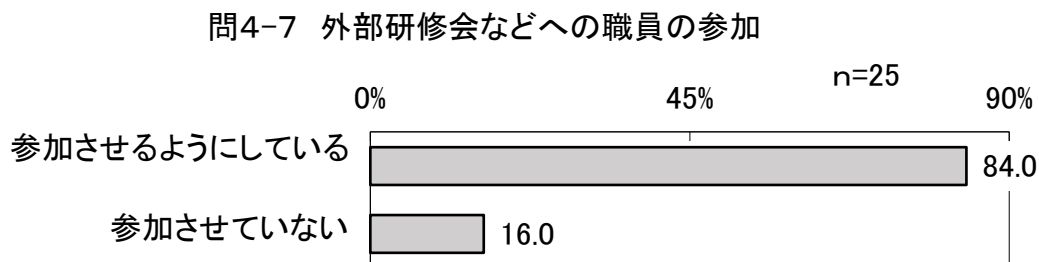
問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「認知症に関する研修」「虐待に関する研修」が92.0%と最も多く、次いで、「身体拘束に関する研修」が88.0%、「接遇研修」「感染症発生時対応に関する研修」が84.0%となっている。



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

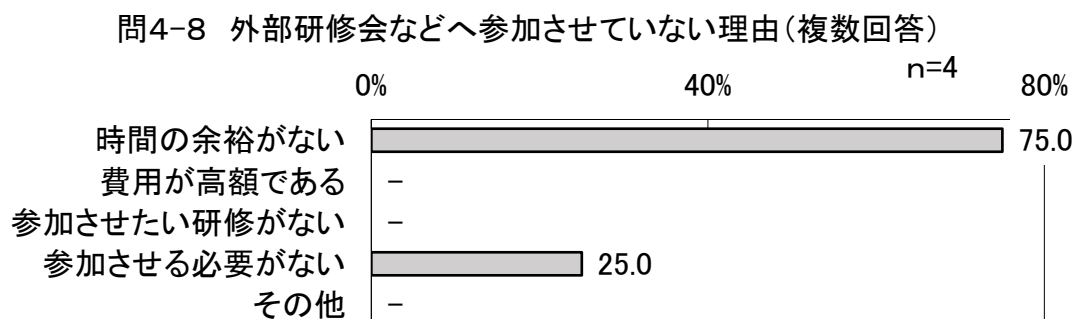
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が84.0%、「参加させていない」が16.0%となっている。



問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

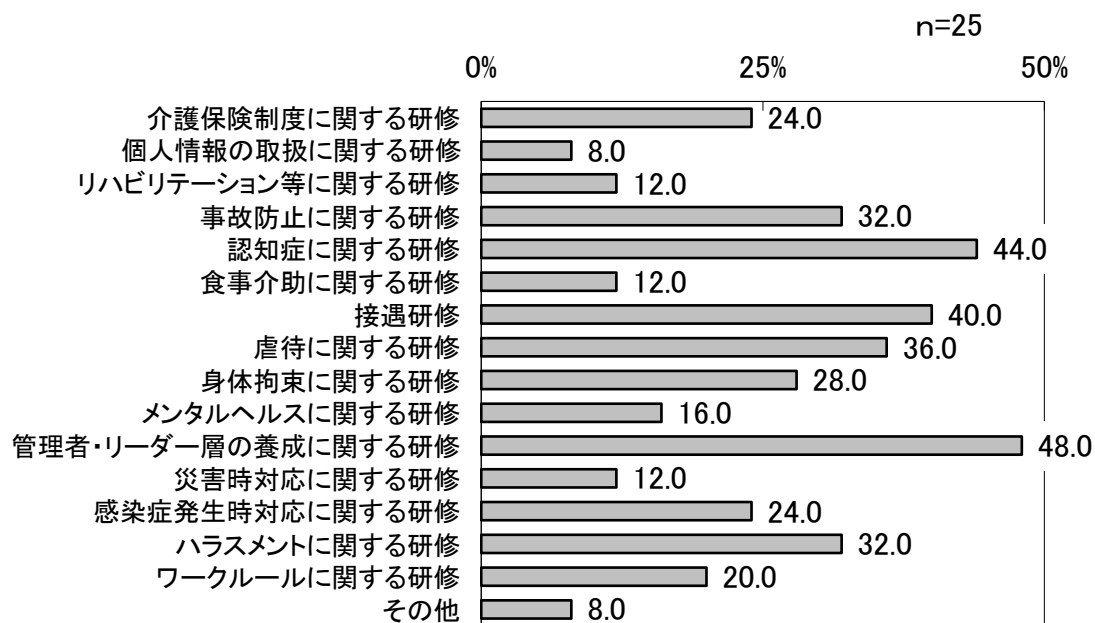
外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が75.0%、「参加させる必要がない」が25.0%となっている。



問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が48.0%と最も多く、次いで、「認知症に関する研修」が44.0%、「接遇研修」が40.0%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修(複数回答)



5 自由記載

問5 要望・意見

5件（20.0%）のご意見があった。（巻末資料参照）

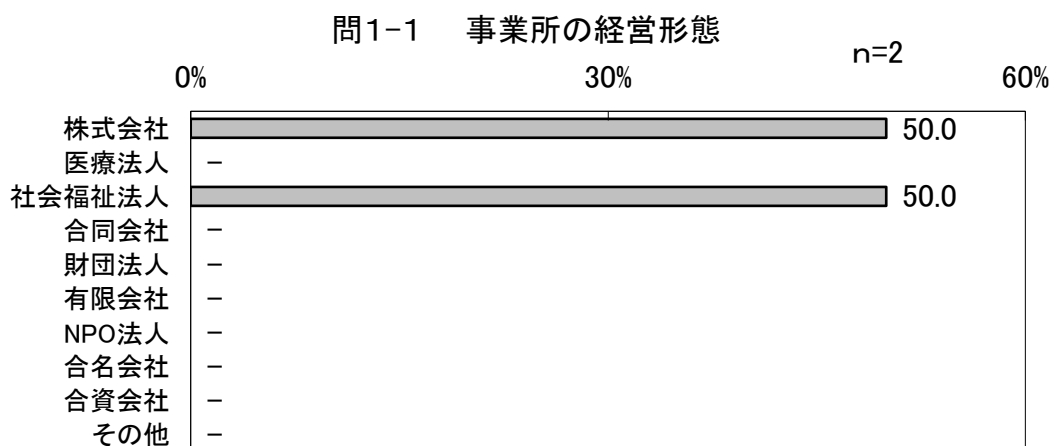
⑩ 夜間対応型訪問介護事業者

対象数 3/回収数 2/回収率 66.7%

1 事業所について

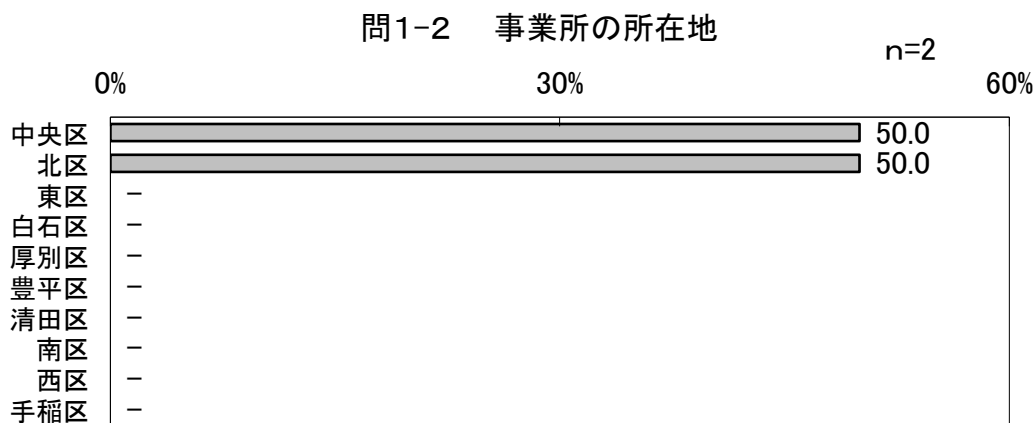
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」「社会福祉法人」が 50.0%となっている。



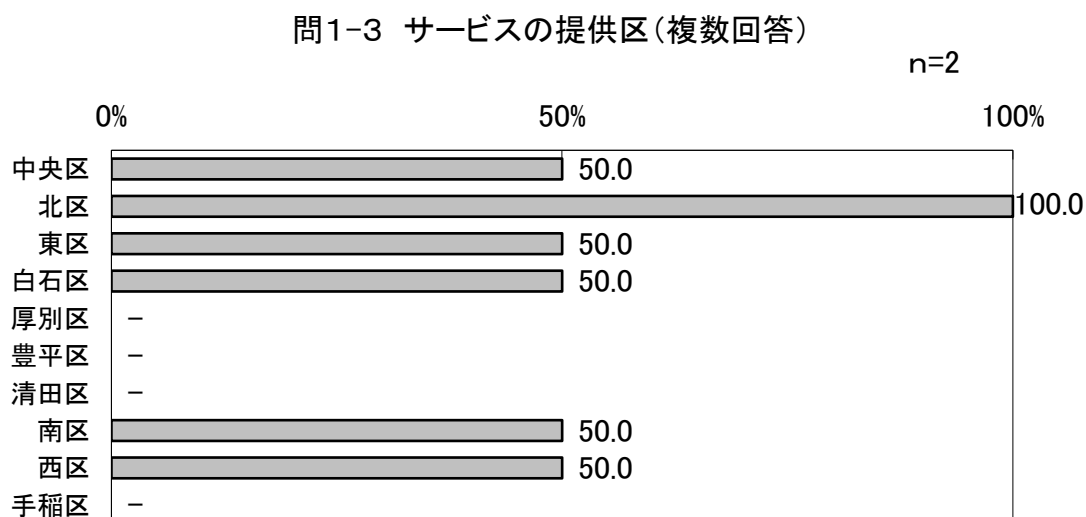
問1-2 事業所の所在地

事業所の所在地については、「中央区」「北区」が 50.0%となっている。



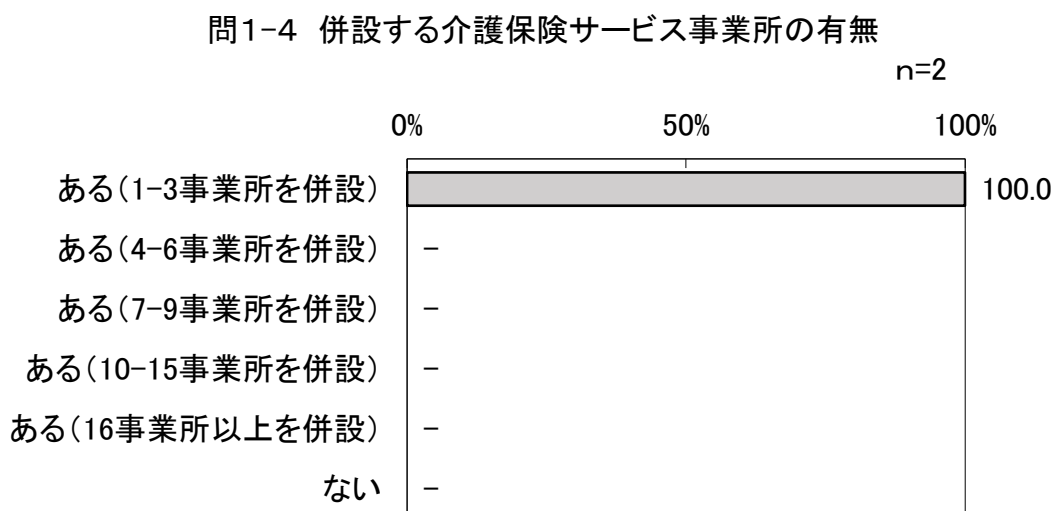
問1-3 サービスの提供区（複数回答）

サービスの提供区については、「北区」が100.0%、「中央区」「東区」「白石区」「南区」「西区」が50.0%となっている。



問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある（1～3事業所を併設）」が100.0%となっている。



【⑩夜間対応型訪問介護事業者】

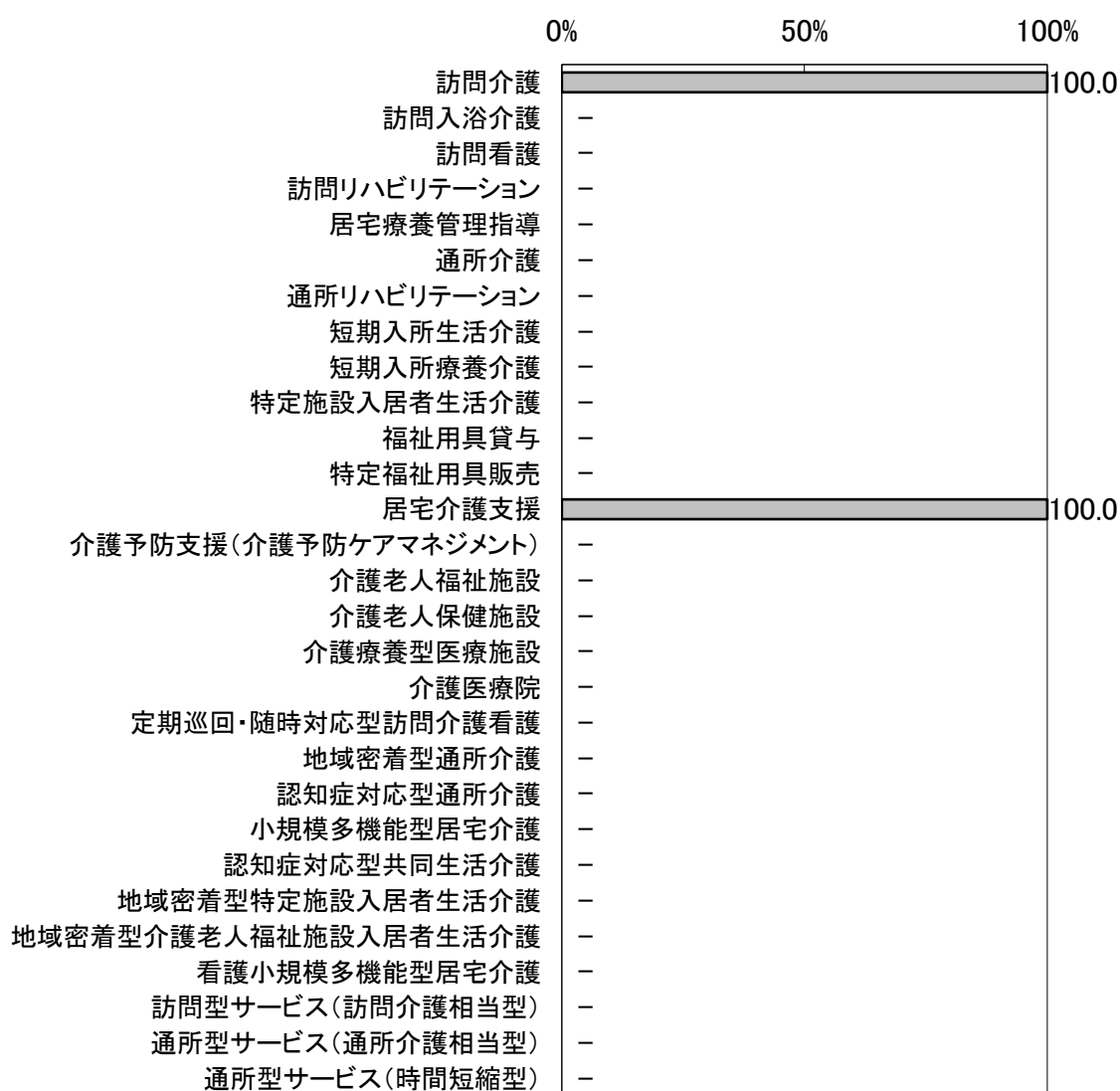
問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」「居宅介護支援」が100.0%となっている。

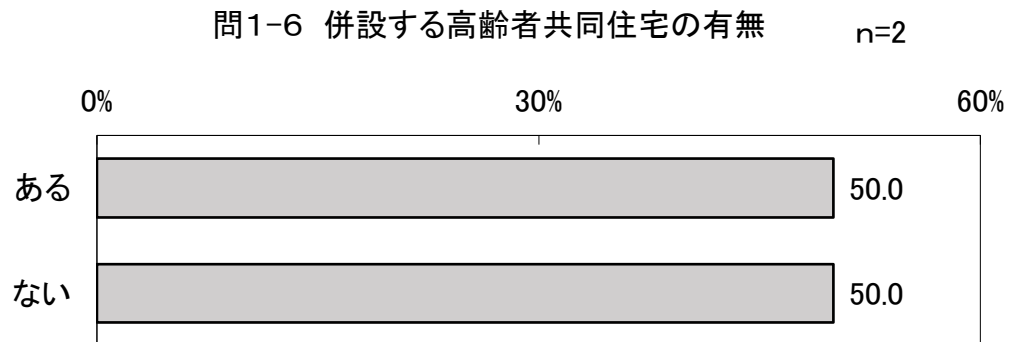
問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス(複数回答)

n=2



問 1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ある」「ない」がそれぞれ 50.0% となっている。



※ ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

問2-1 令和4年11月の1か月あたりのサービスの提供状況

令和4年11月の1か月あたりのサービス総提供回数の平均値については、定期巡回が353.5回、随時訪問が8.5回となっている。

延べ提供人数の平均値については、定期巡回が96.5人、随時訪問が6.0人となっている。

問2-1 令和4年11月の1か月あたりのサービスの提供状況

	総提供回数 平均値（回）	延べ提供人数 平均値（人）
定期巡回	353.5	96.5
随時訪問	8.5	6.0

問2-2 常勤職員によるサービスの提供回数

令和4年11月の1か月における常勤職員によるサービスの提供回数については、利用者1人あたり1日の平均回数は1.7回、最大回数は平均4.0回となっている。

問2-2 常勤職員によるサービスの提供回数

	平均値（回）
利用者1人あたり1日の平均回数	1.7
利用者1人あたり1日の最大回数	4.0

問2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

令和4年11月の1か月における移動時間は平均13.0分、サービスの提供時間は平均19.0分となっている。

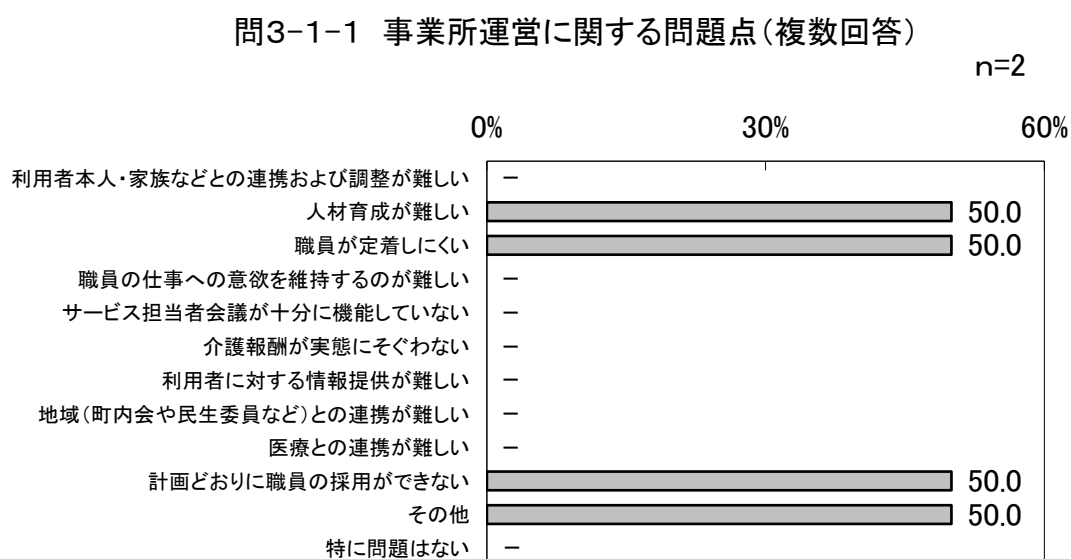
問2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

	最長時間 平均値 (分)	最短時間 平均値 (分)	平均時間 平均値 (分)
随時訪問移動時間	16.0	10.5	13.0
随時訪問サービス提供時間	30.0	8.0	19.0

3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」「職員が定着しにくい」「計画どおりに職員の採用ができない」「その他」が50.0%となっている。



問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した回答者はなかった。

問3-1-3 地域・医療との連携が難しい理由

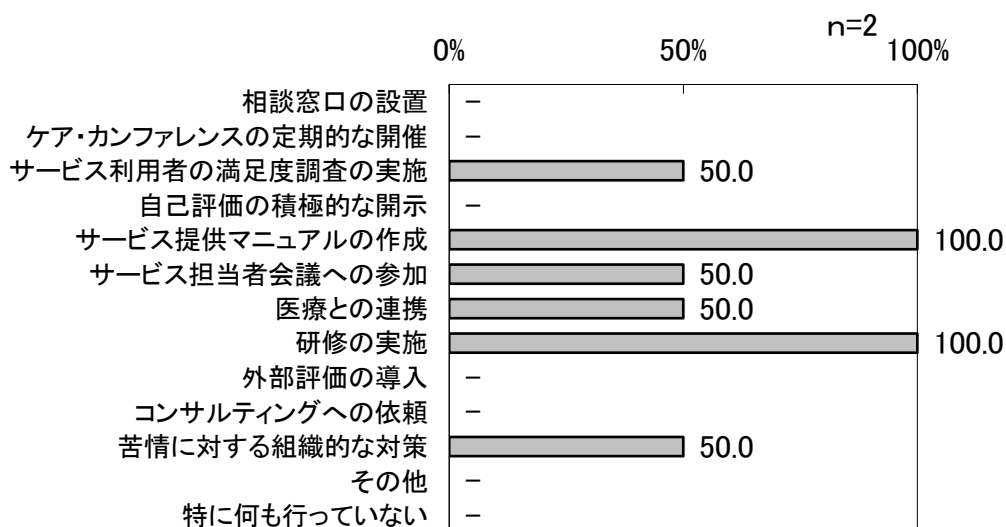
【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した回答者はなかった。

問3-2 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにしている取組については、「サービス提供マニュアルの作成」「研修の実施」が 100.0%、「サービス利用者の満足度調査の実施」「サービス担当者会議への参加」「医療との連携」「苦情に対する組織的な対策」が 50.0%となっている。

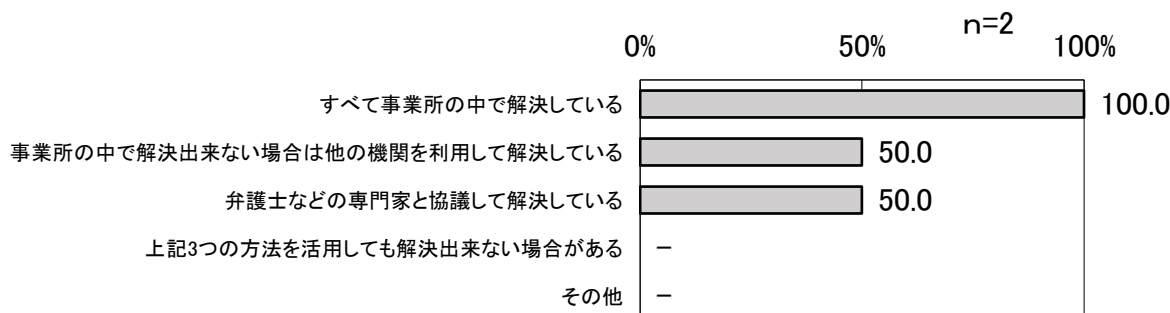
問3-2 サービスの質の向上のためにしている取組（複数回答）



問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が 100.0%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」「弁護士などの専門家と協議して解決している」が 50.0%となっている。

問3-3-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



【⑩夜間対応型訪問介護事業者】

問3-3-2 解決できない問題

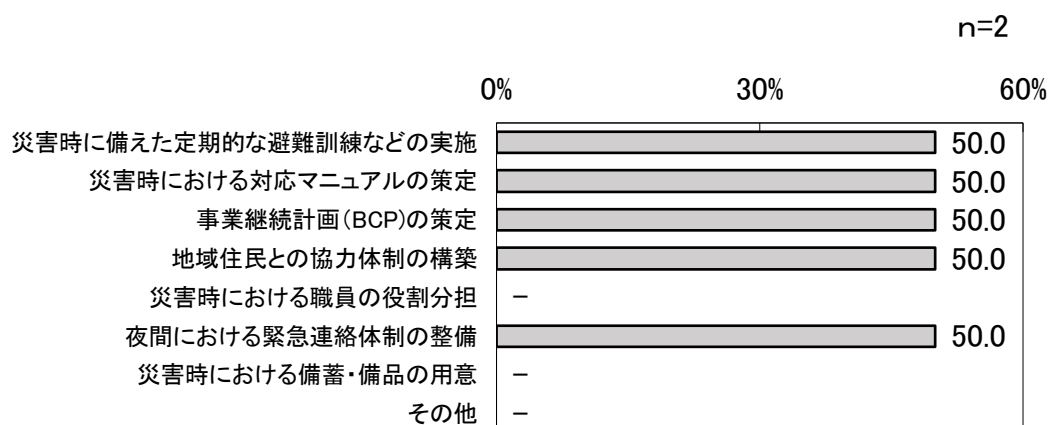
【問3-3-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-3-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した回答者はなかった。

問3-4-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」「災害時における対応マニュアルの策定」「事業継続計画(BCP)の策定」「地域住民との協力体制の構築」「夜間における緊急連絡体制の整備」が50.0%となっている。

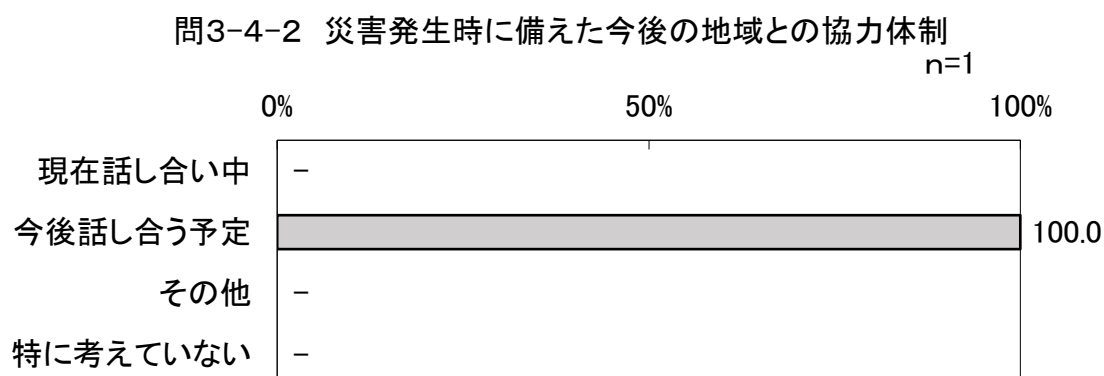
問3-4-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)



問3-4-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

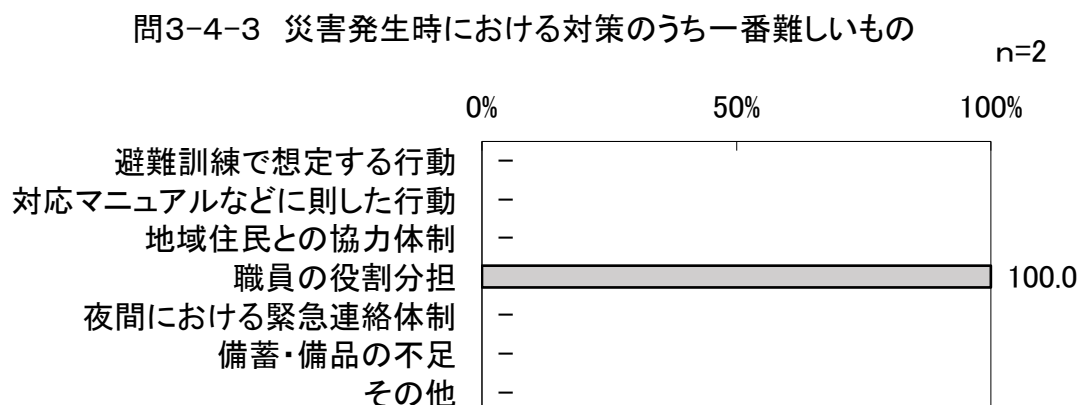
【問3-4-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が100.0%となっている。



問3-4-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

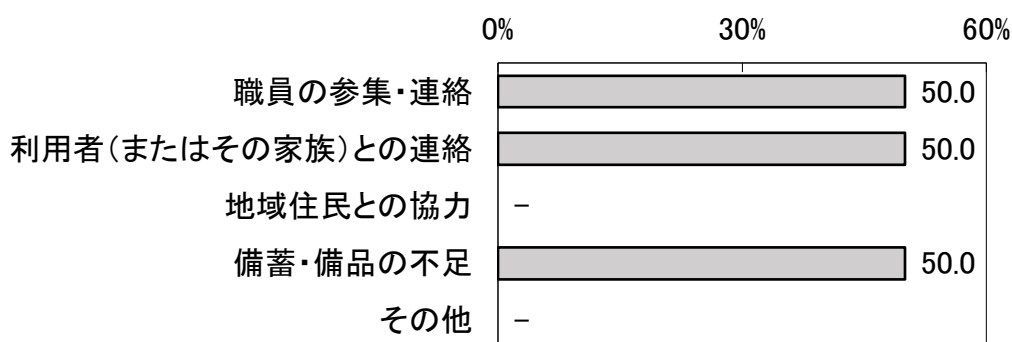
災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「職員の役割分担」が100.0%となっている。



問3-4-4 災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったこと（複数回答）

災害（主に北海道胆振東部地震）発生時に困ったことについては、「職員の参集・連絡」「利用者（またはその家族）との連絡」「備蓄・備品の不足」が50.0%となっている。

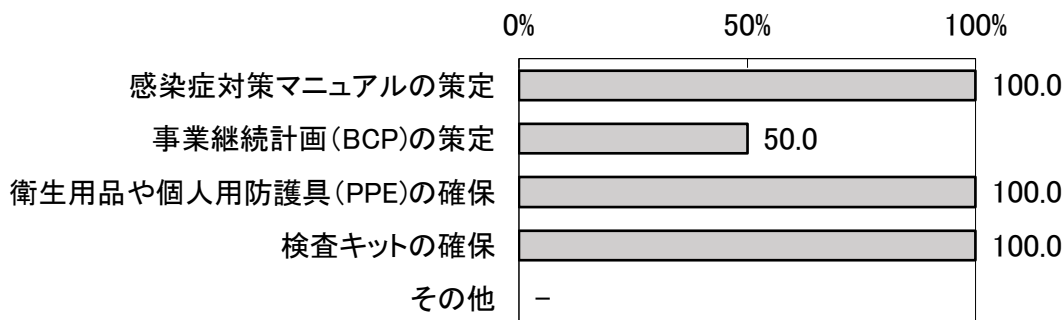
問3-4-4 災害(主に北海道胆振東部地震)発生時に困ったこと(複数回答)
n=2



問3-5-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

感染症発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「感染症対策マニュアルの策定」「衛生用品や個人用防護具(PPE)の確保」「検査キットの確保」が100.0%と最も多く、次いで、「事業継続計画(BCP)の策定」が50.0%となっている。

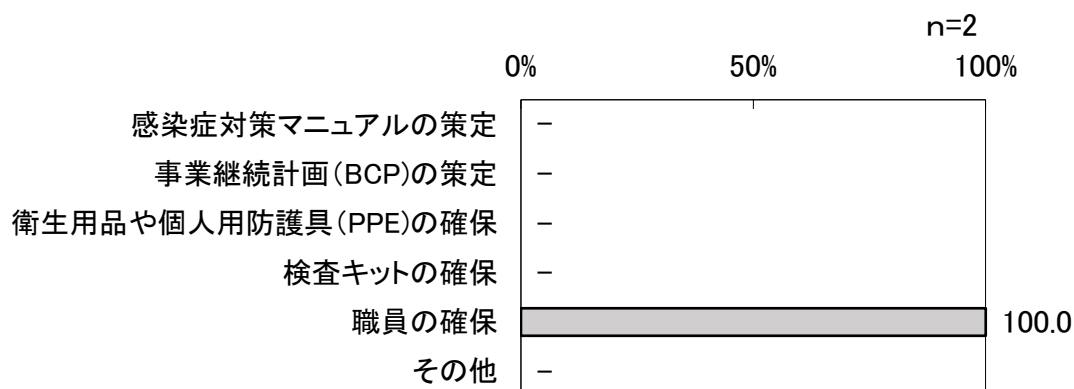
問3-5-1 感染症発生時の備えとして既に取り組んでいること(複数回答)
n=2



問3-5-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）

感染症発生時における対策で難しいものについては、「職員の確保」が100.0%となっている。

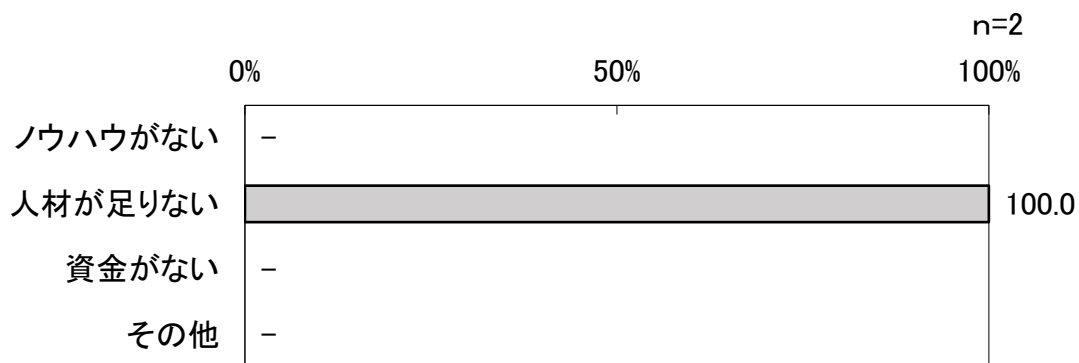
問3-5-2 感染症発生時における対策で難しいもの（複数回答）



問3-5-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

感染症発生時における対策が難しいと感じる理由については、「人材が足りない」が100.0%となっている。

問3-5-3 感染症発生時における対策が難しいと感じる理由（複数回答）

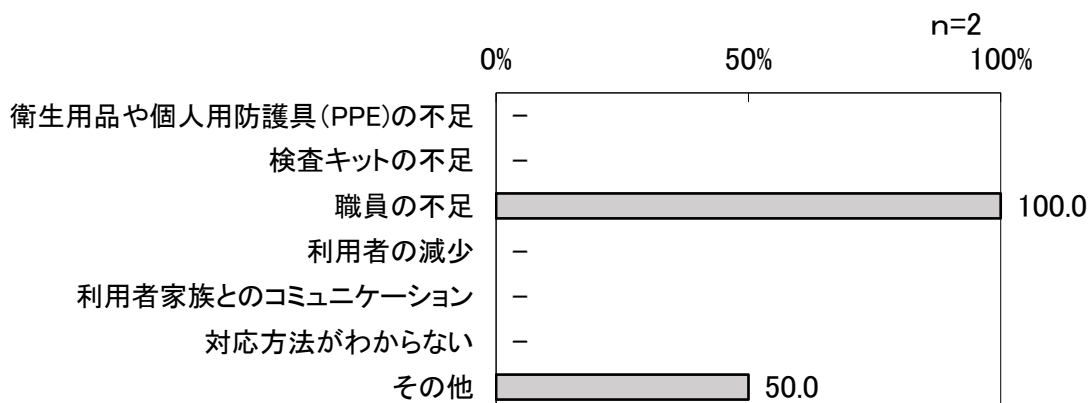


【⑩夜間対応型訪問介護事業者】

問3-5-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）

感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていることについては、「職員の不足」が100.0%と最も多く、「その他」が50.0%となっている。

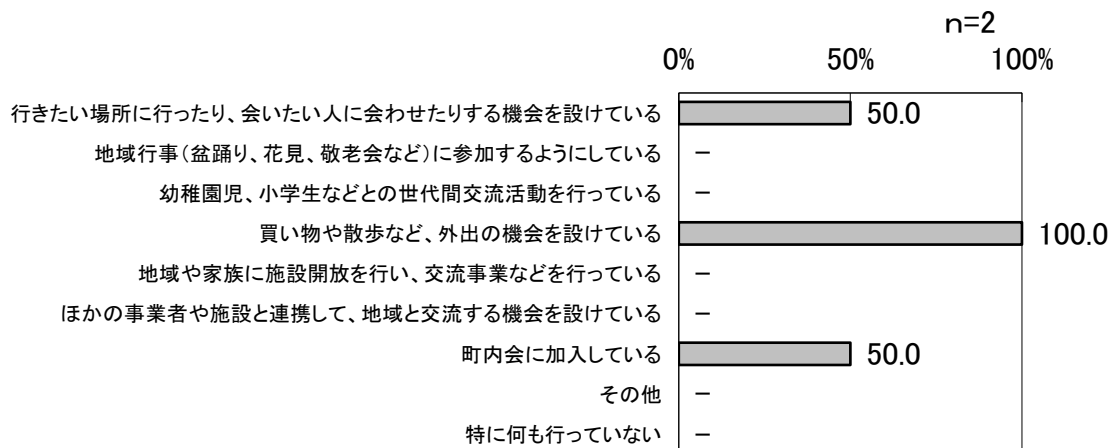
問3-5-4 感染症（主に新型コロナ）発生に伴い困っていること（複数回答）



問3-6 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が100.0%、「行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせたりする機会を設けている」「町内会に加入している」が50.0%となっている。

問3-6 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

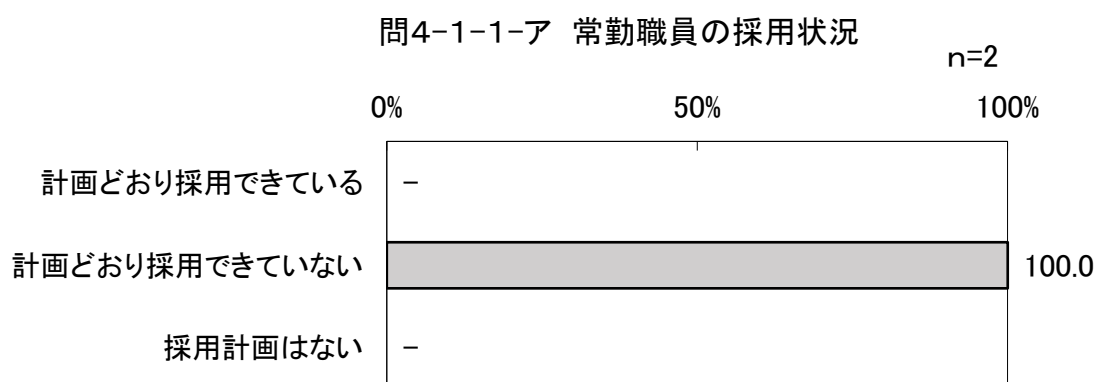


4 職員への対応について

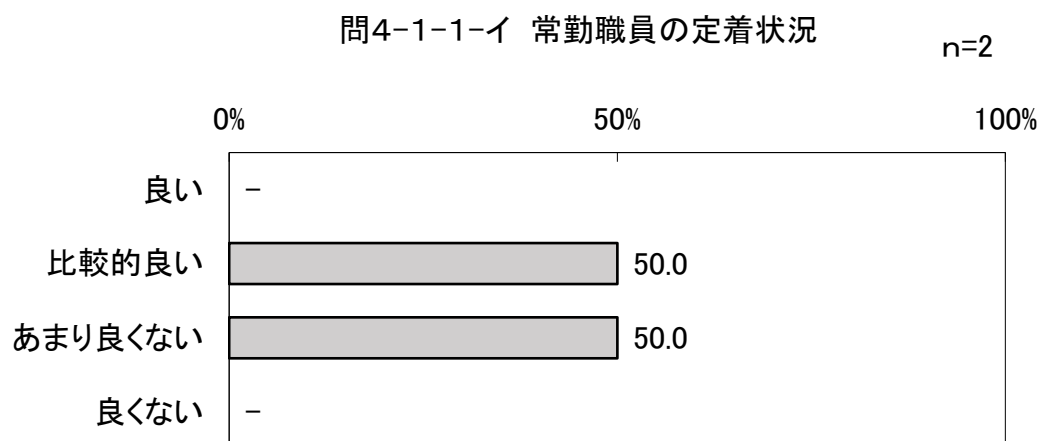
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・離職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が100.0%となっている。

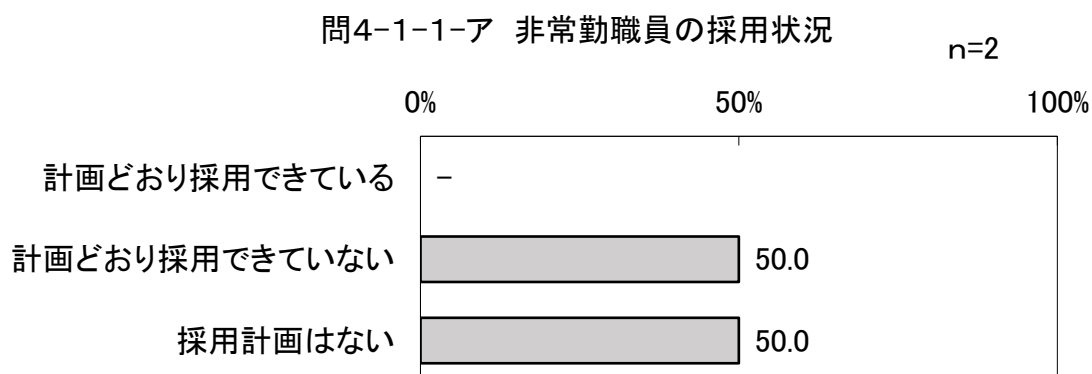


常勤職員の定着状況については、「比較的良い」「あまり良くない」がそれぞれ50.0%となっている。

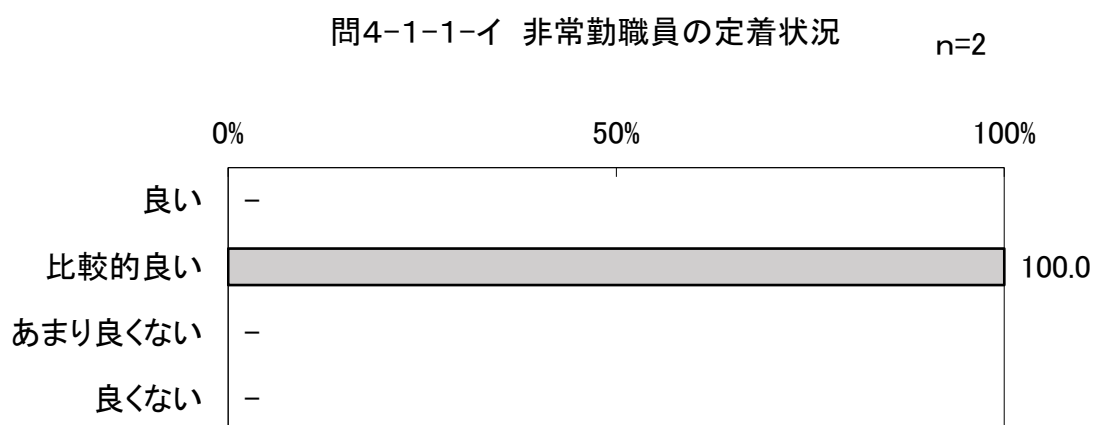


【⑩夜間対応型訪問介護事業者】

非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」「採用計画はない」がそれぞれ 50.0%となっている。



非常勤職員の定着状況については、「比較的良い」が 100.0%となっている。



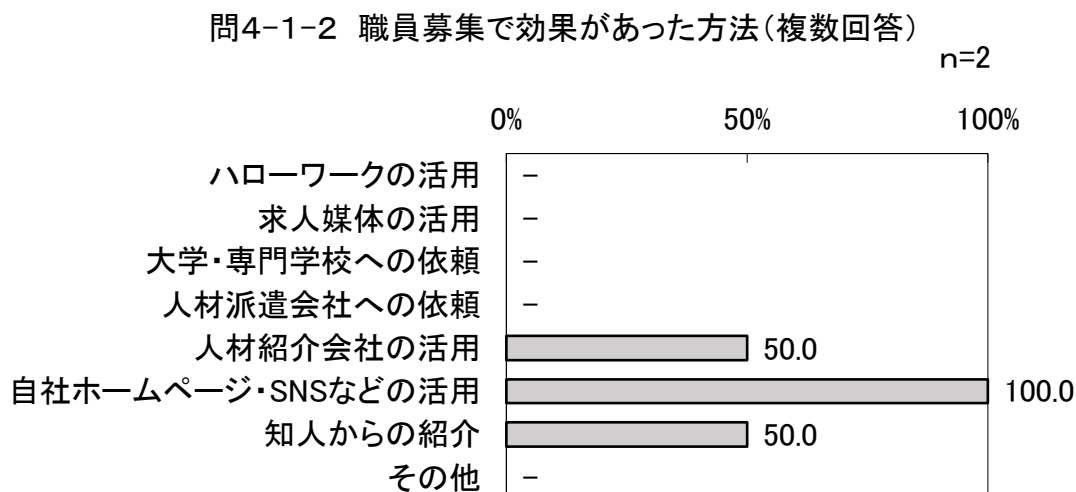
常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、離職状況は以下のとおりである。

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・離職の人数

	採用平均人数 (人)	離職平均人数 (人)
常勤職員	3.5	4.5
非常勤職員	0.5	0.5

問4-1-2 職員募集で効果があった方法（複数回答）

職員募集で効果があった方法については、「自社ホームページ・SNS などの活用」が100.0%、「人材紹介会社の活用」「知人からの紹介」がそれぞれ50.0%となっている。



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は8.4人となっている。

問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数(常勤換算)

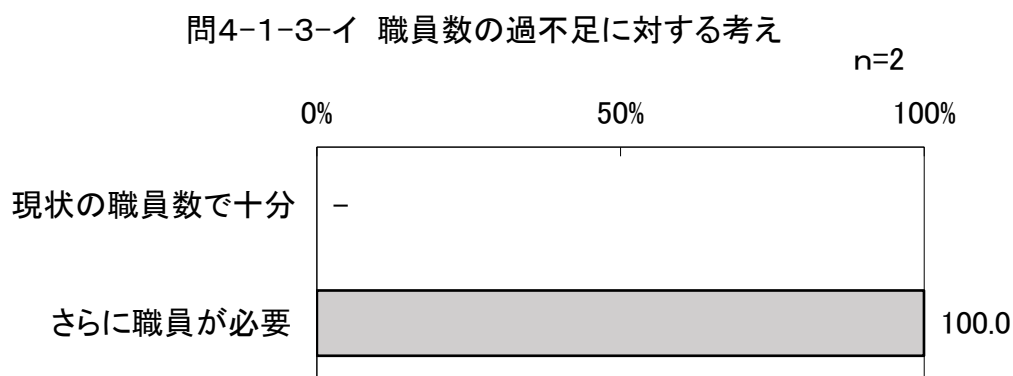
	平均値 (人)
職員数	8.4

※ 非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数(32時間を下回る場合は32時間)」で算出

【⑩夜間対応型訪問介護事業者】

問4-1-3-イ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が 100.0%となっている。



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、下表のとおりとなっている。

問4-1-3-イ さらに必要な職員数(常勤換算)

	平均値 (人)
さらに必要な職員数	2.0

問4-1-3-イ さらに職員が必要な理由

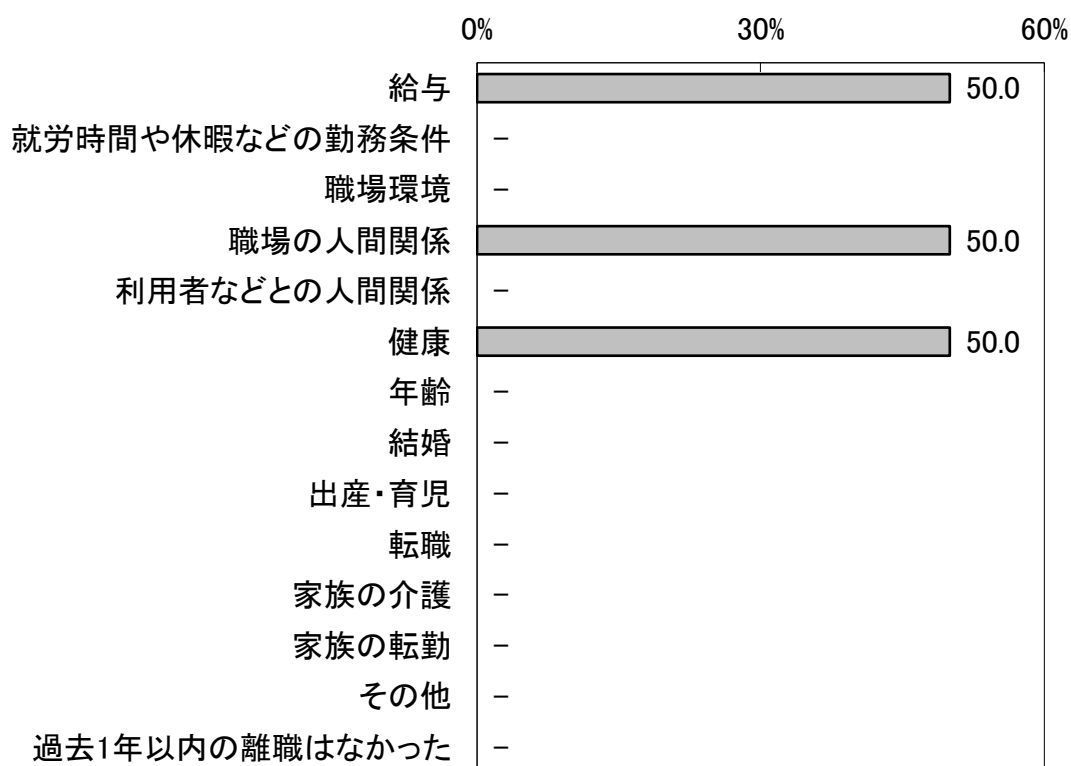
記述内容
緊急コールが同時に複数から入った時の対応が困難。

など

問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）

過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるものについては、「給与」「職場の人間関係」「健康」がそれぞれ50.0%となっている。

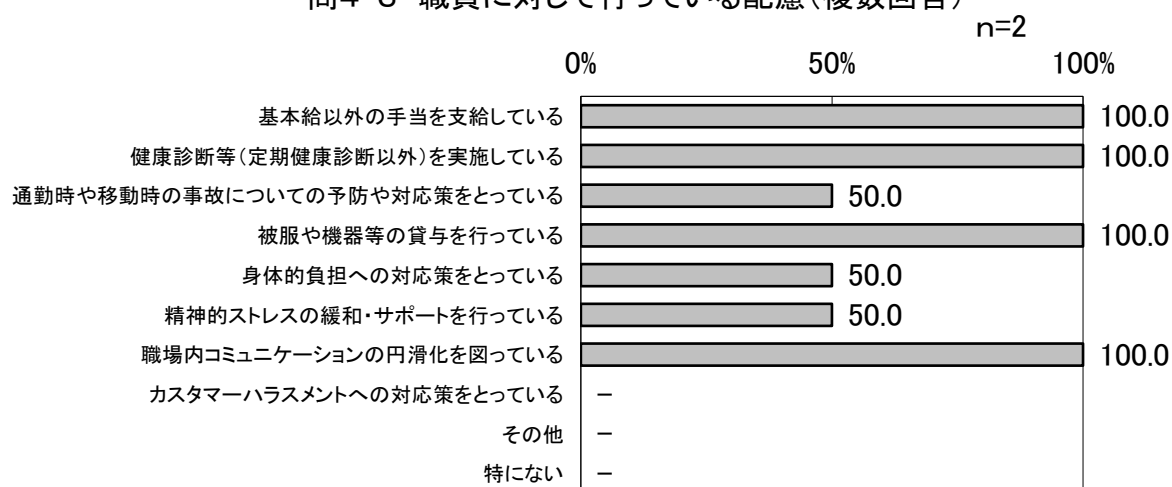
問4-2 過去1年間の職員の主な離職理由として多いと感じるもの（複数回答）
n=2



問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「基本給以外の手当を支給している」「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」「被服や機器等の貸与を行っている」「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」がそれぞれ100.0%、「通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている」「身体的負担への対応策をとっている」「精神的ストレスの緩和・サポートを行っている」がそれぞれ50.0%となっている。

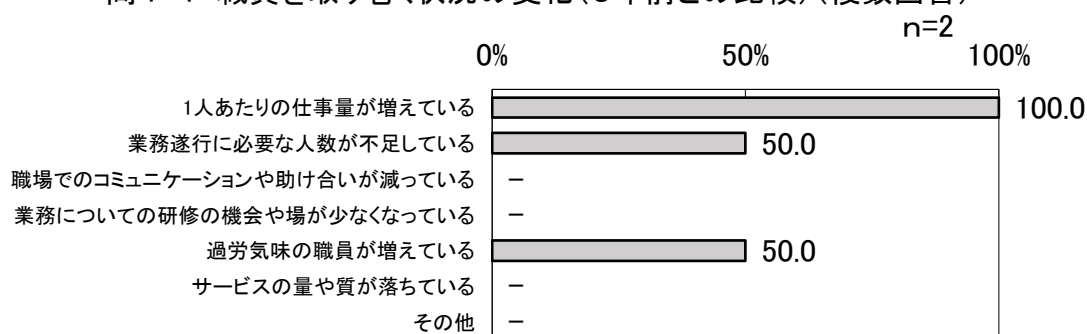
問4-3 職員に対して行っている配慮（複数回答）



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

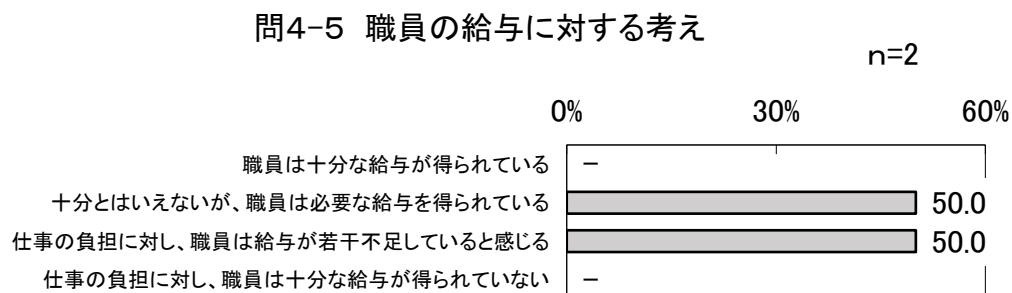
職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が100.0%、「業務遂行に必要な人材が不足している」、「過労気味の職員が増えている」がそれぞれ50.0%となっている。

問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



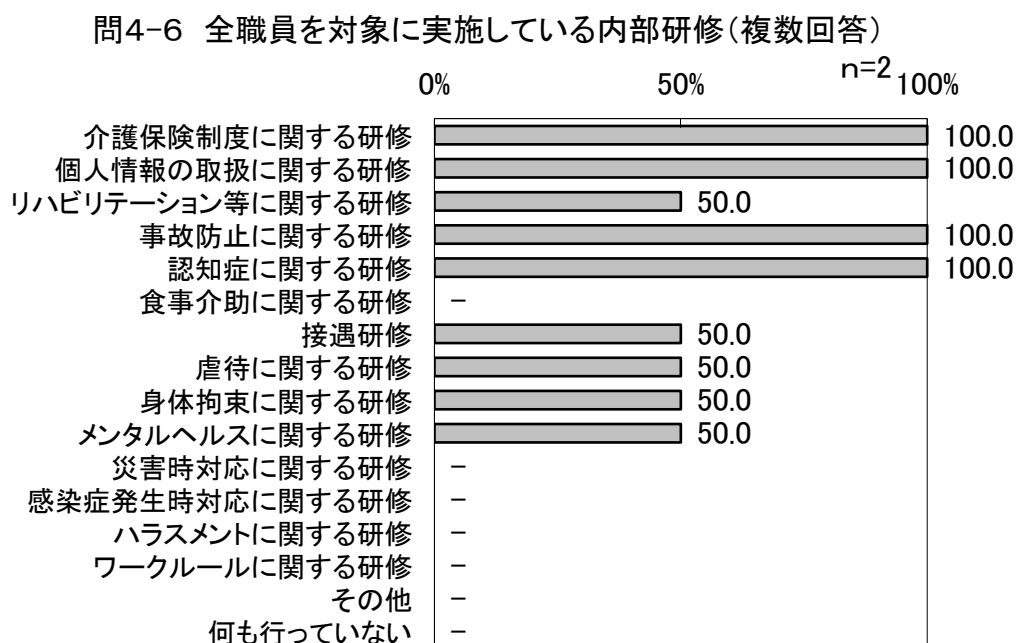
問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」がそれぞれ 50.0%となっている。



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

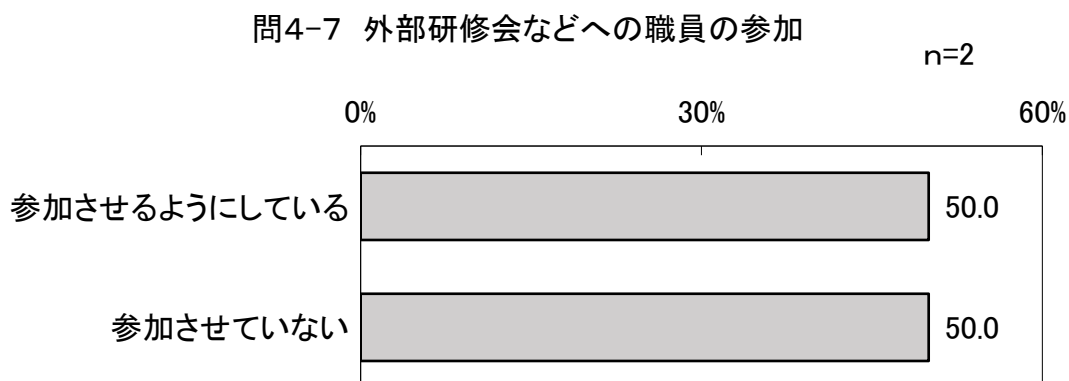
全職員を対象に実施している内部研修については、「介護保険制度に関する研修」「個人情報の取扱いに関する研修」「事故防止に関する研修」「認知症に関する研修」がそれぞれ 100.0%、「リハビリテーション等に関する研修」「接遇研修」「虐待に関する研修」「身体拘束に関する研修」「メンタルヘルスに関する研修」がそれぞれ 50.0%となっている。



【⑩夜間対応型訪問介護事業者】

問4-7 外部研修会などへの職員の参加

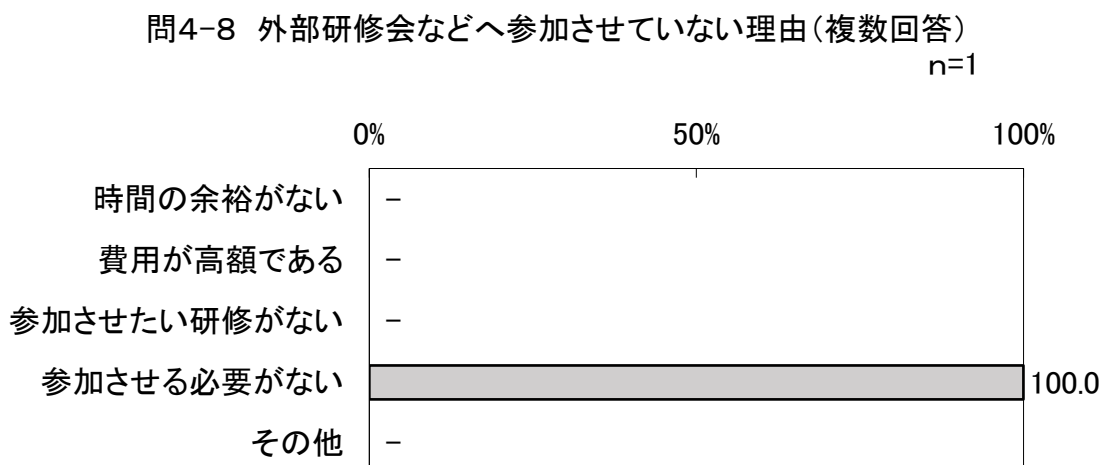
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」「参加させていない」がそれぞれ50.0%となっている。



問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

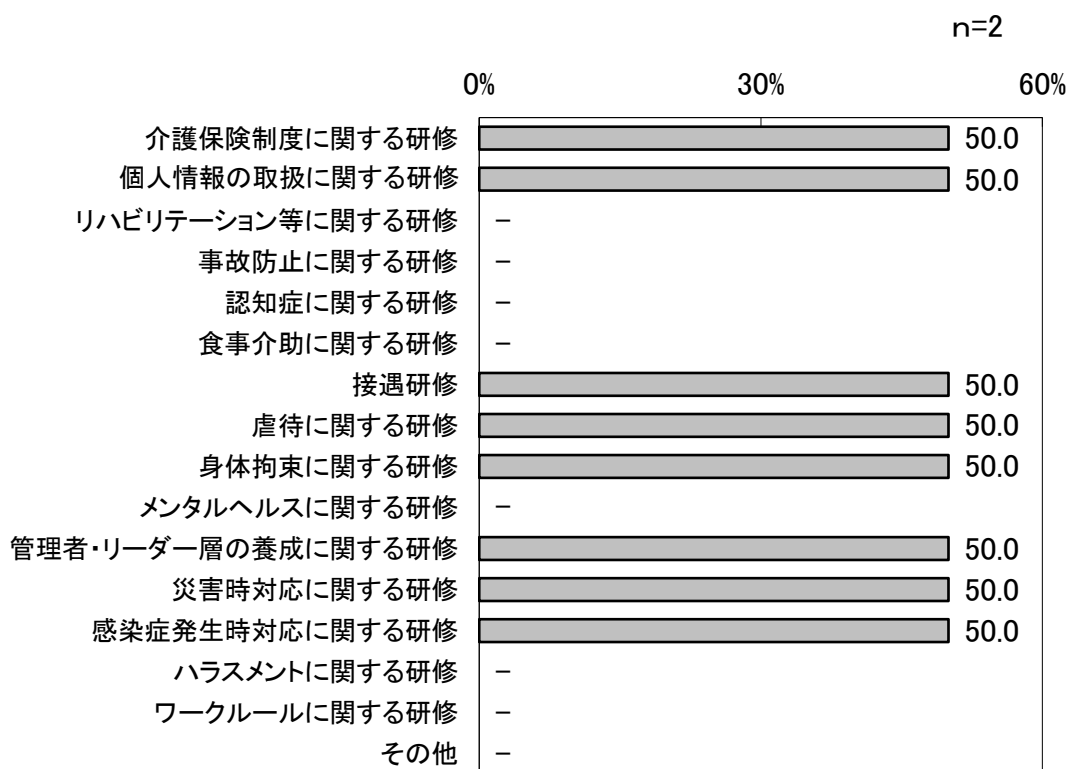
外部研修会などへ参加させていない理由については、「参加させる必要がない」が100.0%となっている。



問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「介護保険制度に関する研修」「個人情報の取扱いに関する研修」「接遇研修」「虐待に関する研修」「身体拘束に関する研修」「管理者・リーダー層の養成に関する研修」「災害時対応に関する研修」「感染症発生時対応に関する研修」がそれぞれ50.0%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



5 自由記載

問5 要望・意見

1件（50.0%）のご意見があった。（巻末資料参照）